

令和 7 年度 事業報告書

— 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され安心して生活できる地域づくりの推進 —

概 況

少子高齢化が進展することによって、超高齢化による単身の高齢者数の増加、一方で人口減少による社会の支え手である労働力の不足、また経済活動の縮小や地域の人間関係の希薄化による地域社会の揺らぎといった課題が年々大きくなっています。

令和7年度、国では、改正災害対策基本法等に福祉サービスの提供を位置付け、被災者への災害福祉支援の充実強化を図ったほか、災害派遣福祉チーム（DWAT）や頼れる身寄りがいない高齢者等の支援に関する事業の法制化に向けた検討を行いました。

また、福祉人材の確保・定着として、他産業との給与格差の是正に向けて、令和7年度の補正措置に続いて、令和8年度に介護報酬・障害福祉サービス等報酬の期中改定による処遇の改善を図ることとなっています。

こうした状況の中、地域共生社会の実現に向けて地域福祉の推進を図っていくためには、社会的孤立や生活困窮により生きづらさや困りごと等、様々な生活課題を抱えている方一人ひとりに対して、包括的支援体制のもと、行政、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、民生委員・児童委員、NPO法人、ボランティア団体、企業など公私の関係者と連携し、しっかりと寄り添った支援を行うことが必要となっています。

そこで、本会では、誰もが役割や生きがいを持って暮らしていけるよう、地域共生社会の実現に向けて、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画」を策定し、この計画の目標を達成するため、3つの重点課題（①つながりあう地域づくりに向けた包括的支援体制整備の促進、②一人ひとりが自分らしく安心して暮らすことができる支援の充実、③福祉サービスを支える人材の確保・定着）を中心に取り組みを進め、また、昨今の大規模災害への対策として災害福祉支援の強化にも取り組んできました。

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

Ⅰ 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

（１）市町村域における連携・協働の基盤づくり

①包括的な支援体制に向けた市町村への支援 （p 1） **重点課題1 活動指標 No.1**

重層的支援体制構築支援事業では、市町村に向けた研修会を行うとともに、先行自治体や学識者等のアドバイザーを派遣し、庁内連携体制の構築に向けた助言を行い、市町村の体制整備を支援しました。

②ケアラー支援のネットワークづくり （p 4） **重点課題2 活動指標 No.5**

ケアラー支援専門員設置事業では、関係機関・団体やセルフヘルプ・グループ等の協力を得ながらケアラー支援者の養成や地域の関係者間の支援ネットワーク構築を目的とした研修会を開催しました。また、ケアラーに関する研修会等の開催経費の一部を本会が負担する「出前研修」や、主催者の研修企画の相談に対応し、ケアラー当事者や元当事者と繋ぐなどのコーディネートを行いました。

（２）市町村社会福祉協議会との協働

①福祉教育の推進 （p 24）

福祉教育担当者会議では、福祉教育で取り上げられる機会が多い「障害」に焦点を当て、「障害の社会モデル（障害は社会の様々な障壁によって生じるという考え方）」の基本的な理解や、当事者が社会モデルを発信する意義について理解を深め、今後の福祉教育の展望を考える機会としました。

②社協の人材確保に向けたポータルサイトの開設 （p 12）

「正規職員の採用試験を実施しても思うように応募が集まらない、内定承諾前の試験合格者が辞退する」等の、社協職員の採用の課題や状況を踏まえ、市町村社協部会において「神奈川の社協 採用情報・魅力発信ポータルサイト」を開設し、学生や求職者を県全体で受け止め、計画的・安定的な職員採用体制の整備を進めました。

（３）社会福祉法人の公益活動との協働

①かながわライフサポート事業の普及啓発、CSW 活動への支援 （p 13） 重点課題2 活動指標 No.6

県内の社会福祉法人が、社会貢献・地域貢献として、サポートが必要な方を支える「かながわライフサポート事業」では、パンフレットの活用や関係機関等を訪問して事業周知を行ったほか、市町村社協との意見交換等を積極的に行い、事業の周知・理解促進を図りました。

また、新たに参加法人の CSW の情報交換会を 2 地域で開催するとともに、フォローアップ研修の充実を図り、CSW 活動の支援を行いました。

（４）民生委員児童委員活動との協働

①民生委員・児童委員の現状・課題共有 （p 19）

民生委員・児童委員活動の現状・課題、実践活動を共有し、今後の民生委員・児童委員活動の一助となるよう、民生委員児童委員活動推進会議を開催しました。

また、会議では令和 7 年度の一斉改選による新任委員を考慮し、民生委員・児童委員の訪問の基本、コミュニケーションなどをテーマとしました。

②主任児童委員活動のやりがいと魅力の発信 （p 20）

主任児童委員制度創設 30 周年（令和 6 年度）に『福祉タイムズ 4 月号～3 月号』に掲載した連載「キラリ輝く！児童委員活動」を冊子にまとめ、児童委員や主任児童委員を担う方の活動への想いやこれまでの歩み、各地区の活動を紹介し、普及啓発を図りました。

（５）ボランティア活動・企業等との協働

①セルフヘルプ・グループ活動 （p 22）

ア.専門職に向けたセルフヘルプ活動普及講座

同じ悩みを抱える方々がその想いを共有するセルフヘルプ活動の理解促進を図るため、厚木市で相談支援事業所職員などの対人援助職に向けた講座を開催しました。講座は、当事者の語りを通して、受講者が「内なる先入観と向き合い、目の前の人をありのまま受け止める」ことを考える機会となりました。

イ.セルフヘルプ活動支援事業 20 周年記念誌の発行（p 23）

本会のセルフヘルプ・グループ活動支援が 20 年を迎えたことを記念して、活動内容やセルフヘルプ・グループの声をまとめた『セルフヘルプ活動支援事業 20 周年記念誌』を発行し普及啓発を図りました。

②協働モデル助成の普及啓発（p 27） **重点課題 1 活動指標 No.3**

協働モデル事業の成果を普及するため、助成団体「認定 NPO 法人フリースペースたまりば」の取り組みである「福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり」について関係者に報告したほか、民児協研修会において、南足柄市社協のアンカーサポート事業やエンディングノートの取り組みについて、報告を行いました。

③企業における社会貢献活動の事例発信（p 30） **重点課題 1 活動指標 No.4**

企業等の寄附・寄贈や招待行事等の内容、受贈した福祉関係者の声、かながわボランティアセンターの役割・機能を紹介した動画等を作成し、ホームページで情報発信しました。

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

（1）権利擁護の体制づくりの推進

①権利擁護ネットワーク形成に向けたアドバイザー派遣（p 31）

判断能力が十分でない方が地域で尊厳をもって暮らせるよう、専門機関や地域住民が連携して権利侵害の予防を図るための権利擁護ネットワーク形成を目的として、アドバイザーの派遣を行いました。

②頼れる身寄りがいない高齢者等を対象とする支援事業の創設に向けた準備（p 32）

重点課題 2 活動指標 No.7

頼れる身寄りがいない高齢者等を対象とする新たな第二種社会福祉事業の国の検討状況を踏まえて、先行的に取り組む市町村社協と情報交換会を行い、その結果を意見書にまとめ厚生労働省へ提出しました。

③日常生活自立支援事業の実施（p 32）

県域の 30 市町村社協に事業の一部を委託し、判断能力が不十分な方の地域における自立に向けた支援を行うとともに、市町村社協の巡回調査等を通じて適正な運営の確保に取り組みしました。

④成年後見制度の利用促進（p 39） **重点課題 2 活動指標 No.8**

かながわ成年後見推進センターでは、成年後見制度の相談や利用促進アドバイザー派遣、市町村社協等の法人後見受任支援、市民後見人養成支援を行いました。

（2）生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援

①借受者の自立支援に向けた取り組み（p 48）

貸付と相談支援を通じた借受世帯の自立を支援する市区町村社協の担当者の資質向上を図るため、支援共有会等を開催しました。

また、償還状況を市区町村社協と共有し、定期的な滞納調査や所在調査による償還促進、既存債権の整理による償還免除を通じた債権管理に努めました。

②コロナ特例貸付の借受世帯へのフォローアップ支援（p 51） **重点課題 2 活動指標 No.9**

市区町村社協や自立相談支援機関と連携した借受人の自立した生活再建に向け、償還免除や猶予といったフォローアップ支援に取り組み、償還免除等の適切な活用の周知を図りました。

（３）生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進

①町村部における生活困窮者自立相談支援事業の実施 （p 57）

町村部の生活困窮者支援体制を強化するため、相談受付状況や支援プラン案などを関係機関と共有する機会を持ち、連携を図りました。

②生活困窮者自立相談支援事業の町村移行に向けた調整 （p 59）

本事業の町村移行（足柄上郡 5 町・下郡 3 町）に向けて、生活に困りごとを抱える人たちを確実に次の支援や地域につなげるため、各町と個別のケースについて共有しました。

３ 災害福祉支援活動の推進

（１）災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実

①市町村社協災害ボランティアセンターの活動支援 （p 62）

ア.情報共有システムの運用

迅速な災害福祉支援活動に取り組むため、平時から ICT（クラウドサービス kintone）を活用した情報共有システムを運用し、災害の発生に備えました。

イ. 訓練

市町村社協で実施する防災訓練、災害ボランティアセンター設置・運営訓練や研修会に係る講師依頼や助言の依頼に対応しました。

ウ. 共用資機材の整備

市町村社協が単独で整備を行うことが難しい備品について、市町村社協部会にて共用資機材（送風機）の調達を行いました。

また、広域的な災害発生に備えて、市町村社協の協力により共用資機材を県内に配備（大井町内）し、必要に応じて迅速に持ち出すための環境整備に取り組みました。

②神奈川県災害派遣福祉チーム（神奈川 DWAT）の実践力強化 （p 65）

ア. 近隣都県 DWAT との連携

大規模災害発生時の近隣都県 DWAT との連携に向けて、東京都、山梨県、静岡県、神奈川県 の 1 都 3 県 DWAT 合同研修会を横浜で開催しました。

イ. 訓練

発災時に備えて、DWAT チーム員の実働訓練の機会を大幅に増やし、避難所における被災者アセスメントのロールプレイ訓練（チーム員が被災者役となったチーム員等に対し生活支援や介護の必要性を聞き取り、実際に評価を行う模擬訓練）を実施するとともに、段ボールベッド組立等の臨時福祉避難所設置運営訓練など、DWAT チーム登録員の実践力の強化をはかりました。

また、新たに県内での大規模地震発生を想定した DWAT 派遣調整訓練において、本部の設置と運営に伴う課題や受援体制等について検討を行いました。

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

Ⅰ 社会福祉法人・施設の活動促進

(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進

① 経営者部会と市町村社協部会協働による地域ネットワークの強化 (p 75)

重点課題 1 活動指標 No.2

社会福祉法人と市区町村社協が地域でネットワークを形成し地域福祉の課題に対応する地域ネットワーク強化事業に 12 地域が取り組みました。その事例について、『福祉タイムズ（9月号）』を通して普及啓発を行いました。

② 法人・施設の経営安定に向けた共通課題への対応

ア. 巡回型経営支援事業の実施 (p 69)

地域に根差した法人・施設の公益的な活動が展開されるよう、福祉経営支援レポートによる継続的な情報発信を行うとともに、巡回型経営支援事業に取り組みました。

イ. 経営者部会 (p 72)

福祉現場の状況・課題を伝えるため、県や議員等との意見交換の場を設け、物価高騰対策と福祉人材の処遇改善等に向けて、全国社会福祉法人経営者協議会会長との連名にて要望書を提出しました。

ウ. 施設部会 (p 76)

各協議会にて分野・種別等に応じ課題等の整理・検討等に取り組んだほか、経営者部会と共催で「業績を生み出す役職者を育てる法則」と題した理事長・施設長セミナーを開催しました。

(2) 福祉サービスの評価活動への支援

① 第三者評価の受審促進 (p 91)

福祉サービス第三者評価事業の受審促進を図るため、事業者向けの説明会や『福祉タイムズ(11月号)』による広報・周知を積極的に行いました。

また、評価調査者のスキルアップに向け、フォローアップ研修の内容の充実・強化に取り組むとともに、令和8年度に向け、認定研修プログラムの構成を見直し、新規プログラムとして評価項目解説等の動画学習の作成準備を進めました。

2 利用者の権利擁護

(1) 権利擁護の体制づくりの推進 (Ⅰ-2-(1)再掲)

(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進

① 福祉サービスの苦情への適切な対応等 (p 96)

かながわ福祉サービス運営適正化委員会では、苦情解決委員会による苦情への適切な対応や、運営監視委員会による日常生活自立支援事業の適正な運営確保に向けた実施主体（本会・政令市社協）及び受託社協（市区町村）への実施状況調査等を実施しました。

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

Ⅰ 福祉人材の確保

(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援

①求職者・求人事業者への相談支援 (p 100)

重点課題3 活動指標 No.12

福祉人材センターの窓口や地域相談窓口等において、求職者・求人事業者のニーズに対して適切なマッチングにつながるよう、相談対応を行いました。

②介護助手の普及に関する取り組み (p 102)

ア. ヒアリング等による情報収集

介護助手を導入している法人・事業所から取り組みについてヒアリングを行い、介護助手の活動動機や業務内容、仕事のやりがいなどに関する情報収集を行いました。

イ. 事例紹介による普及啓発

介護助手を導入している法人へインタビューを行い、その内容をInstagramで配信するとともに、介護助手の仕事をまとめた冊子『介護助手のお仕事図鑑』、ポスターを作成し、関係機関や就職相談会等の参加者へ配布しました。

また、セカンドキャリア層を対象に講座を実施しました。

③福祉・介護就職相談会の実施 (p 103)

県内の介護福祉施設等の事業者の出展・協力による就職相談会を開催し、キャリア支援専門員による就職支援ガイダンスや専門職団体による就職相談などを実施しました。

④介護福祉士等の有資格者の再就労支援 (p 108)

県介護福祉士会と協働し、認知症ケアをテーマに「介護の仕事はキライじゃない人向けセミナー」を開催し、潜在有資格者に対する就労に向けた働きかけを行いました。

⑤福祉人材センターの認知度向上の取り組み (p 108)

重点課題3 活動指標 No.13

福祉人材センターの認知度向上に向けて、地上波放送を利用したCMの放映やWeb広告、Instagramなどを使った広報活動を行いました。

⑥神奈川県介護人材確保対策推進会議 (p 109)

重点課題3 活動指標 No.11

神奈川県介護人材確保対策推進会議では、介護人材確保・定着・育成をテーマに、市町村等の人材確保・育成・定着に関する施策・制度の現状把握のための各種調査を実施し、検討部会・ワーキングで集計・分析を行い、その結果をフォーラムやポータルサイトで発信するとともに報告書にとりまとめました。

(2) 福祉・介護の仕事の理解促進

①福祉の仕事の魅力ややりがいの発信 (p 105)

地域で行う就職相談会とあわせて、キャリア支援専門員による就職ガイダンスを行ったほか、当該地域の福祉施設と連携し、仕事の内容ややりがい等について話を聞く場を設けました。

また、大学・養成校、介護に関する入門的研修等において、就労支援ガイダンスを実施しました。

②若者に対する介護福祉の仕事の理解促進 (p 112)

中高校生向けに福祉の仕事案内のパンフレットを作成するなど、福祉や介護の仕事の魅力を伝え、理解促進に取り組みました。

（３）かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営

①保育士確保に向けた就職相談会等 （p 114）

資格保有未経験者や資格取得を検討している方等を対象とした就職相談会やセミナーを開催しました。セミナーでは紙芝居や工作を交え、保育の仕事の魅力を発信しました。

（４）各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施

①修学資金等の貸付 （p 116）

福祉・介護・保育人材の確保等に向けて、保育士・介護福祉士・社会福祉士養成施設等に通う修学生等に対し、修学資金・就職準備金等の新規貸付や債権管理を実施しました。

2 福祉事業従事者の育成

（１）福祉人材育成研修の充実

①福祉従事者のキャリアパス研修等の実施 （p 120） **重点課題3 活動指標 No.15**

全社協が進める「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を基幹研修とし、職務別課題研修、および階層別課題研修等の自主研修を実施しました。研修には延べ 2,183 名が受講し、福祉従事者のキャリアパス形成、スキルアップに寄与しました。

階層別研修の人材育成体制研修並びにスーパーバイザー研修では、現場の事例提供者が参加した企画会議を踏まえた研修プログラムを展開しました。職務別課題研修においては、介護支援専門員の資質向上を図るため、介護支援専門員を取り巻く現場のニーズに対応できるよう、介護支援専門員の資質向上のための研修を実施しました。

（２）福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援

①法人・事業所に向けた支援 （p 123）

法人・事業所のキャリアパスに応じた人材育成に向けて、県内で行われる従事者向け研修の情報提供を行うとともに、法人・事業所が実施する自職場での研修企画・立案への助言を行いました。

（３）資格取得支援に向けた取り組みの実施

①介護支援専門員資格取得に向けた再研修等の実施 （p 125）

介護支援専門員証の有効期限が切れた方に対する再研修や、実務未経験者に対する更新研修を実施し、介護支援専門員の確保に取り組みました。

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

Ⅰ 課題共有の促進と提言

（１）情報発信と提言活動

①『福祉タイムズ』による情報提供 （p 140）

本会機関紙『福祉タイムズ』では、読者参加型の 888 号（11 月号）記念の編集企画や、今後の情報提供の充実に向けた会員等へのアンケートを行い、その結果を踏まえて、令和 8 年度からの紙面リニューアルに向けた準備を進めました。

②政策提言の発信 （p 141）

引き続き喫緊の課題となっている人材確保や処遇改善をはじめ、災害福祉支援の推進、頼れる身寄りがない高齢者等の支援の必要性などを提言として取りまとめ、情報発信しました。

また、政策提言の実効性を高めるため、提言を発出する時期を見直しました。

③活動推進計画の進行管理 （p 143）

計画推進委員会では、重点課題に位置づく活動指標の進行管理を行うとともに、地域共生社会の実現に向けた地域での多様な居場所づくりや災害福祉支援活動をテーマに、本会が取り組むべき課題について協議を行いました。

2 組織・活動基盤の整備

（1）組織・活動基盤の強化

①法人運営の財源確保 （p 148）

市場金利の動向を踏まえ、債券の買替えや定期預金の活用を柔軟に行い、安全性・流動性に配慮しつつ、法人運営の安定化に向けた財源確保に努めました。

②職員が働きやすい環境づくり （p 149）

働きやすい環境づくりと人材の確保・定着を図るため、育児・介護、治療等に係る休暇制度を整備するとともに、給与の改定や地域手当の新設により、組織運営基盤の強化を図りました。

令和8年度は「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画（令和6年度から令和10年度）」の3ヵ年目となります。計画の推進にあたり、これまで以上に本会会員各位、関係者の皆様からのご協力・ご参加をいただきながら取り組んでいく所存でございますので、より一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
会 長 小 泉 隆 一 郎

目 次

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

- | | | |
|---|----------------------------|-----|
| 1 | 多様な主体と進める地域福祉活動の推進 | 1 |
| 2 | 自立した生活を地域で支える取り組みの推進 | 3 1 |
| 3 | 災害福祉支援活動の推進 | 6 1 |

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

- | | | |
|---|----------------------|-----|
| 1 | 社会福祉法人・施設の活動促進 | 6 9 |
| 2 | 利用者の権利擁護 | 9 6 |

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

- | | | |
|---|------------------|-------|
| 1 | 福祉人材の確保 | 1 0 0 |
| 2 | 福祉事業従事者の育成 | 1 2 0 |

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

- | | | |
|---|------------------|-------|
| 1 | 課題共有の促進と提言 | 1 4 0 |
| 2 | 組織・活動基盤の整備 | 1 4 4 |

関東ブロック・全国会議等への参加 1 5 3

目次（詳細） 実施内容一覧表

推進の柱 I 地域での支え合いの推進

I-1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり				1
	①行政・社協の連携・課題共有	1	市町村域の現況把握と課題共有	
		2	包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業	
		3	連携協働に向けた連絡会・研修会の実施	
	②ネットワークづくり、地域づくり支援	4	生活支援コーディネーター研修等の実施	
		5	ケアラー支援ネットワークづくり	
		6	地域の担い手確保へ向けた環境づくり	
		7	社協職員の専門性の向上の取り組み	
(2) 市町村社会福祉協議会との協働				6
	①市町村社協部会事業の実施	8	各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施	
		9	市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施	
		10	市町村社協による総合相談の取り組みの推進	
		11	階層別・課題別研修の実施	
		12	経営者部会との協働による地域ネットワーク強化	
		13	ブロック別社協連絡協議会との協働	
	②市町村社協への支援	14	市町村社協による地域福祉推進実践への支援	
(3) 社会福祉法人の公益活動との協働				13
	①経営者部会事業の実施（Ⅱ－１－(1)－②再掲）			
	②かながわライフサポート事業の実施	15	相談支援の実施	
		16	運営委員会の開催	
		17	ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成	
		18	組織横断的支援困難事例の共有	
(4) 民生委員児童委員活動との協働				17
	①民生委員児童委員研修の実施	19	新任民生委員児童委員研修	
		20	会長部会長研修	
		21	テーマ別研修	
	②民生委員児童委員部会事業の実施	22	民生委員児童委員部会委員会	
		23	民生委員児童委員協議会への活動助成	
		24	持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信	
		25	地区民児協実践交流集会の実施助成	
	③神奈川県民生委員児童委員協議会への協力	26	組織の運営支援	
		27	情報提供の充実	
		(5) ボランティア活動・企業等との協働		
	①ボランティア活動・当事者活動の支援	28	セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働	
		29	市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働	
		30	ボランティアコーディネーターの育成	
		31	福祉教育の推進	
		32	ともしび基金による多様な活動等への支援	
		33	NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議	
	②寄附文化の醸成	34	寄託金品の受け入れと配分	
		35	各種基金増強のための啓発活動	
		36	基金を活用した各種支援への取り組み	
	③社会貢献活動の推進	37	企業、大学等との連携	
		38	企業とボランティア活動のつながり支援	

<主官課>（地域）地域課／（権利）権利擁護推進課／（生活）生活支援課／（福祉）福祉サービス推進課／（適正化）かながわ福祉サービス運営適正化委員会事務局／（研修）福祉研修センター／（人材）福祉人材センター／（総務）総務課／（企画）企画課

Ⅰ－２ 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進				31
	①権利擁護推進事業の実施	39	権利擁護ネットワーク形成支援	
		40	身元保証・終活支援の普及	
	②日常生活自立支援事業の実施	41	福祉サービス利用援助事業	
		42	日常生活自立支援事業の理解促進	
		43	専門員・生活支援員の資質向上への取り組み	
	③成年後見制度の推進	44	成年後見制度相談	
		45	成年後見制度利用促進	
		46	市町村社協等の法人後見受任支援	
		47	市民後見人養成支援	
(2) 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援				47
	①生活福祉資金貸付事業の実施	48	生活福祉資金貸付の実施	
		49	関係機関との連携体制の構築	
		50	担当職員・相談員の資質向上への取り組み	
		51	事業実施体制の確保	
	②生活福祉資金償還強化促進事業の実施	52	訪問等による積極的な世帯状況の把握	
		53	中長期滞納予防策の検討・実施	
		54	負担軽減措置の活用による債権整理	
		55	償還体制整備・確立	
	③特例貸付の借受世帯への生活再建支援	56	償還免除等の適切な活用	
		57	償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援	
		58	借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化	
		59	適切な償還・支援のための体制強化	
(3) 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進				57
①生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施	60	自立相談支援の実施		
	61	関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化		
	62	町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援		
②かながわライフサポート事業の実施（Ⅰ－１－(3)－②再掲）				
③地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実		63	貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援	

Ⅰ－３ 災害福祉支援活動の推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(１) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実				61
	①災害時体制の整備事業の実施	64	災害福祉支援活動方針に基づく活動	
		65	ICTを活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築	
		66	市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築	
		67	部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み	
	②関係機関・団体との協働による災害時対応の促進	68	神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営	
		69	災害時福祉支援体制整備事業の実施	
		70	福祉関係団体・NPO等との連携	
		71	関プロ社協相互協定による災害対応支援	

推進の柱 II 福祉サービスの充実

II-1 社会福祉法人・施設の活動促進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進				69
	①法人・施設の経営・運営支援事業の実施	72	経営相談（一般・専門）、巡回型経営支援事業の実施	
		73	経営分析支援事業の実施	
		74	社会福祉事業振興資金貸付事業の実施	
	②経営者部会事業の実施	75	各種会議・研修会の開催	
		76	会員法人の公益的な取り組み等の推進	
		77	市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化	
		78	施設部会・経営指導事業等との連携	
		79	全国経営協、経営青年会との連携	
		80	災害に強い拠点づくりに向けた取り組み	
	③施設部会・種別協議会事業の実施	81	施設部会各種会議・研修会の開催	
		82	児童福祉施設協議会	
		83	母子生活支援施設協議会	
		84	保育協議会	
		85	老人福祉施設協議会	
		86	障害福祉施設協議会	
		87	社会就労センター協議会	
		88	福祉医療施設協議会	
		89	更生福祉施設協議会	
		90	地域生活施設協議会	
		91	介護老人保健施設協議会	
		92	母と子のつどい事業	
		93	かながわ高齢者福祉研究大会事業	
		94	保育のつどい事業	
(2) 福祉サービスの評価活動への支援				91
	①福祉サービスの自己評価の推進	95	自己評価の促進、支援のための研修事業の実施	
		96	利用者意向調査推進事業の実施	
	②福祉サービス第三者評価事業の推進	97	受審促進（事業者説明会等）	
		98	評価結果公表等	
		99	評価調査者養成（認定・登録等）	
		100	評価機関認証（連絡会等）	
		101	運営委員会等	

II-2 利用者の権利擁護

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進（Ⅰ－２－(1)再掲）				—
	①権利擁護推進事業の実施（Ⅰ－２－(1)再掲）			
	②日常生活自立支援事業の実施（Ⅰ－２－(1)再掲）			
	③成年後見制度の推進（Ⅰ－２－(1)再掲）			
	(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進			
	①苦情解決事業者支援事業の実施	102	苦情解決研修会の開催	96
		103	研修講師の派遣	
		104	事業者訪問調査の実施	
		105	苦情解決体制整備への支援	
	②運営適正化委員会事業の実施	106	運営適正化委員会の開催	
		107	苦情解決委員会の開催	
		108	運営監視委員会の開催	

推進の柱 III 福祉人材確保・育成・定着の推進

III-1 福祉人材の確保

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁	
(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援				100	
	①求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施	109	福祉人材センター窓口相談		
		110	出張相談（地域相談窓口）		
		111	ハローワーク等関係機関相談支援		
		112	福祉・介護就職相談会（県・地域開催）		
		113	介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問		
		114	関係機関・団体等との連絡・調整の実施		
		115	福祉人材センター運営委員会		
	②福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施	116	福祉の仕事を知る懇談会等（県・地域）		
		117	ミニセミナー		
		119	有資格者再就労支援事業		
		120	就労支援ガイダンス（県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校）		
	③福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施	121	個人・グループによる体験（職場見学等）の実施		
	④社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施	122	福祉・介護人材の需要調査		
	⑤介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施	123	登録者への情報提供		
		124	届出制度の周知		
125		届出者の管理			
⑥福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み	126	広報活動の展開			
⑦神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業	127	神奈川県介護人材確保対策連携強化事業			
(2) 福祉・介護の仕事の理解促進				111	
	①福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施	128	福祉・介護の仕事の魅力普及啓発		
		129	地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発		
	②セカンドキャリアや外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進	130	セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進		
		131	外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進		
	③中高生に向けたキャリア教育への参加	132	中高生介護体験促進事業		
		133	高校生向け出張授業等の実施		
	④教員免許取得にかかる介護等体験の調整	134	介護等体験マッチング		
		(3) かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営			
	①保育に関する就職支援事業	135	保育士・保育所支援センター窓口相談		
		136	保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理運営		
		137	センター事業の広報・周知		
	②保育士確保に向けた就職相談会の開催等	138	就職セミナー・就職相談会の開催		
		139	出張相談会の開催		
			140		自治体、ハローワークとの連携
			(4) 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施		
	①介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度）	141	修学資金貸付制度（旧制度）		
	②介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	142	介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付		
		143	離職した介護人材の再就職準備金貸付		
		144	介護福祉士実務者研修受講資金貸付		
		145	福祉系高校就学資金貸付		
		146	介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付		
		③保育士修学資金等貸付事業の実施	147		保育士修学資金貸付
	148		保育士就職準備金貸付		
	149		保育補助者雇上費貸付		
	150		未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付		
	④外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施	151	外国人留学生奨学金等支給支援事業		

Ⅲ－２ 福祉事業従事者の育成

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(1) 福祉人材育成研修の充実				120
	①組織性を高めるための研修の実施	152	スーパーバイザー研修・人材育成体制研修	
		153	キャリアパス対応生涯研修等基幹研修	
		154	階層別課題研修	
	②専門性を高めるための研修の実施	155	職務別課題研修	
	③有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施	156	介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）	
		157	介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）	
		158	介護支援専門員養成・資質向上研修	
(2) 福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援				123
	①職場研修等の支援、情報提供	159	職場研修等の相談支援、情報提供	
	②研修実施機関等との連携・調整	160	研修実施機関等との連携・調整	
(3) 資格取得支援に向けた取り組みの実施				123
	①介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施	161	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	
		162	介護支援専門員実務研修	
		163	介護支援専門員証交付事務	
	②介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施	164	介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修	
	③サービス管理責任者等研修の実施	165	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修	
		166	サービス管理責任者等資質向上研修	

推進の柱 Ⅳ 県社協活動基盤の充実

Ⅳ－１ 課題共有の促進と提言

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(１) 情報発信と提言活動				140
	①情報発信	167	福祉タイムズの発行、HPでの情報発信、SNSの活用	
	②課題集約と政策提言活動	168	政策提言委員会、課題共有の促進	
	③新たな課題への取り組み	169	現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み	
	④福祉関係団体等との協働の促進	170	第２種、第３種正会員連絡会事業の実施	
	⑤活動推進計画の推進	171	計画事業の進行管理、外部評価の実施、推進委員会の実施	

Ⅳ－２ 組織・活動基盤の整備

推進項目	実施項目	No.	実施内容	頁
(１) 組織・活動基盤の強化				144
	①組織基盤の強化に向けた取り組みの実施	172	役員等の執行体制の強化	
		173	会員の加入促進	
		174	会員表彰等の実施	
		175	法令順守の徹底	
	②財務基盤の強化に向けた取り組みの実施	176	財源確保に向けた取り組み	
		177	適切な執行の徹底	
	③事務局機能の強化と人材育成	178	職員の計画的採用と定着への取り組み	
		179	働きやすい職場づくり	
		180	育成研修の実施	
		181	ICTの活用・業務の標準化の促進	
	④神奈川県社会福祉センターの管理・運営	182	センターの管理・運営	

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり

実施項目① 行政・社協の連携・課題共有

市町村域における包括的な支援体制の構築を進めるために、包括的な支援体制及び重層的支援体制構築支援事業、ケアラー支援専門員設置事業、生活支援コーディネーター養成研修事業の県委託事業を実施した他、市町村社協部会においても市町村社協におけるモデル的な取り組みに助成を行う等、行政・社協の連携・協働に必要な取り組みを進めました。

Ⅰ 市町村域の現況把握と課題共有

(1) 市町村社協現況調査の実施および調査報告書の作成

各市町村社協の活動や組織の現況を調査し、現況報告書としてまとめ、各市町村社協への配布および本会ホームページに掲載しました。

(2) 市町村社協重点事業等調査の実施

各市町村社協が重点的に取り組む事業を把握するため、地域福祉活動計画の策定・進行管理、関係機関・団体との協働、新規事業、地域課題等の状況について調査を実施しました。

(3) 市町村社協間の情報共有と課題の把握

市区町村社協役職員名簿録を作成し、各市町村社協へ配布しました。

2 包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業

(1) 包括的な支援体制及び重層的支援体制構築支援事業の実施（連絡会、研修会等）

〔対象〕市町村の包括的支援体制構築・重層的支援体制整備事業所管部・課担当職員、市町村社協の地域福祉担当職員等

ア. 重層的支援体制整備事業担当者等連絡会

年月日	内容等
8. 2. 24 (参加者 32 名)	〔テーマ〕「地域共生社会における包括的支援体制整備の現在地」 〔講師〕安藤亨（豊田市福祉部よりそい支援課地域共生・社会参加担当長） 大冢賀政昭（国立保健医療科学院 上席主任研究官） ※課題別研修と同日開催

イ. 全体連絡会

年月日	内容等
7. 5. 13 (参加者 41 名)	〔テーマ〕「今後の重層的支援体制整備事業の展開について」 〔報告者〕石松香絵（厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室） ※全体研修と同日開催

(2) 市町村職員等に向けた研修の実施（市町村地域福祉管理職向け、全体研修、課題別研修）

〔対象〕市町村の包括的支援体制構築・重層的支援体制整備事業所管部・課担当職員、市町村社協の地域福祉担当職員等

ア. 全体研修

年 月 日	内 容
7. 5. 13 (参加者 41 名)	〔テーマ〕 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備 〔講 師〕 永田祐 (同志社大学教授) ※後日オンデマンド配信を実施 (視聴回数 計 95 回)

イ. 市町村地域福祉管理職向け研修

年月日	内容等
7. 7. 31 (参加者 20 名)	〔テーマ〕 地域共生社会における包括的な支援体制の構築 〔講 師〕 永田祐 (同志社大学教授) 〔テーマ〕 わがまちにおける包括的な支援体制に向けた取り組み 〔報告者〕 清水潤平 (高島市社会福祉課くらし連携支援室室長)

ウ. 課題別研修

年月日	内容等
8. 2. 24 (参加者 32 名)	〔テーマ〕 「地域共生社会における包括的支援体制整備の現在地」 〔講 師〕 安藤亨 (豊田市福祉部よりそい支援課地域共生・社会参加担当長) 大野賀政昭 (国立保健医療科学院 上席主任研究官)

(3) 市町村へのアドバイザー派遣

〔対象〕 県内市町村

年月日	内容等
茅ヶ崎市 7. 8. 28	〔テーマ〕 茅ヶ崎市役所における地域共生社会の実現に向けた職場内研修 〔講 師〕 永田祐 (同志社大学教授)
秦野市 伊勢原市 9. 11	〔テーマ〕 秦野市・伊勢原市における包括的な支援体制及び重層的支援体制整備事業勉強会 〔講 師〕 安藤亨 (豊田市よりそい支援課地域共生・社会参加担当長)
座間市 10. 10	〔テーマ〕 座間市役所における地域共生社会の実現に向けた職場内研修 〔講 師〕 齊藤哲也 (岡崎市財務部部長)
逗子市 10. 22	〔テーマ〕 重層的支援体制整備事業のリスタートに向けた事業の棚卸について 〔講 師〕 平野隆之 (日本福祉大学客員教授)
平塚市 10. 24	〔テーマ〕 平塚市重層的支援体制整備事業・参加支援事業に関する研修会 〔講 師〕 室田信一 (東京都立大学准教授)
大和市 10. 28	〔テーマ〕 大和市役所における包括的な支援体制の実現に向けた職場内研修 〔講 師〕 鏑木奈津子 (上智大学准教授)
厚木市 11. 7	〔テーマ〕 厚木市における包括的な支援体制及び重層的支援体制整備事業勉強会 〔講 師〕 竜王真紀 (甲賀市役所健康福祉部課長) 大谷喜久 (甲賀市社協地域福祉課課長)
伊勢原市 11. 7	〔テーマ〕 伊勢原市における包括的な支援体制の実現に向けた研修会 〔講 師〕 山本美香 (東洋大学教授)、白井宏 (茅ヶ崎市福祉部地域福祉課主査)
逗子市 11. 18	〔テーマ〕 重層的支援体制整備事業のリスタートに向けた事業の棚卸について 〔講 師〕 平野隆之
厚木市 11. 21	〔テーマ〕 厚木市における包括的な支援体制及び重層的支援体制整備事業勉強会 〔講 師〕 石井あや (山形市社協相談支援課福祉まると支援係ひきこもり相談支援員)
茅ヶ崎市 8. 2. 10	〔テーマ〕 地域共生社会実現に向けた行政内の連携・協働について 〔講 師〕 永田祐
逗子市 3. 6	〔テーマ〕 重層的支援体制整備事業のリスタートに向けた事業の棚卸について 〔講 師〕 平野隆之

3 連携協働に向けた連絡会・研修会の実施

(1) 行政・社協地域福祉推進担当者連絡会の実施

※包括的な支援体制及び重層的支援体制構築支援事業（県委託事業）と一体的に実施

実施項目② ネットワークづくり、地域づくり支援

生活支援コーディネーター養成研修、ケアラー支援専門員設置事業を県の委託を受けて実施したほか、住民活動の人材発掘を目的とする「地域の担い手づくり検討会」を多様な主体の参加により運営しました。

4 生活支援コーディネーター研修等の実施

市町村の生活支援コーディネーターとして配置または配置予定の者等に対し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施しました（県委託）。

ア. 基本コース

年月日	内容等
7. 6. 2 会場 37 名 オンデマンド 78 名※	〔講義〕 地域福祉とは、生活支援コーディネーターの役割とは ～住民と共に地域づくりに取り組むことの意味～ 〔講師〕 川上富雄（駒澤大学教授）
7. 6. 9 会場 40 名 オンデマンド 78 名※	〔講義〕 地域の持つチカラを知るために～地域アセスメントに取り組む必要性～ 〔講師〕 川上富雄
7. 7. 15～ 8. 14 11. 1～ 12. 7 オンデマンド 78 名	〔講義〕 生活支援体制整備事業の概要と県内市町村の体制・取組状況 ～事業実施に向けて持つべき視点～ 〔講師〕 県高齢福祉課

※7月と11月に上記内容の講義動画を配信

イ. 応用コース

年月日	内容等
7. 7. 31 (参加者 32 名)	〔講 義〕 地域課題の担い手って、だあれ？ ～地域に「担い手がない」のは本当か？～ 〔講 師〕 渡辺裕一（武蔵野大学教授） 〔報告者〕 橋本由恵、石井文（(N)だあれ）
7. 10. 2 (参加者 31 名)	〔講 義〕 高齢者の生活を支える「地域のチカラ」を育む ～高齢期に訪れる生活課題に“備える”取り組みの可能性～ 〔講 師〕 松崎吉之助（相模女子大学教授） 〔報告者〕 大内達矢（逗子市社協）
7. 12. 12 (参加者 17 名)	〔講 義〕 “福祉と防災”への視点を活かしたつながりづくりの発想 ～災害時を見据え、平時の備えとして取り組めること～ 〔講 師〕 川上富雄（駒澤大学教授） 〔報告者〕 山本謙治（鎌倉市社協）、大杉昌弘（静岡県磐田市社協）

オンライン

(2) 実践研究・情報交換会の実施

ア. 研究コース

年月日	内容等
8. 1. 26 (参加者 13 名)	〔講 義〕 住民主体の地域づくりへの新たなアプローチ ～地域住民の“熱”の在り処を探る～ 〔講 師〕 永田祐（同志社大学教授） 〔報告者〕 大谷喜久（みんなでe-こうか）
8. 2. 16 (参加者 11 名)	〔講義〕 地域住民のエンパワメントを考える ～住民主体の地域づくりを“諦めない”ために～ 〔講師〕 渡辺裕一（武蔵野大学教授）

イ. 交流集会

年月日	内容等
7. 7. 17 (参加者 9 名)	〔テーマ〕 地域の孤独？私の孤独？～悩んでいる生活支援 Co さん、集まれ！～ 〔講師〕 渡辺裕一（武蔵野大学教授）

(3) アドバイザー派遣

ア. 地域支援プログラム

年月日	内容等
7. 6. 20	〔派遣先〕 綾瀬市社協
8. 3. 10	〔アドバイザー〕 川上富雄（駒澤大学教授）
7. 10. 10	〔派遣先〕 大和市社協
11. 10	〔アドバイザー〕 川上富雄
12. 10	
12. 25	
8. 1. 29	
2. 25	
3. 15	
3. 15	

5 ケアラー支援ネットワークづくり

(1) ケアラー支援専門員設置事業（県委託）

ア. 支援者を対象とした研修会の実施

年月日	内容等
大和・綾瀬学校 保健協議会 7. 6. 27 (参加者 30 名)	〔テーマ〕 ヤングケアラーのことをみんなで学ぶ 〔講師〕 横山恵子（横浜創英大学看護学部教授） 〔当事者〕 樺山枝里（ひとりやないで！代表）
寒川町 9. 30 (参加者 50 名)	〔テーマ〕 ヤングケアラーについて知る 〔講師〕 中嶋圭子（日本ケアラー連盟理事） 〔当事者〕 岩根由佳（精神疾患の親をもつ子どもの会こどもぴあスタッフ）

イ. 多機関協働のための支援者研修会の実施

年月日	内容等
7. 12. 9 (参加者 42 名)	〔テーマ〕 地域協働によるケアラー支援の実践～みんなが安心できる地域のために～ 〔講師〕 中嶋圭子（日本ケアラー連盟理事） 〔当事者〕 小林鮎奈（こどもぴあ副代表） 〔事例提供〕 茅ヶ崎市地域福祉課福祉総合相談担当

ウ. 支援のネットワーク構築につながる事業の実施

①講師派遣

県ケアラー支援庁内連絡会議等へケアラー支援専門員を派遣し「ケアラーの現状、支援について」等の講義及びケアラー支援専門員設置事業の紹介等を行いました（6 件）。

②出前研修の実施

ケアラー支援専門員の派遣を依頼した主催者を対象に、ケアラー、ヤングケアラーに関する研修会等の開催経費の一部を主催者にかわって本会が負担する「出前研修」を実施しました。併せて、研修会等の企画相談、当事者・元当事者の講演を取り入れたコーディネートに対応しました（14 件）。

年月日	主催者	テーマ
7. 5. 12	横浜市鶴ヶ峰ケアプラザ	ヤングケアラーについて
6. 3	藤沢市福祉部地域福祉推進課	ケアラー・ヤングケアラーについて
7. 28	モモの会	ヤングケアラーについて

8. 7	茅ヶ崎市社協	ヤングケアラーの現状と課題について
8. 22	ケアマネサロン玉縄	ケアラー支援の現状理解・施策について
8. 25	南足柄市立南足柄中学校	ヤングケアラーについて
9. 5	川崎市社協	ヤングケアラーへの理解
9. 12	さがみはら介護支援専門員の会	ケアラー・ヤングケアラーについて知る
10. 6	茅ヶ崎市こども育成部	ヤングケアラーの現状と課題について
8. 1. 23	茅ヶ崎市地域包括支援センターさくら	ヤングケアラーとは？～理解から始まる支援への第一歩～
2. 12	茅ヶ崎市居宅介護支援業務いきいき	ケアラーの実情について
2. 19	横浜市仏向地域包括支援センター	ヤングケアラー支援 基本の『き』
2. 28	座間市社協	支える人を、支えよう ケアラー・ヤングケアラーって知っていますか？
3. 5	藤沢市太陽の家しいの実学園	きょうだい児支援について

エ. 事業周知用チラシの作成・配布

ケアラー支援専門員設置事業と県が実施する関連事業を広く周知するため、事業周知用のチラシをケアラー支援に関わる関係機関・団体等へ広く配布しました。

オ. 支援制度や福祉サービス等に関する情報提供、支援に係るコーディネート

ケアラー、ヤングケアラーが利用する相談窓口、学校等からの二次相談に対応し、支援制度や福祉サービス等に関する情報提供、連絡調整を行いました（26件）。

6 地域の担い手確保へ向けた環境づくり

（1）東海大学のソーシャルワーク演習実施に向けた調整

東海大学が取り組む地域を基盤とした実践的学習の一環として、学生が地域活動の大切さや楽しさ、社会福祉への興味・関心を高め、地域活動が支えているヒト・コトについて学ぶためのフィールドワークの実施に向け、関係者との調整を行いました。

〔対 象〕東海大学の学生

〔協力者〕厚木市社協、厚木市小鮎地区の民生委員・児童委員等関係者

〔内 容〕

年 月 日	内 容
事前学習 7. 11. 14※	①地域の担い手づくり検討会（ロコ発掘調査隊）の取り組みについて ②厚木市社協の取り組み ③厚木市小鮎地区について ④民生委員・児童委員活動について
フィールドワーク 12. 12 (参加者8名)	【東海大学×小鮎地区×厚木市社協 フィールドワーク】 厚木市小鮎地区の白山、古松台、宮の里で民生委員の戸別訪問の同行等を実施
オンライン報告会 12. 19※	①フィールドワークの振り返り

※オンライン

（2）大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）

本会事業を通じてつながりのある学識経験者のゼミ生等を対象に、県社協の役割、ボランティアセンターをはじめとする事業等の説明、事務所の見学等を行いました。

年 月 日	内 容
関東学院大学 7. 11. 4 (参加者6名)	①社会福祉協議会、本会事業の紹介 ②県社協見学会（かながわ県民センター内） ③学生、職員との意見交換

7 社協職員の専門性の向上の取り組み

(1) 「社協の総合相談」をすすめるための関連研修（社協コミュニティソーシャルワーク研修）の実施

ア. 社協基礎研修の実施

年月日	内容等
第1回 7.10.31 (参加者14名)	〔テーマ〕 社協の基本理解 〔講師〕 山口浩次（龍谷大学特任教授）
第2回 11.10 (参加者15名)	〔テーマ〕 地域課題の把握と地域支援への展開 〔講師〕 川上富雄（駒澤大学教授） 〔実践報告〕 徳山勝（半田市社協半田市障がい者相談支援センター副センター長）
第3回 12.3 (参加者12名)	〔テーマ〕 当事者の声から考える社協活動の出発点 〔講師〕 佐々木炎（ホッとスペース中原代表）

イ. 社協ゼミナールの実施

年月日	内容等
第1回 7.10.6 第2回 11.6 第3回 12.8 第4回 8.1.22 第5回 2.10	〔テーマ〕 地域生活課題を深掘りするゼミ 〔指導教授〕 渡辺裕一（武蔵野大学教授） 〔ゼミ生〕 瀧澤佑夏（横浜市社協）、安井京香（横浜市青葉区社協）、根岸美幸（鎌倉市社協）、増田えり奈（小田原市社協）、上川好美（秦野市社協）、柴崎崇（大和市社協）、大森康平（綾瀬市社協）、清水恵佳（清川村社協）、諸星良磨（松田町社協）、小澤直子（開成町社協）、山本久乃（箱根町社協） 〔内 容〕 社協職員として把握した地域生活課題の共有 〔内 容〕 住民主体の活動や福祉以外の分野と連携・協働している“面白い”実践事例を持ち寄りディスカッション 〔内 容〕 「仲町の家」の訪問およびヒアリング、ディスカッション 〔内 容〕 ゼミでの学びの共有 〔内 容〕 ゼミの振り返り・まとめ ※受講年度を限らず拡大して実施。過去の受講生7名参加。

(2) 市町村社協職員階層別・課題別研修の実施（Ⅰ－Ⅰ－(2)－①－11 再掲）

(2) 市町村社会福祉協議会との協働

実施項目① 市町村社協部会事業の実施

「かながわ版社協職員育成指針2022」に基づき、社協組織マネジメント研修を実施し、社協の組織運営にかかわる知識を学ぶとともに、社協職員間のネットワーク形成につなげました。また、会長会・事務局長会での協議を踏まえ、ハラスメント防止研修や適正な法人運営のための研修を実施し、市町村社協の運営基盤の強化に向けた取り組みを行いました。

8 各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施

(1) 会長会、事務局長会、職員会、常務理事・事務局長会議の実施

ア. 会長会、事務局長会

年月日	内容等
事務局長会 第1回幹事会 7.5.29	①正副幹事長の選任について ②令和6年度 市町村社協部会事業報告・決算（案）について ③令和7年度 市町村社協部会補正予算（案）について

	④災害対応にかかる取り組みについて ⑤社協の人材確保にかかる取り組みについて ⑥令和7年度 事務局長会第1回全体会の持ち方について
会長会 第1回幹事会 6.11	①副幹事長の選任について ②令和6年度 市町村社協部会事業報告・決算（案）について ③令和7年度 市町村社協部会補正予算（案）について ④災害対応にかかる取り組みについて ⑤社協の人材確保にかかる取り組みについて ⑥令和7年度 会長会第1回全体会の持ち方について
事務局長会 第1回全体会 6.19※	①令和6年度 市町村社協部会事業報告・決算（案）について ②令和7年度 市町村社協部会補正予算（案）について ③災害対応にかかる取り組みについて ④社協の人材確保にかかる取り組みについて
会長会 第1回全体会 6.26	①令和6年度 市町村社協部会事業報告・決算（案）について ②令和7年度 市町村社協部会補正予算（案）について ③災害対応にかかる取り組みについて ④社協の人材確保にかかる取り組みについて
事務局長会 第2回幹事会 12.2	①令和8年度 市町村社協部会事業計画の方向性について ②令和8年度 県社協政策提言について ③令和7年度 事務局長会第2回全体会の持ち方について
事務局長会 第2回全体会 12.18※	①令和8年度 市町村社協部会事業計画の方向性について ②令和8年度 県社協政策提言について
事務局長会 第3回幹事会 8.2.16	①令和8年度 市町村社協部会事業計画及び予算(案)について ②令和8年度 包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業について ③令和7年度 事務局長会第3回全体会の持ち方について ④令和9年度以降の市町村社協部会（会長会・事務局長会・職員会）及びブロック別連絡協議会について
会長会 第2回幹事会 2.24	①令和8年度 市町村社協部会事業計画及び予算(案)について ②令和8年度 包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業について ③令和7年度 会長会第3回全体会の持ち方について ④令和9年度以降の市町村社協部会（会長会・事務局長会・職員会）及びブロック別連絡協議会について
事務局長会 第3回全体会 3.4※	①令和8年度 市町村社協部会事業計画及び予算(案)について ②令和8年度 包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業について ③令和9年度以降の市町村社協部会（会長会・事務局長会・職員会）及びブロック別連絡協議会について
会長会 第2回全体会 3.5	①令和8年度 市町村社協部会事業計画及び予算(案)について ②令和8年度 包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業について ③令和9年度以降の市町村社協部会（会長会・事務局長会・職員会）及びブロック別連絡協議会について

※オンライン

イ. 職員会

〔幹事職員〕谷本理奈（横浜市社協）、金子泰彰（川崎市社協）、西川真生（相模原市社協）、富宅菜摘（三浦市社協）、嶋田潤子（伊勢原市社協）、清水恵佳（清川村社協）、稲葉文香（南足柄市社協）、杉浦大貴（小田原市社協）

年月日	内容等
幹事会 7.6.10	①職員会幹事長並びに副幹事長の選出について ②令和6年度の取り組み報告について ③令和7年度の職員会について ④研修、ニュースのあり方について ⑤研修、ニュースの担当者の選出について
幹事会 10.20	①各研修・ニュースの進捗状況について ②チーム別での協議・全体共有
幹事会	①令和7年度職員会活動の振り返り

8. 3. 11	②令和8年度職員会活動について
職員会ニュース 発行	〈回数〉1回（「第75号」発行） 〈内容〉・職員会とは ・神奈川県市町村社協採用情報・魅力発信ポータルサイト開設紹介 ・令和7年度県市町村社協新任職員の紹介 ・令和7年度職員会幹事の紹介

ウ. 常務理事・事務局長会議

年月日	内容等
7. 12. 18	本会関係部所からの連絡等 ①地域福祉部生活支援課 ②地域福祉部権利擁護推進課 ③総務企画部 ④福祉サービス推進部 ⑤かながわ福祉人材研修センター

オンライン

（2）市町村社協災害担当者等情報交換会の実施

年月日	内容等
7. 7. 22 (参加者 26 名)	〔テーマ〕ICTも活用した災害ボランティアセンターの運営 災害時への備えと連携について 〔講師〕長井一浩（合同会社 HUGKUMI 代表社員） 小島寛（合同会社 HUGKUMI 業務執行社員）

9 市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施

地域共生社会における社協の地域支援のこれからの展開方策を報告書にまとめ、提示するための調整を進めました。

10 市町村社協による総合相談の取り組みの推進

（1）地域福祉推進モデル事業（包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業）の実施

包括的支援体制の構築・整備を進める市町村社協の実践をこれからの地域づくりに向けた取り組みのモデルとするとともに、事業成果の共有化等を図ることを目的に経費助成を行いました。

ア. 足柄上地区社協連絡会

年月日	内容等
7. 8. 1	○令和7年度 足柄上地区社会福祉協議会 福祉教育研修会 〔内容〕福祉教育事業の推進や社協と学校、地域間のネットワークの構築を目的とし、福祉教育について理解を深めるための研修を実施。

イ. 箱根町社協

年月日	内容等
	○箱根町インターナショナルコミュニティカフェ 〔内容〕箱根町在住の外国人が日本で安心して長く暮らせるよう活動を行ってきた「ラリグラスの会」を「箱根町インターナショナルコミュニティカフェ」に名称変更し、困りごとの相談や季節行事を開催。
7. 7. 22	・サマースナックパーティーin 湯本 試作会
8. 5	・サマースナックパーティーin 湯本
8. 25	・ティージ祭り（星槎大学箱根キャンパスと共催）
9. 29	・ダサイン祭り in 湯本
11. 26	・仙石原地域清掃・お茶会 in 星槎大学箱根キャンパス（星槎大学箱根キャンパス協力）
8. 3. 19	・防災セミナーin 星槎大学箱根キャンパス（星槎大学箱根キャンパス協力）

ウ. 清川村社協

年月日	内容等
8. 2. 3	○清川村における地域課題解決に向けた協議体運営 〔内容〕 地域や住民の現状の課題や困りごとの抽出、地域課題解決に向けた担い手の養成、課題解決への取り組みの実施の3ステップによる三か年計画の事業。 令和7年度は地域住民に対する生活課題や困りごとの聞き取りに向けた担い手研修を開催。

エ. 座間市社協

年月日	内容等
7. 12. 4 12. 18 ※同じ内容で 2回実施	○令和7年度座間市社会福祉協議会内部研修 包括的な社内支援体制構築 〔内容〕 個別支援から地域支援へとつなげる包括的な支援体制の構築、職員のコミュニケーション能力の向上による支援の一体性や連携強化を目的とした内部研修を開催。

オ. 小田原市社協

年月日	内容等
8. 3. 8	○社協さんちの井戸端会議～これからも地域づくりはみんなが参加～ 〔内容〕 住民が主体的に地域づくりを続けるための環境整備として多様な主体が交わる交流事業を開催。

II 階層別・課題別研修の実施

(1) かながわ版社協職員育成指針 2022 に基づいた階層別、課題別研修の実施

ア. 新任社会福祉協議会職員研修の実施

年月日	内容等
7. 6. 19 (参加者 68 名)	〔テーマ〕 研修を受けることの意義、姿勢 (本会職員) 〔テーマ〕 神奈川における社協の現状や取り組みについて (本会職員) 〔テーマ〕 社協の役割、機能と社協職員が大切にすること 〔講 師〕 渡辺裕一 (武蔵野大学教授) 〔テーマ〕 地域に出よう、地域を知ろう～地域アセスメントのポイントを掴む 〔講 師〕 渡辺裕一 〔テーマ〕 フィールドワーク実施報告～2年目職員からのアドバイス (本会職員)
7. 7. 8 (参加者 70 名)	〔テーマ〕 社協職員に必要なソーシャルワークの視点と実践～社協が向き合う地域生活課題と住民主体の意義を考える 〔講 師〕 室田信一 (東京都立大学准教授) 〔テーマ〕 先輩職員による実践報告 〔講 師〕 岡村嘉久 (座間市社協)、清水恵佳 (清川村社協)
7. 8. 25 (参加者 66 名)	〔テーマ〕 これまでの研修の振り返りと整理 地域アセスメント・フィールドワークを通しての気づき、学びの共有 〔講 師〕 渡辺裕一
8. 2. 9 (参加者 53 名)	〔テーマ〕 社協職員としてのキャリアビジョンを描く～1年間の研修と実務を振り返って 〔講 師〕 渡辺裕一

イ. 社協組織マネジメント研修の実施

年月日	内容等
7. 11. 19 (参加者 7 名)	〔テーマ〕 近年求められる雇用・労働に関する法令への対応 〔講 師〕 諸星裕美 (オフィスモロホシ社会保険労務士法人代表)
12. 2 (参加者 5 名)	〔テーマ〕 コンプライアンスとリスクマネジメント 〔講 師〕 内嶋順一 (みなと横浜法律事務所弁護士)
12. 16 (参加者 7 名)	〔テーマ〕 社協リーダーとして必要なチームビルディングの視点 〔講 師〕 山口浩次 (龍谷大学特任教授)

ウ. 「社協の総合相談」をすすめるための関連研修 (社協コミュニティソーシャルワーク研修) の実施
(I-1-(1)-②-7 再掲)

(2) その他、課題・事業別研修会の実施

ア. 職員会研修会

年月日	内容等
7.12.10 (参加者 17 名)	〔テーマ〕 プレゼン資料作成力強化研修 〔講 師〕 大島武(東京工芸大学教授)
8.2.12 (参加者 33 名)	〔テーマ〕 業務効率アップのための A I 活用研修 〔講 師〕 相澤希望 (コトノハ＊ツムギ代表)

イ. 経理研修

〔講師〕 増淵良昭 (ユニビスタシステムズ(株)代表取締役)

年月日	内容等
入門編 7.7.8 (参加者 22 名)	・簿記、会計とは ・簿記と会計の位置付け ・会計で求められている報告書とは ・会計の求めに応じた簿記 ・簿記の流れ ・仕訳の仕組み ・借方貸方にどのように納めるのか ・貸借対照表と事業活動計算書の関係と仕訳
基礎編 7.7.15 (参加者 26 名) 7.22 (参加者 20 名) 7.29 (参加者 24 名)	・貸借対照表 ・流動資産と流動負債 ・事業活動計算書 ・資金収支計算書 ・貸借対照表 (原因) と事業活動計算書 (原因) と資金収支計算書 (原因) の関係性 ・3つの決算書と仕訳の仕組み
入門・基礎編 (復習) 7.8.26 (参加者 20 名)	本年度の入門編と基礎編受講者対象のうち講義内容の理解に不安がある方を対象として、仕訳の概念に要点を絞って復習
期間損益計算と 社会福祉会計基 準編 7.9.2 (参加者 17 名) 9.9 (参加者 16 名) 9.16 (参加者 15 名) 9.30 (参加者 11 名)	・期間損益計算の概念 ・発生主義と現金主義 ・固定資産と償却資産 ・減価償却の仕訳と貸借対照表への記載 ・リース会計 ・引当金 ・退職給付会計 ・寄附金の会計処理 (共同募金配分金の会計処理) ・減損会計 ・税効果会計 ・純資産の会計処理 ・国庫補助金等特別積立金の会計処理 ・流動資産、流動負債の会計処理 ・金銭債権の評価 (徴収不能引当金) ・練習問題
決算編 8.2.3 (参加者 12 名)	・計算書類の注記 ・附属明細書

オンライン

ウ. 第 60 回関東ブロック郡市町村社協職員合同研究協議会(群馬大会)

年月日	内容等
7.7.10～11 群馬県社会福祉 総合センター他	※本県の発表 第 1 分科会 (神奈川県・静岡県) 〔テーマ〕 「総務」 一人ひとりが輝く社協～職員が成長できる組織を考える～ 〔講 師〕 川上富雄 (駒澤大学教授) 〔発表者〕 土屋朋恵 (厚木市社協)、渡邊麻由 (静岡県長泉町社協)

エ. 関東ブロック社協職員の会連絡会理事会

年月日	内容等
8.1.21	①令和 7 年度関東ブロック社協職員の会連絡会事業報告・決算及び令和 8 年度事業計

	画・予算(案)について ②第60回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会の報告について ③第61回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会について
--	--

オンライン

12 経営者部会との協働による地域ネットワーク強化(Ⅱ-1-(1)-①-77 再掲)

より身近な地域において社会福祉法人与市区町村社協が連携・協働を図り、市町村の地域福祉課題や地域生活ニーズに対応した取り組み、地域共生社会に向けて推進していくことを目的とする活動、ネットワーク形成に向けた市区町村社協に対し、11 地域 2,200,000 円を交付し、地域ネットワーク強化事業に 12 地域が取り組みました。

〔交付先〕横浜市旭区、横浜市磯子区、横浜市戸塚区、横浜市泉区、川崎市、鎌倉市、平塚市、厚木市、座間市、南足柄市、寒川町(11 件)。取り組みは海老名市が繰越金にて対応

〔交付額〕2,200 千円

13 ブロック別社協連絡協議会との協働

(1) ブロック別情報交換会の実施

ア. ブロック別支援の実施

年月日	内容等
県央ブロック 7.7.15 10.30 8.2.17	県央都市社協連絡協議会 総会 県央都市社協連絡協議会 役員対象研究会 県央都市社協連絡協議会 課題別情報交換会
足柄上ブロック 7.4.17 8.18 8.28 9.25 11.27 12.3 8.1.29 3.6 3.23	足柄上地区社協連絡会 令和6年度幹事会 足柄上地区社協連絡会 第1回災害ボランティアセンター担当職員会議 足柄上地区社協連絡会 第1回事務局長・担当職員部会合同会議 足柄上地区社協連絡会 第2回災害ボランティアセンター担当職員会議 足柄上地区社協連絡会 第2回事務局長・担当職員部会合同会議 足柄上地区社協連絡会 災害ボランティアセンター担当職員等研修会 足柄上地区社協連絡会 会長部会・事務局長部会合同会議 足柄上地区社協連絡会 第3回災害ボランティアセンター担当職員会議 足柄上地区社協連絡会 第3回事務局長・担当職員部会合同会議
西湘ブロック 7.6.24 10.17 8.3.13	西湘地区社協連絡会 総会 第1回 西湘地区災害ボランティアセンター担当部会会議 西湘地区社協連絡会 職員研修会 〔テーマ〕災害時に向けた福祉支援体制づくり～被災者支援活動など～ 〔講師〕中野智一郎(中野法律事務所 弁護士・社会福祉士)
西湘・足上 ブロック 7.7.2 12.4 8.3.2	第1回 西湘ブロックボランティア担当部会会議 西湘地区・足柄上地区社協連絡会役員合同研修会 第2回 西湘ブロックボランティア担当部会会議

イ. 役員研修の実施に係る経費の助成

県内のブロック社協連絡協議会(県央ブロック、足柄上ブロック)による役員研修に係る経費の一部を助成し、役職員育成を支援しました。

年月日	内容等
7.10.30	〔テーマ〕今、市町村社会福祉協議会に求められること 〔講師〕中村美安子(県立保健福祉大学教授)
7.12.2	〔テーマ〕「基本要項2025」を契機に社会福祉協議会がめざすもの 〔講師〕水谷詩帆(全国社会福祉協議会地域福祉部副部長)

ウ. 保健福祉圏域別情報交換会への参加

県主催の圏域別地域福祉担当者連絡会に出席し、県内市町村社協の取り組み状況等にかかる情報提供および情報収集を行いました。

年月日	内容等
7. 7. 29 10. 7	県西圏域（開催場所：小田原合同庁舎） 湘南東部・湘南西部圏域（開催場所：平塚保健福祉事務所） ①各市町村及び各市町村社協における事業等取組状況について ②神奈川県の実施状況について

実施項目② 市町村社協への支援

包括的支援体制の構築に向け、市町村行政・社協の情報共有及び市町村行政・社協の取り組む地域福祉計画、地域福祉活動計画の策定や進行管理等への支援を行いました。

14 市町村社協による地域福祉推進実践への支援

（１）活動計画委員会等の各種委員会をはじめとした市町村社協事業への参加・参画

各市町村地域福祉（活動）計画の策定・進行管理等の取り組みに対して、本会職員を派遣し、助言や情報提供等を行いました。

社協名	内容等
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市社協地域福祉活動推進委員会に委員として参画し、助言や情報提供等を行いました。
逗子市	・逗子市地域福祉計画・地域福祉活動計画懇話会、逗子市福祉プラン懇話会に参画し、行政・社協の一体的計画推進に向けた助言や情報提供等を行いました。 ・逗子市社協ボランティアセンター運営委員会準備会に委員として参画し、助言や情報提供等を行いました。
大和市	地域福祉活動計画推進委員会に委員として参画しました。
綾瀬市	地域福祉活動計画推進委員会に参画し、計画推進における情報提供等を行いました。
寒川町	地域福祉計画推進会議に参画し、情報提供等を行いました。
愛川町	愛川町福祉のまちづくり推進委員会に参画し、情報提供等を行いました。

（２）市町村社協からの問い合わせ（講師紹介、取り組み事例紹介）への対応

社協名	内容等
箱根町	人材育成研修講師について
座間市	人材育成研修講師について
座間市	ボランティア講座講師について
足柄上地区	福祉教育講師について
葉山町	災害ボランティアセンター運営研修講師について

（３）市町村社協の職員採用にかかる取り組み

①採用情報・魅力発信ポータルサイトの開設・運営

県内社協の採用情報や魅力発信等を行うための手法の一つとしてポータルサイトを開設し、市町村社協会との協働運営を進めました。

〔開設日〕 令和 7 年 12 月

〔更 新〕

コンテンツ	更新
県内社協の採用ページ（県内社協のリクルートページへのリンク掲載）	適宜
先輩職員インタビュー（県内社協職員にインタビュー記事掲載）	2 件（清川村社協、三浦市社協）
わたしたちの職場自慢（1 分程度のショートムービーで職場を P R）	調整中
神奈川、社協をイメージできる画像のスライドショー	調整中

②社協の人材確保にかかるアンケート調査の実施

採用情報・魅力発信ポータルサイトの設計、コンテンツの計画を進める上での参考とすべく、昨年度まで就職活動を行っていた新任社会福祉協議会職員研修の受講者に対し、アンケート調査を実施しました。

〔実施日〕 令和7年6月19日（新任職員研修会1日目）

〔回答数〕 受講者 68名中 65名（回答率 95.6%）

③サイトへの誘導ツールの作成

採用情報・魅力発信ポータルサイトのトラフィックを増やすための一策として、サイトバナーとチラシを作成しました。サイトバナーは各市町村社協のホームページ上にも掲載を呼びかけ、社協間で連携しながら県内の社協で働きたい学生や求職者のニーズを受け止める体制の構築を進めました。

チラシは各社協での配架、研修講師等でつながりのある大学教授のゼミでの配付のほか、オープン・カンパニー参加者やインターンシップ体験者等、サイトのメインターゲットへ直接配付するための手段として活用しました。

④市町村社協の職員採用試験情報提供

神奈川県内かつ社協への就職を志望しながら、それが県社協の採用試験において叶わなかった受験者に対し、県内の社協職員の人材確保につなげる一助として、県内市町村社協で予定されている採用試験情報を提供しました。

〔採用試験情報を提供した社協〕 川崎市社協、茅ヶ崎市社協、藤沢市社協、三浦市社協、小田原市社協、葉山町社協、厚木市社協、大磯町社協 ※情報提供順

(3) 社会福祉法人の公益活動との協働

実施項目① 経営者部会事業の実施（推進の柱Ⅱ－1－(1)－②再掲）

実施項目② かながわライフサポート事業の実施

かながわライフサポート事業運営委員会及び総会にて今後の事業の方向性を検討するとともに、ライフサポート通信のメール配信や新たに設けたコミュニティソーシャルワーカー（CSW）情報交換会等を通して、CSWの活動支援、相互交流を図りました。

また、パンフレットの活用や関係機関等を訪問しての事業説明、市町村社協との意見交換会を行う等により、事業の周知と理解促進を図りました。

また、経営者部会地域社会貢献活動ホームページにおいても、会員法人のライフサポート活動を掲載することで地域における関係者との連携・協働の形について普及啓発する機会としました。

15 相談支援の実施

(1) 総合相談支援の実施（通年）

〔CSW 状況〕		(人)	〔支援件数〕		(件)
CSW 総数		231	支援開始件数		68
活動可能 CSW 数		195	CSW 件数		21
県社協ライフサポーター (LS)		2	県社協件数		47

〔県社協 LS 対応件数〕	(件)
電話対応	76
食糧発送	68
CSW 同行支援	2
本人来所相談	0
メール相談対応	1
その他 (関係機関・他部署と協議)	12
合計	159

〔照会経路〕	(件)
内容	件数
行政（自立相談支援機関）	16
行政（生活保護）	8
行政（その他）	1
本人より直接連絡	10
市区町村社会福祉協議会	15
地域包括支援センター	6
居宅介護支援事業所	3
障害者相談支援事業所	0
病院	3
民生委員・児童委員	1
その他	5
合計	68

〔支援に至った理由（複数）〕					
傷病	15	失業	23	多重債務	10
高齢	25	障害	25	母子・父子	10
生活保護（申請予定）	7	生活保護（申請中）	0	生活保護（受給中）	1
コロナ	0	外国籍	3	虐待	1
DV	1	ひきこもり	0	ホームレス	4
認知症	3	金銭管理能力不足	1	減収	0
その他（※）	6				

（※）刑余者、高次脳機能障害、貸付制度等

16 運営委員会等の開催

（1）かながわライフサポート事業運営委員会

〔委員〕委員長：小泉隆一郎（（福）泉心会）※第1回まで、委員長：三澤京子（（福）吉祥会）※第2回から、副委員長：浦野正男（（福）中心会）、渋谷篤男（日本福祉大学教授）、赤間源太郎（（福）相模福祉村）、西山宏二郎（（福）藤嶺会）、時田佳代子（（福）小田原福祉会）、坂本陽二郎（（福）たちばな福祉会）、石井謙次（（福）恩賜財団神奈川県同胞援護会 救護施設岡野福祉会館）、兵藤芳朗（鎌倉市社協）、三觜壽則（県民児協）

年 月 日	内 容
7. 6. 24 12. 10 8. 1. 30	①委員長の選任について ②令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ・支援開始状況・終結状況等について ・かながわライフサポート通信について ③令和7年度補正予算（案）について ④令和7年度の事業展開について ・コミュニティソーシャルワーカー養成研修について ・ライフサポート事業支援システム改修について ・総会について ⑤令和7年度の重点的取り組みについて ⑥支援状況について ・令和7年度支援開始状況について

	・令和7年度支援終結状況について
	⑦令和7年度特別会費納入状況について
	⑧事業の進捗状況について
	・第19期コミュニティソーシャルワーカー養成研修について ・ライフサポート支援システム改修について ・CSW 現況報告、施設一覧のホームページ掲載について ・かながわライフサポート事業フォローアップ研修について ・かながわライフサポート通信について
	⑨令和7年度の取り組み状況について
	⑩事業の進捗状況について
	・支援開始、支援終結の状況について ・かながわライフサポート事業フォローアップ研修について
	⑪令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について

(2) かながわライフサポート事業総会の開催

年 月 日	内 容
7.7.29	①委員長の選任について
8.2.24	②令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について
	・支援開始・支援終結状況について
	③令和7年度補正予算（案）について
	④令和7年度の事業展開について
	・コミュニティソーシャルワーカー養成研修について ・ライフサポート事業支援システム改修について ・かながわライフサポート通信について
	⑤令和7年度の重点的取り組みについて
	⑥令和7年度支援開始、支援終結の状況について
	⑦令和7年度事業の進捗状況について
	・かながわライフサポート事業フォローアップ研修について ・令和7年度の取り組みについて
	⑧令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について
	・かながわライフサポート事業の現状の課題と対応について

17 ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成

(1) コミュニティソーシャルワーカー養成研修

年 月 日	内 容
第19期	〔講義〕 かながわライフサポート事業が目指すこと
7.7.31※	〔講師〕 天野宏一（（福）大和清風会理事長）
8.29※	〔説明〕 ライフサポート事業の経過や傾向について（本会職員）
10.3	〔説明〕 ライフサポート事業の相談支援の仕組みと気をつけたいポイント（本会職員）
崎陽軒本店	〔講義〕 福祉制度やセーフティネットの仕組み
（受講者19名、 委嘱者15名）	〔講師〕 伊澤奈美江（県生活援護課）、他本会職員3名
	〔講義〕 CSW に求められる倫理観と基本姿勢、 相談援助①面接技法とアセスメント、相談援助②自己決定を支援するために
	〔講師〕 行實志都子（県立保健福祉大学教授）
	〔講義〕 個別支援を地域のニーズへと捉えていくために
	〔講師〕 渋谷篤男（かながわライフサポート事業運営委員／日本福祉大学客員教授）
	〔事例報告〕 CSW 田畑二郎（（福）愛川舜寿会） CSW 齋藤英一郎（（福）泉心会）
	〔講義〕 地域の社会資源を利用した支援を考える

	〔講師〕 平野友康（横浜創英大学准教授） 〔説明〕 ライフサポート事業の事務手続きについて（本会職員）
--	--

※オンライン

（２）コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修

年 月 日	内 容
7.11.6 （参加者 19 名） 法テラス神奈川	〔講義〕 法テラスって？改めて学ぶ基礎と活用 ～支援者が知っておきたい法テラスのポイント～ 〔講師〕 法テラス神奈川第一事業課常勤職員
8.3.13 （参加者 23 名） 崎陽軒本店	〔講義〕 支援者としての姿勢と基本技能 ～これまでの実践を振り返り、気持ちを新たに～ 〔講師〕 鈴木晶子（（認N）フリースペースたまりば事務局長）

（３）ライフサポート事業の取り組み等に関する各種調査の実施

調査時期	内 容
7.7.8 ～ 7.7.27	〔名 称〕 CSW 現況調査 〔対 象〕 ライフサポート事業参加法人 〔回答数〕 79 法人中 55 法人より回答 〔調査項目〕
7.8.1 ～ 7.8.20	・ CSW の登録状況（令和 7 年度 231 名・令和 6 年度 233 名） ・ CSW の今年度の活動の可否（令和 7 年度可 195 名・令和 6 年度可 192 名） ・ 登録施設の状況（令和 7 年度 195 施設・令和 6 年度 208 施設） ・ ホームページ掲載の可否（令和 7 年度可 109 施設・令和 6 年度可 121 施設）

（４）指定施設情報のホームページ掲載

公開日	内 容
7.10.9	〔掲載数〕 109 施設 〔内 容〕 ①地域（市区町村順）②施設名 ③住所 ④電話番号 コミュニティソーシャルワーカー活動状況調査の結果、県社協ホームページへの掲載可能かつ活動可能な CSW が在籍する施設情報の一覧を掲載。

18 組織横断的支援困難事例の共有

（１）かながわライフサポート通信の発行

- 【第 24 号（7.5.13）】 3 月・4 月のケース支援状況、寄付物品状況、制度・社会資源情報、事務局からのお知らせ、支援事例紹介
- 【第 25 号（7.8.13）】 6 月・7 月のケース支援状況、寄付物品状況、制度・社会資源情報、事務局からのお知らせ、支援事例紹介
- 【第 26 号（7.11.28）】 9 月・10 月のケース支援状況、寄付物品状況、制度・社会資源情報、事務局からのお知らせ、支援事例紹介
- 【第 27 号（8.3.25）】 1 月・2 月のケース支援状況、寄付物品状況、制度・社会資源情報、事務局からのお知らせ、支援事例紹介

（２）地域の特徴に対応して事業推進ができるようにするための連携・協働

- 【大和市生計困難者相談支援事業連絡会】（※オンライン開催）
- 第 1 回（7.6.26）、第 2 回（7.9.25※）、第 3 回（7.12.25※）、第 4 回（8.3.26）
- ・ 生計困難者支援に係る各機関の状況について
 - ・ 情報交換
- 【港南区生活困窮者セーフティネット会議】（7.6.30）
- ・ 生活困窮者自立支援制度の概要と支援事例の紹介
 - ・ 地域活動交流コーディネーター×生活困窮者支援～事例を交えて～

- ・横浜市ひきこもり地域支援センターについて
- 【神奈川区生活困窮者セーフティネット会議】（7. 7. 29）
 - ・神奈川区生活困窮者自立相談支援事業について
 - ・外国人支援と食支援について
 - ・その他（情報共有等）
- 【長野県社会福祉協議会との情報交換】（7. 8. 26）
 - ・事業「はたらく・つながる・プチバイト」について
- 【西区生活困窮者セーフティネット会議】（7. 12. 10）
 - ・本会議の趣旨とアウトリーチ支援事業について
 - ・横浜市自立生活アシスタントの取り組みについて
 - ・支援事例紹介（自立生活アシスタント連携事例）
 - ・講演「アウトリーチからつながる社会参加と連携」
 - ・グループ共有
 - ・参加機関からの情報提供

（3）関係機関との連携強化

【関係機関への事業説明】

- ・（特非）ライフリンク（7. 5. 23）
- ・港南区役所生活支援課生活困窮者自立支援相談担当（7. 7. 7）
- ・秦野市社協きゅっち（7. 7. 16）
- ・港南区社協（7. 9. 11）
- ・戸塚区地区社協分科会・社会福祉法人と地域つながる連絡会（7. 11. 25）
- ・鎌倉市社協・逗子市社協・葉山町社協（8. 2. 26）

（4）CSW との連携強化

【CSW 同士の情報交換会】

- ・湘南地域（7. 12. 8）
- ・横浜南部地域（7. 12. 16）

（5）食糧等の寄贈

- ・食糧等寄贈 14 件（福）慶友会、（公社）フードバンクかながわ、（N）セカンド・ハーベストジャパン
- ・寄附金 1 件（一社）生命保険協会神奈川県協会
- ・神奈川県共同募金会令和 7 年度赤い羽根物価高騰化のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン配分
- ・フードドライブ（7. 12. 9、12. 10） 神奈川県社会福祉センター入居団体
- ・食糧支援回数 延べ 68 回（CSW、市町村社協、福祉事務所等を通じて相談者へ提供）

（4） 民生委員児童委員活動との協働

実施項目① 民生委員児童委員研修の実施

令和 7 年 12 月 1 日の一斉改選後に委嘱された新任委員に向けた新任民生委員児童委員研修、リーダー層に向けた会長部会長研修、時勢に応じた課題等を取り上げたテーマ別研修を県、横須賀市からの委託を受け実施しました。

19 新任民生委員児童委員研修

- （1）新任委員（令和 7 年 12 月 1 日以降に委嘱された委員、本研修未受講者）に対する福祉制度や相談援助技術等の日常的な業務について学ぶ研修の実施

年月日	内容等
7.12.17 8.1.13 1.23 (会場 553 名、 オンデマンド 565 名)	講義①：民生委員・児童委員の役割と心構え 〔講 師〕小林雅彦（国際医療福祉大学大学院教授） 説明①：生活福祉資金貸付制度について（本会職員） 説明②：県民児協事務局からのお知らせ（県民児協事務局職員） 先輩委員からのメッセージ：民生委員・児童委員のやりがいと楽しさ 〔メッセンジャー〕寺下かつ子（大井町民児協会長） 二ノ宮要子（綾瀬市民児協会長） 田中昭雄（海老名市民児協会長） 講義②：良好な信頼関係を築くためのポイント 〔講 師〕小林雅彦

20 会長部会長研修

- (1) 市町村民児協(30 市町村)のリーダー層（正副会長、正副部会・委員会等）に対する組織運営のあり方等を内容とした研修の実施

年月日	内容等
8.3.9 (会場 77 名、 オンデマンド 133 名※)	〔テーマ〕単位民児協リーダーの役割 〔講 師〕増田直哉（(株)エイデル研究所）

※集合開催の様子を後日動画配信

21 テーマ別研修

- (1) 時勢に応じた課題や民生委員児童委員活動に役立つテーマを取り上げた研修の実施

年月日	内容等
テーマ別研修Ⅰ 8.2.25 (会場 75 名、 オンデマンド 179 名※)	〔テーマ〕高齢者の消費生活トラブルを地域で防ぐ～民生委員にできること～ 〔講 師〕五十嵐朋之（消費生活相談員）
テーマ別研修Ⅱ 8.3.2 (会場 97 名、 オンデマンド 193 名※)	〔テーマ〕民生委員活動における個人情報とプライバシーの配慮 〔講 師〕川上富雄（駒澤大学教授）

※集合開催の様子を後日動画配信

実施項目② 民生委員児童委員部会事業の実施

県内各地の民生委員児童委員が活動の実践や課題を共有し、これからの活動の一助となるよう活動推進会議を開催するとともに、それぞれの新たな取り組みとしてそれぞれの活動内容や課題等を共有しながら交流を図るオンライン情報交換会を開催しました。

22 民生委員児童委員部会委員会

- (1) 民生委員児童委員部会委員会の開催

年月日	内容等
7.7.8	①福祉タイムズ 5 月号について ②令和 7 年度政策提言について ③令和 6 年度事業報告・収支決算（案）について ④令和 7 年度民生委員児童委員活動推進会議について ⑤令和 7 年度オンライン情報交換会について ⑥ニュースレター「MINSEI」の発行について ⑦一斉改選に向けた各民児協の動きについて

7.10.22	①令和7年度民生委員児童委員活動推進会議について ②「地区民児協実践交流会の実施助成」について ③ニュースレター「MINSEI Vol.14」の発行について ④寄稿集「キラリ輝く！児童委員活動」について ⑤令和7年度オンライン情報交換会について ⑥令和8年度政策提言について ⑦民生委員児童委員一斉改選に伴う県社協理事・評議員等の後任候補について ⑧今期の民生委員児童委員部会の振り返り等について ⑨一斉改選に係る委員の確保や受け入れ準備等について
8.3.24	①正副部会長について ②神奈川県社協理事・監事・評議員について ③民生委員児童委員部会について ④令和7年度民生委員児童委員部会の事業の進捗について ⑤オンライン情報交換会について ⑥ニュースレター「MINSEI Vol.15」について ⑦民生委員児童委員活動推進会議 2/24 について ⑧地区民児協実践交流会の実施助成について ⑨令和8年度政策提言について ⑩令和8年度民生委員児童委員部会事業計画（案）並びに収入支出予算（案）について ⑪令和8年度ニュースレターMINSEI について ⑫令和8年度民生委員児童委員部会活動助成費について ⑬令和8年度地区民児協実践交流会の実施助成について ⑭各民児協における一斉改選後の動き、令和8年度の主な取り組み等について

23 民生委員児童委員協議会への活動助成

（1）県・政令指定都市民児協の自主活動経費の助成

助成先	助成額（円）
神奈川県民生委員児童委員協議会	774,000
川崎市民生委員児童委員協議会	401,000
相模原市民生委員児童委員協議会	315,000

24 持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信

（1）民生委員児童委員活動推進会議の開催

県内各地の民生委員児童委員が活動の実践や課題を共有し、これからの活動の一助となることを目的に開催しました。

年月日	内容等
8.2.24 (参加者 132 名)	〔テ ー マ〕 民生委員活動における訪問のきほん～その人らしさを知り、寄り添うために～ 〔講 師〕 長谷川俊雄（白梅学園大学名誉教授） 〔実践報告〕 コーディネーター：長谷川俊雄 〔報 告 者〕 守屋保子（二宮町民児協会長）、松田洋子（川崎市高津区高津第一地区民児協）、川辺洋一（元川崎市高津区高津第一地区民児協会長）、大塚學（相模原市橋本地区民児協会長）

（2）オンライン情報交換会の開催

テーマをもとに活動の様子や思いを共有しながら交流を図るオンライン情報交換会を開催しました。

年月日	内容等
7.10.28 (参加者 57 名)	〔テーマ〕 期の浅い委員への支援に向けて～各民児協リーダー層としての役割を考える 〔課題提起〕 白鳥勉（伊勢原市民児協会長）

オンライン

(3) 民生委員児童委員に向けたニュースレターの作成

令和3年度より発行を始めたニュースレターについて、令和7年度は「持続可能な委員活動のための取り組み～“ながら”委員活動の事例から～」をテーマとし、仕事・子育て・介護等をしながら活動している方にインタビューし、委員活動と両立する上での課題や工夫、また、やりがいなどの活動への想いについて、取材を行い、次の通り発行いたしました。

Vol.14 村上ちず子（箱根町民生委員児童委員協議会会長）令和7年10月発行

Vol.15 嶋村真由美（座間市民生委員児童委員協議会会長）令和8年3月発行

(4) 民生委員・児童委員活動のPR

- ・令和6年1月に主任児童委員制度30周年を迎え、児童委員、主任児童委員の強みや価値等についての理解を深められるよう、令和6年度の福祉タイムズにおいて連載として掲載していた内容を1つにまとめ、定期的に振り返りを行うこと等を目的とした冊子データを作成しました。
- ・県政令市を超えた民児協情報をより効果的に住民等へ発信するとともに、各地区民児協の研修会や定例会や個々の民生委員児童委員の自主学習等に役立つ情報を提供することにより、さらなる活動の活性化を図ることを目的に、ホームページ上の民生委員児童委員部会ページの運営を行いました。

25 地区民児協実践交流集会の実施助成

- (1) 県域地区民児協と各政令市地区民児協、政令市地区民児協間同士の交流会や学習会実施に伴う経費の助成
〔助成総額〕 46,460円（計4地区）

実施項目③ 神奈川県民生委員児童委員協議会への協力

本会職員が県民児協事務局を併任し、協議会の活動に協力しました。民生委員児童委員部会委員会での協議・情報交換内容については、県民児協理事会で報告し、県内民児協の共通課題の共有を図り、各市町村民児協の取り組みに資することができました。

26 組織の運営支援

- (1) 民生委員児童委員部会の協議内容の報告
(2) 民生委員児童委員部会で把握した他民児協の先駆的な取り組みの情報提供ならびに活用例の提案
本会職員を県民児協職員として併任させ、協力しました。また、「福祉タイムズ」等民生委員児童委員活動に資するための情報を適宜提供しました。

27 情報提供の充実

- (1) 民生委員児童委員向け各種研修を通じた、関連事業の取り組み内容の情報提供
本会職員を県民児協職員として併任させ、協力しました。

(5) ボランティア活動・企業等との協働

実施項目① ボランティア活動・当事者活動の支援

ボランティア・市民活動推進会議において、かながわボランティアセンターの機能・役割、事業の方向性を協議・検討を進めました。また、かながわボランティアセンターホームページの運用を通して、広域のボランティアセンターとしての機能紹介をはじめ、ボランティア活動やセルフヘルプ活動、助成事業情報、寄附・寄贈等の情報を幅広く発信しました。

28 セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働

(1) ボランティア活動コーナーによる活動支援

ア. ボランティア活動コーナー利用状況：延べ 436 グループ、延べ 1,399 名

イ. ボランティア活動コーナー（ロッカー・メールボックス）利用登録グループ：19 グループ

(2) ボランティア活動保険事務の実施

ボランティア活動保険の受付 121 名（加入延べ人数 3,174 名）

(3) ボランティア活動相談

分類	件数	内容
ボランティア一般相談	61	ボランティア活動を希望する人に対する情報提供や助言、本会ホームページ等を通じたボランティア募集に係る周知方法の説明、ボランティア活動に係る助成金情報の提供や研修の開催・講師の紹介等
ボランティア関連事業	13	ボランティア保険の加入や保険適用の手続きに関する問い合わせ対応等
セルフヘルプ・グループ 関連	170	セルフヘルプ・グループ活動の紹介や参加に向けた調整、相談室やフリースペースの利用に関する説明や問合せへの対応等
その他	38	福祉制度・サービスの利用や本会発行資料に係る問合せへの対応等
合計	282	

(4) かながわボランティアセンターホームページの運用

かながわボランティアセンターホームページの運用を通して、「センターの紹介」「ボランティア活動」「セルフヘルプ活動」「助成事業情報」「寄附・寄贈」等の情報を幅広く発信しました。

(5) 相談室の貸し出し

- ・相談室等利用登録グループ：62 グループ（うち新規登録 6 グループ、休会 1 グループ）※中止 2 グループ
- ・相談室利用グループ：延べ 1,098 グループ（延べ 7,883 名）
- ・グループによる相談対応数：5,339 件（電話 44 件、来所 5,091 件、オンライン参加 204 件）
- ・セルフヘルプ活動に関する相談：170 件（電話 141 件、来所 28 件、メール 1 件）
- ・ホームページによる情報提供：更新回数 36 回
- ・セルフヘルプ活動コーナーの利用：延べ 69 グループ（延べ 228 名）

(6) セルフヘルプ活動支援者会議・ワーキング

ア. セルフヘルプ活動支援者会議

〔構成員〕座長：堀越由紀子（星槎大学教授）、副座長：臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授）、早野真知（男女共同参画センター横浜南管理事業課長）、石井利樹（県精神保健福祉センター相談課長）、福田美香（東名厚木病院医療福祉相談室課長）、小林裕子（（公財）認知症の人と家族の会神奈川県支部世話人）、森玲子（東京都社協東京ボランティア・市民活動センター相談担当専門員）

年月日	内容等
第 1 回 7. 6. 3	①座長、副座長の選出について ②令和 7 年度セルフヘルプ活動支援事業について ③令和 7 年度セルフヘルプ実践セミナーについて ④令和 7 年度セルフヘルプ活動普及講座について ⑤令和 7 年度かわらばんの発行について
第 2 回 7. 12. 9	①令和 7 年度セルフヘルプ活動支援事業の進捗状況について ②令和 7 年度セルフヘルプ活動普及講座について ③令和 8 年度グループ登録について
第 3 回	①令和 7 年度セルフヘルプ活動支援事業の進捗状況について

8. 3. 17	②令和8年度グループ登録について ③令和8年度セルフヘルプ活動支援事業の方向性について
----------	--

イ. セルフヘルプ活動ワーキング

〔メンバー〕 座長：堀越由紀子（星槎大学教授）、副座長：臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授）、早野真知（男女共同参画センター横浜南管理事業課長）、石井利樹（県精神保健福祉センター相談課長）、福田美香（東名厚木病院医療福祉相談室課長）、小林裕子（（公財）認知症の人と家族の会神奈川県支部世話人）、森玲子（東京都社協東京ボランティア・市民活動センター相談担当専門員）

年月日	内容等
第1回 7. 6. 3 11 グループ (13名出席)	①令和7年度セルフヘルプ活動支援事業について ②令和7年度セルフヘルプ実践セミナーについて ③令和7年度セルフヘルプ活動普及講座について ④令和7年度かわらばんの発行について ⑤令和7年度第1回セルフヘルプ相談室等利用グループ交流会について
第2回 8. 3. 17 9 グループ (13名出席)	①令和7年度セルフヘルプ活動支援事業の進捗状況について ②令和8年度セルフヘルプ活動支援事業の方向性について ③交流・情報交換

（7）セルフヘルプ・グループ交流会・勉強会の実施

年月日	内容等
7. 6. 20 15 グループ (参加者16名)	(交流会) ①令和7年度セルフヘルプ活動支援事業について ②各グループに分かれて情報交換・近況報告
7. 12. 26 8 グループ (参加者8名)	(交流会) ①令和7年度セルフヘルプ活動支援事業の進捗状況について ②各グループに分かれて情報交換・近況報告 ③情報提供 Canva（キャンバ）の使い方

（8）セルフヘルプ実践セミナーの実施

年月日	内容等
7. 11. 17 (参加者57名) 会場24名 オンライン33名	〔テーマ〕セルフヘルプ・グループに学ぶ 対話が持つ力 〔コーディネーター〕堀越由紀子（星槎大学専任教授） 臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授） 〔登壇者〕（公社）認知症の人と家族の会神奈川県支部、クローバー、そよ風の向こうに～

（9）専門職向けセルフヘルプ活動普及講座の実施

年月日	内容等
8. 3. 10 (参加者37名) 神奈川工科大学 ITエクステンションセンター	〔テーマ〕精神疾患のある家族とともに生きるということ～セルフヘルプ・グループの語りから学ぶ～ 〔コーディネーター〕堀越由紀子（星槎大学専任教授）、中越章乃（東海大学講師） 〔登壇者〕ひとりやないで！、横浜げんき会

（10）関係機関・グループによる企画への協力・協働

年月日	内容等
7. 7. 7	〔企画〕第4回ケアラー当事者団体・支援団体 in 神奈川 懇談会 〔主催〕やすらぎ 〔後援〕本会
7. 13	〔企画〕～人が“動く”と書いて「働く」企画 第11弾～ 生きづらさを抱える人の“働く”とは？

	〔主催〕 ばたふらい (Butterfly) 〔後援〕 本会
9.19 9.27	〔企画〕 精神保健福祉講座 〔主催〕 大井町社協 〔登壇〕 (N)メンタルヘルス・コーリング、レインボーキャリア会
11.20	〔企画〕 前を向いて生きていくために～繋がり、支え合うことの大切さ～ 〔主催〕 アンブレラ 〔後援〕 本会
11.22	〔企画〕 精神医学シリーズ 解離性障害 〔主催〕 MKK 心病む人の家族会 〔後援〕 本会
8.3.7	〔企画〕 第5回精神保健福祉講座 〔主催〕 (N)メンタルヘルス・コーリング 〔後援〕 本会

(11) セルフヘルプ・グループ活動支援 20 周年記念事業

令和5年度にセルフヘルプ・グループ活動支援事業が20年を迎えたことから、本会が県、関係機関・団体、当事者等の協力を得て取り組みを続けてきた当事者活動支援の軌跡を振り返るとともに、今後も活動を継続していく意義を確認するため、20周年記念誌を作成し、関係者等へ配付しました。

(12) セルフヘルプ・グループの助成申請手続きにかかる協力

本会の登録グループが活動助成の申請手続きを行うにあたり、本会が推薦者としてコメントを寄せる等の協力を行いました。

助成制度	登録グループ
大和証券財団 2025 年度（第 32 回）ボランティア活動助成	・(N)よこはま言友会 ・(N)アレルギーを考える母の会

(13) その他、広報・普及啓発活動

ア. かながわ県民センターPRコーナー（1階ロビー）における広報活動

年月日	内容等
7.9.29～30	〔テーマ〕 様々な生きづらさを抱える当事者活動支援事業 〔内 容〕 ・本会で活動しているセルフヘルプ・グループのチラシや資料を掲示し、啓発 ・本会のセルフヘルプ・グループ支援の活動内容をスライドショーにて放映 ・令和7年度セルフヘルプ実践セミナーの周知

イ. バリアフリーフェスタかながわ 2025（県主催）への参加

年月日	内容等
7.11.1 (参加者延べ 135名)	〔テーマ〕 セルフヘルプ・グループを理解するために、セルフヘルプ・グループの活動を啓発する 〔内 容〕 ・本会で活動しているセルフヘルプ・グループのチラシや資料の掲示 ・本会のセルフヘルプ・グループ支援の活動内容をスライドショーにて放映 ・来場者にセルフヘルプ・グループにまつわるクイズを出題し、セルフヘルプ・グループのことを考えながら、知ってもらう

ウ. 利用グループ紹介リーフレットの作成・配布 (Ver.1～Ver.3)

エ. 「かわらばん」の発行 (発行回数：1回)

29 市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働 (I-I-(2)-①-8 再掲)

30 ボランティアコーディネーターの育成

(1) ボランティアコーディネーター研修・基本コースの実施

年月日	内容等
7. 5. 28 (参加者 31 名)	〔テーマ〕 ボランティアコーディネーションの基本を知る！～ボランティアの基礎理解とコーディネーターの役割と機能～ 〔講 師〕 妻鹿ふみ子（日本ボランティアコーディネーター協会検定講師）

(2) ボランティアコーディネーター研修・スキルアップコースの実施

年月日	内容等
7. 11. 13 (参加者 11 名)	〔テーマ〕 ボランティアセンターとボランティアコーディネーターの機能と役割 〔講 師〕 妻鹿ふみ子（日本ボランティアコーディネーター協会検定講師）
8. 1. 14 (参加者 10 名)	〔テーマ〕 事例から学ぶ役割のポイント 〔講 師〕 妻鹿ふみ子 〔報告者〕 小林伸匡（東京都 立川市社協） 田神典彦（東京都 練馬区社協）
3. 13 (参加者 11 名)	〔テーマ〕 明日からの実践のプラン作り 〔講 師〕 妻鹿ふみ子

(3) 市区町村社協ボランティアセンター担当者等会議

年月日	内容等
8. 2. 26 (参加者 28 名)	〔テーマ〕 災害ボランティアセンターに求められる役割と受援力 〔講 師〕 園崎秀治（Office SONOZAKI）

31 福祉教育の推進

(1) 市区町村社協福祉教育担当者会議の開催

年月日	内容等
8. 3. 3 (参加者 22 名)	〔テーマ〕 社会モデルによる障害の理解及び当事者が社会モデルについて発信することの意義 〔講 師〕 谷内孝行（桜美林大学准教授） 〔テーマ〕 障害当事者講師養成講座の取り組み 〔報告者〕 成田早紀（横浜市社協）

(2) ボランティア活動実践交流会の実施

年月日	内容等
8. 3. 17 (参加者 1 名)	〔テーマ〕 若者への支援 〔講 師〕 平野友康（横浜創英大学 こども教育学部 准教授） 〔報告者〕 任意団体あすのち、(N)アスリード

(3) 福祉教育とボランティア学習に関するプログラム開発に向けた検討

全国福祉教育推進員研修運営事業（県内政令市 3 市（横浜・川崎・相模原）と合同運営）

年月日	内容等
7. 8. 6 (参加者 26 名)	全国福祉教育推進員研修（主催：全社協） 〔講師・発表者・進行等〕 原田正樹（日本福祉大学教授）他 〔テーマ〕 「福祉教育プログラムを磨く」「福祉教育推進プラットフォームを考える」 〔演習ファシリテーター〕 成田早紀（横浜市社協）、中畑美幸（横浜市南区社協）、 泉井京子（川崎市社協）、坂口優子（相模原市社協）、 伊藤加奈子（葉山町社協）

会場とオンライン

(4) 福祉作文コンクールの開催

県教育委員会及び私立小中学校協会の協力を得て、3,924 編の応募がありました。一次審査を経て小学校から 40 作品、中学校 40 作品を選出し、11 月 7 日の県最終審査会において最優秀賞等を選出しました。

〔第 48 回神奈川県福祉作文コンクール〕

応募状況	県内の小学生・中学生（特別支援学校生、フリースクール等の通学生を含む） 小学生の部：2,072 編（83 校） 中学生の部：1,852 編（48 校）
応募締切	令和 7 年 9 月 5 日
審査会	令和 7 年 11 月 7 日 委員 8 名、委員長：小野たまみ（（株）神奈川新聞社クロスメディア営業局次長兼営業管理部長） ※事前に地区審査、県一次審査を実施
表彰式	令和 7 年 12 月 14 日
授 賞	小学生の部：28 編 中学生の部：28 編（各部門とも、最優秀賞 8 編、優秀賞 10 編、準優秀賞 10 編）
入賞・入選作品の紹介	後援団体広報紙等 ○神奈川新聞（令和 7 年 12 月 11 日） ○NHK-FM「はま☆キラ!」（令和 8 年 2 月 18 日） ○本会機関紙「福祉タイムズ」（第 890 号）、ホームページ
作品集	B 6 判 1,800 部発行（受賞者、応募校、後援団体、公立図書館等へ配布）

（５）障害者週間（12 月）への協力や共生社会づくりに向けた啓発

関係機関・団体が主催する啓発イベントに参加・協力したほか、令和 7 年 12 月 3 日の神奈川新聞（テレビ面下）に横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協と連名で広告を掲載し、障害のある方が生涯学習に取り組む様子を通して障害者週間の普及啓発を図るための準備を進めています。

〔協力〕（福）進和学園

（６）大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）（Ⅰ－１－(1)－②－６ 再掲）

32 ともしび基金による多様な活動等への支援

（１）ともしびショップ支援

ア. 店長等連絡会議の実施

〔事前アンケート〕 令和 7 年 5 月 30 日～6 月 20 日 回答数：19 ショップ

イ. ショップへの訪問

令和 7 年 7 月から 11 月にかけて 11 ショップを訪問し、運営状況のヒアリング等を行いました。

ウ. 助成事業の実施

店舗設備更新、地域交流会開催、広報促進のために、次の店舗に助成を行いました。

〔助成額〕 10 件 1,182,219 円

〔助成先〕

No.	ショップ名	助成額(円)	内容
1	ともしびショップなのはな（二宮町）	150,000	地域交流会等開催、広報促進
2	ともしびカフェポケット（横浜市）	150,000	地域交流会等開催、広報促進
3	ともしびショップ喫茶どんぐり（厚木市）	182,219	設備更新経費
4	ともしびショップま木（秦野市）	50,000	広報促進経費
5	ともしびショップさくら（山北町）	50,000	広報促進経費
6	ともしびショップゆう（大井町）	50,000	広報促進経費
7	ともしびショップにじ散歩（秦野市）	50,000	広報促進経費
8	ともしびショップみなせ（秦野市）	150,000	広報促進経費、設備運営費
9	ともしびショップゆめ散歩（秦野市）	100,000	地域交流会開催
10	ともしびショップむー（綾瀬市）	250,000	設備更新経費、広報促進経費
合計		1,182,219	

(2) 地域福祉活動支援事業

① 一般助成

セルフヘルプ・グループや当事者団体、地域福祉活動に取り組むボランティアグループや社協等による地域の課題解決や地域づくりに取り組む事業や活動への助成

〔助成額〕 22 件 3,720,000 円

〔助成先〕

No.	団体・グループ名	市町村	申請事業名	助成額
1	(N)神奈川フードバンク・プラス	横須賀市	一人暮らし高齢者への食支援の拡充	200,000
2	お福わけの会	横浜市瀬谷区	子育て家庭へ「地域で支える食支援」	200,000
3	グループ・ナイス	横浜市青葉区	子ども虐待防止事業	200,000
4	(一社) とえはたえ	横浜市港北区	不登校児童生徒学習支援	200,000
5	アートステージ	座間市	街ぐるみアールブリュットラリー	100,000
6	寺子屋	真鶴町	「寺子屋 教室・食堂」開催事業	180,000
7	(N)プラットフォーム	横浜市金沢区	子どもと若者の図書館「衣笠駅徒歩1分図書館」	200,000
8	わってらか	小田原市	親子・こどもと地域の人が出会える「まちの居場所づくり」における親子・こどもの「居場所事業」	200,000
9	(N)あんだんて	横浜市瀬谷区	依存症を抱える女性が豊かに地域で暮らすための創作活動	200,000
10	湘南失語症者を支援する会	小田原市	県西地区 失語症の方のための会話グループ	20,000
11	えがおの駄菓子屋	藤沢市	駄菓子屋の魅力を通じた多世代が集まる居場所作り	200,000
12	みんなの居場所・れいんぼ〜かふえ	藤沢市	湘南台ゆうすりびんぐ	200,000
13	(N)よこはまチャイルドライン	横浜市保土ケ谷区	子どもの声をうけとめるボランティアスキルアップ事業	200,000
14	(公社)日本オストミー協会神奈川支部	厚木市	オストミーピアサポート養成講座	102,000
15	横須賀市聴覚障害者協会	横須賀市	手話による傾聴ボランティア	200,000
16	逗葉ろうあ協会	葉山町	手話による傾聴ボランティア	130,000
17	神奈川県自閉症協会	大和市	自閉症療育者のためのトレーニングセミナー	200,000
18	(N)全国要約筆記問題研究会神奈川支部	横浜市磯子区	講演会等開催事業	88,000
19	学校外の親子の居場所よりどこ	横須賀市	不登校家庭の社会的孤立を防ぐ「交流会」「体験活動」の開催と情報発信事業	200,000
20	MKK	横浜市磯子区	心病む人の理解促進に向けたコンサートと家族ミーティング	100,000
21	「誰でも囲碁まつり in 平塚」実行委員会	平塚市	誰でも囲碁フェスティバル in 平塚	200,000
22	(N)アレルギーを考える母の会	横浜市旭区	アレルギーによる孤立やいじめを防ぎ課題を解決するための相談・研修事業	200,000
合計				3,720,000

② 協働モデル助成

本会の重点事業等との関連性が高く、地域福祉の向上に寄与する活動テーマで、本会協働部所との連携・調整により課題解決や地域づくりに取り組む事業や活動への助成

(ア) テーマ 福祉的課題を持つ子どもの豊かな育ちを支える食支援の可能性/認知症の人と家族と共に暮らす地域づくり

(イ) 助成額 2件 2,744,335円

(ウ) 助成先

No.	団体・グループ名	市町村	申請事業名	助成額
1	(認N) フリースペースたまりば	川崎市高津区	福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり	2,000,000
2	(公社) 認知症の人と家族の会 神奈川県支部	横浜市神奈川区	家族介護支援 ～介護家族の心情を捉え住みやすい街づくりを提案する～	744,335
合計				2,744,335

(エ) 協働モデル助成の成果普及

協働モデル助成の成果普及に向けて、助成団体の認定 NPO 法人フリースペースたまりばが主催する事業報告会において、3年間にわたり本会と取り組んできた「福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり」の取り組みを関係者に報告したほか、神奈川県民生委員児童委員協議会が主催する単位民児協会長研修会において、地域で「おひとりさま」を支える上で民生委員が果たす役割を考える機会として、アンカーサポート事業やエンディングノートの配布等に取り組む南足柄市社協の取り組みについて報告を行いました。

33 NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議

(1) ボランティアセンター運営計画推進のための関係者との意見交換

ボランティア・市民活動推進会議

〔委員〕座長：妻鹿ふみ子（神奈川大学非常勤講師）、松澤拓也（元（福）横須賀基督教社会館常務理事）、古谷田紀夫（（福）プレマ会理事長）、中島孝夫（（福）神奈川県共同募金会常務理事・事務局長）、大内達矢（逗子市社協事務局次長）

年月日	内容等
第1回 7. 7. 15	①令和7年度取り組み内容 ②意見交換（各所属の取り組み、多機関との協働について）
第2回 12. 11	①かながわコミュニティカレッジの活動報告 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 山田悦子（かながわコミュニティカレッジ事務局業務責任者） 細矢岳彦（かながわコミュニティカレッジ事務局運営管理者） ②今年度の取り組みについて ③情報交換
第3回 8. 3. 23	①今年度の取り組みについて ②令和8年度の取り組み方針及び6か年スケジュールについて ③情報交換

実施項目② 寄附文化の醸成

県民、福祉関係者、企業・団体、その他多くの方からの寄附・寄贈を幅広く受け、広域の社協ボランティアセンターとしての機能を生かしながら、それぞれの意向を踏まえた配分を行いました。

34 寄託金品の受け入れと配分

(1) 各種基金並びに招待行事等の受け入れと配分

(2) 企業等からの寄贈の受け入れと配分

ア. 寄附金の受け入れ

区	分	件数	金額（円）
---	---	----	-------

県社協への寄附金		15	26,820,116
基金寄附金	ともしび基金	146	1,917,637
	かながわ交通遺児援護基金	38	8,200,023
	かながわ子ども福祉基金	36	5,830,404
合 計		235	42,768,180

イ. 寄附物品の受け入れ及び配分等

(ア) 寄附物品の受け入れ及び配分

〔寄 附〕個人 3 件、団体 47 件（招待券・福祉車両・車いす・アイスクリーム・タオル等）

〔配分先〕障害者福祉施設・社協・児童福祉施設等

(イ) セブーン-イレブン・ジャパンによる寄附物品の受け入れ及び配分

〔配分先〕県内 14 社協

(3) 寄附団体・企業等の社会貢献活動に関する各種媒体による広報

ア. かながわボランティアセンターホームページの一部改修

団体・企業や県民個人の寄附文化の醸成に向けて、本会に対する寄附・寄贈の受付状況をリアルタイムで更新し、集計データを閲覧できる機能をかながわボランティアセンターホームページに追加しました。

35 各種基金増強のための啓発活動

(1) 関係団体等への広報（リーフレット、啓発物品の配布）

(2) ボランティアセンターホームページによる啓発

ア. 福祉タイムズ、ホームページ等による寄託団体・企業、助成金交付団体等の活動紹介の掲載

イ. (公財) 神奈川新聞厚生文化事業団による「交通遺児大学等入学支度金」事業への協力

ウ. ともしび基金集結式の実施

〔日時〕令和 7 年 12 月 11 日～12 日 〔会場〕県庁（本庁舎） 〔寄附金総額〕551,803 円

36 基金を活用した各種支援への取り組み

(1) ボランティア、市民活動等、地域福祉活動支援に向けた活動費助成

活動費助成については「32 ともしび基金による多様な活動等への支援」再掲（p25）

【ともしび基金原資の保有状況】

民間寄附金 147 件	1,940,706 円
神奈川県社会福祉センター整備支援事業補助交付金収入	75,000,000 円
合 計（基金繰入額）	76,940,706 円

※ 令和 3 年度の社会福祉センター整備にあたり、ともしび基金サービス区分から、拠点整備事業サービス区分へ 15 億円のサービス区分間の長期貸付を行い、20 年間で利子相当額(令和 7 年度は 5,160,000 円)を含め償還する。

※ 本年度末基金原資保有額 1,198,926,566 円（前年度末 1,145,144,515 円）

サービス区分間長期貸付額 1,125,000,000 円

本年度末基金相当保有額 2,323,926,566 円

(2) 助成事業等審査・検討委員会の開催

〔委員〕委員長：臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授）、副委員長：倉田昭人（(公財) 神奈川新聞厚生文化事業団専務理事兼事務局長）、中島孝夫（(福) 神奈川県共同募金会常務理事兼事務局長）、佐藤恭平（(公財) 日揮社会福祉財団常務理事兼事務局長）、辰野友彦（辰野総合法律事務所弁護士）、長井晶子（(福) 久良岐母子福祉会理事長）、米田佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表）、笠井熱史（県地域福祉課長）、深井康信（本会常務理事）

年 月 日	内 容
第 1 回	①令和 7 年度地域福祉活動支援事業（協働モデル助成）の審査について

7. 6. 9	②令和7年度地域福祉活動支援事業（一般助成）の審査について
第2回 7.10.31 ※書面開催	①萬谷子ども福祉基金・入学支度金 応募作文テーマについて
第3回 8. 2. 26	①令和7年度萬谷子ども福祉基金入学支度金の審査について ②令和7年度かながわ交通遺児等大学等入学支度金等（入学等に係る経費）の審査について ③令和8年度助成事業等審査・検討委員会のスケジュール等について

（3）交通事故により保護者が死亡または重度の障害となった世帯の児童への各種援助事業（交通遺児等援護基金）

ア. かながわ交通遺児援護基金の収支状況

収 入	支 出	備 考
寄附金 8,200,023 円	交通遺児援護費 3,961,279 円	激 励 金 1,750,000 円
		見 舞 金 700,000 円
		激励事業費 681,279 円
		大学等入学支度金等 830,000 円
預金利子等 2,226,557 円	運 営 費 75,943 円	通信運搬費等
合計① 10,426,580 円	合計② 4,037,222 円	基金繰入額①－② 6,389,358 円

※本年度末基金保有額 329,127,886 円（前年度末基金保有額 322,738,528 円）

イ. 交通遺児援護基金支出内訳（激励金・見舞金）

激励金	小学校入学時 (50,000 円)	1 件	50,000 円
	中学校入学時 (50,000 円)	1 件	50,000 円
	中学校卒業時 (50,000 円)	8 件	400,000 円
	高校卒業時 (50,000 円)	5 件	250,000 円
	20 歳時 (100,000 円)	9 件	900,000 円
小計		24 件	1,650,000 円
見舞金 (100,000 円)		8 件	800,000 円
合計		32 件	2,450,000 円

ウ. 交通遺児援護基金支出内訳（激励事業費）

助成団体	助成額	助成事業の内容
(公財) 神奈川新聞厚生文化事業団	89,826 円	本会の共催事業である交通遺児親子交流会事業分担金として支出
	287,300 円	本会の共催事業である交通遺児親子観劇会事業分担金としての支出
	176,713 円	本会の共催事業である交通遺児カタログギフト&カレンダープレゼント事業分担金として支出
	127,440 円	本会の共催事業である交通遺児中学卒業祝い事業分担金として支出
合 計	681,279 円	

エ. 交通遺児援護基金支出内訳（大学等入学支度金等）

大学等入学支度金等	受験に係る経費（上限 100,000 円）	3 件	230,000 円
	入学等に係る経費（300,000 円）	2 件	600,000 円
合 計		5 件	830,000 円

(4) 児童養護施設入所児童、里親が養育する児童の自立・入学のための支援事業（萬谷子ども福祉基金）
 ア. かながわ子ども福祉基金

収 入		支 出		備 考
寄附金	5,830,404 円	自立支援金	4,200,000 円	自立支援費 150,000 円 28 件
預金利子等	332,166 円	運営費	28,598 円	通信運搬費等
合 計①	6,162,570 円	合 計②	4,228,598 円	基金繰入額①－② 1,933,972 円

※本年度末基金保有額 65,402,858 円（前年度末基金保有額 63,468,886 円）

イ. 萬谷児童福祉基金

収 入		支 出		備 考
預金利子等	598,000 円	入学支度金	2,600,000 円	入学支度金 200,000 円 13 名
前年度繰越額	0 円	運 営 費	1,760 円	
合 計 ①	598,000 円	合 計 ②	2,601,760 円	基金取崩額②－① 2,003,760 円

※本年度末基金保有額 261,477,663 円（前年度末基金保有額 263,481,423 円）

実施項目③ 社会貢献活動の推進

ボランティアセンターホームページにおいて、本会を通して社会貢献活動に取り組む団体・企業等の活動事例の掲載を開始しました。

37 企業、大学等との連携

(1) 企業の社会貢献活動に関する情報交換会の実施

畜福連携による取り組み

「かながわ畜産の日」（11 月第 1 日曜日）を制定した（一社）神奈川県畜産会との協働により、（福）神奈川県共同募金会や県内の障害福祉施設、大学生らとともに、令和 7 年 11 月 2 日に開催された「かながわ畜産の日フードフェス 2025」に障害福祉施設の製品の販売を行うブースを出展するなど、畜福連携の取り組みを進めました。

38 企業とボランティア活動のつながり支援

(1) ボランティアセンターホームページを通じた社会貢献活動の紹介

多様な企業との関係構築を図るとともに、企業における社会貢献活動と福祉分野のマッチングを促進する活動の一環として、本会を通して社会貢献活動に取り組む団体・企業等の活動事例をかながわボランティアセンターホームページに掲載しました。

〔掲載記事〕

団体・企業等	活動内容
(株)キャリアドライブ 藤沢高等自動車学校	チャリティーイベントへの招待
(N) 日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」	出張講演への招待
神奈川県労働者福祉協議会	福祉施設等へのタオル寄贈

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

(1) 権利擁護の体制づくりの推進

実施項目① 権利擁護推進事業の実施

権利擁護支援の地域連携ネットワークを形成し、成年後見制度の活用および権利擁護支援の推進を図ることを目的に、地域におけるカンファレンス等へ専門職アドバイザーを派遣しました。

また、社会保障審議会福祉部会等における「頼れる身寄りがいない高齢者等を対象とする新たな第二種社会福祉事業」に関する検討状況を踏まえて、身寄りのない高齢者等の支援に先行的に取り組む市町社会福祉協議会と情報交換会を行い、厚生労働省へ意見書等を提出しました。

39 権利擁護ネットワーク形成支援

- (1) 権利擁護ネットワーク形成・弁護士派遣
- (2) 権利擁護ネットワーク形成・アドバイザー派遣

県内各地域で実施する権利擁護支援の地域連携ネットワーク形成を目的としたケース会議や事例検討会等へ弁護士・アドバイザー派遣を行い、支援しました。

アドバイザー派遣（2回）

年 月 日	地域または会場	派 遣 先	専門職
7.12.11	松田町	町役場	山中啓子（社会福祉士）
8.1.8	松田町	町役場	山中啓子（社会福祉士）

40 身元保証・終活支援の普及

- (1) 身元保証・終活事例等の普及啓発

随時情報収集を行い、適宜市町村社協へ情報提供を行いました。また、事業実施社協の審査会へ参加しました。

ア. 綾瀬市社協「託すサポート事業審査会」への参加

年 月 日	内 容
8.3.25	①相談状況について ②他市と本市の死後事務事業の状況について ③新日常生活自立支援事業（仮称）について

イ. 南足柄市社協「アンカーサポート事業審査会」への参加

年 月 日	内 容
8.1.20	①審査内容 ・新規契約2件 ・状況報告

ウ. 松田町社協「法人後見事業・終活支援サービス事業審査会」への参加

年 月 日	内 容
7.12.5	①審査 ・終活支援サービス新規1件 ②報告 ・終活支援サービス事業 ・法人後見事業

(2) 身元保証・終活に関するサービス等の情報収集

ア. 身寄りのない高齢者等支援及び日常生活自立支援事業の拡充・発展に関する情報交換会の実施

年 月 日	内 容
7. 5. 22	①身寄りのない高齢者等支援に関する動向について ②日常生活自立支援事業の拡充・発展における期待と懸念について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、厚労省成年後見制度利用促進室・生活困窮者自立支援室、県地域福祉課
7. 6. 11	①新日自事業（案）の事業イメージに関する意見交換 ②国への提案に向けた意見交換 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
7. 9. 29※	①「新たな事業」に関する動向及び本会の取組状況について ②令和8年度以降の取り組み方について ③「新たな事業」について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
8. 1. 7	①「新たな事業」に関する動向及び本会の取組状況について ②身寄りのない高齢者等支援に関わる事業の運用について 〔参加機関〕秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
8. 2. 5※	①死亡届出人について ②「新たな事業」に関する動向について ③身寄りのない高齢者等支援に関わる事業の運用について 〔参加機関〕秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課

※オンライン併用

イ 厚生労働省への意見書等の提出

年 月 日	内 容 () は提出先
7. 6. 25	日常生活自立支援事業の拡充・発展に関する意見について (厚生労働省成年後見制度利用促進室長)
7. 8. 22	関東甲信越ブロック「身寄りのない高齢者等への対応」についての要望書 (厚生労働省社会・援護局長)
8. 3. 12	「新たな第二種社会福祉事業」に基づく新たな国庫補助事業の制度・運用に関する要望について (厚生労働省成年後見制度利用促進室長)

実施項目② 日常生活自立支援事業の実施

市町村社協における適正な運営体制の確保に向けた巡回調査の実施や日頃の相談に加え、課題検討会を実施し、本事業の運用に関する基盤整備に取り組みました。また、専門員の資質向上に向けた取り組みとして、アセスメントの視点を学ぶことを目的とした専門員研修や専門員間の情報交換を目的とした専門員ブロック会議・研修を実施しました。

41 福祉サービス利用援助事業

(1) 委託費 (30 市町村社協、総額 112,424,000 円)

名 称	金 額	名 称	金 額	名 称	金 額
横須賀市社協	5,986,749 円	大和市社協	4,108,849 円	大磯町社協	873,496 円
平塚市社協	10,969,091 円	伊勢原市社協	4,764,051 円	二宮町社協	2,497,844 円
鎌倉市社協	2,351,884 円	海老名市社協	2,728,533 円	中井町社協	683,467 円
藤沢市社協	18,445,892 円	座間市社協	6,317,669 円	大井町社協	3,526,520 円
小田原市社協	3,691,560 円	南足柄市社協	8,239,904 円	松田町社協	2,045,275 円
茅ヶ崎市社協	6,151,822 円	綾瀬市社協	3,714,480 円	山北町社協	2,152,375 円
逗子市社協	4,066,478 円	愛川町社協	719,558 円	開成町社協	1,158,078 円
三浦市社協	858,791 円	清川村社協	1,076,318 円	箱根町社協	612,911 円
秦野市社協	4,823,286 円	葉山町社協	1,378,955 円	真鶴町社協	631,822 円
厚木市社協	5,007,220 円	寒川町社協	2,202,389 円	湯河原町社協	638,733 円
合計金額		112,424,000 円			

(2) 契約締結件数等

契約締結件数	利用者数
利用支援・日常的金銭管理 214 件	高齢者 314 名 知的障害者 181 名 精神障害者 286 名 身体障害者 65 名 その他 31 名
計 214 件	計 877 名

(3) 相談援助件数 問合わせ・相談援助件数等 (問合わせ・初回相談・相談援助件数の総数)

49,140 件 (内訳：本事業の利用に関するもの 48,996 件、その他問い合わせ 144 件)

本事業の利用に関するもの	その他問い合わせ	合計
高齢者 17,661 件 知的障害者 8,412 件 精神障害者 17,469 件 身体障害者・不明その他 5,454 件	144 件	49,140 件

(4) 市町村社協専門員・生活支援員の配置〔専門員 64 名、生活支援員 157 名 (登録している人数)〕

(5) 契約締結審査会

ア. 契約締結審査会の実施

〔委員〕委員長：長谷川俊雄 (白梅学園大学名誉教授)、檜垣智子 (神奈川県弁護士会弁護士)、勝瀬大海 ((医) 鵬友会横浜ほうゆう病院副院長)、富岡貴生 ((福) 唐池学園貴志園園長)、野崎知子 ((公社) 認知症の人と家族の会)、金子由紀子 ((福) 横浜 SSJ 施設統括長)

年 月 日	内 容
7.6.27	審査案件について 6月 1件 (変更1)
7.8.22	8月 2件 (新規1、変更1)
8.2.20	2月 1件 (新規1)

イ. 市町村社協契約締結審査会への参加

参加社協：藤沢市社協、茅ヶ崎市社協、三浦市社協、秦野市社協、伊勢原市社協、海老名市社協、南足柄市社協

(6) 実施社協・実施主体等関係機関連絡会議

ア. 実施社協連絡会（政令指定都市を除く県域の 30 市町村社協）

年 月 日	内 容
7. 7. 1 ※ (参加者 45 名)	令和 6 年度 日常生活自立支援事業 取組状況等について ①事業報告 ②実績報告（定期報告） ③本会契約締結審査会の審査状況 令和 7 年度 日常生活自立支援事業 運用・取組予定等について ④新日自事業(案)に関する動向及び本会の取組状況 ⑤委託費 ⑥預かり物点検調査結果 ⑦巡回調査・巡回相談 ⑧課題検討会 ⑨日常生活自立支援事業の実施について（厚労省通知） ⑩各種案内（ホームページ、出前講座、弁護士オンライン相談、会議・研修の予定） かながわ成年後見推進センター事業について ⑪神奈川県成年後見人等候補者調整会議 ⑫法人後見事業・市民後見人養成の取組状況（令和 7 年 3 月末） ⑬県内の中核機関一覧 ⑭成年後見制度の見直しに向けた検討 その他 ⑮他の市町村社協と情報交換・意見交換を行ないたい事項 〔参加社協〕 横須賀市社協、平塚市社協、鎌倉市社協、藤沢市社協、小田原市社協、茅ヶ崎市社協、逗子市社協、三浦市社協、秦野市社協、厚木市社協、大和市社協、伊勢原市社協、海老名市社協、座間市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、愛川町社協、清川村社協、葉山町社協、寒川町社協、大磯町社協、二宮町社協、中井町社協、大井町社協、松田町社協、山北町社協、開成町社協、箱根町社協、真鶴町社協、湯河原町社協（30 社協）
8. 2. 18 (参加者 47 名)	「新たな事業」について ①令和 7 年度の取組状況 ②令和 8 年度の取組予定 令和 7 年度 日常生活自立支援事業 取組状況等について ③巡回調査・巡回相談 ④課題検討会 令和 8 年度 日常生活自立支援事業 運用・取組予定等について ⑤令和 8 年度委託費 ⑥契約終了後に返還に至っていない預かり物（保管物）の管理及び廃棄 ⑦活動実施票の取り扱い ⑧契約締結審査会のご案内 ⑨弁護士オンライン相談・出前講座のご案内 かながわ成年後見推進センター事業について ⑩神奈川県成年後見人等候補者調整会議 ⑪法人後見事業・市民後見人養成の取組状況 ⑫県内の中核機関一覧 〔参加社協〕 横須賀市社協、平塚市社協、鎌倉市社協、藤沢市社協、小田原市社協、茅ヶ崎市社協、逗子市社協、三浦市社協、秦野市社協、厚木市社協、大和市社協、伊勢原市社協、海老名市社協、座間市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、愛川町社協、清川村社協、葉山町社協、寒川町社協、二宮町社協、中井町社協、大井町社協、松田町社協、山北町社協、開成町社協、箱根町社協、湯河原町社協（28 社協）

※オンライン

イ. 日常生活自立支援事業実施主体連絡会

身寄りのない高齢者等支援及び日常生活自立支援事業の拡充・発展に関する情報交換会(指定都市参加)として実施(再掲)

年 月 日	内 容
7. 5. 22	①身寄りのない高齢者等支援に関する動向について ②日常生活自立支援事業の拡充・発展における期待と懸念について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、厚労省成年後見制度利用促進室・生活困窮者自立支援室、県地域福祉課
7. 6. 11	①新日自事業(案)の事業イメージに関する意見交換 ②国への提案に向けた意見交換 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
7. 9. 29※	①「新たな事業」に関する動向及び本会の取組状況について ②令和8年度以降の取り組み方について ③「新たな事業」について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課

※オンライン併用

(7) 市町村社協巡回調査・巡回相談

市町村社協における日常生活自立支援事業の実施状況(金庫の点検や書類の整備に関すること)について調査を実施しました。また、新任専門員等による業務、少人数での実施体制等の市町村社協にフォローアップとして巡回相談を実施いたしました。

年 月 日	社 協 名	年 月 日	社 協 名
7. 7. 14	二宮町社協(巡回調査)	9. 22	大和市社協(巡回調査)
7. 28	愛川町社協(巡回調査)	10. 3	葉山町社協(巡回調査)
8. 19	厚木市社協(巡回調査)	10. 7	寒川町社協(巡回相談)
8. 27	伊勢原市社協(巡回調査)	10. 15	横須賀市社協(巡回調査)
9. 2	鎌倉市社協(巡回調査)	10. 24	横須賀市社協(巡回相談)
9. 5	平塚市社協(巡回調査)	12. 25	寒川町社協(巡回相談)
9. 17	大井町社協(巡回調査)	8. 1. 19	寒川町社協(巡回調査)

(8) 顧問弁護士相談

日常生活自立支援事業に係る顧問弁護士相談(12回)

年 月 日	内 容
7. 4. 23	(主な相談項目)
5. 28	①実施市町村社協からの問い合わせに関する相談・助言
6. 25	②神奈川県社協日常生活自立支援事業契約締結審査会の案件について
7. 29	③10年保管通帳等の廃棄について
8. 27	④リスクマネジメントについて
9. 25	⑤ハラスメントについて
10. 31	⑥契約・解約・計画変更、実施要綱、様式等に関する相談・助言
11. 26	
12. 23	
8. 1. 27	
2. 24	
3. 24	

(9) 困難事例に対するオンラインカンファレンス開催

令和7年度は、市町村社協からの困難事例に関する相談に対し、オンラインによらずに間接的な顧問弁護士相談を実施しました。

42 日常生活自立支援事業の理解促進

(1) 日常生活自立支援事業実施状況把握調査

本事業の取り組み状況や課題を把握し、解決方法等を検討する際の基礎資料とすることを目的に日常生活自立支援事業実施状況把握調査を行いました（実施社協 30 カ所）。

(2) 日常生活自立支援事業出前講座の実施

年 月 日	主 催	内 容
7.7.13 (参加者 25 名)	(公社) 認知症の人と家族の会	認知症コールセンター相談員研修 「日常生活自立支援事業について」
7.7.31	本会福祉サービス推進課	コミュニティソーシャルワーカー養成研修（第 19 期） 「日常生活自立支援事業について」
7.11.28 (参加者 25 名)	大和市社協	大和市生活援護課職員 「日常生活自立支援事業について」
8.3.12 (参加者 40 名)	鎌倉市社協	ケアマネサロン玉縄 「日常生活自立支援事業について」

(3) 課題検討会

ア. 課題検討会の実施

〔委員〕佐藤玲美（鎌倉市社協）、露木信晴（藤沢市社協）、茂木香代子（茅ヶ崎市社協）、土屋朋恵（厚木市社協）、平川恵理子（南足柄市社協）

〔アドバイザー〕千木良正（神奈川県弁護士会弁護士）

年 月 日	内 容
8.2.2 (書面開催)	①マニュアル改訂を行うものについて ②マニュアル改訂を見送るものについて ③通知集の新規作成について

イ. 身寄りのない高齢者等支援及び日常生活自立支援事業の拡充・発展に関する情報交換会として実施（再掲）

年 月 日	内 容
7.5.22	①身寄りのない高齢者等支援に関する動向について ②日常生活自立支援事業の拡充・発展における期待と懸念について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、厚労省成年後見制度利用促進室・生活困窮者自立支援室、県地域福祉課
7.6.11	①新日自事業（案）の事業イメージに関する意見交換 ②国への提案に向けた意見交換 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
7.9.29※	①「新たな事業」に関する動向及び本会の取組状況について ②令和8年度以降の取り組み方について ③「新たな事業」について 〔参加機関〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課

8.1.7	①「新たな事業」に関する動向及び本会の取組状況について ②身寄りのない高齢者等支援に関わる事業の運用について 〔参加機関〕 秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課
8.2.5※	①死亡届出人について ②「新たな事業」に関する動向について ③身寄りのない高齢者等支援に関わる事業の運用について 〔参加機関〕 秦野市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、松田町社協、全社協、県地域福祉課

※オンライン併用

43 専門員・生活支援員の資質向上への取り組み

(1) 専門員初任者研修

専門員の初任者向けに、当該事業及び基本的な業務内容の理解を目的とした研修を実施しました。

年 月 日	内 容
7.4.8～ 8.3.13 ※ ①18名 ②17名 ③18名 (延べ53名)	①事業の理解（本会職員） ②専門員の業務について（本会職員） ③日常生活自立支援事業における法律基礎知識 〔講師〕 千木良正（神奈川県弁護士会弁護士）

※オンライン（動画配信）

(2) 生活支援員初任者研修

生活支援員の初任者向けに、当該事業及び基本的な業務内容の理解を目的とした研修を実施しました。

年 月 日	内 容
7.4.8～ 8.3.13 ※ ①28名 ②27名 ③27名 (延べ82名)	①事業の理解（本会職員） ②生活支援員の業務の理解（本会職員） ③日常生活自立支援事業における法律基礎知識 〔講師〕 千木良正（神奈川県弁護士会弁護士）

※オンライン（動画配信）

(3) 専門員、生活支援員現任者研修

専門員の現任者向けに、利用者の生活を基点に、包括的な相談支援の体制を構築するための視点について理解を深めることを目的とした研修等を実施しました。

年 月 日	内 容
7.11.17～ 8.2.27 ※ ①11名 ②11名 (延べ22名)	ソーシャルワーク実践における包括的な相談支援に向けて(2025) ①包括的な相談支援のためにソーシャルワーカーに求められる視点 ②事例検討の取り組み方 〔講師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）
8.1.23 (参加者5名)	事例検討を通して学ぶ アセスメントの視点 〔講師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）

※オンライン（動画配信）

(4) 専門員ブロック別会議・研修の開催

年 月 日	内 容
7. 12. 9 (14 名)	①「局内での情報共有・ケース対応検討・業務引き継ぎ」に関する課題・悩み ②「金融機関の事業理解・対応」に関する課題・悩み ③「他の支援機関の事業理解・対応」に関する課題・悩み ④「他の支援機関と連携する際」・「相談対応」・「職員体制」に関する課題・悩み 〔参加社協〕横須賀市社協、平塚市社協、鎌倉市社協、藤沢市社協、茅ヶ崎市社協、逗子市社協、秦野市社協、寒川町社協、大磯町社協、二宮町社協 (10 社協)
7. 12. 17 (22 名)	①「局内での情報共有・ケース対応検討・業務引き継ぎ」に関する課題・悩み ②「他の支援機関の事業理解・対応」に関する課題・悩み ③「他の相談窓口・事業・制度の理解」に関する課題・悩み ④「ケースの対応方法」に関する課題・悩み 〔参加社協〕小田原市社協、厚木市社協、大和市社協、伊勢原市社協、海老名市社協、座間市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、愛川町社協、清川村社協、中井町社協、大井町社協、松田町社協、山北町社協、開成町社協、真鶴町社協、湯河原町社協 (17 社協)

(5) 管理監督者研修

年 月 日	内 容
8. 1. 14 24 名	専門員・生活支援員をハラスメントから守る～より良い権利擁護支援をするために～ ①ハラスメントと福祉的視点のジレンマ ②日常生活自立支援事業におけるハラスメントに対する管理監督者の役割～カスハラ対策法等の関連法規を参考に～ 〔講師〕 ①金子由紀子 ((福) 横浜 SSJ 理事) ②千木良正 (小長井・千木良・渡邊法律事務所 所長弁護士・社会福祉士)

(6) 困難事例等への相談対応

相 談 種 類	件数	相 談 概 要
利用者に関する内容	329	事業対象者の支援内容等 利用者に関連した相談
様式・契約書・運用	130	各種様式や運用に関連した相談
契約締結審査会	35	契約締結審査会の案件について
定期報告	9	定期報告に関連した相談
委託費関係	11	委託費活動費の使途について等
利用料	3	利用料に関連した相談
実施状況	2	神奈川県の実施状況について(他県からの問い合わせ)等
研修	11	研修期間や受講方法について
出前講座	8	実施に係る相談
未返還保管物	9	契約終了後に返還に至っていない預かり物の取り扱いについて
その他	25	上記項目に該当しない内容
合 計	572	

実施項目③ 成年後見制度の推進

かながわ成年後見推進センターの設置、担当職員の配置を行い、相談員や弁護士による成年後見制度相談を行うとともに、成年後見制度利用促進連絡協議会の開催等による成年後見制度利用促進、また、市町村社協等が法人後見を受任する際の技術的支援等による法人後見の支援、更に、市民後見人養成研修、市民後見人のあり方検討会の実施等による市民後見人養成支援に取り組みました。

44 成年後見制度相談

(1) 成年後見制度個別相談対応

相談件数 436 件 ※延べ対応回数 657 回	
1 相談対象者別	【高齢者 258 件 (59.2%) 障害者 111 件 (25.4%) その他・不明 67 件 (15.4%)】
2 弁護士による助言・相談	来所 48 回、直接相談 4 件、間接相談 24 件

(2) 地域の相談機関などを対象とした制度説明会・相談会

相談機関等からの要請に応じて、関係機関の会議および家族会等を対象とした出張説明会を実施しました。

年 月 日	地 域	対 象	参加者
7.10.27	横浜市	(一社) 高齢者住宅財団 シニア住宅入居者	30 名
7.11.28	葉山町	町社協 役職員	14 名

(3) 権利擁護ネットワーク形成・アドバイザー派遣 (再掲)

年 月 日	地域または会場	派 遣 先	専門職
7.12.11	松田町	町役場	山中啓子 (社会福祉士)
8.1.8	松田町	町役場	山中啓子 (社会福祉士)

(4) 市町村、中核機関及び地域相談機関の支援 (困難事例検討会等)

困難事例検討会において、虐待等の対応困難事例及び首長申立て事例等に関して市町村行政が抱える課題等について、市町村域を超えた意見交換を行い、法的及び福祉的な観点から専門職の助言を得ながら、行政としての対応を検討しました。

年 月 日	内 容
7.12.11 (10 名)	意見交換 ①虐待のケース (特に、経済的虐待ケース) ②行政にて対応せざるを得ないケース (特に、頼りにできる身寄りがなく対応に苦慮したあるいは 対応に迷いが残るケース) 〔参加市町〕鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、海老名市、葉山町 (6 市町) 〔アドバイザー〕望月由佳子 (弁護士)、小野田潤 (社会福祉士)
7.12.16 (9 名)	意見交換 ①虐待のケース (特に、経済的虐待ケース) ②行政にて対応せざるを得ないケース (特に、頼りにできる身寄りがなく対応に苦慮したあるいは 対応に迷いが残るケース) 〔参加市〕平塚市、小田原市、秦野市、厚木市、箱根町 (5 市町) 〔アドバイザー〕古田玄 (弁護士)、古澤英人 (社会福祉士)

45 成年後見制度利用促進

(1) 成年後見制度利用促進連絡協議会（全体会）

〔専門職〕松木崇（神奈川県弁護士会弁護士）、美女平佳秀（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）、星勉（（公社）神奈川県社会福祉士会ぱあとなあ神奈川県社会福祉士）、平野公平（（公社）コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部行政書士）、清水和友（東京地方税理士会成年後見支援センター税理士）

年 月 日	内 容
7. 8. 20 (参加者 57 名)	①講義 中間試案を踏まえて成年後見制度の実態と今後の方向性を探る 〔講師〕内嶋順一（みなと横浜法律事務所弁護士） ②意見交換・情報交換 ③県、中核機関、専門職団体からの情報提供 〔参加機関・団体〕13 市町、21 市町村協、5 専門職団体、横浜家庭裁判所、県

オンライン

(2) 成年後見制度利用促進連絡協議会（管轄別）

ア. 本庁・川崎・相模原・横須賀支部管内

〔専門職〕松木崇（神奈川県弁護士会弁護士）、美女平佳秀（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）、星勉（（公社）神奈川県社会福祉士会ぱあとなあ神奈川県社会福祉士）、岡田秀道（（公社）コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部行政書士）、榊原志づか（東京地方税理士会成年後見支援センター税理士）

年 月 日	内 容
7. 12. 3 (参加者 64 名)	①申立事務等に関する協議題に基づく情報共有 ②各市町村の取組状況に関する情報共有 ③情報提供を希望する統計データ等について 〔参加機関・団体〕15 市町村、15 市町村社協、5 専門職団体、横浜家庭裁判所、県

オンライン

イ. 小田原支部管内

〔専門職〕石田逸人（神奈川県弁護士会弁護士）、浅沼賢史（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）、古澤英人（（公社）神奈川県社会福祉士会ぱあとなあ神奈川県社会福祉士）、中條尚（（公社）コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部行政書士）、押田吉真（東京地方税理士会成年後見支援センター税理士）

年 月 日	内 容
7. 12. 8 (参加者 44 名)	①申立事務等に関する協議題に基づく情報共有 ②各市町村の取組状況に関する情報共有 ③情報提供を希望する統計データ等について 〔参加機関・団体〕8 市町村、9 市町村社協、5 専門職団体、横浜家庭裁判所、県

オンライン

(3) 成年後見制度利用促進関連市町村会議等への参加

ア. 成年後見制度情報交換会（横須賀市）

年 月 日	内 容
7. 10. 10	①民法（成年後見等関係）等の改正に関する中間試案について ②情報提供書（案）について ③他の成年後見等候補者への引継ぎについて

イ. 藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会（藤沢市）

年 月 日	内 容
7. 6. 12	①普及・啓発事業の状況について ②令和6年度ふじさわあんしんセンターの実績について ③市長申立て及び成年後見制度利用支援事業の実績について ④市民後見人養成について ⑤各団体の取組や企画、講座等の紹介について
7. 10. 2	①普及・啓発事業の状況について ②令和7年度ふじさわあんしんセンターの実績について ③市長申立て及び成年後見制度利用支援事業の実績について ④市民後見人養成について ⑤各団体の取組や企画、講座等の紹介について
8. 2. 5	①普及・啓発事業の状況について ②令和7年度ふじさわあんしんセンターの実績について ③市長申立て及び成年後見制度利用支援事業の実績について ④市民後見人養成について ⑤成年後見制度見直しに向けた検討状況について ⑥各団体の取組や企画、講座等の紹介について

ウ. 鎌倉市成年後見制度利用促進協議会（鎌倉市）

年 月 日	内 容
7. 11. 27	・成年後見制度活用フローチャート ・任意後見制度
8. 3. 17	・成年後見制度活用フローチャート

エ. 足柄上地区権利擁護担当者会議（南足柄市社協、中井町社協、大井町社協、松田町社協、山北町社協、開成町社協）

年 月 日	内 容
7. 5. 13	①事例検討 ②情報交換
7. 11. 17	①事例検討 ②情報交換

（4）候補者調整会議

市町村の中核機関等を支援することを目的に、成年後見制度を利用する予定者の特性や状況に応じた適切な後見人等候補者の調整等を行うために設置したところ、調整案件はありませんでした。

〔委員〕生田秀・野村俊介・酒井裕香（神奈川県弁護士会弁護士）、美女平佳秀・藤井里絵・能登ゆか（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）、深澤亮・星勉・山中啓子（（公社）神奈川県社会福祉士会ばあとなあ神奈川社会福祉士）、田中晃（（公社）神奈川県社会福祉士会社会福祉士）、座間市社協生活支援課長

〔オブザーバー〕県地域福祉課

（5）成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー派遣

市町村や地域相談支援機関による地域連携ネットワーク構築を図るため、困難事例検討会等の会議へアドバイザーの派遣を行いました。

ア. 利用促進連携アドバイザー派遣

年 月 日	内 容
7. 9. 10	権利擁護支援ネットワーク形成に向けた会議① 〔派遣対象〕座間市社協・座間市成年後見利用促進センター 〔アドバイザー〕山中啓子（社会福祉士）
7. 12. 12	権利擁護支援ネットワーク形成に向けた会議② 〔派遣対象〕座間市社協・座間市成年後見利用促進センター 〔アドバイザー〕山中啓子（社会福祉士）

8. 3. 23	座間市権利擁護支援地域連携ネットワーク会議 〔派遣対象〕座間市社協・座間市成年後見利用促進センター 〔アドバイザー〕山中啓子（社会福祉士）
----------	---

イ. 困難事例検討会

（再掲）

年 月 日	内 容
7. 12. 11 (10 名)	意見交換 ①虐待のケース（特に、経済的虐待ケース） ②行政にて対応せざるを得ないケース（特に、頼りにできる身寄りがなく対応に苦慮したあるいは対応に迷いが残るケース） 〔参加市町〕鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、海老名市、葉山町（6市町） 〔アドバイザー〕望月 由佳子（弁護士）、小野田 潤（社会福祉士）
7. 12. 16 (9 名)	意見交換 ①虐待のケース（特に、経済的虐待ケース） ②行政にて対応せざるを得ないケース（特に、頼りにできる身寄りがなく対応に苦慮したあるいは対応に迷いが残るケース） 〔参加市〕平塚市、小田原市、秦野市、厚木市、箱根町（5市町） 〔アドバイザー〕古田玄（弁護士）、古澤英人（社会福祉士）

（6）市町村個別情報会議

成年後見制度利用促進に関わる市町村打ち合わせ

年 月 日	市町村・圏域	参加者
7. 11. 12	海老名市	海老名市、海老名社協、横浜家裁本庁、神奈川県
12. 15	厚木市	厚木市、厚木社協、横浜家裁本庁・小田原支部、神奈川県

（7）市町村職員等向け研修

年 月 日	内 容
7. 6. 23～ 8. 2. 27 ①100 名 ②101 名 ③100 名 (延べ 301 名)	〔テーマ〕権利擁護の基礎知識 ①第二期成年後見制度利用促進基本計画とは 〔講師〕大口達也（厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室 成年後見制度利用促進専門官） ②成年後見制度とは 〔講師〕千木良正（神奈川県弁護士会弁護士） ③日常生活自立支援事業とは 〔講師〕本会職員
① 7. 7. 23～ 8. 5 ② 7. 7. 30 ①50 名 ②51 名 (延べ 101 名)	〔テーマ〕市町村長申立ての実務 ①市町村長申立ての具体的手続方法及び留意点 〔講師〕横浜家庭裁判所 職員 ②申立書の書き方の実際 〔講師〕美女平佳秀（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）

オンライン（動画配信・リアルタイム配信）

（8）意思決定支援研修

年 月 日	内 容
8. 2. 26 ～ 3. 19 参加者 115 名	〔テーマ〕意思決定支援の実践事例から後見人等の役割を考える 〔講師〕長谷川千種（長谷川ソーシャルワーク・成年後見事務所代表）

オンライン（動画配信）

(9) 権利擁護にかかる制度の普及・啓発

パンフレット作成

成年後見制度ならびに日常生活自立支援事業の普及・啓発を目的として、パンフレットのデザイン及び作成を行いました。

46 市町村社協等の法人後見受任支援

(1) 法人後見事業立上げ社協に対する支援（分担金・情報提供等）

ア. 法人後見事業立上げ社協に対する支援

社 協 名	内 容
横須賀市社協（1年目）	・ 分担金 220,000 円の交付 ・ 事業立ち上げにかかる情報提供
葉山町社協（3年目）	・ 分担金 500,000 円の交付 ・ 法人後見事業立ち上げ検討委員会への参加 ・ 事業立ち上げにかかる情報提供
山北町社協（1年目）	・ 分担金 500,000 円の交付 ・ 法人後見事業立ち上げ準備委員会への参加 ・ 事業立ち上げにかかる情報提供

イ. 市町村社協における法人後見事業審査会への参加

年 月 日	内 容
7. 5. 22	令和7年度第1回茅ヶ崎市社協法人後見事業契約締結審査会
7. 5. 27	令和7年度第1回海老名市社協権利擁護事業審査会
7. 7. 16	令和7年度第2回伊勢原市社協権利擁護事業審査会
7. 7. 22	令和7年度第2回藤沢市社協法人後見業務適正審査会
7. 9. 30	令和7年度第3回藤沢市社協法人後見業務適正審査会
8. 3. 26	令和7年度第1回大井町社協法人後見事業審査会

ウ. 令和8年度の実施に向けた連絡・調整

法人後見立ち上げにかかるアンケートの調査結果に基づき、令和8年度に実施を検討している市町村社協と事業内容の確認、当該社協における今後のプロセス等について連絡・調整を行いました。

(2) 法人後見受任団体への調査と連絡会（NPO法人、市町村社協）

ア. 法人後見実施社協への調査と連絡会

法定後見を受任している社協に対し、概況の調査・とりまとめをし、情報提供を行いました。また、法人後見実施社協の連絡会を開催しました。

年 月 日	内 容
7. 7. 28 (30名)	①法人後見事業の体制・運用に関すること ②死後事務に関すること ③受任ケースの対応に関すること（本人支援・親族とのかかわり） 〔参加社協〕横浜市社協、川崎市社協、相模原市社協、横須賀市社協、平塚市社協、鎌倉市社協、藤沢市社協、小田原市社協、茅ヶ崎市社協、逗子市社協、秦野市社協、厚木市社協、大和市社協、伊勢原市社協、海老名市社協、座間市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、葉山町社協、寒川町社協、大磯町社協、松田町社協、山北町社協、開成町社協、(24市町村社協)
8. 3. 4 (18名)	①災害発生時への備えに関する課題 ②入院・入所等に関する実務上の課題・悩み ③死後事務に関する実務上の課題・死後事務に関する事前の備え 〔参加社協〕横浜市社協、相模原市社協、横須賀市社協、平塚市社協、鎌倉市社協、藤沢市社協、茅ヶ崎市社協、逗子市社協、秦野市社協、厚木市社協、大和市社協、海老名市社協、座間市社協、南足柄市社協、綾瀬市社協、愛川町社協、葉山町社協 (17市町村社協)

オンライン

イ.NPO 等法人後見受任団体への調査と連絡会

法定後見を受任している NPO 団体に対し、概況を調査・とりまとめをし、情報提供を行いました。また、法定後見実施団体の連絡会を開催しました。

年 月 日	内 容
7. 7. 22 (22 名)	①法人後見 NPO と士業等との複数受任について ②成年後見賠償保険について ③担当者の募集について ④家裁報告の統一書式について ⑤被後見人が利用する施設の家族会費と後援会費について ⑥申立て書類について ⑦被保佐人の金銭管理について 〔参加団体〕(N) 湘南ふくしネットワークオンブズマン、(N) 成年後見湘南、(認N) 地域福祉を考える会、(N) 総合福祉サポートセンターはだの、(N) 湘南鎌倉後見センターやすらぎ、(N) かわさき障がい者権利擁護センター、(認N) よこはま成年後見つばさ、(N) ジョイサポート、(N) 成年後見センターかけはし、(N) 成年後見横浜やまびこ、(認N) つなぐ、(N) 後見つばみ、(N) 和の環、(N) 成年後見おおね (14 団体)
8. 1. 27 (22 名)	①後見人による通院同行について ②新書式の「報酬付与申立事情説明書」の記載について ③ホームページの活用に対して ④民法改正を踏まえた今後の神奈川県体制について ⑤新日自の多様な実施主体について 〔参加団体〕(N) 湘南ふくしネットワークオンブズマン、(N) 成年後見湘南、(N) 総合福祉サポートセンターはだの、(N) 湘南鎌倉後見センターやすらぎ、(N) かわさき障がい者権利擁護センター、(認N) よこはま成年後見つばさ、(N) ジョイサポート、(N) 成年後見横浜やまびこ、(認N) つなぐ、(N) 後見つばみ、(N) 和の環、(N) 成年後見おおね (12 団体)

オンライン

(3) 法人後見担当者基礎研修

年 月 日	内 容
7. 5. 28～ 8. 3. 13 ①60 名 ②60 名 (延べ 120 名)	①後見事務全般について 後見事務における後見人等の役割・後見人等への期待 後見事務の留意点 ②統一書式等について 統一書式等への変更の経緯と趣旨 統一書式等の運用方法・運用上の留意点 〔講師〕横浜家庭裁判所家事第 2 部後見企画係 職員
7. 9. 12 (参加者 32 名)	講義 ①法人後見の意義 グループワーク ②地域連携ネットワークについて 〔講師〕山中啓子 ((N) 総合福祉サポートセンターはだの)

(4) 法人後見担当者現任研修

年 月 日	内 容
8. 1. 9～ 1. 22 ①108 名 ②108 名 ③108 名 (延べ 324 名)	①事例報告 〔報告〕藤沢市社協 職員 ②事例を深める 〔報告〕藤沢市社協 職員 〔講師〕柏 美樹 ((N) かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 副理事長 / (N) ぴあ三浦 副理事長 / 神奈川県精神保健福祉士協会 元会長) ③精神障害の特性を踏まえた対人支援を行なうための関係構築 〔講師〕柏 美樹 ((N) かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 副理事長 / (N) ぴあ三浦 副理事長 / 神奈川県精神保健福祉士協会 元会長)

オンライン (動画配信)

47 市民後見人養成支援

(1) 市民後見人養成研修(基礎研修)の実施

市民後見人を養成する5市(前半:藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、後半:小田原市、大和市)と連携し、基礎研修等を実施しました。

ア. 説明動画配信

【A】前半3市 [申込者数] 藤沢市13名、茅ヶ崎市48名、厚木市24名

【B】後半2市 [申込者数] 小田原市9名、大和市21名

年 月 日	内 容
【A】 7.6.2～7.4	①市民後見人の養成・活動支援について ②市民後見人養成研修(基礎研修)について
【B】 7.11.17～12.19	③市民後見人養成研修(基礎研修)の受講申込みについて

イ.(基礎Ⅰ)第1講～第13講 動画配信

【A】前半3市 [申込者数] 藤沢市5名、茅ヶ崎市18名、厚木市12名

【B】後半2市 [申込者数] 小田原市6名、大和市12名

年 月 日	内 容
【A】7.7.18～ 8.19	①地域福祉論 [講師] 中村美安子(県立保健福祉大学教授)
【B】8.1.9～ 2.9	②成年後見制度総論 [講師] 内嶋順一(神奈川県弁護士会弁護士)
	③家庭裁判所の役割(横浜家庭裁判所)
	④権利擁護・後見人の倫理 [講師] 田中晃((公社)神奈川県社会福祉士会社会福祉士)
	⑤意思決定支援Ⅰ [講師] 山中啓子(社会福祉士)
	⑥高齢者の理解 [講師] 小野田潤((株)結代表取締役)
	⑦認知症の理解 [講師] 安田新(県精神医療センター医師)
	⑧障害の理解(精神障害) [講師] 吉田展章((特非)藤沢相談支援ネットワークふじさわ基幹相談支援センターえぼめいく所長)
	⑨障害の理解(知的障害) [講師] 高山直樹(東洋大学教授)
	⑩障害者権利条約・障害者差別解消法 [講師] 石渡和実(東洋英和女学院大学名誉教授)
	⑪民法(家族法・財産法) [講師] 黒田美亜紀(明治学院大学教授)
	⑫消費者保護 [講師] 五十嵐朋之(県消費生活課消費生活専門相談員)
	⑬基礎Ⅱ受講説明(本会職員)

オンライン(動画配信)

ウ.(基礎Ⅱ)第14講

【A】前半3市 [申込者数] 藤沢市4名、茅ヶ崎市17名、厚木市8名

【B】後半2市 [申込者数] 小田原市2名、大和市7名

年 月 日	内 容
【A】7.9.9	⑭意思決定支援Ⅱ
【B】8.2.27	[講師] 田中晃((公社)神奈川県社会福祉士会社会福祉士)

エ. 基礎研修修了試験

択一問題と論述問題による修了試験を実施した。

【A】前半3市 [申込者数] 藤沢市4名、茅ヶ崎市14名、厚木市7名

【B】後半2市 [申込者数] 小田原市2名、大和市7名

オ. 審査会（実践研修に進むことができる者の選考）

修了試験等の内容を元に、実践研修に進むことができる者の選考を行った。

【A】前半3市 [申込者数] 藤沢市4名、茅ヶ崎市14名、厚木市7名

【B】後半2市 [申込者数] 小田原市2名、大和市7名

年 月 日	内 容
【A】 7. 9. 30 【B】 8. 3. 18	①審査会について ②審査 [審査員] 【A】鎌倉市：瀧田美穂（茅ヶ崎市福祉部地域福祉課長）、若林英俊（茅ヶ崎市社協事務局長）、本会職員（社会福祉士・審査員代理） 藤沢市：高橋伸明（藤沢市地域福祉推進課主幹）、我孫子慎司（藤沢市社協あんしんセンター所長）、本会職員（社会福祉士・審査員代理） 厚木市：小林美和子（厚木市福祉総合支援課福祉サービス係長）、瀬尾道弘（厚木市社協次長兼援護係長）、本会職員（社会福祉士・審査員代理） 【B】小田原市：田中晃（（公社）神奈川県社会福祉士会 社会福祉士）、塚田崇（小田原市福祉健康部福祉政策課長）、遠藤貴文（小田原市社協事務局長） 大和市：田中晃（（公社）神奈川県社会福祉士会 社会福祉士）、稲木美千代（大和市福祉総務課係長）、小日山隆一（大和市社協事務局長）

【B】小田原市のみオンライン

（2）市町村域における実践研修に対するバックアップ

家庭裁判所の講義の調整

年 月 日	内 容
7. 7. 17 横浜家庭裁判所小田原支部	家庭裁判所の実際・見学（横浜家庭裁判所調査官） [参加者] 平塚市市民後見人4名、平塚市社協
7. 8. 6 横浜家庭裁判所本庁	家庭裁判所の実際・見学（横浜家庭裁判所調査官） [参加者] 綾瀬市市民後見人4名、綾瀬市社協

（3）市民後見人のあり方検討会

市民後見人等担い手育成にかかる検討会として開催し、市民後見人の受任促進に関する検討を行いました。検討会の開催に先立ち、市民後見人の養成を行っている15市を対象に、受任促進に関するアンケートを実施しました。

〔委員〕内嶋順一（神奈川県弁護士会弁護士）、田中晃（（公社）神奈川県社会福祉士会社会福祉士）、美女平佳秀（（公社）成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部司法書士）、栗原養治（横須賀市地域福祉課長補佐）、下村健夫（茅ヶ崎市地域福祉課補佐）、露木信晴（藤沢市社協ふじさわあんしんセンター主幹）、小笠原弥生（伊勢原市社協相談支援係長）、河野敦志（愛川町社協権利擁護支援センター主査）

〔オブザーバー〕県地域福祉課、横浜家庭裁判所

年 月 日	内 容
8. 2. 2 (16名)	①本検討会について ②市民後見人の受任促進に関する取組状況や課題について

（4）市民後見人情報交換会の実施

後見活動をしている市民後見人を対象に、情報交換会を開催しました。

年 月 日	内 容
7. 3. 10 (参加者 36名)	①〔講義〕「事例からみる後見人として大切にしていること」 [講師] 高松真由美、藤村智恵（ぱあとなあ神奈川） ②グループワーク「市民後見人としての役割・支援を考える」

(2) 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援

実施項目① 生活福祉資金貸付事業の実施

コロナ禍以降、貸付の相談・申請件数が増加傾向にある中、緊急小口資金や教育支援資金を中心に貸付による支援を行いました。また、本事業への理解促進と適切な対応を図るため、ちらしやホームページ等を活用した広報に努めるとともに、市区町村社協の担当職員及び相談員を対象とした各種研修会や会議等を開催しました。

48 生活福祉資金貸付の実施

(1) 生活福祉資金貸付状況（特例貸付を除く）

資金名	貸付決定 件 数 (件)	貸付決定 金 額 (円)	貸付中 件 数 (件)	貸付中額 (円)	償還額 (円)	償還完了 件 数 (件) ※
福祉資金	288	49,721,000	1,543	574,609,513	46,502,429	127
教育支援資金	1,428	695,255,000	12,561	4,237,353,733	200,370,871	360
緊急小口資金	142	13,436,000	1,187	91,909,117	10,385,604	97
生活復興支援資金	0	0	3	2,553,560	28,320	0
離職者支援資金	0	0	237	270,912,347	2,022,760	2
総合支援資金	3	1,722,000	2,466	1,162,785,217	16,269,172	29
不動産担保型生活資金	2	46,060,000	46	779,487,087	49,374,384	4
要保護世帯向け不動産 担保型生活資金	0	0	19	352,752,549	12,366,149	2
(県単生活福祉資金)	0	0	351	22,700,414	504,467	9

※償還金支払免除分は除く

(2) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会及び小委員会

年 月 日	内 容
7. 8. 14	①生活福祉資金償還免除について（46 件）
7. 12. 18	②生活福祉資金延滞利子免除について（10 件）
8. 2. 18	③生活福祉資金償還猶予について（52 件）
8. 3. 23	④不動産担保型生活資金貸付審査について（4 件）
	⑤不動産担保型生活資金貸付金臨時増額について（1 件）
	⑥不動産担保型生活資金延滞利子免除について（1 件）
	⑦要保護世帯向け不動産担保型生活資金臨時増額について（1 件）
	⑧臨時特例つなぎ資金償還免除について（11 件）
	⑨進学に伴う猶予申請について（38 件）
	⑩生活福祉資金貸付事業市区町村社協事務調査について
	⑪生活保護世帯への福祉資金（福祉費）貸付に伴う据置期間の変更について
	⑫不動産担保型生活資金担保物件の状況について
	⑬生活福祉資金収入基準の設定について
	⑭生活福祉資金における既存債権の整理について

(3) 担当会議の開催

①生活福祉資金事業担当会議

年 月 日	内 容
7. 8. 1 参加者 55 名	①民生委員改選に伴う引継ぎについて ②令和 7 年度生活福祉資金貸付事業の概要について ・住居確保給付金（転居費用）開始に伴う留意点について ・担当職員・相談員研修等（教育支援資金・支援共有会）について ・市区町村社協事務調査の実施について

②生活福祉資金特例貸付担当会議

年 月 日	内 容
7. 6. 2 ※ 参加者 76 名	①特例貸付の債権状況、猶予・免除等の運用状況について ②令和 7 年度からのフォローアップ支援に関する本会の取り組みについて ③厚生労働省事務連絡に係るフォローアップ支援業務委託契約について
7. 10. 28 会場 13 名 オンライン 43 名	①意見書に基づく職権免除の判断基準に係るアンケート調査結果について ②フォローアップ支援の取組状況並びに役割等について ③令和 8 年度以降のフォローアップ支援業務委託契約について

(4) 広報の強化

生活福祉資金貸付制度の周知・理解を図るため、相談が増加傾向にある総合支援資金や緊急小口資金について、市区町村社協や有識者との意見交換を行い、ちらしの掲載内容を工夫しました。

また、行政機関が作成するリーフレット等に教育支援資金の内容を掲載し、制度の周知を図りました。

(5) 臨時特例つなぎ資金の貸付

貸付決定件数	1 件
貸付決定額	100,000 円
償還完了	8 件
償還免除	11 件

49 関係機関との連携体制の構築

- 生活福祉資金貸付業務を担う社協と自立相談支援機関の担当者が一堂に会し、本貸付制度が生活困窮者支援において果たす役割や、連携のあり方等についてともに考え、確認することにより、日頃の業務がより一層円滑に進むよう、勉強会を開催しました。
- 新任民生委員を対象に、制度の概要を周知することを目的とし、対面での研修を行いました。
- 本会福祉サービス推進部主催のコミュニティソーシャルワーカー養成研修（第 19 期）にて、生活困窮者からの相談支援の一助となるよう、制度の概要を説明しました。

50 担当職員・相談員の資質向上への取り組み

(1) 新任担当職員・相談員研修

年 月 日	内 容
7. 5. 20 6. 6 参加者延べ 101 名	生活福祉資金貸付制度の概要、各資金に関する説明、債権管理事務について 〔講師〕本会職員
7. 8. 1 参加者 52 名	生活福祉資金貸付事業の適正な運営について～契約行為・時効・カスタマーハラスメント対応について学ぶ～ 〔講師〕内嶋順一（みなと横浜法律事務所弁護士）
8. 3. 9 参加者 32 名	生活福祉資金を通じて生活困窮者支援を考える―相談における聴き取りのポイント― 〔講師〕山口浩次（龍谷大学特任教授）

(2) 教育支援資金関連業務研修会

年 月 日	内 容
7. 9. 30 参加者 69 名	教育支援資金貸付業務の流れや手続きについて 〔講師〕 本会職員

(3) 担当職員支援共有会

年 月 日	内 容
7. 6. 17 参加者 15 名	ひとりで悩まない～仲間どうしわかちあい、共有しよう～ 〔講師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）
7. 10. 30 8. 3. 16 参加者延べ 16 名	参加者からの提出事例に基づいた「事例検討」 〔講師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）

(4) 生活福祉資金に係る勉強会

年 月 日	内 容
7. 11. 4 参加者 44 名	生活福祉資金に係る勉強会－資金の基本的な考え方を学ぶ－ 〔講師〕 平野友康（横浜創英大学 准教授）

(5) 市区町村社協自主学習会

市区町村社協において貸付事業を行ううえでの課題等を共有して、よりよい支援につなげていくことを目的に、自主的な学習会を継続して行いました。

〔日 時〕 令和 7 年 5 月 16 日、7 月 18 日、9 月 19 日、11 月 21 日、令和 8 年 1 月 16 日、3 月 19 日

〔内 容〕 生活福祉資金貸付相談等に係る情報交換、貸付事案・償還に係る事例検討等

51 事業実施体制の確保

(1) 市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整

市区町村社協の取り組み状況や課題を把握し、本貸付事業の適正かつ効果的な運営につなげることを目的として、訪問による市区町村社協事務調査を実施しました。

〔調査先〕 西区、中区、金沢区、港北区、青葉区、都筑区、相模原市、鎌倉市、茅ヶ崎市、厚木市、愛川町、大磯町、中井町、開成町

〔調査項目〕 事業実施体制等、相談の対応状況、委託費の管理及び執行状況、償還に関する取り組み、関係機関・事業との連携、運営上の課題

(2) 市区町村社協に対する委託費の交付

生活福祉資金の貸付業務（償還事務を含む）の一部を委託するため、市区町村社協に対して委託費を交付しました。

市区町村社協への事務費等の交付

〔58 市区町村社協〕 136, 238, 400 円

〔民生委員活動実費弁償費〕 10, 962 名 21, 924, 000 円

実施項目② 生活福祉資金償還強化促進事業の実施

月次報告書を市区町村社協に送付するとともに、滞納予防を目的とした定期的な状況確認を行い、借受世帯に関する償還状況の情報共有を図りました。

借受世帯あてに「償還開始のお知らせ」や「残額のお知らせ」、滞納者を対象に「督促状」を送付し、償還に対する意識づけを図るとともに、償還困難な借受世帯の負担軽減を目的とした償還猶予や償還免除、延滞利子免除を行ったほか、借受人死亡等により償還の見込みのない債権の整理を行いました。

52 訪問等による積極的な世帯状況の把握

(1) 市区町村社協職員同行による訪問世帯支援

本則に基づく通常貸付の借受者のうち、残額のお知らせ等の通知が不達となった借受者の住所調査を行い、転居先の把握に取り組みました。

住民票調査実施件数 1,557 件

53 中長期滞納予防策の検討・実施

(1) 月次報告書（毎月）

(2) 残額のお知らせの送付（5月・8月・11月・2月）

(3) 初回滞納調査

424 債権、うち 71 債権償還あり、償還金額 2,387,450 円

(4) 初期滞納調査

221 債権、うち 73 債権償還あり、償還金額 1,020,550 円

(5) 督促状による通知

7月 6,774 債権、うち 570 債権償還あり、償還金額 41,267,068 円（償還完了 58 債権）

3月 6,750 債権、うち 403 債権償還あり、償還金額 16,193,752 円（償還完了 4 債権）

54 負担軽減措置の活用による債権整理

(1) 償還猶予 52 件

(2) 進学猶予 38 件

(3) 償還免除 45 件

(4) 延滞利子免除 10 件

(5) 既存債権の整理（免責決定による償還義務なし）による職権免除 50 件

55 償還体制整備・確立

(1) 市区町村社協との役割整理

生活福祉資金の貸付業務（償還事務を含む）の一部を委託するため、市区町村社協に対して委託費を交付しました。

市区町村社協への事務費等の交付

〔58 市区町村社協〕 136,238,400 円

〔民生委員活動実費弁償費〕 10,962 名 21,924,000 円

(2) 市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整

市区町村社協の取り組み状況や課題を把握し、本貸付事業の適正かつ効果的な運営につなげることを目的として、訪問による市区町村社協事務調査を実施しました。

〔調査先〕西区、中区、金沢区、港北区、青葉区、都筑区、相模原市、鎌倉市、茅ヶ崎市、厚木市、愛

川町、大磯町、中井町、開成町

〔調査項目〕事業実施体制等、相談の対応状況、委託費の管理及び執行状況、償還に関する取り組み、関係機関・事業との連携、運営上の課題

実施項目③ 特例貸付の借受世帯への生活再建支援

コロナ特例貸付の借受者のうち、今なお困窮状態にある世帯に対しては、住民税非課税による償還免除をはじめ、償還免除や償還猶予等の周知を行い、借受世帯の負担軽減、自立支援を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の借受世帯の生活再建に向け、市区町村社協や自立相談支援機関等と連携し、フォローアップ支援に取り組みました。

56 償還免除等の適切な活用

(1) 判定年度別免除への対応

判定年度における住民税非課税による償還免除	878 件
判定時期以後における住民税非課税による償還免除	962 件

(2) 生活保護受給等の要件による償還免除の周知

生活保護受給による償還免除	836 件
精神保健福祉手帳(1級)や身体障害者手帳(1級又は2級)交付による償還免除	117 件
借受人死亡による償還免除	541 件
自己破産等免責確定による償還免除	715 件

57 償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援

(1) 個々の状況に配慮した償還猶予、少額返済の活用

地震や火災等被災による償還猶予	0 件
病気療養中による償還猶予	37 件
失業又は離職中による償還猶予	66 件
他の借入金の償還猶予を受けていることによる償還猶予	2 件
自立相談支援機関の意見書による償還猶予	30 件
上記と同程度の事由により償還困難と県社協が認めることによる償還猶予	1,766 件

(2) 滞納者への催促

初回から3回連続して償還のない借受者に対する督促状の発付(4月、15,228件)

12か月償還のない借受者に対する督促状の発付(2月、38,812件)

(3) 所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施

償還免除のお知らせが不達となった借受者の住所調査を行い、転居先の把握に努め、通知、案内等の確実な送付による情報提供に取り組みました。

住民票調査実施件数 5,936件

(4) アウトリーチによる借受世帯の生活状況の把握

償還猶予中の借受者のうち支援を希望する者をはじめ、必要な支援につなげるため、生活状況の聞き取りを行いました。

58 借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化

(1) ホームページ等を活用した周知、案内

特例貸付においては償還に関するページを作成し、適宜更新し、最新の情報提供に努めました。また、SMS を利用しスムーズにホームページへ案内し、借受者の必要とする情報の提供を行いました。

(2) 外国籍の方や障害のある方に配慮した案内の工夫

コールセンターにおいて三者間通話を利用し、英語をはじめ9カ国語での対応を行いました。また、各種通知等の送付にあたり、通知の内容がわかるよう表題や問い合わせ先について英語による併記をしました。

59 適切な償還・支援のための体制強化

(1) 市区町村社協の体制強化

新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の借受世帯の生活再建に向け、相談や問い合わせをはじめとする支援に対応するため、市区町村社協に対して委託費を交付しました。

〔58 市区町村社協〕296,882,126 円

(2) 自立相談支援機関をはじめとする関係機関との連携、調整

フォローアップ支援について、県・政令市や市区町村社協の担当者との意見交換会等を行いました。

(3) 委託業者との連携、調整

業務の進捗等にかかる月次報告会のほか、1～2週間ごとに業務打合せを行い適正かつ円滑な委託業務の遂行に取り組みました。

(別表 1) 令和7年度 福祉資金・教育支援資金地域別貸付決定状況表

地 域 名	決 定 状 況 ※									
	福祉資金		教育支援資金		緊急小口資金		生活復興支援資金		計	
	件 数	決定額	件 数	決定額	件 数	決定額	件 数	決定額	件 数	決定額
鶴 見 区	6	810,000	79	40,164,000	4	400,000	0	0	89	41,374,000
神 奈 川 区	5	523,000	3	1,476,000	6	570,000	0	0	14	2,569,000
西 区	1	88,000	9	3,173,000	0	0	0	0	10	3,261,000
中 区	5	698,000	38	15,259,000	5	470,000	0	0	48	16,427,000
南 区	4	519,000	44	21,194,000	2	200,000	0	0	50	21,913,000
港 南 区	13	4,250,000	68	28,835,000	4	350,000	0	0	85	33,435,000
保土ヶ谷区	6	1,711,000	22	6,841,000	2	151,000	0	0	30	8,703,000
旭 区	14	1,771,000	43	16,901,000	4	400,000	0	0	61	19,072,000
磯 子 区	2	163,000	43	23,056,000	2	200,000	0	0	47	23,419,000
金 沢 区	6	550,000	34	13,457,000	1	77,000	0	0	41	14,084,000
港 北 区	1	58,000	30	12,915,000	1	100,000	0	0	32	13,073,000
緑 区	11	971,000	63	37,346,000	0	0	0	0	74	38,317,000
青 葉 区	2	235,000	19	5,726,000	0	0	0	0	21	5,961,000
都 筑 区	2	289,000	21	9,809,000	1	100,000	0	0	24	10,198,000
戸 塚 区	7	671,000	25	10,042,000	0	0	0	0	32	10,713,000
栄 区	5	403,000	26	8,894,000	0	0	0	0	31	9,297,000
泉 区	8	1,122,000	34	16,419,000	0	0	0	0	42	17,541,000
瀬 谷 区	4	465,000	48	15,544,000	0	0	0	0	52	16,009,000
川 崎 区	6	1,639,000	45	23,665,000	7	680,000	0	0	58	25,984,000
幸 区	10	1,244,000	22	10,574,000	4	360,000	0	0	36	12,178,000
中 原 区	4	2,795,000	5	1,456,000	2	200,000	0	0	11	4,451,000
高 津 区	8	2,722,000	26	12,817,000	5	420,000	0	0	39	15,959,000
宮 前 区	10	1,610,000	16	7,123,000	4	400,000	0	0	30	9,133,000
多 摩 区	7	547,000	29	18,489,000	4	382,000	0	0	40	19,418,000
麻 生 区	0	0	21	8,269,000	5	490,000	0	0	26	8,759,000
横 須 賀 市	34	3,462,000	25	11,519,000	6	500,000	0	0	65	15,481,000
平 塚 市	10	1,151,000	19	7,317,000	6	600,000	0	0	35	9,068,000
鎌 倉 市	2	111,000	10	1,774,000	1	100,000	0	0	13	1,985,000
藤 沢 市	13	7,764,000	273	187,175,000	13	1,300,000	0	0	299	196,239,000
小 田 原 市	8	729,000	22	10,783,000	7	650,000	0	0	37	12,162,000
茅ヶ崎市	10	2,599,000	76	32,558,000	10	1,000,000	0	0	96	36,157,000
逗 子 市	3	262,000	0	0	0	0	0	0	3	262,000
相 模 原 市	39	4,028,000	32	12,359,000	14	1,350,000	0	0	85	17,737,000
三 浦 市	1	47,000	3	1,688,000	0	0	0	0	4	1,735,000
秦 野 市	1	1,700,000	13	4,156,000	1	100,000	0	0	15	5,956,000
厚 木 市	0	0	5	2,487,000	4	337,000	0	0	9	2,824,000
大 和 市	0	0	38	15,932,000	3	295,000	0	0	41	16,227,000
伊 勢 原 市	1	69,000	2	1,232,000	1	100,000	0	0	4	1,401,000
海 老 名 市	3	219,000	21	7,604,000	2	200,000	0	0	26	8,023,000
座 間 市	0	0	27	9,536,000	1	100,000	0	0	28	9,636,000
南 足 柄 市	2	265,000	4	1,543,000	2	200,000	0	0	8	2,008,000
綾 瀬 市	1	280,000	10	3,555,000	3	300,000	0	0	14	4,135,000
葉 山 町	1	114,000	2	1,008,000	0	0	0	0	3	1,122,000
寒 川 町	4	341,000	2	223,000	0	0	0	0	6	564,000
大 磯 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二 宮 町	0	0	7	3,500,000	1	100,000	0	0	8	3,600,000
中 井 町	0	0	1	487,000	0	0	0	0	1	487,000
大 井 町	1	134,000	6	1,926,000	3	220,000	0	0	10	2,280,000
松 田 町	1	41,000	0	0	1	34,000	0	0	2	75,000
山 北 町	0	0	1	368,000	0	0	0	0	1	368,000
開 成 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
箱 根 町	0	0	2	1,094,000	0	0	0	0	2	1,094,000
真 鶴 町	1	140,000	2	644,000	0	0	0	0	3	784,000
湯 河 原 町	5	411,000	1	1,164,000	0	0	0	0	6	1,575,000
愛 川 町	0	0	11	4,179,000	0	0	0	0	11	4,179,000
清 川 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	288	49,721,000	1,428	695,255,000	142	13,436,000	0	0	1,858	758,412,000

※貸付決定状況に契約前辞退は除く

(別表2) 令和7年度 総合支援資金及び臨時特例つなぎ資金市区町社協別貸付決定状況一覧

	総合支援資金					臨時特例つなぎ資金	
	件数 (件)	生活支援費 (円)	住宅入居費 (円)	一時生活再建費 (円)	合計額 (円)	件数 (円)	合計額 (円)
鶴見区	0	0	0	0	0	0	0
神奈川区	0	0	0	0	0	0	0
西区	0	0	0	0	0	0	0
中区	0	0	0	0	0	0	0
南区	0	0	0	0	0	0	0
港南区	0	0	0	0	0	0	0
保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0
旭区	0	0	0	0	0	0	0
磯子区	0	0	0	0	0	0	0
金沢区	0	0	0	0	0	0	0
港北区	0	0	0	0	0	0	0
緑区	0	0	0	0	0	0	0
青葉区	0	0	0	0	0	0	0
都筑区	0	0	0	0	0	0	0
戸塚区	0	0	0	0	0	0	0
栄区	0	0	0	0	0	0	0
泉区	0	0	0	0	0	0	0
瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0
川崎区	0	0	0	0	0	0	0
幸区	0	0	0	0	0	0	0
中原区	0	0	0	0	0	0	0
高津区	0	0	0	0	0	0	0
宮前区	0	0	0	0	0	0	0
多摩区	0	0	0	0	0	0	0
麻生区	2	600,000	0	21,000	621,000	0	0
横須賀市	0	0	0	0	0	0	0
平塚市	0	0	0	0	0	0	0
鎌倉市	0	0	0	0	0	0	0
藤沢市	1	1,101,000	0	0	1,101,000	0	0
小田原市	0	0	0	0	0	0	0
茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0
逗子市	0	0	0	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0	0	0	0
三浦市	0	0	0	0	0	0	0
秦野市	0	0	0	0	0	0	0
厚木市	0	0	0	0	0	1	100,000
大和市	0	0	0	0	0	0	0
伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0
海老名市	0	0	0	0	0	0	0
座間市	0	0	0	0	0	0	0
南足柄市	0	0	0	0	0	0	0
綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0
葉山町	0	0	0	0	0	0	0
寒川町	0	0	0	0	0	0	0
大磯町	0	0	0	0	0	0	0
二宮町	0	0	0	0	0	0	0
中井町	0	0	0	0	0	0	0
大井町	0	0	0	0	0	0	0
松田町	0	0	0	0	0	0	0
山北町	0	0	0	0	0	0	0
開成町	0	0	0	0	0	0	0
箱根町	0	0	0	0	0	0	0
真鶴町	0	0	0	0	0	0	0
湯河原町	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	0	0	0	0	0	0	0
清川村	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	1,701,000	0	21,000	1,722,000	1	100,000

(別表3) 令和7年度生活福祉資金種別貸付償還状況(特例貸付を除く)

資金名		本年度償還計画額(円)	償還実績額(円)	償還率
更生資金	健全債権	30,809,850	93,478	0.3%
	長期滞留	28,698,350	807,181	2.8%
	計	59,508,200	900,659	1.5%
障害者 更正資金	健全債権	13,785,396	131,457	1.0%
	長期滞留	15,404,954	67,942	0.4%
	計	29,190,350	199,399	0.7%
生活資金	健全債権	407,647	15,000	3.7%
	長期滞留	12,876,412	330,343	2.6%
	計	13,284,059	345,343	2.6%
福祉資金	健全債権	72,724,168	37,447,808	51.5%
	長期滞留	266,630,255	9,054,621	3.4%
	計	339,354,423	46,502,429	13.7%
住宅資金	健全債権	8,844,882	109,901	1.2%
	長期滞留	2,554,212	165,597	6.5%
	計	11,399,094	275,498	2.4%
教育支援資金	健全債権	410,382,708	163,117,676	39.7%
	長期滞留	696,857,112	37,253,195	5.3%
	計	1,107,239,820	200,370,871	18.1%
療養・介護資金	健全債権	6,642,191	61,198	0.9%
	長期滞留	18,374,679	436,730	2.4%
	計	25,016,870	497,928	2.0%
災害援護資金	健全債権	0	0	-
	長期滞留	1,337,953	0	0.0%
	計	1,337,953	0	0.0%
緊急小口資金	健全債権	17,460,884	8,769,764	50.2%
	長期滞留	79,134,787	1,615,840	2.0%
	計	96,595,671	10,385,604	10.8%
生活復興 支援資金	健全債権	623,880	28,320	4.5%
	長期滞留	1,958,000	0	0.0%
	計	2,581,880	28,320	1.1%
不動産担保 生活資金	健全債権	0	49,374,384	-
	長期滞留	0	0	-
	計	0	49,374,384	-
総合支援資金	健全債権	20,236,244	5,533,095	27.3%
	長期滞留	1,099,751,924	10,736,077	1.0%
	計	1,119,988,168	16,269,172	1.5%
離職者支援資金	健全債権	2,450,450	165,720	6.8%
	長期滞留	276,982,994	1,857,040	0.7%
	計	279,433,444	2,022,760	0.7%
	全合計	3,084,929,932	327,172,367	10.6%

※ 長期滞留(債権)とは、1年以上償還金の未入が続いている貸付金のことをいう。

(別表 4) 令和7年度生活福祉資金県単独資金種類別貸付償還状況

区分 資金の 種類	償 還 計 画 額		償 還 済 額		未 償 還 額	償還率
	7年度 (A)	累計 (A') 昭和30年～令和6年度	7年度 (B)	累計 (B') 昭和30年～令和6年度	(A' - B')	(B' / A')
県単 更生資金	0	128,779,367	31,401	116,599,374	12,179,993	90.5%
県単障害者 更生資金	0	332,324,732	0	319,051,124	13,273,608	96.0%
県単 福祉資金	0	46,013,403	23,172	43,330,047	2,683,356	94.2%
県単 住宅資金	0	54,553,312	0	54,553,312	0	100.0%
県単障害者 住宅資金	0	208,450,857	117,310	205,308,680	3,142,177	98.5%
県単 教育支援資金	27,672	814,235,455	214,581	771,734,543	42,500,912	94.8%
県単 療養・介護資金	0	101,115,957	118,003	96,534,620	4,581,337	95.5%
県単緊急 援護資金	0	18,996,002		18,697,129	298,873	98.4%
計	27,672	1,704,469,085	504,467	1,625,808,829	78,660,256	95.4%
備 考						

(3) 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進

実施項目① 生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施

生活困窮者自立支援制度は施行から10年が経ちます。その制度の根幹とも言える生活困窮者自立相談支援事業では「断らない相談」を目指し「人が人を支援する」こと念頭に、高齢者・障害者・児童といった縦割りの福祉制度の支援には当てはまりにくい方たちからの話を丁寧に聞き、寄り添い、本人を中心とした課題解決に向けて、個別支援を基本として様々な取り組みを行っています。

県内14町村で支援を取り巻く環境はそれぞれである中、本事業では困りごとを抱える方たちに、その困りごとの解決に向けての支援を継続している中で、解決に至らないこともあります。しかし、その困っている人を一人にしない、これで終わりとしめない、その人が望む地域で寄り添い続けることが大切であると考えています。そのためにも包括的支援としての「相談支援」と「地域づくり」が必要不可欠であるとして、各町村行政や社協と調整を図りながら本事業の町村実施移行に向けての取り組みを県と協働して進めました。

60 自立相談支援の実施

(1) 自立相談支援の実施

依然として続く物価高騰の影響もあり、経済的な困窮を主とする相談が多く寄せられる状況ですが、新規相談受付件数は421件と昨年度からの数字上の大きな変化は見られませんでした。相談者属性も本人からの直接相談が多い中、相談者の年代に目を向けると、10代、20代の若者からの相談が微増しました。相談の内容は様々ですが、社会的孤立とは行かないまでも、家族や社会とのつながりが希薄であることが相談対応する中で把握されています。

初回相談主訴の中では、昨年度に引き続き「住まい」に関わる相談が多くあり、複雑な生活背景を持つ方の切実な状況が聞かれています。転居を急ぐ必要はあるが、生活保護には該当しない世帯も多くある中で、貸主側から求められる緊急連絡先の確保や死後対応への不安、また生計維持するのが優先する故に転居に係る費用の捻出が難しいなどの理由から、新たな居住先の確保を行う支援については長期化する傾向にもあります。

〔相談者年代〕

内 容	件数
① 10代	3
② 20代	30
③ 30代	36
④ 40代	41
⑤ 50代	58
⑥ 60歳以上	112
不明	141
合計	421

〔相談者〕（重複あり）

内 容	件数
① 本人	280
② 関係機関・関係者	119
③ 家族・知人	30
合計	429

〔初回相談主訴〕（重複あり）

内 容	件数
① 収入・生活費	194
② 家賃・ローン	107
③ 住まいについて	81
④ 仕事探し・就職	61
⑤ 病気や健康、障害	53
⑥ 債務について	38
⑦ 税金や公共料金支払い	37
⑧ 家族との関係	25
⑨ 子育て	18
⑩ 仕事上の不安	12
⑪ 介護	8
⑫ 食べるものがない	7
⑬ DV・虐待	5
⑭ ひきこもり・不登校	5
⑮ 地域との関係	2
⑯ その他	186
合計	839

(2) 支援調整会議等の開催

年 月 日	内 容
支援調整会議（横浜） 7. 4. 21、5. 27、6. 30 7. 30、8. 26、9. 24. 10. 30、11. 25、12. 23、 8. 1. 29、2. 20、3. 25	①相談受付状況の報告 ②プラン（案）の確認 ③その他 ※三浦郡・愛甲郡・高座郡・中郡等の相談受付、対応について検討、確認
支援調整会議（小田原） 7. 4. 25、5. 23、6. 27 7. 25、8. 22、9. 26 10. 24、11. 28、12. 19、 8. 1. 23、2. 27、3. 27	①相談受付状況の報告 ②プラン（案）の確認 ③その他 ※足柄上郡・足柄下郡の相談受付、対応について検討、確認

(3) 支援調整会議への町村行政等の参加

横浜開催の支援調整会議では、本事業の町村移行に向けての取り組みの一環として町行政及び町社協への参加呼びかけを継続させました。会議では、特に新規相談受付ケース共有においては、各参加機関での支援に必要な情報を共有することが出来ました。

(4) 住居確保給付金に関しては、初回新規申請として10件の受付を行いました。

給付の相談を受けたが受給要件を満たさなかった世帯に対しては、個別に生活課題を整理し、別途相談対応を継続し、自立に向けての働きかけを行いました。

61 関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化

(1) 関係機関との連携

年 月 日	会 議 等
7. 4. 10、7. 3、10. 2、 8. 2. 2	中郡学習支援連絡会
7. 5. 22、 8. 3. 5	足柄上郡学習支援運営会議
7. 6. 23、 8. 3. 2	愛川町学習支援事業連絡協議会
7. 5. 29	就労準備支援事業運営委員会（翔の会）
7. 4. 24、8. 28、10. 30 8. 1. 29	就労準備支援運営連絡会議（はたらっく湯河原）
7. 6. 2	就労自立促進事業協議会（中郡）
7. 6. 3	就労自立促進事業協議会（高座郡）
7. 6. 10	就労自立促進事業協議会（足柄下郡）
7. 6. 19	就労自立促進事業協議会（足柄上郡）
7. 7. 25、10. 30	就労支援等に係る情報交換会（ハローワーク松田）
7. 11. 18、11. 29、12. 5	県消費生活センター多重債務者特別相談会（寒川、横浜、小田原）
7. 8. 8	中郡地域神奈川県困難な問題を抱える女性等支援調整会議実務者会議
7. 9. 30	愛甲郡地域神奈川県困難な問題を抱える女性等支援調整会議実務者会議
7. 10. 24	寒川町地域神奈川県困難な問題を抱える女性等支援調整会議実務者会議
8. 1. 23	足柄下郡地域神奈川県困難な問題を抱える女性等支援調整会議実務者会議

62 町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援

(1) 生活困窮者支援実践強化

町村域、特に足柄上郡、下郡において、本事業の町村移行に向けて生活に困りごとを抱えている人を確実に次の支援や地域へつなげるため、次の取り組みを行いました。

年 月 日	会 議 等
7.4.4、6.5、8.5、 10.3、12.5 8.2.5、3.18	真鶴町ケース共有
7.8.7、 8.3.16	箱根町ケース共有
8.3.6	松田町、開成町、山北町ケース共有
8.3.17	大井町ケース共有
8.3.18	湯河原町ケース共有
8.3.19	中井町ケース共有

(2) 町村への一次相談窓口設置支援

県と協働しての事業実施に向けての働きかけを行いました。

(3) 支援会議への参画

県と協働で実施しました。

(4) 受託社協情報交換会の実施

生活困窮者自立支援事業を受託している市社協を対象に、事業の取り組み状況や課題を共有し、社協のネットワークを生かした生活困窮者支援につなげることを目的として実施しました。

年 月 日	内 容
7.9.6	①自立相談支援事業や任意事業に取り組んだことでのメリット ②社協の他事業と自立相談支援事業等で連携した取り組み ③支援が難しいケースへの対応で工夫していること ④今後の情報交換会の内容や研修講師について ⑤秦野市社協 就労準備支援事業「古本市」の見学

実施項目② かながわライフサポート事業の実施（推進の柱Ⅰ－１－(3)－②再掲）

実施項目③ 地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施

児童養護施設退所者等への貸付については、経年的に返還免除者が確認され、本事業が本人の自立において一助となっていることを確認できました。

ひとり親家庭への貸付については、入学準備金借入者が資格取得とともに就職し、就職準備金を申請するケースが多く見られ、就労の促進につながることが確認できました。また、住宅支援資金の貸付上限額の改正を行いました。

63 貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援

(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に対して生活支援費、家賃支援費、資格取得費の自立支援資金を貸し付ける事業を実施しました。また、住宅支援資金の貸付上限額の改正を行いました。

〔貸付の状況〕

区 分	貸付決定 件 数	返還決定 件 数	返 還 猶予件数	返還免除 件 数	貸付決定 件数累計	貸付決定 金 額	今 年 度 支出金額
生活支援費	7	2	19	8	87	12,200,000	21,966,070
家賃支援費	7	0	9	6	83	11,851,600	
資格取得支援費	2	0		0	34	494,770	
合計	16	2	6	14	204	24,546,370	

(2) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金の支給を受けているひとり親家庭の親を対象とする入学準備金、就職準備金
 の他、自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対して、住
 宅支援資金を貸し付ける事業を実施しました。

〔貸付の状況〕

区 分	貸付決定 件 数	返還決定 件 数	返 還 猶予件数	返還免除 件 数	貸付決定 件数累計	貸付決定 金 額	今 年 度 支出金額
入学準備金	3	1	21	12	116	1,500,000	7,476,000
就職準備金	9	0	7	8	59	1,800,000	
住宅支援資金	8	1	0	15	90	4,842,000	
合計	20	2	28	35	265	8,142,000	

3 災害福祉支援活動の推進

(1) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実

実施項目① 災害時体制の整備事業の実施

災害福祉支援活動方針における災害時の体制整備を図るため職員研修を実施しました。

また、県社協と市町村社協とのクラウドサービスを活用した情報共有システムの運用と、市町村社協災害ボランティアセンターの訓練・研修等に積極的に協力しました。

64 災害福祉支援活動方針に基づく活動

(1) 研修・訓練

ア. ホームページを活用した職員安否確認訓練を実施しました（1回）。

イ. 本会における基礎的な災害福祉活動を学び、局内全体で平常時からの意識醸成を図るとともに、被災地域への支援活動に必要な視点、期待される社協職員としての行動を学び、職員の不安感の軽減と現地に寄り添った姿勢を身に着け、災害福祉活動の効果な展開を図ることを目的とした研修を実施いたしました。

〔基礎編〕

年 月 日	内 容
7.10.17～ 11.7※	①県社協災害福祉支援活動方針、災害福祉支援活動本部の体制 〔講師〕 本会職員
7.10.6	②社協等による災害福祉活動と、県社協に求められる姿勢 〔講師〕 園崎秀治（Office SONOZAKI）
7.10.17～ 11.7※	③市町村社協災害ボランティアセンター（支えあいセンター）の活動 かながわ災害福祉広域支援ネットワーク、神奈川 DWAT 本部の活動 〔講師〕 本会職員

※オンデマンド配信

〔活動編〕

年 月 日	内 容
7.10.30	市町村社協災害 VC 活動支援の実際 災害 VC の ICT の仕組み 〔講師〕 本会職員
7.11.26	社協職員応援派遣の実際 〔講師〕 菊池亮（岩手県釜石市社協） 中島孝夫（県共同募金会） 本会職員

(2) 災害福祉支援活動方針の更新

令和6年能登半島地震での対応を踏まえ、「災害福祉支援活動方針（第3版：令和7年10月）」を作成しました。

(3) 災害時の拠点の必要備品の整備

県社会福祉センター備蓄品として、保存水、保存食を整備しました。

65 ICT を活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築

(1) 県社協・市町村社協との協定に基づく情報共有システムの構築

各市町村災害 VC における ICT 促進の支援として、kintone の運用に取り組みました。また、県内市町村社協が災害時、平時に情報共有等を行う仕組みの構築を進めました。

- 〔主な取組内容〕 ①各市町村災害 VC（各市町村社協）の運営システムの運用、サポート
②災害 VC 設置・運営訓練、研修等の日時や内容の共有ページの作成
③災害対応関連備品の共有ページの作成
④災害 VC 関連マニュアルの共有ページの作成

66 市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築

(1) 市町村社協災害担当者等情報交換会の実施（Ⅰ－1－(2)－①－8 再掲）

(2) 市町村社協との災害時支援に関する協定による職員派遣等の実施

職員派遣等の実施はありませんでしたが、災害の発生に備えた平時からの関係づくりを進めました。

(3) 県社協・市町村社協の災害ボランティアセンター等の情報共有システムの運用（Ⅰ－3－(1)－①－65 再掲）

(4) 市町村社協の訓練・研修等への協力

各市町村社協で実施する防災訓練、災害ボランティアセンター設置・運営訓練に向けて、打合せや当日の職員派遣、研修での講師、報告等に対応しました。

〔訓練〕

年月日	内容等
葉山町社協 7. 8. 3	○葉山災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ※本会職員がオブザーバー参加
海老名市社協 7. 8. 30	○災害救援VC運営 ニーズ管理・現地調査訓練 〔テーマ〕災害ボランティアセンターにおける kintone の活用について（ニーズ管理） 〔報告者〕本会職員
8. 2. 20	○災害救援ボランティアセンターシミュレーション訓練（ボランティア対応編） 〔報告者〕本会職員
湯河原町社協 7. 9. 28	○令和7年度災害救援ボランティア支援センター設置・運営訓練 〔テーマ〕市町村災害ボランティアセンターにおけるkintoneの運用について 〔報告者〕本会職員
鎌倉市社協 10. 17	○令和7年度鎌倉市災害ボランティアセンター運営訓練 ※本会職員がオブザーバー参加
寒川町社協 11. 30	○第2回さむかわ安全・安心フェア ※本会職員が町社協の出展ブース運営を支援
小田原市社協 12. 23	○令和7年度災害ボランティアセンター運営訓練 ※本会職員がオブザーバー参加
南足柄市社協 8. 2. 27	○災害ボランティアセンター運営訓練 ※本会職員がオブザーバー参加

〔研修〕

年月日	内容等
逗子市社協 7. 6. 26	○令和7年度逗子市社協職員研修 災害 VC 設置運営訓練 ※本会職員がオブザーバー参加
藤沢市社協 8. 7	○職員勉強会 〔テーマ〕ICT（kintone）を活用した災害VCの運営について 〔報告者〕本会職員
川崎市社協	○職員勉強会

9.17	〔テーマ〕 kintoneのシステムを活用した災害ボランティアセンターの運営について 〔報告者〕 本会職員
8.2.17	○職員研修
2.25	〔テーマ〕 キントーン活用訓練 ニーズ受付、現地調査編 〔報告者〕 本会職員
大和市社協 10.19	○令和7年度 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座 〔テーマ〕 ①過去の大規模災害における災害ボランティアセンター設置・運営の状況と被災者ニーズの実態 ②令和6年台風10号における神奈川県内の災害ボランティアセンターの設置・運営の状況 ③神奈川県における福祉支援体制～神奈川 DWAT～ 〔報告者〕 本会職員
中井町社協 11.12	○職員勉強会 〔テーマ〕 kintone のシステムを活用した災害ボランティアセンターの運営について 〔報告者〕 本会職員
大磯町社協 3.19	○職員及び関係団体向け研修 〔テーマ〕 災害ボランティアセンターにおける kintone の活用について 〔報告者〕 本会職員

〔市町村社協が連携する関係団体の研修等への協力〕

年月日	内容等
8.1.17	○三浦半島地区災害ボランティアネットワーク連絡会 〔テーマ〕 神奈川県社協から各市町の災害 VC に対する応援体制について 〔報告者〕 本会職員

（5）市町村社協への災害支援業務に係る必要備品の整備

市町村社協が単独で整備を行うことが難しい、あるいは整備が手薄となっている備品を対象に、市町村社協部会として共用資機材の調達を行いました。また、広域的な災害の発生に備え、平時から共用資機材を県内に配備し、必要に応じて持ち出せるようにするための環境整備に取り組みました。

ア．整備資機材

- ①X-power FC-100S（小型送風機） 20 台
- ②CAT 工場扇 35cm（中型送風機） 6 台

イ．資機材の貸出

令和7年9月11日に発生した大雨の影響により、川崎市市内において浸水被害が発生したため、整備した送風機の貸出を行いました。

ウ．資機材の配備

市町村社協の協力により、整備した資機材の一部を県内に配備しました。

- ①大井町水防倉庫（大井町）
- ②かながわ県民センター内（横浜市神奈川区）

（6）指定都市社協、県社協との情報交換会

かながわ県民活動サポートセンターが主催する「県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練」に向けた打合せと併せて、各社協の災害対応にかかる取り組み、課題の共有等を行う機会を設けました。

年月日	内容等
7.11.13 (参加者14名)	①県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練について ②情報交換 ※かながわ県民活動サポートセンター職員がオブザーバー参加

67 部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み

近県（南関東ブロック）の災害における取り組みを情報収集しました。

実施項目② 関係機関・団体との協働による災害時対応の促進

神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営に向けた4者協定に基づく会議への定期的な参加、関連するフォーラム、訓練への参加等により、市町村や他機関の状況把握につとめた他、有事に備えた平時からの関係づくり、情報収集を進めました。

かながわ災害福祉広域支援ネットワークへ参画するとともに、神奈川 DWAT 関連事業を県から受託し実施しました。

68 神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営

かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県共同募金会、(N)神奈川災害ボランティアネットワーク、本会の4者の協定に基づき、災害発生時における本県の中核的災害ボランティアセンター機能の一翼を担いました。

(1) 神奈川県災害救援ボランティア支援センター運営団体会議の運営

支援センターの協働運営に向けて協働運営者との平時からの関係づくりを進めました。

神奈川県災害救援ボランティア支援センター運営団体担当者会議

年月日	内容等
第1回 7.7.9	①令和7年度県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練（案）について ②県災害救援ボランティア支援センター設置・運営マニュアルの見直しについて
第2回 10.23	①令和7年度県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練（案）について
第3回 12.3	①令和7年度県・市町村災害ボランティア支援センター間情報伝達訓練進行（案）について ②令和7年度県・市町村災害ボランティア支援センター間情報伝達訓練 シナリオ（案）について ③令和7年度県・市町村災害救援ボランティア支援センター情報伝達訓練連絡用 フォームについて
第4回 8.3.12	①令和7年度県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練振り返り ②令和8年度ビッグレスキューかながわ（神奈川県・厚木市合同総合防災訓練）について

(2) 訓練等への参加

かながわ県民活動サポートセンターが主催する「県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練」への参加および市町村社協との連絡調整、クラウドサービスを導入した訓練のコーディネート（令和7年12月11日）

69 災害時福祉支援体制整備事業の実施

(1) かながわ災害福祉広域支援ネットワーク事務局の運営

ア. かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会の開催

年 月 日	内 容
7.5.27 参加者31名 オンライン	①かながわ災害福祉広域支援ネットワーク新規団体加入について ②令和7年度予算及びネットワークの取組について ③今後の本ネットワークの方向性について ④神奈川 DWAT 先遣隊及びチームリーダー等候補者連絡会
7.10.14 参加者 対面30名 オンライン6名	①「災害対策基本法」「災害救助法」「災害時における福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」の改正および今後の本ネットワークについて ②「大規模災害発生時の福祉支援の仕組みづくり」に向けた調査実施結果 ③令和7年度かながわ災害福祉広域支援ネットワーク・神奈川 DWAT の取組について

8. 2. 9 参加者 38 名 オンライン	①令和 7 年度の本ネットワークの振り返り・災害時の保健医療福祉支援について ②令和 7 年度事業の実施状況について ③令和 8 年度の取組（案）について ④県内発災時を想定したネットワーク緊急会議の訓練実施
------------------------------	---

イ. 他都道府県との情報交換

年 月 日	内 容
7. 6. 9	○災害福祉支援全国会議
7. 11. 13 7. 11. 14	○災害福祉支援センター情報共有会議
7. 11. 25	○災害福祉支援ネットワーク中央センターブロック会議
7. 8. 6 7. 9. 16	○近隣都県との DWAT 情報交換会 東京都、山梨県、静岡県、全社協
7. 9. 30	○関東ブロック災害派遣福祉チームDWAT事務局担当者打合せ 群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、東京都

ウ. 災害派遣福祉チーム等研修（主に講師、日程、会場の調整）

年 月 日	内 容
7. 7. 24 (参加者72名)	○神奈川 DWAT 登録研修 〔説明〕 災害派遣福祉チームの基本事項について（県地域福祉課） 〔講演〕 避難所における福祉ニーズを考える／災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動／神奈川 DWAT、ぐんま DWAT、災害ボランティアセンターの活動 〔講師〕 鈴木伸明（群馬県社協災害福祉支援センターセンター長）、県地域福祉課、本会職員
7. 11. 19 (参加者35名)	○神奈川 DWAT ステップアップ研修 〔講演〕 災害時の医療救護について/DWAT(災害派遣医療チーム)の活動について 〔講師〕 鈴木健人(県健康医療局保健医療部健康危機・感染症対策課災害医療グループ、横浜市立みなと赤十字病院救命救急センター医師) 〔講演〕 DWAT チームの活動にあたり主たる外部の連携先である保健師の活動について学ぶ 〔講師〕 村岡広代（県健康医療局鎌倉保健福祉事務所保健福祉部長）
7. 12. 5 (申込者145名) (視聴アカウント数131)	○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク公開講座 〔説明〕 かながわ災害福祉広域支援ネットワークと公開講座趣旨について（県地域福祉課） 〔講演〕 社会福祉施設に求められる受援力とは～令和 6 年能登半島地震の被災体験から～ 〔講師〕 水上直彦（（福） 清祥会 特別養護老人ホームこすもす副施設長） 宮野修（（福） すすき理事長）、船橋志乃歩（（福） すすき施設長） 〔講演〕 被災地支援の基本原則と平時の取り組み 〔講師〕 園崎秀治（Office SONOZAKI）
8. 1. 9 (参加者34名)	○神奈川 DWAT スキルアップ研修 〔講義・演習〕 長野県DWATの活動の紹介/臨時福祉避難所設置訓練 〔講師〕 山崎博之（（福） 長野県社協）、北原由紀（長野県DWATチームリーダー）
8. 1. 26 (参加者27名) (全体111名)	○東京・神奈川・静岡・山梨DWAT 1 都 3 県合同研修会 〔説明〕 能登半島地震の活動を踏まえた今後の DWAT が目指す方向 〔講師〕 駒井公（全社協・全国災害福祉支援センター） 〔講義〕 災害救助法の改正に基づく DWAT の役割について 〔講師〕 鈴木俊文(静岡県立大学短期大学部教授) 〔講義〕 実践事例より今後の DWAT に求められる視点を考える 〔講師〕 園崎秀治（Office SONOZAKI）

エ. かながわ災害福祉広域支援ネットワーク訓練の実施

年 月 日	内 容
7. 8. 20～8. 21	○神奈川 DWAT チーム員情報伝達訓練 〔内容〕 神奈川 DWAT 活動マニュアルに定める大規模災害発生から派遣決定までの手順に関し、電子メールを用いた神奈川 DWAT 本部とチーム員との間での情報伝達訓練 〔参加対象〕 全チーム員、全協力法人及び協力施設
8. 2. 25	○神奈川 DWAT チーム員派遣調整訓練 〔内容〕 本県内での発災時における神奈川 DWAT 本部の設置・運営に伴う課題検討を目的にロールプレイ訓練を実施 〔参加対象〕 神奈川 DWAT 本部職員（県地域福祉課及び国会）、DWAT チーム員先遣・リーダー候補者
7. 8. 25	○神奈川 DWAT チーム員派遣実働訓練 ①平塚市福祉避難所設営訓練/平塚市福祉避難所開設・運営訓練 〔会場〕 リフレッシュプラザ平塚 〔参加者〕 11 名
7. 8. 28	②発災時待機訓練/福祉避難所組立訓練 〔会場〕 県立茅ヶ崎支援学校 〔参加者〕 9 名
7. 8. 31	③令和 7 年度川崎市総合防災訓練 〔会場〕 川崎市立総合科学高校 〔参加者〕 10 名
7. 9. 22	④防災フェスタ 〔会場〕 県立茅ヶ崎支援学校 〔参加者〕 4 名
7. 10. 18	⑤車中泊体験キャンプ 〔会場〕 県立茅ヶ崎支援学校 〔参加者〕 6 名
7. 11. 9	⑥ビッグレスキューかながわ地域会場 〔会場〕 三浦市立岬陽小学校 〔参加者〕 14 名
7. 11. 11	⑦葉山町・シェルターワン避難所設置訓練 〔会場〕 南郷山ノ上公園グラウンド 〔参加者〕 5 名
7. 12. 7	⑧神奈川 DWAT 事務局主催ロールプレイ訓練 〔会場〕 神奈川県庁本庁舎大会議場 〔参加者〕 27 名

オ. 災害時に必要な資機材等の確保及び保管

災害時、神奈川 DWAT の活動及び神奈川 DWAT の編成や活動支援等を行う神奈川 DWAT 本部において必要な資機材について整理し、資機材等の確保及び保管を行いました。

（ア）新規に確保した資機材

No.	品名	数量
1	PC(14 インチ)	2 台
2	ポケット Wi-Fi	1 台
3	のぼり旗	1 枚
4	訓練用ビブス	各 10 着
5	多機能ベスト	15 着
6	高弾力マットレス	3 枚
7	シュラフ	3 枚
8	スライバースュラフ	3 枚
9	アリーバ(-15℃対応)	2 枚
10	目隠しポンチョ	20 枚
11	トランシーバー	5 台

（イ）資機材の保管場所 県社会福祉センター2 階倉庫

カ. 学識者及び先遣隊及びチームリーダー候補者との意見交換等

年 月 日	内 容
7. 6. 12	○先遣隊及びチームリーダー候補者連絡会
8. 1. 8	○神戸学院大学准教授伊藤隆弘氏との意見交換 ※全社協災害福祉支援体制強化等事業アドバイザー派遣を活用
8. 2. 6	○日本社会事業大学大学院講師北川進氏との意見交換

キ. 神奈川 DWAT の認知度向上への取組

年 月 日	内 容
7. 7. 20	○神奈川県聴覚障害者連盟主催 第 36 回神奈川手話通訳問題研究集会第三分科会
7. 10. 19	○大和市社協主催 災害ボランティアセンター研修
8. 1. 19	○本会老人福祉施設協議会災害部会
8. 2. 18	○小田原市社協主催 下府中地区社協視察研修会
7. 9	○J:COM 地域取材ノート
7. 10	○福祉タイムズ 10 月号
8. 2	○福祉新聞、タウンニュース、J:COM 地域取材ノート
8. 3	○LITALICO 仕事ナビ ○福祉タイムズ 3 月号

70 福祉関係団体・NPO 等との連携

県、(福) 神奈川県共同募金会、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ、本会等で構成する神奈川県被災者支援機関連絡会議への出席のほか、訓練、フォーラム等に参加・協力しています。

(1) 神奈川県被災者支援機関連絡会議等への参画

年月日	内容等
第 1 回 7. 5. 23	①内閣府モデル事業「令和 7 年度官民連携による被災者支援体制整備事業」について ②情報共有
第 2 回 7. 23	①情報共有 ②県地域防災計画改訂について ③神奈川県内の高等教育機関における災害への取組に関するアンケート調査（仮題）について ④民間支援ネットワークの構築について
第 3 回 9. 26	①情報共有 ②県地域防災計画改訂について ③神奈川県内の高等教育機関における災害への取組に関するアンケート調査（仮題）について ④令和 7 年度連携訓練ワークショップについて
第 4 回 11. 19	①情報共有 ②神奈川県内の高等教育機関における災害への取組に関するアンケート調査の進捗について ③令和 7 年度連携訓練ワークショップについて
第 5 回 8. 1. 21	①情報共有 ②地域防災計画の改定に関する報告 ③「神奈川県内の高等教育機関における災害への取組に関するアンケート調査」報告 ④令和 7 年度連携訓練ワークショップ（12/16）報告
第 6 回 2. 24	①情報共有 ②次年度の計画について ③今年度の振り返り

(2) 災害関係機関・団体との連携による取り組みの実施、連絡調整会議等への参加

- ア. かながわ県民活動サポートセンターが主催する「令和7年度かながわ災害救援ボランティア支援自治体ネットワーク会議」への出席（令和7年11月12日）
- イ. 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわが主催する「行政・社協・NPO など多様な主体による被災者支援のための連携訓練ワークショップ」への参加（令和7年12月16日）
- ウ. 三浦半島地区災害ボランティアネットワーク連絡会にて本会職員より「神奈川県社協から各市町の災害ボランティアセンターに対する応援体制について」の報告及び質疑応答
- エ. 神奈川県が設置する「かながわ避難者支援会議」への出席（令和7年7月25日、12月24日）

71 関プロ社協相互協定による災害対応支援

実績なし

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

1 社会福祉法人・施設の活動促進

(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進

実施項目① 法人・施設の経営・運営支援事業の実施

社会福祉法人等の経営・運営基盤の強化に向け、適正な運営と利用者へのサービス向上が図られるよう、Webでの経営相談を実施しました。福祉経営支援レポートは23回発行し、メールで配信しました。

72 経営相談（一般・専門）、巡回型経営支援事業の実施

(1) 経営相談（一般・専門）

〔相談件数〕

内 容		件数
相 談 総 数		9
内 訳	①一般相談	8
	②法律相談	1
	③会計・経理相談	0
	④建築相談	0
	⑤経営相談	0
	⑥労務管理相談	0
	⑦不動産相談	0

〔相談方法〕

内 容	件 数
①通信	8
②来所	0
③訪問	0
④集団	0
⑤その他	1
合 計	9

〔相談内容〕

内 容	件 数	対応回数
①施設経営一般	5	22
②会計・経理	1	2
③入所者処遇	0	5
④職員処遇	0	0
⑤人材確保対策	0	0
⑥労務管理	0	0
⑦施設整備	0	0
⑧安全・防災	0	0
⑨衛生管理	0	0
⑩その他	3	7
合 計	9	31

(2) 福祉経営支援レポートによる情報発信

経営相談の一般相談を依頼している（株）川原経営総合センターの協力により、「福祉経営支援レポート」を毎月1～2回、年間24回発行し、情報発信を行いました。

(3) 巡回型経営支援事業

地域性や法人特性を踏まえながら、地域での存在価値を高められるよう、総合的な意見交換を行い、経営課題の解決に向けたポイントの整理や実践に向けた助言など、安定した法人経営・施設運営と地域との関係性強化を図りました（保育1法人・福祉医療1法人）

73 経営分析支援事業の実施

(1) 永続的・安定的な事業運営を図る上での経営課題に取り組む研修会

経営分析支援事業として、分野共通のオンデマンドによる基礎研修、分野別、対面による実践研修を開催しました。分野別研修では3分野（高齢・障害・保育）を開催し、分野特性や法人固有の経営課題等を明確化しました。

・共通研修（基礎）オンデマンド配信

令和7年6月31日から9月1日（参加者9法人9名）

〔テーマ〕 分野共通の経営分析の方法やポイントを学び、自法人の経営課題（弱み・強み）を把握する

〔講師〕 森田敏史（（株）川原経営総合センター）

・分野別研修（実践）

ア. 令和7年10月29日（障害分野 参加者5法人5名）

〔テーマ〕 自法人の安定的・永続的経営に向けた経営管理と職場環境作り ～「人を大事にする」ための施設運営を考える～

〔講師〕 金沢 幸蔵（（株）川原経営総合センター）

イ. 令和7年11月21日（保育分野 参加者6法人7名）

〔テーマ〕 保育現場の数値管理と心理的安全性の高い職場づくり ～保育所経営のポイントをわかりやすく解説します～

〔講師〕 神林 佑介（（株）川原経営総合センター）

ウ. 令和7年11月25日（高齢分野 参加者3法人3名）

〔テーマ〕 自法人の安定的・永続的経営に向けた課題を考える ～組織として取り組むべき「中長期計画」について～

〔講師〕 山縣 慶（（株）川原経営総合センター）

74 社会福祉事業振興資金貸付事業の実施

（1）事業実績

区 分	項 目	件 数	金 額
設備資金	本年度決定分(A)	2 件	30,000,000 円
	過年度決定繰越分(B)	2 件	103,000,000 円
	決定分計 (C) =A+B	4 件	133,000,000 円
	本年度貸付分 (D)	1 件	25,000,000 円
	本年度貸付辞退分 (E)	0 件	0 円
	次年度決定繰越分(F) C-D-E	1 件	25,000,000 円
運転資金	本年度決定貸付分 (G)	1 件 (2025 年度予算分)	430,000,000 円
特別養護老人ホーム施設整備資金	本年度決定分 (H)	0 件	0 円
	前年度決定繰越分(I)	0 件	0 円
	決定分計 (J) H+I	0 件	0 円
	本年度貸付分 (K)	0 件	0 円
	次年度決定繰越分 (M) J-K	0 件	0 円
全資金合計	本年度決定分 (A+G+H)	2 件 (2025 年度予算分)	460,000,000 円
	前年度決定繰越分 (B+I)	2 件	103,000,000 円
	決定分計 (C+G+J)	5 件	563,000,000 円
	本年度貸付分 (D+G+K)	2 件	455,000,000 円

（2）償還状況

償還金額	110 件	738,048,000 円
〔内訳〕 設備資金	99 件	255,572,000 円
運転資金	1 件	430,000,000 円
特養施設整備資金	10 件	52,476,000 円

（3）社会福祉事業振興資金運営委員会

〔委員〕 委員長：中島孝夫（（福）神奈川県共同募金会常務理事）、委員長職務代理：深井康信（本会常務理事）、兵藤芳朗（本会副会長）、高野堅（（一社）横浜銀行協会専務理事）、矢部雅文（（福）成光福祉会理事長）、出縄守英（（福）進和学園理事長）、大澤靖史（県福祉部長）

年 月 日	内 容
7.12.1 8.2.27	①借入申込審査について ・運転資金 第1号案件 ②連帯保証人要件見直しについて ③運転資金の貸付利率について ・貸付決定の辞退について ④借入申込審査について ・設備資金 第1号案件 ・運転資金 第1号案件 ⑤業務方法書の改正について ・運転資金の貸付利率について ・連帯保証人要件見直しについて

(別表1) 貸付決定内容

<設備資金>

単位：千円

団体名	施設名	業種別	対象事業	決定額	備考
				交付額	
(福) 海風会	こどもひろば 風	児童発達支援/ 放課後等デイサー ビス	新築移転	15, 000	
				決定繰越	※年度内未交付 (決定繰越)
(福) よるべ会	障害者支援セ ンター「ぽけ っと」	障害者就業・生活支 援センター	新築移転	15, 000	
				決定繰越	※年度内未交付 (決定繰越)
合計 2 件				30, 000	

<運転資金>

単位：千円

団体名	施設名	業種別	対象事業	決定額	備考
				交付額	
神奈川県医療福祉 施設協同組合	—	協同組合	組合員へ の 貸付原資	430, 000	
				—	※年度内未交付 (決定繰越)
貸付決定額合計 1 件				430, 000	

<特養施設整備資金>

貸付決定なし

実施項目② 経営者部会事業の実施

少子化と超高齢社会ならびに人口減少の進行、高騰し続ける物価高による影響を、法人の自助努力のみで改善することは困難な状況にあります。社会福祉施設を経営・運営する社会福祉法人等が、福祉サービスを安定して提供し、地域の福祉課題に先駆的に取り組み、地域のセーフティネットとして機能するために、国・各自治体に対し適正な財政支援の要望、制度・政策に対する意見を発信していく必要があります。

経営者部会では、福祉現場の状況・課題を伝えるべく、県幹部職員や議員等との意見交換の場を設け実施しました。その際、物価高騰対策と職員の処遇改善加算の実現に向け、全国経営協会長との連名にて作成した要望書を手交しました。

「地域ネットワーク強化事業」について、引き続き市町村社協部会と協働し実施しましたが、令和7年度の新規申請はありませんでした。助成は、昨年度からの継続分として、県下11の市社協に2,200,000円を交付しました。

また、保育協議会・老人福祉施設協議会・障害福祉施設協議会・社会就労センター協議会・更生福祉施設協議会・介護老人保健施設協議会と連携して、第三者評価の受審料や利用者意向調査キットの利用料の助成を行い、福祉サービスの質の向上に向けた取り組みを行いました。

75 各種会議・研修会の開催

(1) 定例会議等

会議名・年月日	主 な 内 容
総 会 7.7.15 崎陽軒本店 8.3.12 崎陽軒本店	① 令和6年度事業報告並びに収支決算書(案)について ② 令和7年度の事業展開について ③ 令和7年度補正予算書(案)について ④ 地域ネットワーク強化事業について ⑤ 令和8年度事業計画並びに収支予算(案)について
役 員 会 7.4.9 7.6.2 7.7.15 7.10.9 崎陽軒本店 8.1.21 8.3.12 崎陽軒本店	① 令和6年度事業報告(案)について ② 令和7年度事業展開について ③ 経営者部会推薦委員の選任について ④ 制度・政策委員会について ⑤ 令和7年度補正予算(案)について ⑥ 全国経営協 令和7年度ブロック会議 事前アンケートについて ⑦ 地域ネットワーク強化事業の取り組み状況について ⑧ 地域の福祉を守り抜くための福祉従事者の賃上げに係る緊急要望 ⑨ 南関東・甲信ブロック協議会の報告について ⑩ 県との意見交換会について ⑪ 総会・研修会について ⑫ 理事長・施設長セミナーについて ⑬ 第三者評価・利用者意向キットの助成について ⑭ 令和8年度「社会福祉制度・施策に関する課題把握調査」の実施について ⑮ 総会・研修会(都道府県経営協セミナー後期)について ⑯ 全国経営協月刊誌『経営協』取材先候補の選出について 令和8年度経営者部会事業計画ならびに収入支出予算(案)について
正副部会長会議	① 令和6年度事業報告(案)について

7. 4. 9 県社会福祉センター	② 令和7年度の事業展開について
7. 5. 2	③ 経営者部会推薦委員の選任について
7. 9. 11	④ 制度・政策委員会について
オンライン	⑤ 全国経営協 令和7年度ブロック会議 事前アンケートについて
7. 11. 10	⑥ 地域ネットワーク強化事業の取り組み状況について
ハイブリッド	⑦ 地域の福祉を守り抜くための福祉従事者の賃上げに係る緊急要望
8. 1. 21 県社会福祉センター	⑧ 令和6年度事業報告並びに収支決算(案)について
	⑨ 令和7年度補正予算(案)について
	⑩ 今後の事業展開について
	⑪ 地域ネットワーク強化事業について
	⑫ 都道府県経営協セミナーについて
	⑬ 理事長・施設長セミナーについて
	⑭ 令和8年度「社会福祉制度・施策に関する課題把握調査」の実施について
	⑮ 令和8年度事業計画・収支予算(案)について
	総会・研修会（都道府県経営協セミナー後期）について

(2) 制度・政策委員会

会議名・年月日	内 容
会員拡大 PT 7. 5. 20 7. 10. 9 7. 12. 9 8. 3. 12	① 制度・政策委員会の会員拡大 PT について ② 今後のスケジュールについて ③ 都道府県経営協セミナー（前期）内で全国経営協会員のメリット等を説明・入会促進 ④ 理事長・施設長セミナーで開催案内時に県内非会員法人へ入会案内 ⑤ 都道府県経営協セミナー（後期）の案内にあわせて、全国経営協非会員への案内を実施
調査研究 PT 7. 4. 7 7. 5. 21 7. 6. 2 7. 6. 19 7. 7. 16 7. 8. 19 7. 9. 16 7. 9. 24 7. 10. 27 7. 11. 12 8. 3. 26	① 横浜市大 黒木教授、一般財団法人総合福祉研究会 西迫氏との顔合わせ ② WAM のデータ抽出と施設部会で行っているアンケート項目の精査等 ③ 施設部会 10 協議会ごとの抽出可能の確認、サンプルデータの生成等 ④ 障害、就労、老人の3種別のデータを元に解説。項目等の精査 ⑤ 他の種別のデータ提供も受ける。経営者部会の目的と見せ方について整理 ⑥ PT メンバーによる目的並びに比較対象等の整理 ⑦ 「人件費」「事業費」「施設整備費」のデータに基づいた比較対象の整理 ⑧ 資料の精査、集計後のグラフ等の整理 ⑨ 政策提言の裏付資料の整理 ⑩ 令和6年度決算情報の整理
政策提言 PT 7. 6. 2 7. 7. 31 7. 9. 9 7. 11. 10 7. 12. 8 8. 3. 30	① 県福祉子どもみらい局幹部職員との意見交換会 ② 立憲民主党神奈川県総支部連合会との意見交換会 ③ 社会福祉制度・施策に関する課題把握調査から政策提言の内容整理 ④ 県への要望活動（地域の福祉を守り抜くための提言・要望） ⑤ 県福祉子どもみらい局長ならびに幹部職員との意見交換会
情報発信 PT 7. 6. 2 7. 9. 9 7. 12. 11	① 現行の「地域社会への貢献」ホームページの確認 ② ホームページ管理運営委託業者との打合せ ③ ホームページ改修内容の確認

(3) 研修会等

会議名・年月日	内 容
経営者部会研修会 7. 7. 15 ハイブリッド 崎陽軒本店 (参加者 64 名)	〔テーマ〕「経営者・管理職のための働きがい・やりがいを伝える吐き方」 〔講 師〕河村晴美氏(有限会社ハートプロ (吐きの達人協会))
全国経営協 都道府県セミナー (前期) 7. 10. 9 崎陽軒本店 (参加者 42 名)	〔講義①〕「社会福祉法人 2040 年には間に合う? ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる 動向と全国経営協の取組を踏まえて」 〔講 師〕辻中 浩司(全国経営協制度・政策委員会 委員、(福) 松美会 事務局長) 〔全国経営協入会促進キャンペーン〕 〔紹 介〕西山宏二郎(経営者部会副部会長) 〔全国青年会入会促進PR〕「全国青年会がいま目指していること～各委員会の取り組み～」 〔紹 介〕平本剛士(神奈川県社会福祉法人経営青年会会長) 〔講義②〕「カスタマーハラスメントから職員を守るー社会福祉法人に求められる組織的 対応とトップの責任ー」 〔講 師〕全国経営協事務局
全国経営協 都道府県セミナー (後期) 8. 3. 12 崎陽軒本店 (参加者 40 名)	〔講義①〕「社会福祉法人は“国宝”! 社会から認められる法人を目指す～昨今の社会保 障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」 〔講 師〕菊地 月香(全国経営協制度・政策委員会委員、栃木県社会福祉法人経営者協 議会会長、(福) 同愛会理事長) 〔全国青年会入会促進PR〕「全国青年会がいま目指していること～各委員会の取り組み～」 〔紹 介〕平本剛士(神奈川県社会福祉法人経営青年会会長) 〔講義②〕「DX 推進が拓く福祉の未来」 〔講 師〕保岡伸聡氏(全国経営協ふくし DX 推進特別委員会副委員長・(福) あさがお福 祉会法人統括施設長)
理事長・施設長 セミナー 7. 12. 9 (参加者 73 名)	〔講 演〕「「業績を生み出す役職者を育てる法則」セミナー」 〔講 師〕山崎 順一郎((株) エスティーエスラーニング 代表取締役社長)

(4) 行政との情報交換会

会議名・年月日	内 容
県福祉子どもみら い局幹部職員との 意見交換会 7. 7. 31 開港記念会館	① 物価高騰への対応について ② 報酬改定・処遇改善加算等を踏まえた取り組みについて ③ 福祉人材の確保・効果的な広報の取り組みについて ④ 公益的な取り組みの推進について ⑤ 災害支援について ⑥ 施設整備について

(5) 要望活動への取り組み

「地域の福祉を守り抜くための福祉従事者の賃上げにかかる緊急要望」「地域の福祉を守り抜くための提言・要望」について、全国経営協会長と連名にて県子どもみらい局等に要望書を手交しました。

(6) 大学等との情報交換会

会議名・年月日	内 容
神奈川県私立大学 就職研究会例会 7. 7. 4 ホテルプラム横浜	神奈川県私立大学就職研究会主催による第 204 回例会「企業との情報交換会」に参加し、研究会に加盟している県内大学との親睦を図り、情報交換を行った。

(7) ライフサポート事業等への委員の参画

ライフサポート運営委員会へ経営者部会の委員が参画し、生計困難者に対する相談支援事業を推進するとともに、事業への参加、物資の提供等で地域社会への貢献をすすめた。

76 会員法人の公益的な取り組み等の推進

(1) 経営者部会「地域社会貢献活動」に関するホームページの運営

法人が地域課題や分野の垣根を越えて連携して取り組む公益的な取り組みに関する調査結果をもとに、誰でも自由に市区町村名や活動内容等で会員法人の「地域社会貢献活動」を検索できることを目的に開設したホームページについて、TOP ページのデザイン変更ならびにライフサポート事業、地域ネットワーク強化事業のページの新設等、改修をすすめた。

77 市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化

(1) 地域ネットワーク強化事業の実施

より身近な地域において社会福祉法人と市区町村社協が連携・協働を図り、市町村の地域福祉課題や地域生活ニーズに対応した取り組み、地域共生社会に向けて推進していくことを目的とする活動、ネットワーク形成に向けた市区町村社協に対し、11 地域 2,200,000 円を交付し、地域ネットワーク強化事業に 12 地域が取り組みました。

【助成金交付社協】横浜市戸塚区、川崎市、平塚市、横浜市泉区、厚木市、南足柄市、寒川町、座間市、横浜市磯子区、横浜市旭区、鎌倉市（交付決定順）取り組みは海老名市が繰越金にて対応

78 施設部会・経営指導事業等との連携

(1) 施設部会との共催による理事長・施設長セミナーの開催（再掲 75-(2)）

(2) 施設部会等と連携した社会福祉施設経営に関する政策提言活動

(3) 経営者部会会員法人への経営支援等

本会経営相談をはじめとした経営支援事業との連携とともに、社会福祉事業経営法人自らが主体的に行う福祉サービスの質の向上に向けた取り組みを推進するため、保育協議会・老人福祉施設協議会・障害福祉施設協議会・社会就労センター協議会・更生福祉施設協議会・介護老人保健施設協議会と協働して「福祉サービス第三者評価受審料」「利用者意向調査キット利用料」に係る経費を一部助成しました。

ア. 第三者評価受審料助成 9 法人 10 施設（保育 2、障害 7、社会就労 1）

（内訳）経営者部会 3 件 300,000 円、保育協議会 2 件 100,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 200,000 円、社会就労センター協議会 1 件 50,000 円

イ. 利用者意向調査キット利用料助成 7 法人 11 施設

（保育 1、老人 4、障害 4、社会就労 1、老健 1）

（内訳）保育協議会 1 件 50,000 円、老人福祉施設協議会 4 件 200,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 195,950 円、社会就労センター協議会 1 件 50,000 円、介護老人保健施設協議会 1 件 50,000 円

79 全国経営協、南関東・甲静ブロック協議会、経営青年会との連携

○ 全国経営協との共催による都道府県経営協セミナーの開催〔再掲〕

○ 都道府県セミナー等の参加を通じた全国経営協への入会促進

○ 神奈川県社会福祉法人経営青年会との合同研修会

○ 経営青年会への活動費助成 900,000 円（合同研修会講師謝礼含む）

○ 全国経営協との共催による都道府県経営協セミナーの開催〔再掲〕

○ 全国経営協ブロック会議への協議員等の出席（5 月 27 日）

○ 全国経営協協議員総会への協議員等の出席（6 月 6 日、9 月 17 日、3 月 10 日）

○ 南関東・甲静ブロック協議会会長会議への協議員等の参加

（5 月 13 日、8 月 12 日、10 月 14 日、11 月 18 日、2 月 10 日以上オンラインにて開催）

80 災害に強い拠点づくりに向けた取り組み

(1) 災害等見舞金の運営

令和6年度に災害等見舞金運営要綱制定し、災害見舞金交付制度を運用しておりますが、令和7年度には、見舞金交付はありませんでした。

実施項目③ 施設部会・種別協議会事業の実施

利用者のニーズに基づき、その方に必要な福祉サービスや支援を継続していけるよう、定例の会議や委員会、施設長アンケート調査等を通じて、現場の課題を把握し、委員会を中心に協議・検討を行い、研修会の開催や情報発信、政策提言活動等に取り組みました。

理事長・施設長セミナーを経営者部会と共催にて実施しました。セミナーは、「良い組織、魅力ある職場づくりから、さらに業績を向上できる組織と、その成果を創出する“役職者”育成」について学ぶ内容で実施しました。

なお、各協議会では、それぞれ種別の置かれている状況に沿った取り組みを行いました。なかでも、2カ年に亘り実行委員会にて検討した「かながわ高齢者福祉研究大会」では、QRコード受付や協賛企業CMの放映等、随所で工夫し実施しました。また、母子生活支援施設協議会では、施設の利用促進に向け、相談場面で活用できる動画を作成し関係機関に送付しました。さらに、保育協議会では人材確保に向けた取り組みとして、職業に保育士を選んでもらえるよう、ポスターを作成し県内の高校に向けて配布しました。

81 施設部会各種会議・研修会の開催

(1) 施設部会

年 月 日	内 容
委員会 7. 5. 26 7. 16 10. 7 8. 3. 27	①令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和6年度補正予算（案）について ③令和7年度事業について ④施設運営に関する施設長アンケート調査結果について ⑤事業進捗状況について ⑥令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について ⑦理事長施設長セミナーについて ⑧県内施設視察研修会について
施設運営に関する 施設長アンケート調査	〔期 間〕 令和7年8月4日～9月12日 〔回答率〕 41.7% (1,238施設中517施設回答)
視察研修会 8. 1. 31 (参加者10名)	〔視察先〕 (福) 神奈川県匡済会 (横浜市) 横浜市自立支援施設はまかぜ 〔内 容〕 施設概要説明・見学・情報交換
理事長・施設長 セミナー 7.12.9 (参加者70名)	〔テーマ〕 業績を生み出す役職者を育てる法則セミナー 〔講 師〕 山崎順一郎 ((株) エスティーエスラーニング) ※経営者部会との共催

(2) 施設運営に関する施設長アンケート調査

施設部会会員1,238施設を対象に、施設運営課題を把握・共有し、今後の施設部会活動や研修テーマの設定、政策等に役立てることを目的に、アンケート調査を実施し、517カ所(41.7%)より回答を得ました。調査結果は各協議会にて報告するとともに、業績を生み出す役職者を育てる法則をテーマに、施設部会において企画し、経営者部会と共催で理事長・施設長セミナーを開催しました。

- (3) 施設部会との共催による理事長・施設長セミナーの開催（再掲 75-(2)）
- (4) 施設部会等と連携した社会福祉施設経営に関する政策提言活動
- (5) 経営者部会会員法人への経営支援等

本会経営相談をはじめとした経営支援事業との連携とともに、社会福祉事業経営法人自らが主体的に行う福祉サービスの質の向上に向けた取り組みを推進するため、保育協議会・老人福祉施設協議会・障害福祉施設協議会・社会就労センター協議会・介護老人保健施設協議会と協働して「福祉サービス第三者評価受審料」「利用者意向調査キット利用料」に係る経費を一部助成しました。

ア. 第三者評価受審料助成 10 法人 10 施設（経営者 3、保育 2、障害 4、社会就労 1）

（内訳）経営者部会 3 件 300,000 円、保育協議会 2 件 100,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 200,000 円、社会就労センター協議会 1 件 100,000 円

イ. 利用者意向調査キット利用料助成 7 法人 11 施設（保育 1、老人 4、障害 4、社会就労 1、老健 1）

（内訳）保育協議会 1 件 50,000 円、老人福祉施設協議会 4 件 200,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 195,950 円、社会就労センター協議会 1 件 50,000 円、介護老人保健施設協議会 1 件 50,000 円

82 児童福祉施設協議会

年 月 日	内 容
総会 7. 5. 20 8. 3. 5	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和 7 年度補正予算（案）について ③地域主権戦略目標検討委員会について ④5 県市との意見交換会について（振り返り） ⑤令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ⑥令和 8 年度月別行事予定について ⑦養育ブック第 3 版アンケートについて
施設長会 7. 4. 4 7. 7 9. 5 10. 3 12. 5 8. 2. 5	①令和 7 年度児童福祉施設長・行政職員等人事異動について ②児童福祉施設協議会施設長の役割分担について ③令和 7 年度月別行事予定について ④養育ブック第 3 版合同研修会について ⑤地域主権戦略目標検討委員会について ⑥児童相談所長との連絡会について ⑦5 県市との意見交換会について ⑧実態調査の実施について ⑨中堅職員研修会、中堅職員・チームリーダー専門研修会について ⑩令和 8 年度年間行事予定について
委員会 7. 4. 21 6. 18 7. 18 8. 20 9. 19 10. 20 11. 20 12. 22 8. 1. 20 2. 20 3. 23	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和 7 年度補正予算（案）について ③地域主権戦略目標検討委員会について ④養育ブック第 3 版合同研修会について ⑤児童相談所長との連絡会について ⑥年末懇親会・1 月委員会について ⑦第 45 回全養絵画展について ⑧令和 6 年度実態調査結果について ⑨災害時相互支援協定について ⑩児童相談所長との連絡会について（振り返り） ⑪5 県市との意見交換会について ⑫実態調査の実施について ⑬次年度の会議等予定について ⑭寄附等に関する対応について ⑮県地域福祉課災害福祉グループの紹介と意見交換 ⑯令和 8 年度事業計画（案）について ⑰かながわ子どもサポート第三者委員について ⑱5 県市との意見交換会について（振り返り） ⑲令和 8 年度月別行事予定について ⑳令和 8 年度事業計画・収支予算（案）について

	㊴ 4月施設長会、5月歓送迎会について ㊵ 養育ブック第3版アンケートについて
調理関係者研修会 7.9.9 (参加者48名)	〔講義・調理実習〕災害時の支援 パッククッキング 調理実習編 〔講師〕樋口良子（県立保健福祉大学講師）
栄養士研修会 7.11.17～18 (参加者26名) 8.2.9 (参加者35名)	○第1回（宿泊） 〔内容〕施設見学（箱根恵明学園）・意見交換 ○第2回 〔講義〕被災した子ども達のあれこれー私が見聞きしたことー 〔講師〕城川美佳（県立保健福祉大学准教授）
児童福祉施設協議会・ 全国児童心理治療施設 協議会 中堅職員・チーム リーダー専門研修会 8.1.15 (参加者100名) 1.16 (参加者99名)	○中堅職員研修 〔講義①〕中堅職員の役割 ハラスメント 部下管理 〔講師①〕井上保男（県こども家庭課） 〔講義②〕中堅職員の働き方 会議の持ち方 職員面談、自身のケア 〔講師②〕奥山志麻（横浜いずみ学園副園長） ○中堅職員・チームリーダー専門研修会 〔講義①〕メンタルヘルスについて 〔講師①〕高田治（川崎こども心理ケアセンターかなで職員育成支援部長） 〔講義②〕チームケアについて、課題と問題解決 〔講師②〕高田治（川崎こども心理ケアセンターかなで職員育成支援部長） 〔講義③〕スーパーバイズについて 講義と演習 〔講師③〕荒木登紀子（川崎愛児園）内海新祐（旭児童ホーム）
児童福祉施設協議会 5県市との 意見交換会 8.2.5	〔テーマ〕5県市における社会的養護の現状共有について
児童相談所長との 連絡会 7.10.3	〔発題〕意見表明等支援事業の推進に向けて 〔発題者〕県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市 〔グループ討議〕
地域主権戦略目標 検討委員会 7.4.21 6.18 7.18 9.19 10.20 11.20 12.22	①令和7年度の方針について ②養育ブック第3版合同研修会について ③養育ブック第3版合同研修会について（振り返り） ④県社協政策提言活動への協力について ⑤5県市との意見交換会について ⑥来年度の活動方針について
養育ブック第3版研修会 7.6.18 (参加者91名) 7.11.26 (参加者103名)	○第1回 〔テーマ〕養育ブック第3版合同研修会ー改訂のねらいと活用方法についてー 〔講師〕村岡薫（川崎こども心理ケアセンターかなで副施設長） ○第2回 〔テーマ〕養育ブック第3版合同セミナー ー経験の声にふれるトークセッションー 〔登壇者〕村岡薫（川崎こども心理ケアセンターかなで副施設長） 石田博己（川崎市中部児童相談所（一時保護所）担当課長） 西本真弓（神奈川県里親会副会長） 蔵下和子（川崎市あゆみの会会長） 山神裕一郎（ファミリーホームともしびホーム長） 長田順子（相模原市里親養育包括支援センター（ふうせんかずら） 統括責任者）

83 母子生活支援施設協議会

会議名・年月日	内 容
総会 7. 5. 9 8. 3. 10	①令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和7年度 補正予算（案）について ③令和7年度の事業展開について ④令和8年の事業計画並びに収支予算（案）について ⑤令和8年度各事業内容について
委員会 7. 4. 10 5. 9 6. 9 7. 14 9. 10 10. 15 11. 10 12. 17 8. 2. 2 3. 10	①委員の交代について ②新任職員研修会について ③現任職員研修会について ④施設長研修会について ⑤視察研修会について ⑥職員研究会について ⑦第11回関係機関研修会について ⑧第82回母子福祉研修会について ⑨わくわく親子フェスタについて ⑩施設紹介動画の作成について ⑪令和8年度役割分担について ⑫政策提言活動への協力について
正副会長会議 7. 8. 8 8. 1. 9	
第11回 関係機関研修会 7. 10. 15 (参加者 52 名)	〔テーマ〕 母子生活支援施設の役割とは～通信機器とのつきあい方～ 〔講 師〕 中島健一朗（相模女子大学准教授） 〔内 容〕 施設見学・講義・グループワーク 〔会 場〕 カーサ野庭
第82回 母子福祉研修会 8. 2. 2 (参加者 93 名)	〔テーマ〕 地域が担う女性支援 ～女性の「生きづらさ」に寄り添う～ 〔講師〕 湯澤直美(立教大学教授) 〔会場〕 横浜市健康福祉総合センター4階ホール
わくわく親子 フェスタ 7. 11. 8 (参加者 199 名)	県下母子生活支援施設の合同事業で、例年行っていた母と子のつどい事業とスポーツ大会を同日開催した。 〔内容〕 スポーツ大会・園内散策 〔会場〕 こどもの国（横浜市青葉区）
新任職員研修会 7. 6. 9 (参加者 9 名) 7. 9. 18 10. 14 (参加者 9 名) 7. 11. 10 (参加者 13 名)	○第1回研修会「自立支援は自分支援から」 〔内容〕 講義とグループワーク 〔講師〕 篠原恵一（カサ・デ・サンタマリア施設長） ○施設見学 カサ・デ・サンタマリア ○第2回研修会「母子生活支援施設における対人援助について」 〔内容〕 講義とグループワーク 〔講師〕 泉谷朋子（聖隷クリストファー大学准教授）
現任職員研修会 7. 12. 17 (参加者 10 名)	〔テーマ〕 行政担当者からみた利用しやすい施設とは 〔講 師〕 鎌田智之（川崎市児童家庭支援虐待対策室児童福祉担当係長）
施設長研修会 7. 11. 26 (参加者 10 名)	〔テーマ〕 地域の子育て支援の拠点となるには 〔講 師〕 芹澤出(野菊荘施設長)
職員研究会役員会 7. 4. 10 6. 8. 27 8. 2. 18	①職員研究会の新旧役員の引継ぎについて ②令和7年度職員研究会三役の選出について ③令和7年度研究会の事業計画について ④各研究会役員打ち合わせ・講師打ち合わせと振り返り
職員研究会 7. 6. 25 (参加者 12 名) 7. 12. 2	〔年間テーマ〕 時代に合った母子生活支援施設 職員が考える神奈川県ビジョン サブテーマ：～支援の質や専門性を高めるための、働きやすい職場作り～ 〔アドバイザー及び講師〕 山田勝美（山梨県立大学教授）

(参加者 11 名) 8. 2. 6 (参加者 10 名)	○第 1 回「話し合おう私たちの職場」 ○第 2 回「共に育ちあう職場づくりに向けて～対人援助の基本原則から～」 ○第 3 回「共に育ちあう職場づくりに向けて～自己覚知・コミュニケーションスキルを中心に～」
施設紹介動画 プロジェクト 7. 7. 22 9. 2 9. 25 10. 22	①プロジェクトの趣旨について ②事前アンケート及び動画の構成等について ③素材等の共有・確認 ④編集の方針について ⑤編集作業について

84 保育協議会

年 月 日	内 容
総 会 7. 5. 22 8. 3. 4	①委員の選任状況について ②令和 6 年度事業報告並びに収支決算報告（案）について ③令和 7 年度事補正予算（案）について ④令和 7 年度の事業展開について ⑤第三者評価受審料助成・利用者意向調査キット利用料助成の周知について ⑥令和 7 年度事業の実施状況について ⑦令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ⑧令和 8 年度新任保育士激励会について
正副会長会議 8. 3. 4	① 令和 8 年度神奈川県保育のつどいについて ※保育のつどい運営委員会正副委員長会議として開催
委 員 会 7. 5. 22 7. 8. 7 8. 3. 4	①委員の選任状況について ②令和 6 年度事業報告並びに収支決算報告（案）について ③令和 7 年度事補正予算（案）について ④令和 7 年度の事業展開について ⑤第三者評価受審料助成・利用者意向調査キット利用料助成の周知について ⑥新委員の各担当について ⑦研修会について ⑧新任保育士激励会について ⑨神奈川県内の高校生へ保育士に関する情報提供について ⑩令和 7 年度事業の実施状況について ⑪令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ⑫令和 8 年度新任保育士激励会について
広報委員会 7. 7. 24※ 7. 8. 5※	「神奈川県内の高校生へ保育士に関する情報提供」のポスター制作について
調査・研修委員会 7. 7. 14※ 7. 9. 17※ 8. 2. 16※	保育協議会研修について 保育協議会 令和 7 年度研修会について 令和 7 年度研修会の振り返り 令和 8 年度の研修会について
研 修 会 7. 5. 22 TKP 横浜会議室 ホール 7A (参加者 24 名)	①〔テーマ〕 神奈川県の保育施策について 〔講 師〕 大山由紀子（県次世代育成課課長） ②〔テーマ〕「全国保育協議会」の取り組み・制度政策動向について 〔講 師〕 奥村尚三（全国保育協議会 会長・県社協保育協議会 副会長・ （福）尚栄福祉会 理事長）
研 修 会 7. 11. 18 神奈川歯科大 7 階大会議室 (参加者 27 名)	〔テーマ〕「超少子社会の保育政策を考える」 ～保育機能の維持・強化をどう図るか～ 〔講 師〕 吉田正幸（（株）保育システム研究所 代表）

保育協議会通信 7. 7. 10 8. 1. 30	〔第1号〕 新任保育士激励会開催報告、情勢報告会について等 〔第2号〕 県次世代育成課より、神奈川県保育のつどいの報告、研修会の報告等
新任保育士激励会 7. 5. 10 県民共済みらい ホール (参加者 116 名)	【内容】 県内 4 ブロックからの実践活動報告「共にそだつよろこび」 バルーンアートパフォーマンス「子どもたちの情緒の育み」 実践活動報告・バルーンアートパフォーマンスの動画配信 配信期間：7. 8～8. 8

※オンライン

85 老人福祉施設協議会

会議名・年月日	内 容
総 会 7. 6. 26 8. 3. 3	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和 7 年度補正予算（案）について ③課題別部会について ④高齢者福祉施設 PR 委員会について ⑤福祉サービス利用者意向調査キット利用料助成金について ⑥令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ⑦課題別部会について ⑧高齢者福祉施設 PR 委員会について ⑨かながわ高齢者福祉研究大会事業の進捗状況について
正副会長等会議 7. 4. 28	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和 7 年度の補正予算（案）について ③各団体の委員改選等の状況について ④令和 7 年度の事業展開について ⑤第 22 回かながわ高齢者福祉研究大会の進捗状況について
施設運営に 関する部会 7. 9. 5 7. 9. 16 7. 11. 17 8. 2. 2～8. 2. 17	①PwC コンサルティング合同会社との顔合わせ ②特別養護老人ホームの入所申込者調査について PwC コンサルティング合同会社 と打合せ ③特別養護老人ホームの入所申込者調査について内容・進め方の確認、各ブロック の取組状況の確認 ④令和 7 年度特別養護老人ホーム入所申込者調査を実施
施設運営に 関する部会 7. 1. 24	①本部会の進め方について ②各ブロックの取組状況について
人材確保に 関する部会 7. 8. 7 7. 11. 7 7. 12. 10	①（株）インディードリクルートパートナーズの人材定着アンケート調査確認 ②採用定着力強化セミナー内容精査、各ブロックの取組状況の確認 ③採用定着力強化セミナー 〔講 師〕坂本宗庸（（株）インディードリクルートパートナーズ） 参加者：15 名
災害対応に 関する部会 8. 1. 19	①最新の災害対応の情勢について ②神奈川 DWAT について確認 ③各ブロックでの取り組み状況について
高齢者福祉施設 PR 委員会 7. 8. 18 7. 9. 18 7. 9. 26 7. 10. 27 7. 10. 30 7. 11. 28 7. 12. 16	①学生・タウンニュースとの打ち合わせ（駒澤大学 3 名） ②学生・タウンニュースとの打ち合わせ（関東学院大学 1 名） ③学生・タウンニュースとの打ち合わせ（関東学院大学 1 名） ④第 22 回かながわ高齢者福祉研究大会表彰・取材（シャローム） ⑤第 22 回かながわ高齢者福祉研究大会表彰・取材（横須賀老人ホーム） ⑥第 22 回かながわ高齢者福祉研究大会表彰・取材（相模原市高齢協（蒼生会モモ）） ⑦HP の作成委託業者との打ち合わせ ⑧記事の執筆・校正

第1回研修会 7.6.26 (参加者37名)	〔テーマ〕「福祉医療機構の融資制度と社会福祉法人合併支援の概要」 〔講師〕吉野勇氣（(独)福祉医療機構）
第2回研修会 7.12.10 (参加者15名)	〔テーマ〕採用定着力強化セミナー 〔講師〕坂本宗庸（(株)インディードリクルートパートナーズ）
第3回研修会 8.3.3 (参加者50名)	〔テーマ〕2040年を見据えた「福祉AI」戦略セミナー ～安心・安全な導入から、現場を変える業務効率化まで～ 〔講師〕藤井潤（(株)藤井経営）

86 障害福祉施設協議会

会議名・年月日	主 な 内 容
委員会・総会 7.6.12 8.8.25	①委員の選任状況について ②令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ③令和7年度補正予算（案）について ④今年度の事業展開について ⑤第三者評価受審料助成・利用者意向調査キット利用料助成の周知について ⑥令和7年度事業の進捗状況について ⑦令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について
正副会長会議 8.2.25	①令和7年度事業の進捗状況について ②令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について
企画政策委員会 7.4.30 7.5.21 7.8.6 7.9.18 7.11.11 8.1.16 8.3.9	県知的障害福祉協会並びに県身体障害施設協会の企画政策委員及び県障害福祉課と企画政策委員会を開催し、県や市町村への要望書提出などに関する協議・検討を行う。
神奈川県身体障害者療 護 施設協議会 施設長会議 7.5.26(総会併催) 9.4 12.11 8.3.5 神奈川県身体障害施設 協会 施設長会議 7.5.26 9.4 8.3.5	役員改選について、事業報告、決算報告、事業計画等 新施設長紹介、関東・甲信越地区身体障害者施設協議会等報告等 全国/関東・甲信越地区身体障害者施設協議会等報告、神奈川県担当 関東・甲信越地区身体障害者施設協議会について、神療協職員研修会の企画・実施 職種別研修の次年度の実施について、各施設からの確認事項とアンケート集計について等 役員改選について、事業報告、決算報告、事業計画、会則改正、新施設長交代、意思決定支援の現況について、地域移行について 前回の施設長会・総会後の動向について、神奈川県関連、年会費徴収について
令和7年度 やまゆりの日 講演会 7.7.23	【主催】（一社）県知的障害施設団体連合会 【共催】県身体障害施設協会、県社会福祉協議会 令和7年度 やまゆりの日講演会 ～共生社会の実現に向けて～ 【内容】 追悼式 報告 ・津久井やまゆり園 （福）かながわ共同会 ・芹が谷やまゆり園 （福）同愛会 白根学園 ・行政報告 県福祉子どもみらい局 福祉部 障害サービス課 「今後の県立障害者支援施設のあり方について」 講演会 「保護の客体から権利の主体へ」他の者と平等に生きる権利の保障に向けて 講師：田中正博（(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園理事長）

研 修 会 第1回 7.8.14 (参加者 28 名) 第2回 7.11.7 (参加者 46 名) 神奈川県歯科大 7 階大会議室	【新任職員研修会】集合型 【共催】社会就労センター協議会 (概ね入職 3 年目までの職員を対象に半日で開催) ○基調講演 〔テーマ〕今、障害者福祉施設に求められる支援とは 「～意思決定支援と地域での暮らし～」 〔講 師〕鈴木敏彦 (淑徳大学副学長) ○グループワーク
第1回 8.1.15※ (参加者 7 名) 第2回 8.1.21※ (参加者 6 名) 第3回 8.2.3※ (参加者 6 名)	【新任職員研修会】オンライン開催 ※動画配信 ※集合型研修会に参加できない新任職員等を対象に、上記基調講演を講師 ご協力の下、2 部構成にまとめた動画を制作。3 日間動画配信を行った。 〔内 容〕前編「障害者権利条約とあおぞら宣言」(約 30 分) 後編「意思決定支援(本人中心の支援)」(約 30 分)
第 40 回神奈川県障害 福祉職員実践報告会 7.12.20 (参加者 281 名)	【主催】(一社) 県知的障害施設団体連合会 【共催】県社会福祉協議会 【後援】神奈川県、横浜市健康福祉局、川崎市、相模原市 【協力】県民間知的障害施設協同会・県身体障害施設協会・(N) 県精神障害者 地域生活支援団体連合会 〔テーマ〕福祉の楽しさ魅力の「発進」～現場実践から伝える神奈川品質～ 【内容】 第 1 部 基調講演：久田則夫 (日本女子大学人間社会学部教授) テーマ：「誇りと喜びをもって働く福祉のプロとなるために取り組むべきこと ～セルフ・リーダーシップのススメ～」 第 2 部 分科会「実践報告 7 テーマ」 第 1 分科会 児童発達支援部会「かがやけ！こどもの魅力!!」4 報告 第 2 分科会 障害者支援施設部会「私たちの福祉は楽しい！ ～支援することの喜びと誇りを語ろう～」4 報告 第 3 分科会 日中活動支援部会「関係性の中にある支援の本質を考えてみよう！ ～本人利用者)の意思を中心においた支援とは…～」4 報告 第 4 分科会 生産活動・就労支援部会「就労支援における支援困難ケースへの取り組 みについて」3 報告 第 5 分科会 地域支援部会「グループホームの限界とは ～もしかして、ウチの支援って限界超えてる?!～」3 報告 第 6 分科会 相談支援部会「相談支援から地域作りを考えてみよう」3 報告 第 7 分科会 支援スタッフ部会「寄り添うということ」4 報告
第 40 回神奈川県障害 福祉職員実践報告会 種別全体会議 7.5.23 7.15 8.18 9.11 10.14 11.12 12.8 8.2.19	①第 40 回神奈川県障害福祉職員実践報告会実施について、種別ごとの打合せ ②発表者の状況確認について、参加募集について、役割分担について等 ③最終確認 ④開催報告・決算について、報告集について、振り返り、第 41 回に向けて等
情報提供メール	障害福祉施設協議会会員施設に向けて、メールによる情報発信を適宜行った。 【発信概要】 ・研修案内について ・助成金情報について

※オンライン

○関係機関・団体との連携、各種調整の実施

- ・社会就労センター協議会との共催研修会の実施
- ・県知的障害福祉協会への協力、後援および助成
- ・県身体障害者療護施設協議会・県身体障害施設協会への協力、後援および助成
- ・県重症心身障害児者協議会への協力及び助成
- ・県精神障害者地域生活支援団体連合会への協力及び助成

○全国大会・関東ブロック等との各種調整の実施

- ・全国身体障害者施設協議会被表彰候補者推薦のとりまとめ

○福祉サービス評価活動の支援

- ・第三者評価受審料助成 9 法人 10 施設
(内訳) 経営者部会 3 件 300,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 200,000 円、保育協議会 2 件 100,000 円、社会就労センター協議会 1 件 50,000 円
- ・利用者意向調査キット利用料助成 8 法人 11 施設
(内訳) 保育協議会 1 件 50,000 円、老人福祉施設協議会 4 件 200,000 円、障害福祉施設協議会 4 件 195,000 円、社会就労センター協議会 1 件 50,000 円、老人保健施設協議会 1 件 50,000 円

87 社会就労センター協議会

総 会 7. 5. 29 8. 2. 13	① 令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ② 令和 7 年度補正予算（案）について ③ 今年度事業の展開について ④ 第三者評価受審料助成・利用者意向調査キット利用料助成の周知について ⑤ 今年度事業の進捗状況について ⑥ 令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について
委 員 会 7. 5. 29 7. 8. 20※ 8. 2. 13	① 令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ② 令和 7 年度補正予算（案）について ③ 今年度事業の展開について ④ 第三者評価受審料助成・利用者意向調査キット利用料助成の周知について ⑤ かながわふれあいマルシェ in ららぽーと横浜 2025 について ⑥ かながわ畜産の日フードフェス 2025 について ⑦ 研修会について ⑧ 神奈川セルフセンターホームページに載せるデジタルカタログ作成について ⑨ 今年度事業の進捗状況について ⑩ 令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について
事業運営部会 【総務・広報部会】 7. 11. 13※ 【調査・研修部会】 7. 6. 27※ 7. 7. 30※ 【事業振興部会】 7. 7. 7※	【総務・広報部会】 ① 令和 8 年度県社協政策提言への協力について 【調査・研修部会】 ① 令和 7 年度の研修会について ② 県内視察研修会について ③ 「カスタマーハラスメント」研修会について 【事業振興部会】 ① かながわふれあいマルシェ in ららぽーと横浜 2025 チラシについて ② かながわ畜産の日フードフェス 2025 の出店事業所について ③ 神奈川セルフセンターホームページに載せるデジタルカタログ作成について
かながわ ふれあいマルシェ in ららぽーと横浜 2025 7. 10. 31	【出店者数】 9 施設 【売上金額】 190,301 円 【販売商品】 刺繍ハンカチ、フェルトボール、アクセサリー、オリジナルキャラクター商品、トマトジュース、クッキー、パウンドケーキ、ホットコーヒー、パン、ジャム等

かながわ畜産の日 フードフェス 2025 in 湘南台公園 7. 11. 2	【出店者数】 3 施設 貴志園、サンメッセしんわ、神奈川ワークショップ 【売上金額】 362, 370 円 【販売商品】 クッキー、パン等
研修会 7. 5. 29 県社会福祉センター (参加者 23 名)	〔テーマ〕「就労支援の原点」 〔講 師〕 鈴木暢(社会就労センター協議会会長)
研修会 7. 11. 4 神奈川歯科大学附属横浜 研修センター施設会議室 (参加者 39 名)	〔テーマ〕「カスタマーハラスメント」についての研修会 〔講 師〕 本間純 ((株) エスティエスラーニング 研修指導部長)
研修会 8. 2. 13 県社会福祉センター (参加者 21 名)	〔テーマ〕「障がい者就労支援の現状・課題と全国セルフ協の対応」 〔講 師〕 鈴木暢 (社会就労センター協議会会長)
研 修 会 県社会福祉センター 4 階 会議室 (参加者 28 名) 第 2 回 7. 11. 7 神奈川歯科大学附属横浜 研修センター施設会議室 (参加者 46 名)	新任職員研修会】集合型 ※障害福祉施設協議会との共催 (概ね入職 3 年目までの職員を対象に半日で開催) ○基調講演 〔テーマ〕今、障害者福祉施設に求められる支援とは 「～意思決定支援と地域での暮らし～」 〔講 師〕 鈴木敏彦 (淑徳大学副学長) ○グループワーク
第 1 回 8. 1. 15※ (参加者 7 名) 第 2 回 8. 1. 21※ (参加者 6 名) 第 3 回 8. 2. 3※ (参加者 6 名)	【新任職員研修会】オンライン開催 ※動画配信 ※集合型研修会に参加できない新任職員等を対象に、上記基調講演を講師協力のもと、2 部構成にまとめた動画を制作。3 日間動画配信を行った。 〔内 容〕前編「障害者権利条約とあおぞら宣言」(約 30 分) 後編「意思決定支援(本人中心の支援)」(約 30 分)
県内施設視察研修会 7. 11. 19 (参加者 23 名)	【視察先】 ① (福) 寿徳会松下園 (秦野市) ② (福) 進和学園しんわルネッサンス (平塚市) ③ (福) 貴峯貴峯荘 (平塚市)
第 40 回神奈川県 障害福祉職員実践報告会 7. 12. 20 社会福祉センター (参加者 281 名)	【主催】(一社) 県知的障害施設団体連合会 【共催】県社会福祉協議会 【後援】県、横浜市健康福祉局、川崎市、相模原市 【協力】県民間知的障害施設協同会・県身体障害施設協会・(N) 県精神障害者地域生活支援団体連合会 〔テーマ〕福祉の楽しさ魅力の「発信」～現場実践から伝える神奈川品質～ 【内容】 第 1 部 基調講演：久田則夫(日本女子大学人間社会学部教授) テーマ：「誇りと喜びをもって働く福祉のプロとなるために取り組むべきこと ～セルフ・リーダーシップのススメ～」 第 2 部 分科会(7 部会) 1 児童発達支援部会 2 障害者支援施設部会 3 日中活動支援部会 4 生産活動・就労支援部会 5 地域支援部会 6 相談支援部会 7 支援スタッフ部会

※オンライン

○関係機関・団体との連携、各種調整の実施

- ・全国・関東社会就労センター協議会との協働
- ・神奈川セルフセンター、行政等との協働
- ・障害福祉施設協議会との協働 等

○全国大会・関東ブロック大会への参加・協力

- ・令和7年7月17日、18日「令和7年度全国社会就労センター協議会総合研究大会(大阪大会)」
- ・令和7年10月2日、3日「関東社会就労センター協議会研究大会2025in長野」
- ・令和8年2月26、27日「全国社会就労センター長研修会」(KFCホール3階 東京都墨田区)

88 福祉医療施設協議会

会議名・年月日	内 容
総 会 7. 6. 25 8. 3. 12	①福祉医療施設協議会委員の交代について ②令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ③令和7年度補正予算（案）について ④今後の事業展開について ⑤社会福祉制度施策に関する課題把握調査票の提出について ⑥令和8年度事業計画・予算（案）について
委 員 会 7. 6. 25 7. 8. 12※ ※医療協事務長会議と 合同開催	①福祉医療施設協議会委員の交代について ②令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ③令和7年度補正予算（案）について ④今後の事業展開について
正副会長会議 7. 4. 23	①令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和7年度補正予算（案）について ③今年度の事業展開について
病院長、事務長、看護 部長合同研修会 8. 1. 23 (参加者 60 名)	〔シンポジウム〕福祉医療施設の経営について 〔シンポジスト〕宮澤由美（汐田総合病院病院長） 山本功二（聖隷横浜病院事務長） 鈴木由美子（衣笠病院 看護部長） 〔コーディネーター・コメンテーター〕林泰広（神奈川県医療福祉施設協同組合 理事長）

89 更生福祉施設協議会

年 月 日	内 容
委員会・総会 7. 6. 27 8. 3. 6	①令和6年度事業報告書並びに収支決算書（案）について ②令和7年度補正予算（案）について ③令和7年度事業展開について ④令和7年度事業の進捗状況について ⑤令和8年度事業計画並びに収支予算書（案）について ⑥令和8年度制度・施策に関する課題把握調査（県社協）の提出について
正副会長会議 ※令和7年度実施なし	
地域福祉推進を 考えるセミナー 8. 1. 16 (参加者 85 名)	〔テーマ〕誰もが自分らしく生きる地域をつくる～社会復帰に向けた必要な理解と 新たな支援のカタチ 〔制度説明〕日向洋平（横浜刑務所調査・支援部 福祉専門官） 〔講義〕徳田暁（法律事務所インテグリティ 弁護士） 〔リレートーク〕 戸塚一三（アルク・ハマポート作業所 施設長） 高杉知明（したまちグループホーム 施設長） 有吉圭太（県地域生活定着支援センター センター長）
県外施設視察研修会 8. 2. 3 川越少年刑務所 (参加者 10 名)	①施設見学 ②刑務所の概要、受刑者の更生に向けた支援についての説明 ③質疑応答

職員研修会 7.10.16 (参加者 17 名) 7.11.18 (参加者 17 名)	①更生施設 民衆館 ②救護施設 ノーマ・ヴィラージュ聖風苑
---	----------------------------------

(1) 関係機関・団体との連携、各種調整の実施

ア. 第 58 回関東地区救護施設研究協議会への助成（1 件 50,000 円）

イ. 神奈川県更生保護事業連盟への助成（1 件 10,000 円）

(2) 物資の配付

ア. 県共同募金会より寄贈された「生活用品（化粧品等）」を神奈川県女性自立支援施設に配布

イ. (株) ファンケルより県を通じて寄贈された発芽米を希望会員施設に配布

90 地域生活施設協議会

(1) 委員会・総会

年 月 日	内 容
委員会・総会 7. 6. 24 8. 3. 13	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算書（案）について ②令和 7 年度補正予算書（案）について ③令和 7 年度の事業展開について ④令和 7 年度事業の進捗状況について ⑤令和 8 年度事業計画書並びに収支予算書（案）について ⑥令和 8 年度制度・施策に関する課題把握調査（県社協）の提出について
正副会長会議 7. 11. 12	①オープンセミナー“かたりば”について ②令和 7 年度現場研修について ③令和 8 年度政策提言活動について

(2) オープンセミナー・現場研修

年 月 日	内 容
オープンセミナー “かたりば” 7. 12. 2 (参加者 16 名)	[テーマ] 地域づくりに携わる福祉従事者のためのかたりば [メッセージャー] 岸川洋治（（福）横須賀基督教社会館理事長） [インタビュアー] 神作正一郎（横須賀基督教社会館館長） [ファシリテーター] 三浦知人（（福）青丘社 理事長） 白倉博子（（一社）とびら 代表理事）
現場研修 8. 1. 28 (参加者 19 名)	[受入先] 横須賀基督教社会館 [テーマ] 横須賀基督教社会館から学ぶ～社会福祉施設による地域づくりの実践～ [講師] 岸川洋治（（福）横須賀基督教社会館理事長） 神作正一郎（横須賀基督教社会館館長） 小池祐紀（横須賀基督教社会館 相談員）

91 介護老人保健施設協議会

会議名・年月日	内 容
総 会 7. 6. 16 8. 3. 11	①令和 6 年度事業報告並びに収支決算（案）について ②令和 7 年度補正予算（案）について ③アンケート調査の実施について ④第 2 回研修会の開催について ⑤令和 7 年度事業の実施状況について ⑥令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について

委 員 会 7. 4. 14 6. 16 12. 12 8. 3. 11	①今後の事業展開について ②アンケート調査の実施について ③令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について ④令和7年度補正予算（案）について ⑤第2回研修会の開催について ⑥令和7年度アンケート調査結果について ⑦令和8年度政策提言活動に係る課題把握調査について ⑧第2回研修会の内容について ⑨次回会議日程について ⑩令和7年度事業の実施状況について ⑪令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について
アンケート調査	〔期 間〕 令和7年9月3日～9月26日 〔回答率〕 56%（50 法人中 28 法人回答） 〔概 要〕 I 介護報酬改定に伴う算定について II 新型コロナウイルス感染症分類5類移行に伴う面会の緩和について III BCP についての研修・訓練について
研 修 会 7. 6. 16 （参加者 47 名） 7. 10. 17 8. 3. 11 （参加者 40 名）	〔テーマ〕 2040 年の医療・介護連携体制の構築を踏まえた老健施設と医療機関の連携 〔講 師〕 江澤 和彦（日本医師会常任理事） 【中止】 〔テーマ〕 令和8年度診療・介護報酬改定に向けて 〔講 師〕 山本 貴一（公益社団法人全国老人保健施設協会）

92 母と子のつどい事業(83 再掲)

年 月 日	内 容
わくわく親子 フェスタ 7. 11. 8 こどもの国 （参加者 199 名）	〔内 容〕 スポーツ大会（競技）・母と子のつどい（園内散策）による合同交流事業 （令和4年度より合同開催） 午前：スポーツ大会（3 種目） 午後：母と子のつどい

93 かながわ高齢者福祉研究大会事業

第 22 回かながわ高齢者福祉研究大会を令和7年7月2日にパシフィコ横浜にて（一社）神奈川県高齢者福祉施設協議会、（福）横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会、（福）川崎市社会福祉協議会老人福祉施設協議会、（福）相模原市社会福祉協議会高齢者福祉施設部会と共催で開催した。（申込 765 名：アーカイブ配信含む）

ア. 実行委員会

会議名・年月日	主 な 内 容
7. 4. 11 7. 4. 28 7. 6. 17 7. 7. 1 7. 8. 15	①研究発表・介護技術発表・企業協賛の応募状況について ②カテゴリー化の整理、会場分け及び発表順（案）について ③大会実施要項（案）について ④参加申込みにについて ⑤係別打ち合わせ ⑥企業協賛の応募状況について ⑦係員数及び内容、各ブロックへの依頼について ⑧実行委員、係員、審査員事前説明会 ⑨大会に関わる最終確認等について ⑩前日準備 ⑪開催結果ならびに大会の振り返りについて ⑫研究発表の最優秀賞の決定等について ⑬最優秀賞（県知事賞）について ⑭表彰について ⑮その他

イ. 開催内容

会議名・年月日	主 な 内 容
7. 7. 2 (申込者数 765 名) ※内訳 県域 217 名 横浜市 253 名 川崎市 87 名 相模原市 68 名	〔テーマ〕 2040 年を魅力的な福祉・介護の未来に変える ○研究発表 〔発表数〕 36 題 内訳：県域 12 題、横浜 14 題、川崎 5 題、相模原 5 題 〔最優秀賞〕 特別養護老人ホームにおける食品ロスゼロへの挑戦 (福) 敬心会 特別養護老人ホーム栗原ホーム 〔優秀賞〕 自立排泄の重要性 (福) 三育福祉会 特別養護老人ホームシャローム 〔優秀賞〕 多様な人材登用のために必要なこと (一社) 相模原市高齢者福祉施設協議会 〔優秀賞〕 わたしたちの“想い”をかなえる第 1 歩 (福) 神奈川県社会福祉事業団 横須賀老人ホーム ○介護技術発表 〔募集部門〕 実演型・動画型の 2 部門 〔発表数〕 9 題 内訳：実演 6 題、動画 3 題 ○協賛出展・協賛報告 〔協賛企業数〕 46 社 〔出展ブース数〕 37 社 45 スペース 〔協賛広告数〕 31 社 59 口 ○県産業振興課ロボット体験コーナー

ウ. 表彰

会議名・年月日	主 な 内 容
7. 10. 27 7. 10. 30 7. 11. 1 7. 11. 28	○研究発表 優秀賞表彰式 優秀賞発表の各施設にて、本会ホームページの取材とあわせて実施 (福) 三育福祉会 特別養護老人ホームシャローム (福) 神奈川県社会福祉事業団 横須賀老人ホーム (一社) 相模原市高齢者福祉施設協議会 ○研究発表 最優秀賞(県知事賞)表彰式(介護フェア内で表彰) 〔会場〕 新都市ホール (福) 敬心会特別養護老人ホーム 栗原ホーム

○第 23 回かながわ高齢者福祉研究大会

会議名・年月日	主 な 内 容
実行委員会 7. 12. 18 8. 2. 17	①第 22 回大会の振り返り ②大会テーマ・企画について ③第 23 回大会の収支予算(案)について ④係別確認事項について ⑤その他

94 保育のつどい事業

○令和7年度神奈川県保育のつどい

〔開催日〕 令和7年12月6日

〔会 場〕 大和市文化創造拠点シリウス

〔参加者〕 553名

〔内 容〕 第一部 記念式典

主催者あいさつ、保育賞受賞者紹介、保育賞贈呈、県知事あいさつ、来賓祝辞、
受賞者代表のことば

第二部 記念講演

オープニング（県内保育士会スライドショー）、受賞者スピーチ&学生インタビュー、
受賞者への花束贈呈・花のおさなご斉唱、閉会のことば

〔運営委員会〕

年 月 日	内 容
保育のつどい 運営委員会 7.6.19	①令和6年度神奈川県保育のつどい事業報告並びに収支決算(案)について ②令和7年度「神奈川県保育のつどい」の持ち方について

(2) 福祉サービスの評価活動への支援

実施項目① 福祉サービスの自己評価の推進

福祉サービスの質の向上に向け、事業者が自らの提供するサービスの内容について、利用者の声をもとに効果的・効率的に自己点検・自己評価を行うことができるよう利用者意向調査キットを提供したほか、第三者評価事業説明会等において自己評価活動の意義等について周知をはかりました。

95 自己評価の促進、支援のための研修事業の実施

福祉事業者が自らのサービス提供活動を評価する取り組み（自己評価）を支援するため、福祉サービス第三者評価における自己評価の重要性を、各種普及啓発資料や本会ホームページ、事業者説明会といった機会を活用して説明するとともに、評価調査者を対象とする研修会においてもその重要性を認識してもらうよう取り組みました。

96 利用者意向調査推進事業の実施

施設・事業所の利用者（家族を含む）の希望や意向を把握し、当該施設・事業所が質の高い福祉サービスの提供となることを目的とした「利用者意向調査キット」について、法人・施設等の申込に基づき、提供し実施しました。

〔申込法人・施設数〕10 法人・18 施設（内訳：保育1、高齢10、障害7）

実施項目② 福祉サービス第三者評価事業の推進

令和4年3月に整理した今後の福祉サービス第三者評価事業の取り組み方針に基づき、より効果的な事業の推進を目指し、福祉サービス第三者評価事業への理解促進を図るための各種事業や、評価調査者を対象とした研修の実施、委員会等での課題検討等、引き続き関連事業に取り組みました。

97 受審促進（事業者説明会等）

（1）事業者説明会

第三者評価の受審を希望する県内福祉事業者を対象に、第三者評価事業の説明と受審事業者の体験報告からなる説明会を実施しました。

年 月 日	内 容
【第1回】 7.6.30 (参加者 157 名)	〔事業説明〕 第三者評価についての基本説明（本会職員） 〔事業説明〕 受審実務のポイント・受審の効果（本会職員） 〔事業説明〕 第三者評価の受審の流れ（本会職員） 〔体験報告〕 福祉サービス第三者評価受審体験報告 （保育） 齋藤三千代（洋光台中央福澤保育センター園長） （高齢） 水越洋二（特別養護老人ホームみなもの桜施設長） （障害） 安田のり子（ちがさきの木魂施設長）
【第2回】 7.10.2 (参加者 76 名)	〔事業説明〕 第三者評価についての基本説明（本会職員） 〔事業説明〕 受審実務のポイント・受審の効果（本会職員） 〔事業説明〕 第三者評価の受審の流れ（本会職員） 〔体験報告〕 福祉サービス第三者評価受審体験報告 （保育） 大竹緑（杜ちやいんど園 園長） （高齢） 平野貴之（特別養護老人ホーム恒春ノ郷施設長） （障害） 米村拓明（グループホーム慧 管理者）

オンライン

(2) ステッカー、機関紙等による受審促進に向けた普及啓発

ア. 第三者評価の受審促進に向けて、評価受審済事業所に対し受審済証となるマスコットキャラクターをあしらったステッカーを作成しました（370 枚）。

イ. 本会機関紙「福祉タイムズ」にて事業紹介（11 月号・県社協のひろば「自らの強みに気づき、利用者には選ばれる事業所へー三者評価の結果から、さらなるサービスの質の向上のヒントをつかむー」）を行いました。

98 評価結果公表等

第三者評価推進機構ホームページ及び WAM ネットに評価結果を公表しました（356 件）。

99 評価調査者養成（認定・登録等）

(1) 評価調査者認定研修（6 日間）

受講修了者数 46 名

年 月 日	内 容
1 日目 7. 5. 9	〔プログラム①〕 福祉サービス第三者評価の理念と基本的な仕組み 〔講 師〕 事務局 〔プログラム②〕 福祉サービス第三者評価調査者に求められる役割と具体的能力 〔講 師〕 梅田滋（県介護福祉士会） 〔プログラム③〕 福祉サービス第三者評価の基本的構造「標準となる評価基準」基本的理解 〔講 師〕 福田敬（国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センターセンター長） 〔プログラム④〕 福祉サービス第三者評価における自己評価・利用者調査の意義/概要 〔講 師〕 小泉昇（特別養護老人ホーム ル・リアンふかみ施設長）
2 日目 7. 5. 21	〔プログラム⑤〕 福祉サービス制度の変遷～社会福祉基礎構造改革と近年の動向 〔講 師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院 主任教授） 〔プログラム⑥〕 保育サービスの現状と課題（含：動画学習「保育サービス」） 〔講 師〕 伊澤 昭治（五反田保育園園長）
3 日目 7. 5. 27	〔プログラム⑦〕 障害福祉サービスの現状と課題（含：動画学習「障害福祉サービス」） 〔講 師〕 田中晃（貴志園副園長） 〔プログラム⑧〕 高齢者福祉サービスの現状と課題（含：動画学習「高齢者福祉サービス」） 〔講 師〕 石田貢一（県介護支援専門員協会理事）
4 日目 7. 6. 13	〔プログラム⑨〕 事前書面調査の模擬体験を通してのチームづくり＜演習＞ 〔プログラム⑩〕 利用者ヒアリングの模擬体験＜演習＞ 〔プログラム⑪〕 事業者ヒアリングの模擬体験＜演習＞ 〔講 師〕 望月隆之（聖学院大学准教授）
5 日目 7. 6. 19	〔プログラム⑫〕 評価結果の整理～評価結果報告書（評価結果のコメント）の書き方 〔講 師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授） 〔テーマ⑬〕 障害者グループホーム第三者評価の特長とポイント 〔講 師〕 望月隆之（聖学院大学准教授） 〔テーマ⑭〕 福祉サービス第三者評価実施の各プロセスのポイント～まとめと振り返り～ 〔講師〕 石田貢一（県介護支援専門員協会理事）

(2) フォローアップ研修（年6回）

年 月 日	内 容
7. 4. 22 (参加者 73 名)	〔テーマ〕 評価活動を進めるにあたって～判断基準の理解と評価のあり方～ 〔講 師〕 石田貢一（県介護支援専門員協会理事）
7. 6. 20 (参加者 103 名)	〔テーマ〕 保育分野の福祉サービス第三者評価と評価項目について 〔講 師〕 寶川雅子（鎌倉女子大学短期大学部教授） 伊澤昭治（五反田保育園園長）
7. 8. 19 (参加者 49 名)	〔テーマ〕 訪問調査時に必要なインタビュースキルについて 〔講 師〕 浅野睦（フォーサイツコンサルティング代表取締役社長）
7. 10. 24 (参加者 35 名)	〔テーマ〕 事例で検討する効果的な評価結果コメントの書き方（実務経験者対象） 〔講 師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）
7. 11. 10 (参加者 45 名)	〔テーマ〕 受審事業者の気づきにつながる評価結果コメントの書き方（基礎編） 〔講 師〕 山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）
8. 2. 6 (参加者 26 名)	〔テーマ〕 高齢福祉分野の福祉サービス第三者評価と評価項目について 〔講 師〕 梅田滋（県介護福祉士会） 〔報告者〕 平野貴之（特別養護老人ホーム恒春ノ郷施設長）

(3) 登録更新研修（登録更新研修受講修了者 77 名）

年 月 日	内 容
7. 7. 2 9. 12	①登録更新要件と更新手続きについて ②神奈川における第三者評価の現状 ③評価調査者に対する期待と課題 〔講 師〕 7 月：梅田滋（県介護福祉士会）、小泉昇（特別養護老人ホーム ル・リアンふかみ施設長） 〔講 師〕 9 月：望月隆之（聖学院大学准教授）

(4) 評価調査者の登録管理

登録評価調査者数累計 393 名（新規登録者数 46 名、登録更新手続き完了者 74 名（令和 6 年度対象 1 名を含む））

100 評価機関認証（連絡会等）

(1) 評価機関認証事業（新規・更新）（令和 7 年度末評価機関数：20 評価機関）

ア. 第三者評価機関認証（新規・更新）の手続き

（新規：なし）

（更新：7 機関）

（N）市民セクターよこはま、（株）R-CORPORATION、（株）フィールズ、（株）ケアシステムズ、横浜サステナビリティ研究センター有限責任事業組合、（株）ミライ・シア、（株）第三者評価機構 神奈川評価調査室

イ. 第三者評価機関・認証廃止手続き

・認証廃止（なし）

(2) 評価機関連絡会

年 月 日	内 容
7. 6. 9 (参加機関 20)	①令和6年度事業報告について ②令和6年度評価結果公表状況について ③令和6年度受審事業者アンケート調査結果について ④令和7年度の事業展開について ⑤評価調査者養成研修部会の進捗状況について ⑥第1回福祉サービス第三者評価に関する事業者説明会について ⑦公表システム・評価結果報告書作成マニュアルについて
7.10. 9 (参加機関 16)	①評価調査者養成研修部会の取り組みについて ②令和7年度評価調査者の認定試験結果について ③令和7年度評価調査者養成研修の実施状況について ④評価機関等への支援について ⑤第三者評価事業の普及について
8. 1. 22 (参加機関 18)	①評価調査者養成研修について ②令和7年度評価調査者養成研修の実施状況について ③令和8年度評価調査者養成研修について ④障害者グループホーム第三者評価事業について ⑤令和7年度および8年度障害者グループホーム第三者評価の取り組みについて
8. 3. 16 (参加機関 15)	①評価機関の認証について ②令和8年度事業計画について ③評価調査者養成研修について ④令和8年度評価調査者養成研修について ⑤障害者グループホーム サービスの質の向上に関する情報交換会について

オンライン

101 運営委員会等

(1) 運営委員会

〔委員〕委員長：望月隆之（聖学院大学准教授）、副委員長：伊澤昭治（五反田保育園園長）、山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）、委員：梅田滋（（公社）神奈川県介護福祉士会）、海原泰江（（福）あまね理事長）、石田貢一（（一社）神奈川県介護支援専門員協会理事）、實川雅子（鎌倉女子大学短期大学部教授）、山口明美（（N）綾瀬あがむの会地域活動支援センターファミール所長）、小泉昇（特別養護老人ホーム ル・リアンふかみ施設長）

年 月 日	内 容
7. 5. 30 7. 9. 19 8. 1. 8 8. 3. 2	①令和6年度事業実報告（案）について ②令和6年度評価結果公表状況について ③令和6年度受審事業者アンケート調査結果について ④令和7年度の事業展開について （1）評価調査者養成研修部会の進捗状況について （2）第1回福祉サービス事業者に対する第三者評価説明会について ⑤評価調査者養成研修について （1）令和7年度評価調査者の認定試験結果について （2）令和7年度評価調査者養成研修の実施状況について ⑥第三者評価事業の受審促進について （1）令和7年度福祉サービス事業者に対する第三者評価説明会について （2）行政による福祉サービス第三者評価受審促進の取り組みについて （3）第三者評価受審促進に関する今後の対応について ⑦令和8年度「社会福祉制度・施策に関する課題把握調査」の実施について ⑧評価調査者養成研修について （1）令和7年度評価調査者養成研修の実施状況について

	(2) 令和8年度評価調査者養成研修の内容(案)について ⑨障害者グループホーム第三者評価事業について (1) 令和7年度および8年度障害者グループホーム第三者評価の取り組みについて ⑩福祉サービス第三者評価機関の認証申請(更新および新規)の状況について ⑪福祉サービス第三者評価機関の認証(更新)について ⑫令和8年度事業計画並びに収支予算(案)について ⑬障害者グループホーム第三者評価説明会について ⑭運営委員会等委員の選任について
--	--

(2) 企画・認証審査等部会

〔委員〕部会長：伊澤昭治（五反田保育園園長）、委員：松村健也（横浜市企画課長）、鈴木恒幸（川崎市企画課担当課長）、笠井熱史（県地域福祉課長）

年 月 日	内 容
8. 2. 9	①評価機関の認証(更新)について

(3) 評価調査者養成研修部会

〔委員〕部会長：山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）、委員：石田貢一（（一社）神奈川県介護支援専門員協会理事）、實川雅子（鎌倉女子大学短期大学部教授）、梅田滋（（公社）神奈川県介護福祉士会）、小泉昇（特別養護老人ホーム ル・リアンふかみ施設長）

年 月 日	内 容
7. 7. 31※ 7. 11. 10※ 8. 3. 2	①評価調査者認定研修の開催結果について ②評価調査者認定試験の可否判定について ③令和7年度養成研修の実施状況について ④令和7年度評価調査者認定研修の実施結果からみえる課題について ⑤令和8年度評価調査者認定研修について ⑥令和8年度養成研修（フォローアップ研修・更新研修）について ⑦令和8年度評価調査者認定研修・認定試験の内容(案)について ⑧令和8年度評価調査者フォローアップ研修・更新研修の内容(案)について ⑨令和8年度評価調査者養成研修部会の進め方(案)について

※オンライン

(4) 障害者グループホーム第三者評価部会

〔委員〕部会長：望月隆之（聖学院大学准教授）、海原泰江（（福）あまね理事長）、山口明美（（N）綾瀬あがむの会地域活動支援センターファミール所長）、～7. 12. 31 高橋朋生（県障害福祉サービス課長）※8. 1. 1～長澤忠行（県障害福祉サービス課長）

年 月 日	内 容
7. 11. 20	①令和7年度および8年度障害者グループホーム第三者評価部会の取り組みについて

オンライン

2 利用者の権利擁護

(1) 権利擁護の体制づくりの推進 (推進の柱Ⅰ－2－(1)再掲)

(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進

実施項目① 苦情解決事業者支援事業の実施

県内の社会福祉事業者（社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業）に所属の苦情受付担当者または苦情解決責任者、第三者委員等を対象に、苦情解決研修会を開催しました。

また、苦情解決の仕組みについて事業者への周知や理解促進を図るため、事業者訪問調査を実施しました。委員会による選定および調査依頼のあった事業者に対して、取り組みに関する助言や実際に委員会に寄せられた苦情事例の特徴について情報提供を行うとともに、苦情解決体制などの状況を把握しました。

県や事業者等が主催する研修会等へ事務局を派遣し、運営適正化委員会の概要や苦情対応について説明しました。

102 苦情解決研修会の開催

(1) 苦情受付担当者等の資質向上、福祉サービスの質の向上に向けた研修会

年 月 日	内 容
7. 8. 4※ (参加者 330 名)	○基礎編 苦情対応の基本を学ぶ 〔テーマ〕苦情解決の意義と事業者に求められる法的責任 〔講 師〕渡邊茉樹（神奈川県弁護士会） 〔テーマ〕苦情対応の基本 〔実践報告〕行實志都子（県立保健福祉大学教授）
8. 1. 28 1. 29 (参加者 69 名)	○実践編Ⅱ 〔講義と事例検討〕苦情事例から考えるサービスの質の向上 〔講 師〕山下興一郎（全社協中央福祉学院主任教授）

※オンライン

103 研修講師の派遣

(1) 関係団体・機関、福祉サービス事業者の職場内研修への講師派遣の相談

年 月 日	内 容
7. 10. 8	〔研修名〕第2回神奈川県指定障害者福祉サービス事業者集団指導講習会 〔主 催〕県 〔テーマ〕福祉サービスの苦情相談窓口について（本会職員）
7. 10. 29	〔研修名〕厚木市グループホーム連絡会第1回研修会 〔主 催〕厚木市障害者基幹相談支援センター 〔テーマ〕「苦情解決のしくみについて」 ～苦情を受けてサービス向上につながった事例等～（本会職員）
8. 1. 28	〔研修名〕第3回神奈川県指定障害者福祉サービス事業者集団指導講習会 〔主 催〕県 〔テーマ〕福祉サービスの苦情相談窓口について（本会職員）

104 事業者訪問調査の実施

- (1) 事業者段階における苦情解決体制整備にかかる課題や工夫等の把握調査

〔調査先〕 特別養護老人ホーム、就労移行支援、就労継続支援B型、共同生活援助、認定こども園、放課後等デイサービスなど8カ所（高齢分野2カ所、障害分野4カ所、児童分野2カ所）

105 苦情解決体制整備への支援

- (1) ポスター・リーフレット、福祉タイムズ等による広報・啓発活動

ア. 令和6年度かながわ福祉サービス運営適正化委員会事業報告書の配布（225部）

イ. 本会機関紙「福祉タイムズ」、ホームページ等による情報提供

実施項目② 運営適正化委員会事業の実施

国の事業実施要綱等に基づき、苦情解決委員会において利用者からの苦情相談に対応するとともに、運営監視委員会により、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保しました。

苦情相談について、苦情相談受付1,918回（延べ対応回数、前年度1,630件）、苦情件数261件（前年度230件）の相談受付・対応を行いました。

日常生活自立支援事業の実施主体への聞き取り及び受託社協への実施状況調査を計画通り実施しました。

106 運営適正化委員会の開催

- (1) 運営適正化委員会の実施

年 月 日	内 容
7.5.30※ 8.3.10	①令和6年度事業報告書（案）について ②令和7年度事業実施（案）について ③令和7年度事業の取り組み状況について ④令和8年度事業実施（案）について ⑤意見交換

※会場とオンライン

- (2) 県社協理事会への事業報告（令和7年9月2日）

107 苦情解決委員会の開催

- (1) 苦情解決委員会の開催

年 月 日	内 容
7.5.9	①令和6年度 苦情受付（申出・相談）状況について
7.6.13	②令和7年度相談記録の廃棄または保管に関する取扱いについて
7.7.30※	③令和7年度福祉サービス苦情解決事業における訪問調査について
7.9.3	④審議案件について
7.10.17	⑤令和7年度 苦情受付（申出・相談）状況について
7.12.16	⑥令和7年度運営適正化委員会事業研究協議会について
8.2.10	⑦令和7年度苦情解決研修会について
8.3.18	⑧かながわ福祉サービス運営適正化委員会紹介リーフレット（行政向け）について ⑨令和7年度苦情相談機関連絡会について

※地震発生に伴う公共交通機関の運休・大幅な遅延により中止

(2) 申出者への面談並びに事業者への調査等

苦情相談の実施（苦情案件及び相談等への対応延べ回数 1,918 回）

サービス区分 苦情内容	高齢者	障害者	児童	その他 ※1	件数(%)
① 職員の接遇	3	59	9	6	77 (29.5%)
② サービスの質や量	15	54	22	1	92 (35.3%)
③ 説明・情報提供	3	25	8	5	41 (15.7%)
④ 利用料		12	4		16 (6.1%)
⑤ 被害・損害	5	5	2		12 (4.6%)
⑥ 権利侵害		10	1	1	12 (4.6%)
⑦ その他 ※2		6	5		11 (4.2%)
計	26 (10.0%)	171 (65.5%)	51 (19.5%)	13 (5.0%)	261 (100%)

※1 生活福祉資金貸付事業 等 ※2 利用者トラブル、工賃額 等

(3) 委員長等相談（1 回）

〔内 容〕 現地調査にかかる助言等

(4) 福祉サービス苦情相談機関連絡会の実施

〔開催日〕 令和 7 年 11 月 28 日

〔参加機関〕 横浜市福祉調整委員会、神奈川県国民健康保険団体連合会、（N）川崎市障害福祉施設事業協会

108 運営監視委員会の開催

(1) 運営監視委員会の開催

年 月 日	内 容
7. 6. 9	①令和 6 年度運営監視事業の事業報告並びに令和 7 年度運営監視事業について
7. 9. 8	②令和 7 年度日常生活自立支援事業実施状況調査について
7.12. 8	③令和 6 年度日常生活自立支援事業実施状況調査結果通知（実施主体）に対する回答について
8. 2. 9※	④受託社協における預かり物の不適切な管理について
8. 3.17	⑤日常生活自立支援事業の受託社協に対する現地調査の体制・日程について
	⑥現地調査の内容について
	⑦令和 7 年度受託社協実施状況調査（書類調査）について
	⑧日常生活自立支援事業実施状況調査（現地調査）の結果及び結果通知について
	⑨日常生活自立支援事業実施主体に対する調査内容について
	⑩日常生活自立支援事業実施状況調査（受託社協）の結果通知に対する回答について
	⑪日常生活自立支援事業実施状況調査（実施主体）の実施について
	⑫日常生活自立支援事業実施状況調査（実施主体）
	⑬日常生活自立支援事業実施状況調査（実施主体）への結果通知について
	⑭日常生活自立支援事業実施状況調査（受託社協）への書類調査について
	⑮日常生活自立支援事業（受託社協・書類調査）の結果及び結果通知について
	⑯令和 7 年度および 8 年度の運営監視事業について

※会場とオンライン

(2) 実施主体への聞き取りや受託社協への実施状況調査の実施

ア. 実施主体調査

年 月 日	実施主体	内 容
8. 2. 9	県社協 横浜市社協 川崎市社協 相模原市社協	[主な調査内容] 事業全般の運営 ①実施体制 ②専門員等の資質向上 ③普及啓発 [調査方法] 事前調査及びヒアリング調査

会場とオンライン

イ. 受託社協調査（事前調査及び現地調査）

年 月 日	受託社協	内 容
7. 9. 24	川崎市麻生区社協	[主な調査内容] 個別の契約の実施状況 ①利用者の金銭管理等の状況 ②その管理体制 [調査方法] 事前調査及び現地調査 [調査場所] 対象受託社協事務局
9. 30	大磯町社協	
10. 6	南足柄市社協	
10. 9	逗子市社協	
10. 15	開成町社協	
10. 21	座間市社協	
10. 27	横浜市鶴見区社協	
10. 30	横浜市保土ヶ谷区社協	

ウ. 受託社協調査（書類調査）

年 月 日	受託社協	内 容
7. 11. 12 ～12. 25	横浜市神奈川区社協 横浜市港南区社協 川崎市宮前区社協 小田原市社協 海老名市社協 中井町社協 清川村社協	[主な調査内容] 個別の契約の実施状況 ①利用者の金銭管理等の管理体制 ②その他、委員会として必要な項目 [調査方法] 書類調査

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

1 福祉人材の確保

(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援

実施項目① 求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施

求職者・求人事業者の個々のニーズに対応した相談支援等を行い、適切なマッチングにつながるよう実施しました。就職相談会、出張相談会などの事業について、計画どおり実施しました。

109 福祉人材センター窓口相談

(1) 求人情報の提供

ア. 福祉人材センター

イ. 保育士・保育所支援センター

(中央福祉人材センターCOOL システム利用状況)

内 容	年間合計(件)
アクセス数（福祉のお仕事 HP）	68,474
新規求人数	14,412
内 正職員	7,578
内 常勤（正職員以外）	621
内 非常勤・パート	6,213
有効求人数（人数）	43,689
新規求人件数	6,814
内 公開件数	6,725
有効求人件数（件数）	20,039
内 公開件数	19,764
新規求人事業所数	2,648
有効求人事業所数	6,250
応募数	93
紹介数	209
採用人数	169
内 正職員	70
内 常勤（正職員以外）	9
内 非常勤・パート	90

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	市町村 設 置	社会福祉 法人設置	その他	件数計 (人)
横 浜 市	3 (3)	243 (579)	294 (531)	540 (1,113)
川 崎 市	0 (0)	67 (296)	42 (65)	109 (361)
相模原市	0 (0)	27 (46)	14 (22)	41 (68)
横須賀市	0 (0)	7 (10)	11 (14)	18 (24)
県 所 管	3 (12)	286 (522)	201 (316)	490 (850)
合 計	6 (15)	630 (1,453)	562 (948)	1,198 (2,416)

※件数は求人登録件数、() 内は求人数

(2) 窓口相談の実施

ア. 各センターの利用状況

(ア) 福祉人材センター利用状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日) (件)

	求 職		求 人
	一般	学生	
来所	1,126	5	28
電話	4,869	32	4,874
E-mail	2,224	81	0
小計	8,219	118	4,902
合計	8,337		4,902

(イ) 保育士・保育所支援センター利用状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日) (件)

	求 職	求 人
来所	85	6
電話	188	264
E-mail	692	1
合計	965	271

イ. 新規求職登録者数、紹介数及び採用・内定者数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	福祉人材センター		保育士・保育所支援センター	
新規求職登録者数	2,146 名		299 名	
紹介数	209 名		44 名	
採用者数	169 名	福祉のしごとフェア等のべ内定・採用者数	24 名※	保育のしごと就職相談会等のべ内定・採用者数
		43 名		12 名

※保育士・保育所支援センターの採用者数の一部は、福祉人材センター実績と重なります

※センター登録求職者のうち他機関を通じた採用者は 35 名（人材センター 33 名、保育士・保育所支援センター 2 名）

ウ. 土曜専門相談の実施（全 51 日）

（利用状況）

来所者数	電話件数	求職登録件数	紹介状発行件数
99 名	247 件	38 件	2 件

110 出張相談（地域相談窓口）

福祉の仕事を知る懇談会を 10 カ所で地域開催し、20 法人の協力を得て実施しました。

実施日	会場	参加人数
7. 5. 23	タウンニュースホール（秦野）	11 名
7. 6. 4	長津田地区センター（長津田）	13 名
7. 8. 5	二宮町民センター（二宮）	12 名
7. 9. 18	金沢地区センター（金沢区）	14 名
7. 10. 29	ハローワーク松田（松田）	7 名
7. 11. 7	大和レンタルスペース（大和）	10 名
7. 11. 12	茅ヶ崎市勤労市民会館（茅ヶ崎市）	10 名
7. 12. 18	ユニコムプラザさがみはら（相模大野）	11 名
8. 1. 14	きらら大船（大船）	14 名
8. 2. 4	逗子文化プラザ市民交流センター（逗子）	9 名

111 ハローワーク等関係機関相談支援

（１）県内ハローワーク、シニア・ジョブスタイル、若者就職支援センターの出張相談の実施

〔ハローワーク〕 10 カ所、相談訪問回数 120 回、相談件数 333 件

※川崎は月 2 回実施 ※相模原、川崎、小田原、藤沢、松田、平塚については介護デイ等の相談含む

ハローワーク	訪問回数	相談件数	ハローワーク	訪問回数	相談件数	ハローワーク	訪問回数	相談件数	ハローワーク	訪問回数	相談件数
横須賀	8	15	小田原	9	17	相模原	12	32	藤沢	12	42
戸塚	12	33	松田	11	27	大和	10	25	平塚	11	33
厚木	12	42	川崎	23	67						

〔県就労支援機関〕 訪問回数 22 回、相談件数 31 件

機関名	訪問回数	相談件数
シニア・ジョブスタイル	12	17
かながわ若者就職支援センター	10	14

（２）他の就労支援機関等が実施する相談会等での個別相談対応

県内ハローワーク、シニア・ジョブスタイル、若者就職支援センターへの出張相談を行ったほか、神奈川県労働局、ハローワーク、その他関係機関が実施する相談会での個別相談対応を行いました。

実施日	事業名	主催	相談件数
7. 4. 18	ハローワーク藤沢ミニセミナー	ハローワーク藤沢	31 名
7. 6. 6	ハローワーク川崎北セミナー	ハローワーク川崎北	22 名
7. 7. 8	ハローワーク相模原セミナー	ハローワーク相模原	10 名
7. 7. 16	ハローワーク藤沢セミナー	ハローワーク藤沢	34 名
7. 10. 20	ハローワーク藤沢懇談会	ハローワーク藤沢	14 名
7. 11. 1	神奈川県介護フェア	神奈川県	25 名
7. 11. 11	ハローワーク横浜介護デー	ハローワーク横浜	42 名
7. 11. 12	ハローワーク小田原介護デー	ハローワーク小田原	2 名
7. 11. 13	ハローワーク藤沢介護デー	ハローワーク藤沢	3 名
7. 11. 19	ハローワーク松田介護デー	ハローワーク松田	3 名
7. 11. 5	ハローワーク横浜南セミナー	ハローワーク横浜南	21 名

※介護デーのイベントとして実施。通常の出張相談日に行ったため、出張相談の相談件数にも含める

(3) 介護助手普及に関する取り組み

ア. 介護助手普及推進員（1 名）の配置

イ. 導入に関する法人・事業所訪問

法人・事業所から介護助手導入・取り組みの実際についてヒアリングし、介護助手から活動動機、業務内容・役割、仕事のやりがい等を聞き取りました。

訪問先	回数
①社会福祉法人	22 回
②医療法人社団（介護老人保健施設）	5 回
③有料老人ホーム	2 回
④行政	2 回
⑤社会福祉協議会	6 回
⑥その他（ハローワーク他）	17 回
⑦かながわ高齢者福祉研修大会	1 回

ウ. 理解促進・普及啓発

○本会主催の就職相談会やガイダンスをはじめ、（公社）神奈川県介護福祉士会等が主催する入門的介護研修の機会を通じて、介護助手の仕事について紹介しました。

○平塚市社協との共催による講座の実施

セカンドキャリア層へのアプローチの一環として実施し、介護助手による体験談や懇談会を通じ生きがいや就労意欲の促進を喚起する場としました。

〔講座名〕介護助手の仕事を知る講座

〔日 時〕令和 8 年 1 月 21 日（火）

〔参加者〕9 名

○「介護助手のお仕事を知る冊子」の作成、配布

法人やハローワークへ送付した他、本会主催の就職相談会やセミナー等の機会を通じて配布しました。

○「介護助手のお仕事図鑑」（ポスターサイズ）の配布

キャリア支援専門員と連携し、ハローワークに配布しました。

○配信動画の作成

県内で介護助手を導入している法人にインタビューし、その内容を Instagram で配信しました。

〔インタビュー先〕（福）きしろ社会事業協会、（福）照陽会、（医）善仁会

エ. 介護助手に関するアンケート調査の実施

本会主催の就職相談会、就職支援ガイダンス等で実施しました。

112 福祉・介護就職相談会（県・地域開催）

（１）県域開催（４会場、延べ参加者数 508 名、内定・採用 31 名、参加法人 203 法人）

年 月 日	内 容
7. 7. 28 横浜新都市ホール	[延べ参加者数] 193 名 [内定・採用] 10 名 [出展ブース数] 65 ブース（法人・事業所 60、専門相談 5） [相談ブース] （公社）神奈川県社会福祉士会、（公社）神奈川県介護福祉士会、川崎市福祉人材バンク、かながわ福祉人材センター、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 9. 21 ビジョンセンター 横浜 （児童福祉施設のしごと就職相談会）	[延べ参加者数] 41 名 [内定・採用] 4 名 [出展ブース数] 35 ブース（法人・事業所 33、専門相談 2） [相談ブース] かながわ福祉人材センター、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 10. 24 横浜ベイシェラトンホテル	[延べ参加者数] 112 名 [内定・採用] 8 名 [出展ブース数] 56 ブース（法人・事業所 50、専門相談 6） [相談ブース] （公社）神奈川県社会福祉士会、（公社）神奈川県介護福祉士会、川崎市福祉人材バンク、神奈川県看護協会、ハローワーク横浜、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 2. 13 横浜新都市ホール	[延べ参加者数] 162 名 [内定・採用] 9 名 [出展ブース数] 66 ブース（法人・事業所 60、専門相談 6） [相談ブース] （公社）神奈川県社会福祉士会、（公社）神奈川県介護福祉士会、川崎市福祉人材バンク、ハローワーク横浜、（公社）神奈川県看護協会・ナースセンター、かながわ保育士・保育所支援センター

（２）地域開催（７会場、延べ参加者数 209 名、内定・採用 12 名、参加法人 94 法人）

7. 6. 11 プロミティ厚木 （厚木市）	[延べ参加者数] 30 名 [内定・採用者数] 0 名 [出展ブース] 14 ブース（12 法人、専門相談 2） [専門相談ブース] かながわ保育士・保育所支援センター
7. 7. 18 杜のホールはしもと （相模原市）	[延べ参加者数] 40 名 [内定・採用者数] 1 名 [出展ブース数] 14 ブース（12 法人、専門相談 2） [専門相談ブース] ハローワーク相模原、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 9. 4 プレジール平塚 （平塚市）	[延べ参加者数] 25 名 [内定・採用者数] 4 名 [出展ブース数] 16 ブース（13 法人、専門相談 3） [専門相談ブース] ハローワーク平塚、（公社）神奈川県看護協会、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 10. 8 ヴェルク横須賀 （横須賀市）	[延べ参加者数] 23 名 [内定・採用者数] 2 名 [出展ブース数] 18 ブース（15 法人、専門相談 3） [専門相談ブース] ハローワーク横須賀、（公社）神奈川県看護協会、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 11. 20 おだわら市民交流 センターUMECO （小田原市）	[延べ参加者数] 23 名 [内定・採用者数] 1 名 [出展ブース数] 12 ブース（10 法人、専門相談 2） [専門相談ブース] ハローワーク小田原、かながわ保育士・保育所支援センター
7. 12. 3 ミナパーク藤沢 （藤沢市）	[延べ参加者数] 40 名 [内定・採用者数] 3 名 [出展ブース数] 26 ブース（23 法人、専門相談 3） [相談ブース] ハローワーク藤沢、（公社）神奈川県看護協会、かながわ保育士・保育所支援センター
8. 3. 9 鎌倉市福祉センター （鎌倉市）	[延べ参加者数] 28 名 [内定・採用者数] 1 名 [出展ブース数] 11 ブース（9 法人、専門相談 2） [相談ブース] ハローワーク藤沢、かながわ保育士・保育所支援センター

113 介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問

(1) かながわ福祉人材センターの事業案内と求人事業所等の情報把握

出張ガイダンスの要請を受け、全4回、参加者231名にてガイダンスを実施しました。

求職者への情報提供につなげるため、それぞれの求人の状況、労働環境、人材育成の取り組み状況、介護助手等の事業所としての考え方等の把握を行いました（訪問先100カ所、訪問回数100回、オンラインによる聞き取り79カ所）。

114 関係機関・団体等との連絡・調整の実施

(1) 地域出張相談会等に関する事業者、関係団体、市町村社協等と連絡調整の実施

神奈川労働局主催の会議に参加しました。またハローワーク横浜、ナースセンターへ「福祉のお仕事」の求人票を提供するなど事業連携に努めました。

その他、県教育委員会と連携し、福祉・介護でのインターンシップ及び職場体験について情報交換しました。

115 福祉人材センター運営委員会

(1) 運営委員会の開催

〔委員〕委員長：田代鉄也（（福）喜寿福祉会理事長）、赤間源太郎（（福）相模福祉村理事長）、有馬光彦（（福）幼年保護会）、田中晃（（公社）神奈川県社会福祉士会会長）、コッシュイシイ美千代（（公社）神奈川県介護福祉士会会長）、本館教子（（公社）神奈川県看護協会会長）、竹田幸司（神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会）、中島章博（神奈川労働局職業安定部職業安定課課長）、山下久美子（川崎市福祉人材バンク所長）

年 月 日	内 容
7. 7. 28 8. 3. 16	①令和6年度かながわ福祉人材センター事業報告について ②令和7年度かながわ福祉人材センターの取り組みについて 1) かながわ福祉人材センター取り扱い求人並びに求職者状況等について 2) ハローワーク、養成校等「関係機関・団体とのネットワーク」について 3) 各種セミナー、就職相談会の「地域展開」について 4) 人材センター認知度向上、すそ野拡大の取り組みについて 5) 社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査について 6) 介護助手普及推進員配置事業について ③かながわ福祉人材センターの「見える化」について 1) 福祉人材センターの地域展開（市町村や関係機関との連携、役割分担、出番づくり等） 2) 福祉人材センターの認知度向上（情報収集と人材センターからの発信） 3) セカンドキャリアに向けたアプローチ（キャリア支援専門員の動き方、介護助手、訪問介護の普及強化） ④令和7年度の取り組みについて ◎かながわ福祉人材センターの「見える化」の推進 1) 「介護の届出制度」の活用（介護福祉士会等と連携した有資格者の再就労支援等） 2) セカンドキャリアに向けたアプローチ（介護助手普及啓発・導入促進の取り組み） 3) 福祉人材センターの認知度向上（情報収集と人材センターからの発信の強化） ⑤ハローワーク、養成校等「関係機関・団体とのネットワーク」について

会場とオンライン

実施項目② 福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施

県内を4つのエリアに設定し開催した地域密着型の就職相談会について、キャリア支援専門員による就職支援ガイダンスとあわせて実施しました。

福祉の仕事を知る懇談会やミニセミナー等については、計画的に実施しました。

116 福祉の仕事を知る懇談会(県・地域)

県内福祉施設の職員を招き、福祉の仕事の具体的な内容、やりがい等について話を聞く場を設けました。

(1) 県域開催(会場：かながわ県民センター)

県民センター等を会場に「福祉の仕事を知る懇談会」を対面・オンライン形式を併用し実施しました(全6回、参加者112名(対面98名、オンライン14名))。

開催日	ゲストスピーカー	ゲストスピーカー	参加者数
7.5.14	高齢：(株)アイシマ	高齢：(福) 昂	18名
7.7.9	児童：(福) ルブリ	児童：(福) 十愛療育会	21名
7.10.15	障害：(福) みはらし	障害：(福) 横浜共生会	17名
7.12.10	高齢：アサヒサンクリーン(株)	高齢：(福) 清光会	17名
8.2.18	障害：(福) こうよう会	児童：クローバーワン(株)	25名
8.3.19※	高齢：(福) 三育福祉会	障害：(福) かむ	14名

※オンライン

(2) 地域開催

福祉・介護就職相談会と地域出張相談会にて福祉施設の職員を招き、福祉の具体的な内容、働き方ややりがい等について話を聞く場を設けました(全10回、参加者111名)。

開催日	会場	ゲストスピーカー	参加者数
7.5.23	タウンニュースホール (秦野市)	高齢：(福) 鉄道弘済会、障害：(福) 一燈会	11名
7.6.4	長津田地区センター (横浜市緑区)	高齢：(福) 兼愛会、障害：(福) 偕恵園	13名
7.8.5	二宮町民センター (二宮町)	高齢：(福) 寿考会、障害：(福) よるべ会	12名
7.9.18	金沢地区センター (横浜市金沢区)	高齢：(福) 湖星会、障害：(福) すみなす会	14名
7.10.29	ハローワーク松田 (松田町)	高齢：(福) 宝寿会、障害：(福) 県西福祉会	7名
7.11.7	大和レンタルスペース (大和市)	高齢：(福) 愛生会、障害：(福) 福慶会	10名
7.11.12	茅ヶ崎市勤市民会館 (茅ヶ崎市)	高齢：(福) 麗寿会、障害：(福) 碧	10名
7.12.18	ユニコムプラザさがみはら (相模原市南区)	高齢：(福) 敬寿会、障害：(N) 宝島	11名
7.1.14	きらら大船 (鎌倉市)	高齢：(福) 愛生福祉会、 障害：(N) 地域生活サポートマインド	14名
8.2.4	逗子文化プラザ市民交流センター (逗子市)	高齢：(福) 百鷗、障害：(福) 湘南の風	9名

117 ミニセミナー

福祉の仕事に就くことを考え始めた人や興味のある人を対象に、福祉の仕事の基礎的な内容や福祉人材センターの就職支援を伝えることを中心に、キャリア支援専門員が講師となり、対面式で「福祉の仕事ミニセミナー」を全10回実施しました（参加者249名）。

119 有資格者再就労支援事業

「認知症ケア」をテーマに4日間のセミナーを県介護福祉士会と共同企画し、「介護の仕事はキライじゃない人向けセミナー2～最新の認知症ケアを学び、あなたの経験をパワーアップ～」を実施しました。

実施日	主な内容	会場	参加者数	新規届出者数	既届け出者数	新規求職登録者数	既求職登録者数
8.3.4	・介護福祉職とは ・認知症の人の基礎理解と対応の基本	かながわ県民センター	8名	0名	3名	0名	8名
8.3.19	・認知症の人の基礎理解と対応の基本	かながわ県民センター	7名				
8.3.23	・みつめる、ふれるを通じた介護技術の習得	かながわ県民センター	9名				
8.3.25	・3日間の振り返り ・これまでの実践での悩み、困りごと ・就職支援ガイダンス	かながわ県民センター	8名				

参加者数11名、延べ32名の参加

120 就労支援ガイダンス(県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校)

働き方や仕事の魅力など就労先の具体的な検討に寄与するガイダンスを、学校等との協議のうえ実施しました。

(1) 県域開催(全3回 参加者 195名)

福祉のしごとフェア開催時に、キャリア支援専門員および福祉施設職員等による福祉の仕事の具体的な内容、職場の紹介、現場で求められる人材について等の話を中心にガイダンスを行いました。

(2) 地域開催(全7回、参加者141名)

地域就職相談会の開催に合わせて、キャリア支援専門員および福祉施設職員等による福祉の仕事の具体的な内容、職場の紹介、現場で求められる人材について等の話を中心にガイダンスを行いました。

(3) 大学、養成機関(4回、参加者231名)

年 月 日	名 称	参加者数
7.4.28	和泉短期大学	84名
7.6.2	聖が丘教育福祉専門学校	89名
7.8.7	YMCA 健康福祉専門学校	12名
7.11.7	介護労働安定センター	46名

(4) 出張ガイダンス

潜在介護福祉士等の再就業促進事業や介護に関する入門的研修等において就労支援ガイダンスを行いました。

〔有資格者再就労支援事業〕 32 名

実施日	会 場	参加者数
8. 3. 4	かながわ県民センター	8 名
8. 3. 19	かながわ県民センター	7 名
8. 3. 23	かながわ県民センター	9 名
8. 3. 25	かながわ県民センター	8 名

〔介護に関する入門的研修〕 62 名

実施日	会 場	参加者数
7. 11. 11	小田原市生涯学習センターけやき	19 名
7. 12. 18	高齢者総合支援センター泉心荘	12 名
7. 1. 20	大和商工会議所第 1 会議室	8 名
7. 3. 17	横須賀市総合福祉会館	23 名

〔その他〕 207 名

実施日	事業名	主催	参加者数
7. 4. 18	ハローワーク藤沢ミニセミナー	ハローワーク藤沢	31 名
7. 6. 6	ハローワーク川崎北セミナー	ハローワーク川崎北	22 名
7. 7. 8	ハローワーク相模原セミナー	ハローワーク相模原	10 名
7. 7. 16	ハローワーク藤沢セミナー	ハローワーク藤沢	34 名
7. 10. 20	ハローワーク藤沢懇談会	ハローワーク藤沢	14 名
7. 11. 1	神奈川県介護フェア	神奈川県	25 名
7. 11. 11	ハローワーク横浜介護デー	ハローワーク横浜	42 名
7. 11. 12	ハローワーク小田原介護デー	ハローワーク小田原	2 名
7. 11. 13	ハローワーク藤沢介護デー	ハローワーク藤沢	3 名
7. 11. 19	ハローワーク松田介護デー	ハローワーク松田	3 名
7. 11. 5	ハローワーク横浜南セミナー	ハローワーク横浜南	21 名

※介護デーのイベントとして実施。通常の出張相談日に行ったため、出張相談の相談件数にも含める。

実施項目③ 福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施

求職登録者に対して、福祉の仕事について、より理解を深め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう「福祉・介護の仕事を知る見学会・体験事業」を実施しました。

121 個人・グループによる体験（職場見学等）の実施

- （１）施設事業所向けに受入依頼・取りまとめ
- （２）年間実施計画の立案（グループプログラム）
- （３）求職者の体験・見学の実施（通年 8 回以上）
- （４）受入施設及び体験者アンケートの実施

〔実施期間〕 令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月まで

〔実施回数・参加者数〕 ①見学会 15 回 29 名 ②体験事業 1 回・1 名

〔アンケート回収数〕 ①見学会参加者 22 通・受け入れ施設 7 通

実施項目④ 社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施

調査票の課題設定にあたっては、研修担当者の設置状況や取り組み状況や直接援助業務職員の負担軽減を目的とした ICT の活用状況などを把握しました。

I22 福祉・介護人材の需要調査

県内の社会福祉施設等における福祉人材確保状況を把握するために、インターネット等を活用した Web 形式で「福祉人材に関する需要調査」を行い、直接援助に従事する職員の状況把握と、各施設・事業所の採用および人材育成の状況等について、現状と課題を把握しました。

実施項目⑤ 介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施

潜在有資格者を対象とした就労支援セミナーは、「認知症ケア」をテーマに 4 日間のセミナーを県介護福祉士会と共同企画し、「介護の仕事はキラリじゃない人向けセミナー 2 〜最新の認知症ケアを学び、あなたの経験をパワーアップ〜」を実施しました。

I23 登録者への情報提供

介護福祉士の資格を有する者が離職した場合に都道府県福祉人材センターへの住所・氏名等の届け出が努力義務化されている本制度を活用し、人材センターイベント情報を提供しました。

〔新規登録者数〕 介護福祉士等有資格者届出数 313 件

I24 届出制度の周知

- (1) 関係機関・団体への周知（通年）
- (2) ホームページ、各種メディアを通じた周知（通年）
- (3) 県の広報誌にて周知（年 1 回）

I25 届出者の管理

登録システムの運営を管理し、個人情報適正に管理しました。

実施項目⑥ 福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み

福祉・介護の仕事の理解促進と併せて、福祉人材センターの役割・機能等の理解促進を含め、福祉人材センター認知度の向上に向け、様々なメディアを活用し、周知に努めました。

I26 広報活動の展開

(1) 広報活動の展開

福祉人材センターの認知度を向上させるため、地上波でのコマーシャルの放映や WEB 広告を通して広報活動を行いました。

Google、Yahoo!、YouTube、Instagram

(2) 人材センターHP の管理・運営

人材センターのホームページを活用し、センター事業の周知を図りました。

〔延べアクセス数〕 102,392

(3) Instagram 公式アカウントの開設

福祉人材センターの事業の PR・報告をすると同時に「魅力発見！キャリアサーチ」や「シリーズ介護助手のお仕事」のテーマ型の発信も継続して行いました。

投稿数：94 件 フォロー数：182 フォロワー数：305

(4) テレビ CM による人材センターの周知

ア. テレビ神奈川において人材センターの紹介動画を CM として放映。

〔放映日〕：令和 8 年 1 月中旬から 1 か月間「NewsLink」番組提供

令和 8 年 1 月中旬から 1 か月間「tvk ニュース」「tvk ニュースハーバー」番組提供

令和 8 年 1 月末から シーズンスポット 80 本放送

イ. テレビ神奈川 NEWS ハーバーにて、R8. 2.13 開催の福祉のしごとフェアを告知放映。

実施項目⑦ 神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業

神奈川県介護人材確保対策推進会議は、介護福祉の関係機関・団体だけでなく、教育・医療・労働・経済など、多領域にかかわる者が一堂に会し、介護福祉の人材の確保、従事者の育成（専門性の向上）、定着（離職防止）について協議し、その対策の考え方や具体的な取り組みを提案することを目的として実施しました。

推進会議は、平成 29 年度より 3 か年を 1 期として、令和 7 年度は第 3 期の最終年度にあたり、多様な人材の参入促進と定着、専門性の向上をテーマに、「介護福祉の価値と倫理」を根底に、知識と実践を統合する「学び続ける環境」の基盤づくり等について、部会やワーキングで、検討を進めました。また、推進会議の取り組みを発信する「介護人材確保対策推進フォーラム」を実施し、当日の内容をダイジェスト編集した動画内容を配信しました。

また、実態把握（調査研究）と情報の発信の取り組みとして「人材確保・育成・定着に関する施策・制度の現状把握等調査」「市区町村社協の人材確保等に関する研修等の取り組み状況調査」を実施し、調査結果はポータルサイトで発信するとともに、市町村が実施する 2 事業についてヒアリングの上で新たな「コラム」ページを増設しました。また、昨年度までに実施した「神奈川の介護福祉の現場が取り組む職員育成状況把握調査」の中から法人・事業所にインタビューを行い、人材確保や職員育成・環境作りへの工夫や制度、課題について詳しく紹介するページを新たに作成し、発信しました。さらに、昨年度より立ち上げた特集ページ「訪問介護からのメッセージ」を拡充して発信するとともに、推進会議の取り組み内容を報告書としてまとめ発行しました。

127 神奈川県介護人材確保対策連携強化事業

(1) 推進会議・検討部会等の運営

〔委員〕委員長：臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授）、副委員長：三澤京子（本会経営者部会部会長）、加藤馨（本会老人福祉施設協議会副会長）、小倉徹（(公社) 横浜市福祉事業経営者会会長）、廣瀬好文（(一社) 県老人保健施設協会監事）、永井雅子（(N) 神奈川県ホームヘルプ協会理事長）、森山典明（(一社) 日本在宅介護協会神奈川県支部支部長）、竹田幸司（神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会）、コッシュイシイ美千代（(公社) 神奈川県介護福祉士会会長）、金山桂（県地域リハビリテーション三団体協議会）、梅澤厚也（(公社) かながわ福祉サービス振興会事務局長）、鈴木逸郎（(公社) 介護労働安定センター神奈川支部支部長）、中島章博（神奈川労働局職業安定部職業安定課課長）、田代鉄也（かながわ福祉人材センター運営委員長）

年 月 日	内 容
推進会議 7. 6. 16 8. 3. 13	①令和 7 年度介護人材確保対策推進会議の持ち方・検討チームの設置と検討テーマ等について ②現状把握調査等の実施について（継続） ③推進フォーラムの開催について ④「介護福祉の価値と倫理」について ⑤今年度のまとめと次期にむけて

情報部会 7.10.10 8.2.26	①令和7年度情報部会のテーマ並びにスケジュールについて ②実態把握（調査研究）について：市町村・県の人材確保・定着・育成に関する施策・制度の現状把握等調査及び市区町村社協の人材育成に関する研修等の取り組み状況調査の集計と分析、発信について ③介護福祉ポータルサイトによる情報の発信について：取材からの新ページの増設 ④対象別の情報発信の視点と：関係機関（教育員会）との連携による情報の発信 ⑤神奈川らしさの発信にむけて
学び続けられる 環境整備部会 7.9.29 8.2.6	①令和7年度学び続けられる環境整備部会のテーマ並びにスケジュールについて ②「神奈川の介護福祉を目指す姿」（5つの視点）をもとに、一人ひとりの“キャリアデザイン”と法人・事業所の“キャリアパス”構築等に関する考察のまとめに向けて ③知識・技術と実践を統合する「基礎的な教育」像の発信について ④「神奈川の介護福祉の現場が取り組む職員育成状況把握調査」から見る人材確保・育成・定着への取り組み～インタビュー（取材）からの発信について
課題別のワーキング （在宅ワーキング） 7.8.18 8.1.29	①令和7年度在宅ワーキングの取り組みについて ②提案と取り組みを繰り返し、在宅福祉（訪問介護）をめぐる課題に向けた検討と実践の発信 ③在宅福祉サービス（訪問介護を中心に）の現状について ④在宅福祉の実践からの発信：訪問介護員等による「語り（ナラティブ）」の実施と他職種等からみた「訪問介護」の実践について ⑤「集う」こと～職場をこえた介護福祉の専門職の仲間づくりについて
各種調査	①県・市町村の人材確保・育成・定着に関する施策・制度の現状把握等調査 指定都市を含む県内33市町村及び県の関係所管課を対象に実施 調査結果からの実施自治体への取材 2自治体を対象にヒアリング ②市町村社協の人材養成に関する研修等の取り組み状況調査 指定都市を含む県内33市町村社協を対象に実施 ③神奈川の介護福祉の現場が取り組む職員育成状況把握調査結果からの取材 2法人を対象にヒアリングを実施
推進フォーラム 7.7.11	【テーマ】働き、学び続けられる神奈川の介護福祉～多様な介護人材の参入促進と専門性の発揮に向けて 【会場等】横浜市開港記念会館講堂（参加者：80人） 【基調報告】介護人材確保対策推進会議（第3期）からの提案 副委員長 三澤京子（本会経営者部会長） 【リレーメッセージ】働き、学び続けられる神奈川の介護福祉～多様な介護人材の参入促進と専門性の発揮にむけてー ①多様な職員の受け入れと定着～外国籍職員や高齢職員の活躍 増尾和行（社会福祉法人たちばな会 特別養護老人ホーム天王森の郷 人財開発担当） ②他職種連携の推進～これからの介護福祉の活躍に向けて 金山桂（県介護人材確保対策推進会議委員 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会） ③知識・技術と実践の統合～誰かのために役立ちたい、介護福祉職の思いを、大切に育成する コッシュイシイ美千代（県介護人材確保対策推進会議委員 神奈川県介護福祉士会会長） 【県の施策状況・取組報告】大和修司（県福祉子どもみらい局地域福祉課グループリーダー） 【総括講義】介護福祉の価値と倫理 委員長 臼井正樹（県立保健福祉大学 名誉教授） 【配信方法】動画共有サイトへのアップロード 神奈川県介護人材確保対策推進会議ポータルサイトでの配信
ポータルサイト	①介護福祉の仕事紹介～現場からの発信、介護職としての私 ②神奈川の介護福祉の現場が取り組む職員育成状況把握調査結果から法人・事業所にヒアリング（取材）による新たなページの増設（新規2事例） ③神奈川県の制度施策、圏内市町村の制度。施策、研修・資格取得のための情報の発信ページの更新と2自治体の取り組みを新たなページ「コラム」の増設 ④最新情報（掲示板機能）の更新

	⑤新たなページ（特集—訪問介護からのメッセージ）の Vol.2 の追加（新規 6 事例） ⑥サイトへの入り口、きっかけを広げるための取り組み 推進会議の構成団体およびこれまでポータルサイトの各コンテンツで取材等の協力をいただいた法人・事業所等のリンク掲載 ⑦神奈川の介護福祉の実際と魅力とともに「神奈川の多様性あふれる地域特徴」を県内外へ発信
令和 7 年度神奈川県介護人材確保対策推進会議報告書（200 部発行）	I はじめに II 「介護福祉の価値と倫理」 III 知識と実践を統合する～学び続ける介護福祉の専門職の基盤づくり IV 「集う」こと～地域での介護福祉の専門職の仲間づくり V 第 3 期介護人材確保対策推進会議の取り組み～令和 7 年度を中心に VI 今後に向けた検討、取り組み事項 参考資料

（２） 福祉・介護の仕事の理解促進

実施項目① 福祉・介護の仕事の魅力普及促進事業の実施

福祉・介護の魅力を知ってもらうために福祉人材センター事業チラシや啓発グッズの配布を行いました。また令和 4 年度に制作した「福祉・介護の仕事の魅力を伝える映像」を YouTube にて公開し、人材センターホームページからも視聴できるようにしました。

I28 福祉・介護の仕事の魅力普及啓発

県域の就職相談会開催前には Web 広告等を活用しました。

県内の各種イベントにおいてパネルの貸出を行い、福祉・介護の仕事の魅力を伝えました。

（１）Web 広告：Google、Yahoo!、YouTube、Instagram

（２）神奈川県私立大学就職研究会第 204 回例会「企業との情報交換会」（7.7.4）への参加

I29 地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発

パネルの貸出

日程	イベント名	場所
7.11.1	介護フェア in かながわ	新都市ホール
7.12.3～9	令和 7 年度障害者週間	県新庁舎 1 階ロビー

実施項目② セカンドキャリアや外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進

セカンドキャリアの方々が福祉・介護の仕事への理解がすすみ、関心が高まるよう取り組みました。

I30 セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進

（１）介護助手普及に関する取り組み（再掲）

I31 外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進

（１）外国人人材の確保に関する情報の収集

福祉のしごとフェア等本会事業に参加の法人・事業所等を通じて、介護福祉士国家試験パート合格の導入に向けた状況や外国人人材の確保等に関する情報収集を行いました。

実施項目③ 中高生等にむけたキャリア教育への参加

福祉・介護の仕事が将来の職業選択のひとつとして検討されるよう、教材を中高校生に配布しました。またインターンシップ受け入れ先を取りまとめ、県に提供しました。

I32 中高生介護体験促進事業

(1) 高校生向け福祉・介護に関する資料の配布

教材「いろんな『職種』で、人を支える 福祉のしごと」を全県立高校（134校）・中等教育学校（2校）の1年生（40,543部）に配布しました。

チラシ「福祉・介護のしごとをインターンシップで体験してみませんか？」を全県立高校（134校）・中等教育学校（2校）の2年生（41,233部）に配布しました。

(2) 中学生向け教材の作成・配布等

教材「中学生のあなたに伝えたい～みんなのサポートが笑顔をつくる」を県内の全公立中学1年生に配付しました（413校、65,732部）。

令和7年度の職業体験（インターンシップ）実施に際して、希望する生徒の受入れ調整が速やかに進められよう、受け入れ可能施設情報を把握し、県に報告するとともに人材センターのホームページに掲載しました。

〔受け入れ可能と回答した施設〕408施設 〔受け入れた施設〕47施設

I33 高校生向け出張授業等の実施

(1) 県・県教育委員会との調整

(2) 出張授業、出張セミナー等の内容確認、講師派遣調整等（麻生総合高等学校、城山高等学校、大井高等）

(3) 「出張介護授業」の実施

希望する県立高校に、福祉の現場で活躍している介護職員等と福祉人材センター職員が訪問し、仕事のやりがいや魅力を伝える出張介護授業を2校（麻生総合高等学校（2日間）、城山高等学校）で実施し、あわせて60名が受講しました。

(4) 横浜北地区インターンシップ地域連絡協議会への出席（R7.5.8、R7.9.29）

実施項目④ 教員免許取得にかかる介護等体験の調整

小学校または中学校の教員免許状を取得しようとする者に、高齢者・障害者等との交流等の体験を行わせることとした教員免許特例法に基づく介護等体験の受け入れ調整を行いました。

新型コロナウイルス感染防止のため文部科学省において介護等体験の代替措置を令和2年度より引き続き可能とする特例措置が講じられているなか、一定数の学生が体験することができました。

I34 介護等体験マッチング

(1) 受け入れ施設の募集、体験希望者申込み

(2) 介護等体験先マッチング調整

(3) 介護等体験実施

〔受入状況〕

※辞退者数は大学都合、施設都合による辞退を除く

項 目	件 数
申込学校数	69 校
申込者数	3,032 名
体験修了者数	2,957 名
辞退者数	76 名

〔受入施設〕

※学生都合による辞退者数含む

施 設 種 別	施設数	人数 (名)
① 特別養護老人ホーム	59	654
② 介護老人保健施設	21	124
③ 軽費老人ホーム	6	125
④ 養護老人ホーム	4	19
⑤ 老人デイサービスセンター	74	1412
⑥ 就労移行支援事業所	1	12
⑦ 就労継続支援 A 型事業所	0	0
⑧ 就労継続支援 B 型事業所	12	64
⑨ 生活介護事業所	61	550
⑩ 指定障害者支援施設	15	68
⑪ 児童発達・養護施設	4	4
計	257	3,032

(4) 介護等体験事前講習会の実施

大学からの依頼に応じて介護等体験事前講習会（ガイダンス）にて事業説明等を行いました（5校）。

開催日	時間	大学名	受講者数
7. 4. 19	13:30～16:00 (※うち 45 分)	専修大学 生田校舎	120 名
7. 5. 23	18:45～20:25 (6 講時)	関東学院大学 金沢八景キャンパス	135 名
7. 6. 25	17:15～18:30 (5 講時)	東海大学 湘南キャンパス	350 名
7. 7. 4	18:00～19:00	日本大学生物資源科学部	80 名
7. 7. 16	13:20～14:30	横浜美術大学	47 名
		合計	732 名

(3) かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営

実施項目① 保育に関する就職支援事業

神奈川県内における保育士等の確保のため、保育に関する無料職業紹介、潜在保育士等データベースの管理・運営、センター事業の広報・周知等を行いました。

135 保育に関する無料職業紹介

(1) 求人・求職の受付・登録・更新

県内の保育関係の求人・求職を受け付けました。

新規求人総件数（新規求人総数）	1,198 件 (2,416 名)
新規求職登録者件数	299 件

(2) 保育関係人材の就職相談等

保育関係の就職希望者からの相談に応じ、希望に基づいた求人情報の提供、就職に向けた調整等を行いました。

面接面談件数	387 件(システム登録数 44 件、就職相談会等面談数 343 件)
採用件数	36 件(システム登録数 24 件、就職相談会等採用数 12 件)

136 保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理・運営

(1) 潜在保育士等データベースの管理

求職登録には至らないが、保育関係業務へ関心のある保育士等の登録及び更新を行い、個人情報に適正に管理しました。

(2) 潜在保育士等データベースの運営

潜在保育士等データベースを活用し、センター事業および県等自治体の事業等の情報提供を行いました。また、県等の要請を受け、データベースの情報を提供しました。

137 センター事業の広報・周知

センター事業について、センターのホームページへの掲載、潜在保育士等データベース登録者へのメール送付、ハローワーク、保育士養成校、保育士試験受験会場等へチラシ配布、WEB 広告、人材センター Instagram への掲載等により、広報、周知を行いました。

実施項目② 保育士確保に向けた就職相談会の開催等

神奈川県内における保育士等の確保のため、保育士養成施設の学生や潜在保育士等にとって就労の契機となるよう、就職支援セミナーや就職相談会及び出張相談等を開催しました。

138 就職支援セミナー・就職相談会の開催

(1) 就職支援セミナー・就職相談会の実施

就職支援セミナーを 4 会場で、就職相談会を 6 会場で実施しました。(セミナー参加者 65 名、参加法人 150 法人、来場者 178 名、採用・内定 12 名)

年月日	会場	就職支援 セミナー 参加者数	就職相談会			保・保センター の相談件数
			参加法人数	来場者数	採用者数 (内定含む)	
7. 7. 26	かながわ県民センター	なし	40	59 名	2 名	3 件
7. 9. 6	ユニコムプラザさがみはら	15 名	22	15 名	2 名	2 件
7. 9. 21	ビジョンセンター横浜	なし	28	41 名	4 名	1 件
7. 10. 4	戸塚区総合庁舎	18 名	20	21 名	1 名	5 件
7. 11. 24	大和市文化創造拠点シリウス	16 名	20	22 名	2 名	3 件
7. 12. 13	川崎市役所本庁舎	16 名	20	20 名	1 名	2 件
合計		65 名	150	178 名	12 名	16 件

〔就職支援セミナーの内容〕

プログラム	講 師
みんなで楽しもう！紙しばいの世界	株式会社童心社
保育者を目指す人のための子どもの安全	鎌倉女子大学短期大学部准教授
子どもが“言葉”との出会いを楽しむために	鎌倉女子大学短期大学部准教授
絵本の読み聞かせ	絵本専門士

139 出張相談会等の開催

県内 5 会場で保育のしごとを知るセミナー&個別相談を実施し、セミナーには 30 名が参加しました。また、かながわ県民センターを活用した単独型のセミナーを 13 回実施、計 169 名が参加しました。

ア. 保育のしごとを知るセミナー&個別相談

実施日	会 場	来場者数	個別相談
7. 6. 4	横浜市長津田地区センター	3 名	2 件
7. 9. 18	横浜市金沢地区センター	8 名	3 件
7. 11. 12	茅ヶ崎市勤労市民会館	4 名	1 件
8. 1. 14	大船学習センター きらら大船	10 名	5 件
8. 2. 25	横須賀市産業交流プラザ	5 名	3 件

イ. 保育のしごとを知るセミナー等

実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数
①7. 4. 15	16 名	②7. 5. 14	14 名	③7. 5. 30	11 名	④7. 6. 19	7 名
⑤7. 6. 27	28 名	⑥7. 7. 11	14 名	⑦7. 8. 7	17 名	⑧7. 9. 10	12 名
⑨7. 10. 16	13 名	⑩7. 10. 28	12 名	⑪7. 11. 5	12 名	⑫8. 1. 21	6 名
⑬8. 3. 24	7 名						

(2) 他機関相談会での出張相談の実施

県内自治体等が実施する相談会に相談ブースを出展し、個別相談に対応しました。

年月日	事業名（会場）	主催 （共催）	個別相談
7. 6. 29	保育士就職相談会（茅ヶ崎市役所 分庁舎）	県他	4 件
7. 12. 9	鎌倉市保育者応援フェア（鎌倉芸術館）	鎌倉市他	8 件
合計		2 回	12 件

(3) かながわ福祉人材センター相談会での相談対応

かながわ福祉人材センターが実施する相談会に相談ブースを出展し、個別相談に対応しました。

年月日	事業名	会場	相談件数
7. 6. 11	福祉のしごと地域就職相談会 in 厚木	プロミティ厚木	2 件
7. 6. 28	第1回福祉のしごとフェア	新都市ホール	3 件
7. 7. 18	福祉のしごと地域就職相談会 in 相模原	杜のホールはしもと	5 件
7. 9. 3	福祉のしごと地域就職相談会 in 平塚	平塚プレジール	1 件
7. 10. 8	福祉のしごと地域就職相談会 in 横須賀	ヴェルクよこすか	1 件
7. 10. 24	第2回福祉のしごとフェア	横浜ベイシェラトンホテル	3 件
7. 11. 20	福祉のしごと地域就職相談会 in 小田原	おだわら市民交流センターUMECO	1 件
7. 12. 3	福祉のしごと地域就職相談会 in 藤沢	藤沢商工会館ミナパーク	0 件
8. 2. 13	第3回福祉のしごとフェア	新都市ホール	0 件
8. 3. 9	福祉のしごと地域就職相談会 in 鎌倉	鎌倉市福祉センター	2 件

140 自治体、ハローワークとの連携

(1) 自治体との連携

自治体事業の周知や、自治体が実施する相談会に相談ブースを出展しました。また自治体職員に当センターのセミナーの講師を行っていただきました。

(2) ハローワークとの連携

ハローワークの求人情報を活用し求職者へ支援を行いました。併せて、セミナーおよび相談会を、雇用保険の求職活動実績対象として実施しました。

またハローワーク藤沢からの依頼を受けて、保育の就労セミナーにて講義を行いました。

年月日	事業名	主催	参加者数
7. 4. 25	保育セミナー	ハローワーク藤沢	24 名
7. 7. 8	保育セミナー	ハローワーク川崎北	24 名
7. 8. 26	保育セミナー	ハローワーク相模原	8 名
8. 1. 26	保育セミナー	ハローワーク藤沢	5 名

(4) 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施

実施項目① 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度）

旧制度については、新規の貸付及び送金はなく、債権管理を適切に行いました。

141 修学資金貸付制度（旧制度）

償還等事務として、返還猶予・返還免除の申請手続き、債権管理（残額のお知らせ、滞納者への内容証明による債権回収）、借受者への状況確認の調査を行いました。

〔貸付の状況〕

	前年度末 累計者数 (名)①	貸付決定 者数 (名)②	返還決定 者数 (名)	返還猶予 者数 (名)	返還免除 者数 (名)③	返還完了 者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付決 定金額 (円)	今年度支 出金額 (円)
介護福祉士	31	0	0	0	2	3	26	0	0
社会福祉士	2	0	0	0	1	0	1	0	
合計	33	0	0	0	3	3	27	0	

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④

実施項目② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

福祉・介護人材の育成及び確保、定着の支援を目的として、各貸付事業について貸付を行うとともに、債権管理の面では、借受者の返還猶予・返還免除の手続き、返還残額のお知らせ、償還滞納者への督促、内容証明による債権回収、借受者の状況調査を行いました。また、介護福祉士・社会福祉士修学資金、保育士修学資金、福祉系高校修学資金については、養成施設連絡会等を資金ごとに実施し、制度への理解と修学生の進路等に関する情報交換を行いました。

142 介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付

- (1) 新規貸付の受付・決定
- (2) 継続貸付送金（原則、年4回）、生活費加算の送金（毎月）
- (3) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理

〔貸付の状況〕

	前年度 末累計 者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
介護福祉士	511	75	18	311	41	11	533	135,880,000	135,619,000
社会福祉士	134	17	11	94	8	9	134	17,180,000	
合計	645	92	29	405	49	20	667	153,060,000	

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④－貸付辞退者

※介護福祉士貸付決定者 75 名（内訳：令和7年度貸付決定者 45 名 令和8年度貸付決定者 30 名）

※介護福祉士貸付決定者の内、1 名貸付辞退（令和7年度貸付決定者）

143 離職した介護人材の再就職準備金貸付

(1) 貸付申請の受付・決定

(2) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理

[貸付の状況]

前年度末 累計者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額(円)
20	7	4	12	7	1	19	2,800,000	2,800,000

※⑤(貸付中人数) = ① + ② - ③ - ④ - 貸付辞退者

※貸付辞退者 0名

144 介護福祉士実務者研修受講資金貸付

(1) 貸付申請の受付・決定

(2) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理

[貸付の状況]

前年度末累 計者数(名) ①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完了 者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付決定金 額(円)	今年度 支出金額 (円)
1,524	137	60	834	477	66	1,111	26,129,000	24,849,000

※⑤(貸付中人数) = ① + ② - ③ - ④ - 貸付辞退者

※貸付辞退者 7名

145 福祉系高校修学資金貸付

(1) 貸付申請の受付・決定

(2) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理

[貸付の状況]

	前年度 末累計 者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
修学資金	42	1	11	16	9	6	28	270,000	340,000
返還充当資金	2	0	0	2	0	0	(※) 2	0	0
合計	44	1	11	18	9	6	30	270,000	340,000

※修学資金⑤(貸付中人数) = ① + ② - ③ - ④ - 貸付辞退者 - 返還充当資金移行者

※貸付辞退者 0名

146 介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付

(1) 貸付申請の受付・決定

(2) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理

[貸付の状況]

	前年度 末累計 者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末 累計者 数(名) ⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
介護分野	69	29	8	37	34	7	55	5,800,000	4,800,000
障害福祉分野	8	6	2	4	5	2	7	1,200,000	800,000
合計	77	35	10	41	39	9	62	7,000,000	5,600,000

※⑤(貸付中人数) = ① + ② - ③ - ④ - 貸付辞退者

※貸付辞退者 2名(介護分野：令和5年度貸付決定者1名・令和6年度貸付決定者1名)

実施項目③ 保育士修学資金等貸付事業の実施

保育士有資格者の確保、潜在保育士の再就職の支援、産休、育休明けの保育人材の離職防止を促すことを目的に4つの貸付事業に取り組みました。

147 保育士修学資金貸付

- (1) 新規貸付の受付・決定
- (2) 継続貸付送金（原則、年4回）、生活費加算分の送金（毎月）
- (3) 返還猶予・返還免除、償還管理及び借受者への状況調査等の債権管理及び借受者（修学生）への状況調査等

〔貸付の状況〕

前年度 末累計 者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末 累計者 数(名) ⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
187	30	11	117	30	9	175	32,260,000	24,090,000

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④－貸付辞退者

※貸付決定の内、3名 貸付辞退

148 保育士就職準備金貸付

- (1) 貸付申請の受付・決定、返還猶予・返還免除・償還管理および借受者への状況調査等の債権管理

〔貸付の状況〕

前年度 末累計 者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末 累計者 数(名) ⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
51	13	5	37	15	6	42	2,600,000	2,600,000

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④－貸付辞退者

※貸付決定者の内、1名 貸付辞退

※一部免除・一部返還者は返還決定者または返還完了者へ計上（令和7年度は対象者なし）

149 保育補助者雇上費貸付

- (1) 返還者の償還管理

〔貸付の状況〕

前年度末 累計数 (法人)①	貸付決定 数 (法人)②	返還決 定数 (法人)	返還猶 予数 (法人)	返還免除 数 (法人)③	返還完了 数 (法人)④	年度末累 計数 (法人)⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
3	0	0	0	0	0	3	0	0

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④

150 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付

- (1) 貸付申請の受付・決定、返還猶予・返還免除・償還管理および借受者への状況調査等の債権管理

〔貸付の状況〕

前年度末 累計者数 (名)①	貸付決 定者数 (名)②	返還決 定者数 (名)	返還猶 予者数 (名)	返還免 除者数 (名)③	返還完 了者数 (名)④	年度末累 計者数 (名)⑤	貸付 決定金額 (円)	今年度 支出金額 (円)
82	34	3	49	32	3	80	7,101,000	5,774,000

※⑤（貸付中人数）＝①＋②－③－④－貸付辞退者

※貸付決定者の内、1名 貸付辞退

※一部免除・一部返還者 1名（返還完了者へ計上）

実施項目④ 外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施

外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に従事することを支援するために、介護サービス事業所が実施する外国人留学生に対する奨学金等の支給について支援のための事務手続等を行いました。

151 外国人留学生奨学金等支給支援事業

(1) 申請書の受付

(2) 実績報告の受理

(3) 質問・照会対応(随時)

ア. 申請書の受付 5 法人 18 名

イ. 実績報告の受付 5 法人 18 名

ウ. 質問・相談対応 13 件

2 福祉事業従事者の育成

(1) 福祉人材育成研修の充実

実施項目① 組織性を高めるための研修の実施

「感染症拡大防止に対応した研修運営等ガイドライン」に基づき、研修テーマに応じた感染症対策と Web を活用した多様な実施方法を用いて、研修体系に基づき計画的に実施しました。

人材育成体制研修並びにスーパーバイザー研修では講師・事例提供者による企画会議を重ね、対面形式、会場、オンライン併用のハイブリッド形式による各研修展開により、受講者による研修評価も高くなりました。

I52 スーパーバイザー研修・人材育成体制研修

(1) スーパーバイザー研修・人材育成体制研修講師等会議

〔参加者〕松本葉子（田園調布学園大学准教授）、堀越由紀子（星槎大学教授）、松澤拓也（元（福）横須賀基督教社会館理事）

年 月 日	内 容
7. 5. 19	①令和7年度の研修の実施について ②周知に向けた取り組み ③その他

オンライン

(2) スーパーバイザー研修・人材育成体制研修の実施（別表1（P.127）参照）

I53 キャリアパス対応生涯研修等基幹研修

(1) キャリアパス対応生涯研修課程の実施

全社協がすすめる「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」（本会では平成27年度より開始）については、4課程6コース（初任1、中堅2、チームリーダー2、管理1コース）を実施しました。

(2) 新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会

歓迎メッセージは県内の福祉事業所に入職した新任職員が専門職としての学び始めの心構えを整え、本県で仕事に就いたことへ歓迎の意を表することを目的に実施しました。

交流・研修会は、新任職員がこれまでの仕事の経験を振り返り、同じ階層同士の交流を通じてお互いに励まし合い、今後、専門職としてのキャリアデザインを描くきっかけとすることを目的に開催しました。

年 月 日	内 容	講 師
歓迎メッセージ 7. 6. 30 (96名) 横浜情報文化センター 情文ホール	○主催者挨拶 ○記念講演 ○福祉従事者メッセージ ・先輩職員から新任職員の皆さんに向けた応援メッセージ ・新任職員の初心の志メッセージ	黒岩祐治（県知事） 市川一宏（ルーテル学院大学 名誉教授） 砂川希（寒川ホーム） 諏佐楓子（小桜愛児園） 三好志織（小桜愛児園） 上廣翼（甲突寮） 藤田瑠那（進和やましろホーム） 南楓乃（横浜中里学園）

交流・研修 7. 8. 18 (参加者 30 名)	【Ⅰ. イントロダクション】 物語から人を知る・自分を知る (ヒューマンライブラリー) 【Ⅱ. 専門性とは何か】 福祉で働く人に必要な普遍的価値・ストレングスの視点／グループワーク：ストレングスを見つけよう 【Ⅲ. 利用者と向き合う姿勢】 エンパワメントと外在化・良い支援とは？利用者との関係はどうあるべきか／グループワーク：リフレイミング 【Ⅳ. 振り返り・行動目標の設定】	島崎由宇 (東海大学助教)
交流・研修 7. 9. 17 (参加者 23 名) 藤沢商工会館ミナパーク		

(3) 中堅職員合同交流・研修会

法人・事業所の職場と連携し、分野・種別を超えて継続的に学び続ける機会をつくることで「福祉に携わる職業人」の育成に寄与できるよう、主に経験年数 3～5 年の中堅職員を対象に、分野や職種を越えて、中堅職員の交流を通じて、職員同士のネットワークの構築と福祉職・介護職の仕事の魅力を再確認する場として交流・研修会を企画・実施しました。

また研修は、横浜会場の他、藤沢、小田原、海老名会場による地域展開により実施しました。

年 月 日	内 容	講 師
7. 7. 23 (参加者 29 名) おだわら市民交流センター UMECO	◆講義① 「研修オリエンテーション ～この研修を受講するにあたって～」 ◇グループワーク① 「自己紹介、仕事を振り返って思いの共有」	岸川学 (県立保健福祉大学 准教授)
7. 8. 29 (参加者 31 名) 藤沢商工会館ミナパーク	◆講義② 「対人援助職としての自分を振り返る」 ◇グループワーク② 「対人支援における『ジレンマ』について」	
7. 9. 18 (参加者 38 名)	◆講義③ 「中堅職員としての役割」 「支援者支援という視点」 ◇グループワーク③ 「明日からの自分に向けて、小さな目標づくり」「応援メッセージの共有」	

I54 階層別課題研修

(1) 階層別課題別研修の企画・実施

別表 1 (P. 127～128) のとおり、階層別課題別研修 (一部基幹研修含む) を 14 研修 15 コース実施し、延べ 873 名が受講しました。研修内容に合わせて、動画配信、オンラインライブ、対面集合、動画と対面集合のハイブリッド形式などについて検討し実施しました。

実施項目② 専門性を高めるための研修の実施

感染予防対策と Web を活用した多様な実施方法を研修テーマごとに検討し、社会福祉事業従事者としての基盤となる「価値・倫理」を根底とした職務別の課題研修を、研修体系に基づき計画的に実施しました。

I55 職務別課題研修

(1) 職務別研修の企画・実施

別表 1 (P. 128～129) のとおり、職務別課題研修を企画し、9 研修 9 コースを実施し、延べ 374 名が受講しました。

年間を通じて、法人・事業所が研修派遣をしやすいう、研修プログラムや実施方法について、現場の状況にあわせて検討を行い、研修を計画的に実施しました。

(2) サービス提供責任者研修

介護保険制度における訪問介護事業所のサービス提供責任者のうち、初任者対象に 2 コース、現任者対象に 1 コースを実施し、236 名が受講しました。初任者対象コースは、講義部分をオンデマンド形式、演習部分を対面集合形式で実施しました。(別表 1 (P. 129) 参照)

実施項目③ 有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施

介護支援専門員専門研修課程Ⅰは、定員を 84 名のところ 118 名の申込があり、85 名の受講決定を行い、81 名が修了しました。

介護支援専門員専門研修課程Ⅱは、定員を 160 名のところ 192 名の申込があり、160 名の受講決定を行い、155 名が修了しました。

専門研修の実施に向けて、プロジェクト会議を実施し、研修内容並びに研修指導のあり方について検討協議を行いました。

156 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）

(1) 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ〔介護支援専門員更新研修（56 時間）〕(別表 3 (P. 135) 参照)

157 介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）

(1) 介護支援専門員専門研修課程Ⅱ〔介護支援専門員更新研修（32 時間）〕(別表 3 (P. 135～136) 参照)

(2) 介護支援専門員専門・更新研修実施プロジェクトの実施

研修の実施に向け、プロジェクトを 4 回開催し、研修の具体的な内容について検討を重ねました。

〔開催日〕令和 7 年 4 月 17 日、6 月 25 日、7 月 29 日、令和 8 年 3 月 25 日

〔メンバー〕岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター)、荻原満寿美(ケアプランセンターラポール)、佐藤雅美(秦野本町地域高齢者センター)、佐藤奈奈子(すみよし地域包括支援センター)、玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室)、松川竜也(ツツイグループ徳寿会)、三枝公一(いつでもどうぞ)

158 介護支援専門員養成・資質向上研修

(1) 介護支援専門員の資質向上のための研修

介護支援専門員をとりまく現場のニーズに対応するため、本会が県の指定を受けて実施する法定研修の状況や受講者の声をもとに、専門性向上、スキルアップ、自己課題の発見等の機会づくりを行いました(別表 1 (P. 129) 参照)。

(2) 福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援

実施項目① 職場研修等の支援、情報提供

オンデマンド形式、オンラインライブ形式などインターネットによる研修実施に対応するため、福祉研修センターホームページを更新し、研修受講場面で活用しました。

159 職場研修等の相談支援、情報提供

- (1) 法人・事業所が実施する自職場での研修企画立案の助言、講師紹介等（12 件対応）。
- (2) 法人・事業所の職場研修担当者等に対する情報提供
- (3) 研修センターホームページ、メーリングリストの運用

オンデマンド、オンラインライブ型などインターネットを活用した研修実施に対応するため、福祉研修センターホームページを更新し、研修受講場面で活用しました。また、ホームページの Web 申込の周知も兼ねた、独自のメーリングリストによるメール配信も継続し、各種研修案内を法人・事業所に届けました。

実施項目② 研修実施機関等との連携・調整

人材育成体制研修並びにスーパーバイザー研修講師等会議を開催し、福祉現場の多様な人材育成体制づくりに向けた研修プログラムの企画について検討し、研修を実施しました。

160 研修実施機関等との連携・調整

- (1) 福祉研修センター事業企画委員会
職員の専門性、施設・事業所の組織性を高めるため、研修受講者の増に向けて、研修の周知方法等について局内で協議を行いました。
- (2) 令和 7 年度首都圏社協研修機関担当者連絡会

年 月 日	内 容
7.12.16	①意見交換「自身が特に思い入れのある研修」「新たに企画実施したい研修」 ②意見交換「研修で大事にしたいこと」「やってみたい研修の企画」

(3) 資格取得支援に向けた取り組みの実施

実施項目① 介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施

介護支援専門員実務研修受講試験（第 28 回）は、申込者 3,597 名のうち、3,182 名が受験しました。各会場ごと、基本的な感染症対策を講じたうえで試験を実施しました。

介護支援専門員実務研修（第 28 期）は、修了者 617 名（補講者含む）となりました。第 29 期実務研修は、約 440 名の受講者を受け入れ、令和 8 年 7 月の修了をめざし実施しています（一部科目をオンデマンド配信で実施）。厚労省で定めるアセスメント項目等の改定に対応したプログラムの検討・実施しました。

161 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

- (1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

令和 7 年度試験は、基本的な感染症対策を講じたうえで実施しました。受験者 3,183 名（欠席者・無効者除く）のうち合格者は 904 名で、神奈川県の実績率は全国平均の 25.6%を上回る 28.4%でした。

〔試験実施日〕 令和 7 年 10 月 12 日（日）

〔試験会場〕 慶應義塾大学日吉キャンパス、横浜市立大学金沢八景キャンパス、県社会福祉センター

〔申込者数〕 3,597 名

〔受験者数/合格者数〕 3,182 名（欠席者 414 名、無効者 1 名）/904 名（合格率 28.4%）

〔職種別合格状況〕

資格名	合格者数（比率%）	資格名	合格者（比率%）
①介護福祉士	607 名（67.1%）	⑪管理栄養士	6 名（0.7%）
②看護師	111 名（12.3%）	⑫保健師	5 名（0.6%）
③社会福祉士	39 名（4.3%）	⑬准看護師	5 名（0.6%）
④理学療法士	26 名（2.9%）	⑭言語聴覚士	5 名（0.6%）
⑤相談援助業務従事者	22 名（2.4%）	⑮はり師	5 名（0.6%）
⑥作業療法士	19 名（2.1%）	⑯精神保健福祉士	5 名（0.6%）
⑦薬剤師	11 名（1.2%）	⑰歯科医師	3 名（0.3%）
⑧歯科衛生士	11 名（1.2%）	⑱医師	2 名（0.2%）
⑨柔道整復師	11 名（1.2%）	⑲助産師	2 名（0.2%）
⑩あんまマッサージ指圧師	9 名（1.0%）		

162 介護支援専門員実務研修

（1）介護支援専門員実務研修の実施（第 28 期、第 29 期）

介護支援専門員実務研修受講試験合格者に対し、第 28 期実務研修については 617 名の受講者が研修を修了しました（別表 2（P.130～131）参照）。第 29 期実務研修は令和 8 年 1 月より開講し、7 月の修了をめざし実施しています。（別表 2（P.134）参照）

（2）介護支援専門員実務研修プロジェクトの実施

第 29 期介護支援専門員実務研修の実施に向けた、プロジェクト会議を延べ 6 回開催し、研修の具体的な研修内容について検討を重ね、テキスト等を作成しました。

〔開催日〕 令和 7 年 9 月 5 日、10 月 15 日、11 月 28 日、令和 8 年 1 月 6 日、2 月 13 日、3 月 23 日

〔メンバー〕 荻原満寿美（（ケアプランセンターラポール）、兼武美保（介護支援センター守の会）、小森谷陽子（（N）みきフレンド・あふり）、佐藤美保（オギクボ薬局介護支援センター）、諏訪部弘之（フィオーレくみ浜居宅介護支援室）、武宮直子（（N）虹をさがす会居宅介護支援センター）、松川竜也（ツツイグループ徳寿会）

（3）教育訓練制度（介護支援専門員法定研修関連）を通じた資格取得支援

「特定一般教育訓練講座」として、次の実施研修の対象者に対して広報及び相談を行い、必要とする方に各種書類の発行などを行いました。

〔本会における厚生労働省指定対象研修〕

介護支援専門員実務研修、介護支援専門員実務未経験者に対する更新研修、介護支援専門員再研修、介護支援専門員実務経験者に対する更新研修 32 時間、介護支援専門員専門研修Ⅱ、介護支援専門員専門研修Ⅰ

163 介護支援専門員証交付事務

(1) 介護支援専門員専門員証の交付事務（随時）

	件数
新規申請	1,380
書換え交付申請	27
再交付申請	51
更新申請	2,532

実施項目② 介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施

介護支援専門員証有効期限外の者及び実務未経験者に対する資格取得・更新の研修実施による養成・確保により、安定したサービスの提供と質の向上をめざし研修事業を実施しました。

164 介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修

(1) 介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施（別表4（P.137～138）参照）

実施項目③ サービス管理責任者等研修の実施

障害福祉サービスの個別支援計画作成を担うサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成研修を実施しました。

165 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修

(1) サービス管理責任者等研修：基礎課程（別表5（P.139）参照）

「基礎研修」延べ4コースの研修を実施し、269名が修了しました。

(2) サービス管理責任者等研修：実践課程（別表5（P.139）参照）

「実践研修」延べ3コースの研修を実施し、200名が修了しました。

(3) 検討部会等への参加

研修開催にあたり、「基礎研修」「実践研修」検討部会に参加し、演習プログラムの見直しを行いました。

ア.「基礎研修」検討部会

〔構成機関〕 県障害サービス課事業支援グループ、(公社)かながわ福祉サービス振興会、
(N)シーガル研修・研究機構、本会（各研修実施機関の統括講師）

〔日程〕 令和7年5月14日、10月30日

イ.「実践研修」検討部会

〔構成機関〕 県障害サービス課事業支援グループ、(公社)かながわ福祉サービス振興会、
(N)シーガル研修・研究機構、本会（各研修実施機関の統括講師）

〔日程〕 令和7年5月14日、10月30日

ウ.研修実施機関事務局会議

〔構成機関〕 (公社)かながわ福祉サービス振興会、(N)シーガル研修・研究機構、本会職員

〔日程〕 各検討部会の開催にあわせて実施

エ.神奈川県サービス管理責任者等研修事業連絡会への参加

〔構成機関〕 県、2政令市、研修事業者

〔日程〕 令和8年3月5日

(4) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修への参加

166 サービス管理責任者等資質向上研修

実施なし

(別表1)令和7年度 福祉従事者研修事業 実施実績

区分	研修名	定員	日数	受講決定者数	延受講者数	日程	対象	概要	講師(敬称略)
基幹研修									
	キャリアパス対応生涯研修課程 初任者	48	2	33	58	9/22 9/26	社会福祉施設等に初めて従事し3年以内の新任職員(全職種) 【新卒者】新卒者の方で社会福祉施設等に初めて従事した方 【社会人経験者】社会人経験がある方で社会福祉施設等に初めて従事した方	*キャリアデザインとセルフマネジメント *福祉サービスの基本理念と倫理 *メンバーシップ・リーダーシップ *業務課題の解決と実践研究 *能力開発 *リスクマネジメント *チームアプローチと多職種連携・地域協働 *組織運営管理 *行動指針の作成 *キャリアデザインシートと行動計画の策定	鈴木敏彦(淑徳大学教授)
	キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員 Cコース	48	2	25	46	10/15 10/16	福祉職員として入職後3～5年以内の職員	*キャリアデザインとセルフマネジメント *福祉サービスの基本理念と倫理 *メンバーシップ・チームケアと問題解決 *福祉職員としての能力開発 *業務課題の解決と実践研究 *リスクマネジメント *チームアプローチと多職種連携・地域協働 *組織運営管理 *行動指針の作成 *キャリアデザインシートと行動計画の策定	尾崎眞三(C&P,etc.代表)
	キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員 Dコース	48	2	32	62	11/12 11/13	福祉職員として入職後6年以上の職員	*キャリアデザインとセルフマネジメント *福祉サービスの基本理念と倫理 *メンバーシップ・チームケアと問題解決 *福祉職員としての能力開発 *業務課題の解決と実践研究 *リスクマネジメント *チームアプローチと多職種連携・地域協働 *組織運営管理 *行動指針の作成 *キャリアデザインシートと行動計画の策定	
	キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダー Eコース	48	2	35	70	7/24 7/25	現にチームをまとめ、部下の指導を行う立場にある職員、主任職・グループリーダー等職員	*チームリーダーとしての役割と基本姿勢 *福祉サービスの基本理念・倫理的行動の推進 *チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成 *チームリーダーとしての自己啓発課題の設定 *業務課題の解決と実践研究 *組織運営管理 *チームリーダーとしての行動指針 *キャリアデザインシートの策定	岩崎雅美(東京家政大学准教授)
	キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダー Fコース	48	2	43	84	8/21 8/22	近い将来チームリーダー等の役割を担うことが想定される中堅職員。	*チームリーダーとしての役割と基本姿勢 *福祉サービスの基本理念・倫理的行動の推進 *チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成 *チームリーダーとしての自己啓発課題の設定 *業務課題の解決と実践研究 *組織運営管理 *チームリーダーとしての行動指針 *キャリアデザインシートの策定	
	キャリアパス対応生涯研修課程 管理職員	48	2	29	50	10/10 10/17	現に施設長・小規模事業所管理者・部門管理者等に就いている職員 副施設長、事務局長、その他管理的立場についている職員 近い将来管理職員の役割を担うことが想定される指導的立場の職員	*キャリアデザインとセルフマネジメント *管理職員としてのキャリアデザインと環境整備 *福祉サービスの基本理念と倫理 *組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成 *人材マネジメントのあり方を検討する *管理職員としての能力開発と人材育成 *法人・事業所レベルの業務の改善、問題解決の仕組みづくり *リスクマネジメント *チームアプローチと多職種連携・地域協働 *組織運営管理 *行動指針の作成 *キャリアデザインとアクションプランの策定	田島誠一((N)東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター理事長)
	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会 (歓迎メッセージ)	110	1	84	96	6/30	県内社会福祉施設等の新任職員 (入職後1年未満程度の方)	*主催者からの挨拶 *これからの神奈川の福祉を担う皆さんに期待すること～先達者の視点からみる福祉の原点とは～ *福祉従事者メッセージ *先輩職員から新任職員の皆さんに向けた応援メッセージ *新任職員の初心の志メッセージ	黒岩祐治(県知事) 市川一宏氏(ルーテル学院大学 名誉教授) 砂川希(寒川ホーム) 諏佐楓子、三好志織(小桜愛児園) 上廣翼(甲突寮) 藤田瑠那(進和やましろホーム) 南楓乃(横浜中里学園)
	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会 【横浜】	48	1	34	30	8/18	県内社会福祉施設(高齢・障がい・保育・児童等)の新任職員 (入職1年程度の方)	*グループワーク①:現場体験 *講義:「専門性とは何か」 *グループワーク②:ストレンジャーズ視点 *講義:「利用者向き合う姿勢」 *グループワーク③:良い支援とは？ *グループワーク④:いま直面している支援について *グループワーク⑤:「仲間とともに」つくる、小さな目標づくり	島崎由宇(東海大学助教)
	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会 【藤沢】	42	1	23	23	9/17			
	初任者キャリアパス対応生涯研修課程フォローアップ研修(新任行動力強化研修)	89	1	15	15	2/27	令和7年度に本会初任者キャリアパス対応生涯研修課程を受講し修了された方 令和5年度から令和6年度に本会初任者キャリアパス対応生涯研修課程を受講し、修了された方のうちこれまでに本研修を受講していない方	*初任者キャリアパス対応生涯研修課程の学びの再確認と業務の振り返り *後輩職員を支援する心構えと求められる役割を学び、行動指針を立てる	鈴木敏彦(淑徳大学副学長)
	中堅職員合同交流・研修会(小田原)	36	1	31	29	7/23		*講義①「研修オリエンテーション～この研修を受講するにあたって～」 *グループワーク①「自己紹介、仕事を振り返って思いの共有」 *講義②「対人援助職としての自分を振り返る」 *グループワーク②「対人支援における『ジレンマ』について」 *講義③「中堅職員としての役割」「支援者支援という視点」 *グループワーク③「明日からの自分に向けて、小さな目標づくり」「応援メッセージの共有」	岸川学(県立保健福祉大学講師)
	中堅職員合同交流・研修会(藤沢)	36	1	33	31	8/29	県内社会福祉施設(高齢・障がい・保育・児童等)に従事し、経験年数概ね3年程度		
	中堅職員合同交流・研修会(横浜)	48	1	41	38	9/18			

区分	研修名	定員	日数	受講決定者数	延受講者数	日程	対象	概要	講師(敬称略)
	プレリーダー研修	48	1	72	68	1/16	県内社会福祉施設・事業所等において、今後、チームリーダー(指導的立場)となる職員	*リーダーに求められるスキルと役割 *リーダーシップとマネジメント *チームワーク向上のポイント *リーダーとしてのコミュニケーションのとり方 *4つの人のマネジメント ～「教え方」「励まし方」「叱り方」「任せ方」～	下田静香((株)エイトドア代表取締役)
階層別課題研修									
[管理的職員(経営者・マネジャー層)]									
	スーパーバイザー研修 (動画配信、対面集合の組み合わせ)	24	5	28	130	【動画】 9/12～22、 9/29～10/8、 10/14～24 【集合】 10/29、 12/17	県内社会福祉施設等に在勤の方のうち、次のすべての要件に当てはまる方。① 新人や後輩職員、部下等を現場で後方(育成)支援を行っている方。② スーパービジョンを行っている、または行う予定の方。③ 事前課題やスーパービジョン実践等を含めた全カリキュラムに参加できる方。	*スーパービジョンとはなにか *スーパービジョン実践にむけた計画作成 *スーパービジョンの技術① *スーパービジョンの技術② *スーパービジョンの実践の振り返りと今後の活用と推進を目指して。	松本葉子(田園調布学園大学准教授)
	人材育成体制研修	48	1	31	27	7/29	県内社会福祉施設等に在勤の方のうち、次の要件に当てはまる方。①法人・施設の経営(人事管理、サービス・事業管理、施設設備等)にかかわる上級管理職の方②上記に準ずる役割を担っている方	*スーパービジョンの理論を学ぶ *本会主催スーパーバイザー研修受講者の取組事例報告とともに、スーパービジョンを自施設内でどのように活用できるか考察する。 *スーパービジョンの機能を自施設内で発揮するために、必要な仕組み等の環境づくりを考察する	堀越由紀子(星槎大学教授) [実践事例報告] 松澤拓也(元(福)横須賀基督教社会館常務理事) 島中敦((福)慈正会虹の里施設長)
[指導的職員(リーダー層)]									
	チームビルディング研修	42	1	43	41	10/28	県内の社会福祉施設・事業所等におけるチームリーダー職員	*チームビルディングとは何か? *現在の自施設の状態を診断する *チームビルディングの為にリーダーが取り組むべき4つのポイント *ペア&グループワークでチームビルディングスキルを習得する *自施設でのチームビルディング/リーダーシップの発揮にむけて	一色秀志((株)プライマリーコンサルディング)
	モチベーションマネジメント研修	48	1	58	52	2/13	県内の社会福祉施設・事業所等におけるチームリーダー、マネジメント層の職員等	*モチベーションマネジメントとは? *モチベーションマネジメントの土台づくり *ワーク・エンゲージメントの向上について *モチベーションを向上させる、コーチングコミュニケーション *モチベーションにおいて重要な、相手の自己重要感を高める関わり方 *モチベーションの高い職場づくり～自己肯定感を高め合う職場づくりについて～	相場聖((株)ヒューマンエナジー 代表取締役)
	ファシリテーション研修	48	2	47	91	7/4 7/9	県内の社会福祉施設・事業所等におけるチームリーダー職員で、職場内の進行や取りまとめ役を務めることが多い方	*ファシリテーションの基本理解 *ファシリテーションに必要な基本スキル①:“聴く”力、“引き出す”力 *ファシリテーターに必要な基本スキル②:“場づくり”の技術 *ファシリテーションに必要な基本スキル③:“まとめる”力、“方向づける”力 *模擬カンファレンスのロールプレイ実践 *振り返り・まとめ・現場への活かし方	本間佑介((株)JIDO代表取締役社長)
	職場の課題形成・問題解決研修 (オンライン)	42	1	42	41	3/2	県内の社会福祉施設・事業所等におけるチームリーダー層の職員	*福祉職場のあるべき姿(基本理念)を理解する *よりよい職場を作るためのチームリーダーとしての役割 *自職場の現状を振り返る *今、取り組むべき自職場の問題について *実践に向けての行動目標策定 *フィードバック&まとめ	久田則夫(日本女子大学教授)
[中堅職員対象]									
	新人指導力強化研修	48	1	46	41	2/14	新人育成指導担当者(予定者含む)	*教えることと学ぶこと *わかることとできること *コミュニケーションスキル(アサーション、コーチング) *大人の学習者への対応	佐々木幾美(日本赤十字看護大学 副学長)
	コーチング研修	48	1	57	54	2/18	県内社会福祉施設・事業所における中堅職員、指導的職員	*導入講義 *ティーチングとコーチングの使い分けによる職員育成について *指示・助言のトレーニング *コーチングについて *コーチングのロールプレイ	諏訪茂樹(東京女子医科大学 特任准教授)

区分	研修名	定員	日数	受講決定者数	延受講者数	日程	対象	概要	講師(敬称略)
	アンガーマネジメント研修	35	1	70	67	6/28	県内の社会福祉施設・事業所等における中堅層の職員	* 福祉現場の援助職に求められる感情マネジメント * 怒りの基礎理論 * アンガーマネジメントの基礎理論 * 対処法としてのアンガーマネジメント * 援助者の援助として職場で伝える、現場で活かす	田辺有理子(横浜市立大学講師)
	アサーション研修	30	2	33	64	9/5 9/12	県内の福祉施設・事業所における中堅層の職員	[講義・セルフチェック] * アサーションとは何か * 自分自身のコミュニケーションスタイルを振り返る * 非合理的信念(Irrational Belief)をチェックする * 職場等でコミュニケーションにおいて、困っている/課題に感じている事例の共有 [実践とロールプレイ] * DESC法を身につける * 事例を使ったロールプレイ演習 * 振り返りとまとめ	辻岡秀夫((N)ゆどうふ 理事長)
		30	2	35	62	11/7 11/14			
	ストレスマネジメント研修	48	1	30	28	9/9	県内の社会福祉施設等職員	* ストレスの要因 * ストレスのサイン * 福祉従事者のストレス * 『援助』の順番 * ストレスとの付き合い方 * セルフケア・仲間同士のケア&サポートなど	山中達也(山梨県立大学准教授)
	接遇・マナー振り返り研修	48	2	46	82	1/27 2/3	県内の社会福祉施設等に従事する中堅職員または新任職員等を指導する立場の方	* 接遇マナーの重要性 * ホスピタリティ * 基本的な接遇技術の習得 * 現在の自分の接遇技術について振り返る * 接遇技術を伝えるための役割と心構え * 接遇指導の基本 * 職場・組織全体の接遇技術の向上 * 行動目標リストの作成	蜂谷英津子氏(HOTシステム㈱代表取締役)
	[新任]								
	接遇・マナー研修	48	1	64	64	5/22	県内社会福祉施設等に初めて従事した入職1年以内の新任職員	* 福祉現場の接遇マナーの重要性 * ホスピタリティを提供するための3つのステップ * 基本的な接遇技術の習得 * 電話応対 * 振り返り	蜂谷英津子氏(HOTシステム㈱代表取締役)
	コミュニケーション研修	36	1	31	29	2/26	県内社会福祉施設等に初めて従事し、入職して2年未満の新任職員	* 福祉サービスのコミュニケーションの特性 * コミュニケーションスキル演習 * 組織メンバーとしての基本姿勢 * チームコミュニケーションの自己チェック * チームづくりの模擬体験	奥田訓子(桜美林大学総合研究機構 特任講師)
職務別課題研修									
	人事・労務担当者研修	48	1	58	54	5/29	人事・労務管理の基礎知識を学ぶ必要のある職員	* 雇用管理の全体像と関連する法律 * 従業員の採用と労働条件の明示 * 賃金 * 労働時間管理(労働時間、休憩、休日・休暇) * 安全衛生、福利厚生、労働保険・社会保険 * 育児・介護等について * 退職・解雇	仁科亮(仁科事務所)
	社会福祉基礎研修(価値・倫理編)	36	1	40	39	6/25	社会福祉施設等に従事し、現場経験2年程度で、下記のいずれかに該当する方 ①他分野からの転職等で業務に就かれた方 ②「価値」「倫理」について改めて学びなおしたい方	* 導入(研修の趣旨・アイスブレイク) * 対人支援の仕事とは * 対人支援の専門職とは * 対人支援専門職の価値と倫理 * 倫理的ジレンマ * 障害分野で考える	松本葉子(田園調布学園大学准教授)
	対人援助研修	18	2	16	32	1/30 1/31	福祉施設、社協、地域包括支援センター等に勤務する福祉・介護の実務経験が概ね3年以上の職員	* 事前課題(「忘れられない現場の体験」レポート提出) * 講師自己紹介「私にとって忘れられない現場の体験」 * 受講者自己紹介 * グループミーティング「体験を語る」「体験を聴く」「体験を共有する」「体験を意味づける」 * 講義(シェアリング・クロージング)	福田俊子(聖隷クリストファー大学教授) 齊藤徳仁(甲府共立病院患者サポートセンター心理相談室室長)

区分	研修名	定員	日数	受講決定者数	延受講者数	日程	対象	概要	講師(敬称略)
	相談援助技術研修(基本編)	32	3	21	59	10/31 11/11 11/28	主として、相談業務を担当して概ね3年未満の職員で、3日間受講できる方	*面接技術演習 *記録技術 *事例検討 *振り返りとまとめ	矢野明宏(東京通信大学准教授)
	社会福祉法人財務担当者研修	48	1	56	53	7/11	県内の社会福祉施設・事業所等において財務・会計担当に従事する職員のうち、実務経験が少ない方(概ね2年未満)	*簿記(単式/複式)、借方・貸方とは *会計とは *社会福祉法人会計基準の要点・留意点 *会計基準に則った正しい仕訳 *計算書類(貸借対照表、事業活動計算書、資金収支計算書)の見方 *引当金、減価償却、流動資産・固定資産、積立金、国庫補助金等特別積立金等の会計処理方法 *予算から決算の流れなど	渡辺 秀男(税理士法人八木会計 公認会計士・税理士)
	介護技術研修(動画配信+対面集合)	24	2	19	36	【動画】 1/27 -2/10 【集合】 2/25	県内福祉施設に在勤中で、以下の要件に当てはまる方 ①実務経験2年未満の介護職員で介護関係の資格を保有しない方、②実務にブランクがあり、直近1年の間に介護現場に復職した方	*専門職の職業倫理/利用者の尊厳とは *コミュニケーションの基本 *自立支援(根拠ある介護の視点/利用者本位の介護とは) *ボディメカニクス *起居動作の基本(仰臥位→側臥位→端坐位→立位) *移動・移乗の基本(持ち上げない介護・新しい介護の方法)	齋藤香織(和泉短期大学非常勤講師) 小野真弓(神奈川県介護福祉士会)
	看取りケア研修	48	1	24	24	11/6	県内の社会福祉施設等職員	*看取り介護とは何か *看取り介護で護るべき理念(見方と態度)人間としての尊厳を護る *看取り期の意思決定支援	佐々木炎(NPO法人ホッとスペース中原 代表/上智大学グリーンケア研究所講師)
	介護支援専門員資質向上研修(プレゼンテーション)	40	1	57	54	11/21	介護支援専門員の資格を持ち、県内で介護支援専門員として働くためのスキルを高めたい方	*実施概要と進行要領の説明 *演習 *対話型講義 *演習 *ディスカッション ※全体 *実践へのアドバイス	脇谷聖美((一社)プレゼンテーション検定協会代表理事)
	介護支援専門員資質向上研修(ACP)	30	1	25	23	2/19	県内で実務に就かれている介護支援専門員	*ACPの理論と実践・多職種連携・意思決定支援のプロセスについて *利用者本人・家族の気持ちに寄り添い繰り返し話し合い、チームで共有することの必要性	大田 亜希子(ケアプラン なつちゃん管理者)
[サービス提供責任者]									
	サービス提供責任者研修(初任者編)(動画配信、対面集合の組み合わせ)	54	2	54	105	【動画】 7/2 -7/16 【集合】 7/30	県内介護保険指定訪問介護事業所のサービス提供責任者になって間もない方(1年未満程度)、あるいはサービス提供責任者の職務に就く予定の方で、“職場での講義動画の視聴”および“集合研修への参加”ができる方	*サービス提供責任者の役割と責務 *業務記録のポイント *利用者とヘルパーのためのリスクマネジメント *利用者理解とアセスメント手法 *訪問介護計画の作り方 *手順書の書き方とヘルパー指導	白井孝子(東京福祉専門学校副校長) 田川和子(認定介護福祉士) 高辻恵示((福)返子市社協) コッシュ石井美千代((有)ほっと代表取締役)
	サービス提供責任者研修(現任者編)	30	2	21	40	11/27 12/11	現在、県内介護保険指定訪問介護事業所のサービス提供責任者として概ね1年以上活動中の方	*サービス提供責任者の役割と望まれる姿勢 *他事業所との情報交換・課題の共有 *訪問介護計画の基本的視点 *訪問介護計画作成演習 *研修の振り返りと目標設定	柴田範子((N)楽理事長)
合計		1,830		1,632	2,183				

(別表2) 介護支援専門員実務研修①
第28期(A～Fコース 5～11日目)

日程	コース	実施日	会場	受講者数	内 容	講師等 (5日目★:講師 無印:サブ講師、 6～11日目については★:講師 無印:演習助言者)
5日目	A	4.8	神奈川県 社会福祉 センター	105	【5日目】 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技	★松川竜也(ツクイグループ徳寿会)※Aコース全日程講師 富永由美子(セントケア神奈川)
6日目		5.14		106	術 -サービス担当者会議の意義及び進め方 -モニタリング及び評価 -実習オリエンテーション	★松川竜也(ツクイグループ徳寿会) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 内田真理(高齢者支援センターさくら) 川井悠司(Preferlink) 小泉純子(わかばケア) 富永由美子(セントケア神奈川) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
7日目		5.23		107	【6日目】 ・実習振り返り ・ケアマネジメントの展開 -生活の継続及び家族等を支える基本的な ケアマネジメント	柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 富永由美子(セントケア神奈川) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所)
8日目		6.3		106	【7日目】 ・ケアマネジメントの展開 -大腿骨頸部骨折のある方のマネジメント -脳血管疾患のある方のケアマネジメント	稲葉康宏(寒川町社協) 岩本朋子(大磯町西部地区地域包括支援センター) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 兼武美保(介護サービス守の会) 富永由美子(セントケア神奈川) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所)
9日目		6.12		108	【8日目】 ・ケアマネジメントの展開 -認知症のある方及び家族等を支えるケア マネジメント -心疾患のある方のケアマネジメント	【9日目】 ・ケアマネジメントの展開 -誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント
10日目		6.23		106	【10日目】 ・ケアマネジメントの展開 -看取りに関する事例 -地域共生社会の実現に向け他法他制度 の活用が必要な事例のケアマネジメント	柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小泉純子(わかばケア) 櫻澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 富永由美子(セントケア神奈川) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所)
11日目		7.4		106	【11日目】 ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成 の総合演習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評 及びネットワーク作り	稲葉康宏(寒川町社協) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 富永由美子(セントケア神奈川) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
5日目	B	4.9	神奈川県 社会福祉 センター	109		★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール)※Bコース全日程講師 床井紀子(かわせみふくし相談室)
6日目		5.15		109		★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 櫻澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 篠原朗子(新川崎居宅介護支援事業所) 床井紀子(かわせみふくし相談室)
7日目		5.26		108		石塚珠江(とどろき地域包括支援センター) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 内田真理(高齢者支援センターさくら) 小泉純子(わかばケア) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 富永由美子(セントケア神奈川)
8日目		6.4		107		石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小泉純子(わかばケア) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター)
9日目		6.13		107		石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 川井悠司(Preferlink) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 松下綾子(志田山ホーム) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
10日目		6.24		107		石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター)

日程	コース	実施日	会場	受講者数	内 容	講師等 (5日目★:講師 無印:サブ講師、 6～11日目については★:講師 無印:演習助言者)
11日目		7.7		107		松下綾子(志田山ホーム) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 富永由美子(セントケア神奈川) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター)
5日目	C	4.10	神奈川県 社会福祉 センター	110		★佐藤美保(オギクボ薬局介護支援センター)※Cコース全日程講師 大田亜希子(ケアプランなっちゃん)
6日目		5.16		111		★佐藤美保(オギクボ薬局介護支援センター) 稲葉康宏(寒川町社協) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 河本佳世子(志田山ホーム) 富永由美子(セントケア神奈川) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
7日目		5.27		110		遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 齋藤真理(西地域高齢者支援センター) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 松下綾子(志田山ホーム)
8日目		6.5		111		大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 河本佳世子(志田山ホーム) 篠原朗子(新川崎居宅介護支援事業所) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 二見靖子(ケアセンターにじの丘)
9日目		6.16		109		稲葉康宏(寒川町社協) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 川井悠司(Preferlink) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所)
10日目		6.25		111		牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 川井悠司(Preferlink) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
11日目		7.8		112		牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 桜澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 富永由美子(セントケア神奈川) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター湯河原営業所) 松下綾子(志田山ホーム)
5日目	D	4.11	神奈川県 社会福祉 センター	110		★諏訪部弘之(フィオーレくみ浜)※Dコース全日程講師 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか)
6日目		5.19		111		★諏訪部弘之(フィオーレくみ浜) 赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 板木紀詩子(介護相談センターつくし) 内田真理(高齢者支援センターさくら) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 山崎良子(はあと♡ケアプラン) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
7日目		5.28		110		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 板木紀詩子(介護相談センターつくし) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)

日程	コース	実施日	会場	受講者数	内 容	講師等 (5日目★:講師 無印:サブ講師、 6～11日目については★:講師 無印:演習助言者)
8日目		6.6		110	内容は前頁と同様	赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 遠藤奈由巳((N)ぼっかぽか) 兼武美保(介護サービス守の会) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 桜澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
9日目		6.17		110		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 遠藤奈由巳((N)ぼっかぽか) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
10日目		6.26		110		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 遠藤奈由巳((N)ぼっかぽか) 齋藤真理(西地域高齢者支援センター) 篠原朗子(新川崎居宅介護支援事業所) 二見靖子(ケアセンターにじの丘) 山崎良子(はあと♡ケアプラン) 渡邊美紀子((N)ぼっかぽか)
11日目		7.9		110		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 板木紀詩子(介護相談センターつくし) 遠藤奈由巳((N)ぼっかぽか) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 二見靖子(ケアセンターにじの丘)
5日目	E	4.14	神奈川県 社会福祉 センター	78		★兼武美保(介護サービス守の会) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり)
6日目		5.20		77		★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 桜澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所)
7日目		5.29		77		★兼武美保(介護サービス守の会) 岩本朋子(大磯町西部地区地域包括支援センター) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 中居宣子(あかつき居宅介護支援センター)
8日目		6.9		77		★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 岩本朋子(大磯町西部地区地域包括支援センター) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 兼武美保(介護サービス守の会) 川井悠司(Preferlink) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション)
9日目		6.18		76		★兼武美保(介護サービス守の会) 板木紀詩子(介護相談センターつくし) 木内健太郎(合同会社地域包括ケアステーション) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 中居宣子(あかつき居宅介護支援センター)
10日目		6.27		77		★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 板木紀詩子(介護相談センターつくし) 岩本朋子(大磯町西部地区地域包括支援センター) 兼武美保(介護サービス守の会) 小泉純子(わかばケア) 田端良江(聖隷ケアプランセンター藤沢)
11日目		7.10		76		★兼武美保(介護サービス守の会) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 小泉純子(わかばケア) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 篠原朗子(新川崎居宅介護支援事業所) 中居宣子(あかつき居宅介護支援センター)
5日目	F	4.15	神奈川県 社会福祉 センター	109		★武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター)※Fコース全日程講師 佐藤洋平(介護サービス手のひら)
6日目		5.21		107		★武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 内田真理(高齢者支援センターさくら) 兼武美保(介護サービス守の会) 川井悠司(Preferlink) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 櫻澤朋江(アーク居宅介護支援事業所) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター)
7日目		5.30		106		岩本朋子(大磯町西部地区地域包括支援センター) 河本佳世子(志田山ホーム) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 田端良江(聖隷ケアプランセンター藤沢) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター)

日程	コース	実施日	会場	受講者数	内 容	講師等 (5日目★:講師 無印:サブ講師、 6～11日目については★:講師 無印:演習助言者)
8日目		6.10		106		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 永島由理子(湘南藤沢徳洲会介護センター) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
9日目		6.19		107		岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 河本佳世子(志田山ホーム) 小松瑞恵(SOMPOケア ラヴィーレ小田原) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
10日目		6.30		106		石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 稲葉康宏(寒川町社協) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 佐藤洋平(介護サービス手のひら) 篠原朗子(新川崎居宅介護支援事業所) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
11日目		7.11		106		赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 兼武美保(介護サービス守の会) 川井悠司(Preferlink) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 河本佳世子(志田山ホーム) 佐藤洋平(介護サービス手のひら)
小計(延べ人数)				4,328		

(別表2) 介護支援専門員実務研修②
第29期(A～Eコース 1～4日目)

日程	コース	実施日	会場	受講者数	内容	講師等 (コース別 ★:講師 無印:サブ講師)	
1日目	A	1.27	神奈川県 社会福祉 センター	79	【1日目】 ・自立支援のためのケアマネジメントの基本	★兼武美保(介護サービス守の会) ※1、2日目講師 ※3、4日目 サブ講師 ★松川竜也(ツクイグループ徳寿会) ※3、4日 講師 小森谷陽子(みき・フレンドあふり)※1、2日目 サブ講師	
2日目		2.16		82			
3日目		3.2		82			
4日目		3.11		79			
1日目	B	1.28		88	【3日目】 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び 技術-受付及び相談並びに契約 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び 技術-アセスメント及びニーズの把握の 方法	★武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) ※1〜3日目 サブ講師 小森谷陽子(みき・フレンドあふり)※4日目 サブ講師	
2日目		2.17		88			
3日目		3.3		89			
4日目		3.12		90			
1日目	C	1.29		87	【4日目】 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術 -居宅サービス計画等の作成 ・介護支援専門員に求められるマネジメント (チームマネジメント)	★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール) 床井紀子(かわせみふくし相談室)	
2日目		2.24		87			
3日目		3.4		87			
4日目		3.17		90			
1日目	D	1.30		90		★諏訪部弘之(フィオーレくまの) 遠藤奈由己((N)ぽっかぽか)	
2日目		2.25		91			
3日目		3.5		89			
4日目		3.18		90			
1日目	E	2.2		88	★佐藤美保((オギクボ薬局介護支援センター) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 小森谷陽子(みき・フレンドあふり)※3日目 サブ講師		
2日目		2.26		87			
3日目		3.6		86			
4日目		3.19		85			
小計(延べ人数)	全 コ ー ス	A 1.28	オンデマンド 配信	433	・介護保険制度の理念・現状及びケアマネ	峯尾武巳((N)介護の会まつなみ)	
		-2.15			・ケアマネジメントに係る法令等の理解		
		B			・ケアマネジメントのプロセス	諏訪部弘之(神奈川県介護支援専門員協会)	
		1.29			・地域共生社会の実現に向けた地域包括 ケアシステムの深化及び地域の社会資源	松川竜也(ツクイグループ徳寿会)	
		-2.16			・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支 援専門員の倫理	武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター)	
		C 2.5-2.23			・生活の継続を支えるための医療との連携 及び多職種協働の意義	兼武美保(介護サービス守の会) 磯崎哲男(県医師会) 加藤善郎(県歯科医師会) 長沼寿志(県薬剤師会)	
D 2.6-2.24							
E 2.6-2.25							
小計(延べ人数)				2,167			

(別表3) 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ(更新研修56時間)

日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師等 (★:講師 無印:ファシリテーター)
研修動画視聴 【配信期間】 9/5～9/25			84	介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状	★峯尾武巳((N)介護の会まつなみ)
				対人個別援助技術及び地域援助技術	★三枝公一((一社)いつでもどうぞ)
				ケアマネジメントの実践における倫理	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター)
				生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践(1)	★磯崎哲男(小磯診療所)
				生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践(2)	★田上哲克((公社)県歯科医師会)
				生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践(3)	★長沼寿志((公社)県薬剤師会)
				リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール)
			85	生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会)
1日目	9.29	県社会福祉センター	84	ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定(1)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 兼武美保(介護支援サービス守の会) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター) 玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室)
2日目	9.30	県社会福祉センター	84	ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定(2)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 兼武美保(介護支援サービス守の会) 関野雅子(もみの木居宅介護支援事業所) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター) 玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室)
3日目	10.7	県社会福祉センター	83	ケアマネジメントの演習 心疾患のある方のケアマネジメント 脳血管疾患のある方のケアマネジメント	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 川井悠司(Preferlink) 川口史乃(もみの木居宅介護支援事業所) 武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター) 田端良江(神恵苑居宅介護支援事業所) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
4日目	10.21	県社会福祉センター	82	ケアマネジメントの演習 認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント	★佐藤奈奈子(すみよし地域包括支援センター) ★三枝公一((一社)いつでもどうぞ) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 河本佳世子(志田山ホーム) 小松瑞恵(SOMPOケアラヴィーレ小田原) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま)
5日目	10.30	県社会福祉センター	82	ケアマネジメントの演習 大腿骨頭部骨折のある方のケアマネジメント 家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント	★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール) ★佐藤雅美(本町地域高齢者支援センター) 板本紀詩子(介護支援センターつくし) 小泉純子(わかぽケア) 小松瑞恵(SOMPOケアラヴィーレ小田原) 佐藤洋平(介護サービてのひら) 府川祐子(地域包括支援センターしろやま) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
6日目	11.7	県社会福祉センター	82	ケアマネジメントの演習 看取り等における看護サービスの活用に関する事例 個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	★玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室) 遠藤奈由巳((N)ぽっかぽか) 大田亜希子(ケアプランなっちゃん) 齋藤真理(西地域高齢者支援センター) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 富永由美子(セントケア神奈川) 二見靖子((N)ぽっかぽか)
			497	※他実施機関から受け入れた補講者数は含まない	

介護支援専門員専門研修課程Ⅱ(更新研修32時間)

Aコース

日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師等 (★:講師 無印:ファシリテーター)
研修動画視聴 【配信期間】 11/10～11/28			80	介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開	★今井伸(十文字学園女子大学副学長)
				ケアマネジメントの実践における倫理	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター)
				リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	★小河原格也(県立保健福祉大学准教授)
				ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	★三枝公一(いつでもどうぞ)
1日目	12.17	県社会福祉センター	80	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 認知症のある方及び家族を支えるケアマネジメント 脳血管疾患のある方のケアマネジメント	★佐藤奈奈子(すみよし地域包括支援センター) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 齋藤真理(西地域高齢者支援センター) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 二見靖子((N)ぽっかぽか) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター)
2日目	12.18	県社会福祉センター	80	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 大腿骨頭部骨折のある方のケアマネジメント	★三枝公一(いつでもどうぞ) ★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 河本佳世子(志田山ホーム) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか) 佐藤洋平(介護サービス手のひら)

3日目	1.13	県社会福祉センター	79	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 心疾患のある方のケアマネジメント 看取り等における看護サービスの活用に関する事例	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター) ★玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室) 川井悠司(Preferlink) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター) 富永由美子(セントケア神奈川) 山崎良子(はあと♡ケアプラン) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか)
4日目	1.14	県社会福祉センター	78	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要なケアマネジメント	★佐藤雅美(本町地域高齢者支援センター) 石塚珠江(特別養護老人ホーム等々力) 河本佳世子(志田山ホーム) 篠原朗子(テラスケアサポート) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 渡邊美紀子((N)ぽっかぽか) 岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター)
			397	※他実施機関から受け入れた補講者数は含まない	

Bコース

日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師等 (★:講師 無印:ファシリテーター)
研修動画視聴 【配信期間】 11/10～11/28			75	介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開	★今井伸(十文字学園女子大学副学長)
				ケアマネジメントの実践における倫理	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター)
				リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	★小河原格也(県立保健福祉大学准教授)
				ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	★三枝公一(いつでもどうぞ)
1日目	12.23	県社会福祉センター	75	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 認知症のある方及び家族を支えるケアマネジメント 脳血管疾患のある方のケアマネジメント	★佐藤奈奈子(すみよし地域包括支援センター) ★松川竜也(ツツイグループ医療法人徳寿会) 牛丸一江(大磯町西部地域包括支援センター) 柿沼千絵(喫茶去居宅介護支援センター) 川井悠司(Preferlink) 小松瑞恵(SOMPOラヴィーレ小田原) 松下綾子(志田山ホーム)
2日目	12.24	県社会福祉センター	75	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	★三枝公一(いつでもどうぞ) ★荻原満寿美(ケアプランセンターラポール) 赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 小泉純子(わかばケア) 小松瑞恵(SOMPOラヴィーレ小田原) 山崎良子(はあと♡ケアプラン) 武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター)
3日目	1.22	県社会福祉センター	76	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 心疾患のある方のケアマネジメント 看取り等における看護サービスの活用に関する事例	★岩本朋子(大磯町西部地域包括支援センター) ★玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室) 赤田知子(トゥ・スマイルケアセンター) 齋藤真理(西地域高齢者支援センター) 武宮直子(虹をさがす会居宅介護支援センター) 本多美弥子(トゥ・スマイルケアセンター) 山崎良子(はあと♡ケアプラン)
4日目	1.23	県社会福祉センター	77	ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表 家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要なケアマネジメント	★佐藤雅美(本町地域高齢者支援センター) 川井悠司(Preferlink) 小松瑞恵(SOMPOラヴィーレ小田原) 床井紀子(かわせみふくし相談室) 富永由美子(セントケア神奈川) 松下綾子(志田山ホーム) 玉井秀直(小磯診療所なんでも福祉相談室)
			378	※他実施機関から受け入れた補講者数は含まない	

(別表4)① 介護支援専門員再研修および介護支援専門員実務未経験者に対する更新研修

令和7年度:前期

コース	日程	実施日	会場	再研修	実務未経験者 に対する更新研修	内 容	講 師 等 (★:講師 無印:ファシリテーター)
A	1日目	7.25	社会福祉センター	42	19	自立支援のためのケアマネジメントの基本 介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 田中恵(居宅介護支援事業所ひなたね) 窪田さやか(介護支援センター蒼)
	2日目	9.4	社会福祉センター	42	19	ケアマネジメントの展開 大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント 心疾患のある方のケアマネジメント	★荒井良博(たちばな台病院) 佐藤直人(在宅看護センター横浜ケアマネステーション) 磯崎良太(スマイル介護相談所横須賀) 加藤由紀子(元野ケアサービス)
	3日目	9.19	社会福祉センター	42	19	ケアマネジメントの展開 脳血管疾患のある方のケアマネジメント 認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) 平松直子(横浜市日吉本町地域ケアプラザ) 伊東美樹(銀河の詩 介護保険センター) 近藤公康(介護保険センター生活デザイン館)
	4日目	10.15	社会福祉センター	42	19	ケアマネジメントの展開 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 看取りに関する事例	★洪正順(旭区在宅医療相談室) 武井浩司(ケアプランセンターみらくる) 小林貞由美(銀河の詩介護保険センター) 柏木和子(ハロー・ケアマネジメントステーション)
	5日目	10.25	社会福祉センター	42	19	ケアマネジメントの展開 地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要 な事例のケアマネジメント アセスメント及び居宅サービス計画等の作成の総合演習	★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 三島勇樹(介護支援センター あゆむ) 齋藤秀昭(ヘルパーステーション旭) 佐藤純(横浜市鶴見市場地域ケアプラザ)
B	1日目	7.26	社会福祉センター	41	18	自立支援のためのケアマネジメントの基本 介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 田中恵(居宅介護支援事業所ひなたね) 富永由美子(セントケア神奈川大船営業所)
	2日目	9.5	社会福祉センター	42	18	ケアマネジメントの展開 大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント 心疾患のある方のケアマネジメント	★荒井良博(たちばな台病院) 鈴木由美(横浜市日吉本町地域ケアプラザ) 松本由美(港南区医師会居宅介護支援ステーション) 田中恵(居宅介護支援事業所ひなたね)
	3日目	9.27	社会福祉センター	42	18	ケアマネジメントの展開 脳血管疾患のある方のケアマネジメント 認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) 今坂多美子(横浜市金沢谷地域ケアプラザ) 田端幸子(横浜市金沢谷地域ケアプラザ) 橋田康子(ケアウェルサポートいずみ)
	4日目	10.17	社会福祉センター	42	18	ケアマネジメントの展開 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 看取りに関する事例	★洪正順(旭区在宅医療相談室) 松下真一(銀河の詩介護保険センター) 尾村典子(横浜市新杉田地域ケアプラザ) 佐藤寛子(銀河の詩介護保険センター)
	5日目	10.31	社会福祉センター	41	18	ケアマネジメントの展開 地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要 な事例のケアマネジメント アセスメント及び居宅サービス計画等の作成の総合演習	★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 鈴木勝(横浜市日吉本町地域ケアプラザ) 鳥羽一久(居宅介護支援事業所 ひなたね) 加藤晃子(ステップ介護)
全 コ ー ス		7/30 -8/22	研修動画視聴	84	37	介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ケアマネジメントに係る法令等の理解 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深 化及び地域の社会資源 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働 の意義 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働 の意義(歯科医師) 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働 の意義(薬剤師) 人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ケアマネジメントの展開・高齢者に多い疾患等(糖尿病、高 血圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨 格系疾患、廃用性症候群等)の留意点の理解 ケアマネジメントの展開・生活の継続及び家族等を支える 基本的なケアマネジメント	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★小野澤和美(座間市ひばりが丘地域包括支援センター) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★荒井良博(たちばな台病院) ★田上哲克((公社)県歯科医師会) ★長沼寿志((公社)県薬剤師会) ★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) ★荒井良博(たちばな台病院) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会)
				502	222		

(別表4)① 介護支援専門員再研修および介護支援専門員実務未経験者に対する更新研修

令和7年度:後期

コース	日程	実施日	会場	再研修	実務未経験者 に対する更新研修	内 容	講 師 等 (★:講師 無印:ファシリテーター)
A	1日目	12.13	社会福祉センター	25	27	自立支援のためのケアマネジメントの基本 介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 窪田さやか(介護支援センター蒼) 田中恵(居宅介護支援事業所ひなたね)
	2日目	1.20	社会福祉センター	24	27	ケアマネジメントの展開 大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント 心疾患のある方のケアマネジメント	★荒井良博(たちばな台病院) 齋藤秀昭(ヘルパーステーション旭) 原田正樹(ひとはな とつか) 伊東美樹(銀河の詩介護保険センター)
	3日目	2.3	社会福祉センター	25	25	ケアマネジメントの展開 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 看取りに関する事例	★洪正順(旭区在宅医療相談室) 原田正樹(ひとはな とつか) 橋本あかね(居宅介護支援事業所 みずのと) 加藤由紀子(元町ケアサービス)
	4日目	2.19	社会福祉センター	24	27	ケアマネジメントの展開 認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント 地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事 例のケアマネジメント	★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) ★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 青木聡(NPOつばさ・ぶらん) 小谷明子(介護相談センター ひとはな) 小林真由美(銀河の詩介護保険センター)
	5日目	3.10	社会福祉センター	25	27	ケアマネジメントの展開 脳血管疾患のある方のケアマネジメント アセスメント及び居宅サービス計画等の作成の総合演習	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 渡邊龍一(ひとはな とつか) 佐藤直人(在宅看護センター横浜ケアマネステーション) 武井浩司(ケアプランセンター みらくる)
B	1日目	12.25	社会福祉センター	33	20	自立支援のためのケアマネジメントの基本 介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 窪田さやか(介護支援センター蒼) 田中恵(居宅介護支援事業所ひなたね)
	2日目	1.21	社会福祉センター	33	20	ケアマネジメントの展開 大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント 心疾患のある方のケアマネジメント	★荒井良博(たちばな台病院) 佐藤寛子(銀河の詩介護保険センター) 小林あかり(あおぞらステーション) 鈴木由美(横浜市日吉本町地域ケアプラザ)
	3日目	2.6	社会福祉センター	33	20	ケアマネジメントの展開 誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント 看取りに関する事例	★洪正順(旭区在宅医療相談室) 松下真一(銀河の詩介護保険センター) 鈴木勝(横浜市日吉本町地域ケアプラザ) 松本由美(港南区医師会居宅介護支援ステーション)
	4日目	2.20	社会福祉センター	33	20	ケアマネジメントの展開 認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント 地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事 例のケアマネジメント 脳血管疾患のある方のケアマネジメント	★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) ★小森谷陽子(みき・フレンドあふり) 渡邊龍一(ひとはな とつか) 伊東美樹(銀河の詩介護保険センター) 平松直子(横浜市日吉本町地域ケアプラザ)
	5日目	3.14	社会福祉センター	33	20	ケアマネジメントの展開 脳血管疾患のある方のケアマネジメント アセスメント及び居宅サービス計画等の作成の総合演習	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) 佐藤純(横浜市鶴見市場地域ケアプラザ) 鈴木勝(横浜市日吉本町地域ケアプラザ) 尾村典子(横浜市新杉田地域ケアプラザ)
全 コ ー ス		12/26 - 1/18	研修動画視聴	58	47	介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ケアマネジメントに係る法令等の理解 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及 び地域の社会資源 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意 義 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意 義(歯科医師) 生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意 義(薬剤師) 人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ケアマネジメントの展開・高齢者に多い疾患等(糖尿病、高血 圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨格系疾 患、廃用症候群等)の留意点の理解 ケアマネジメントの展開・生活の継続及び家族等を支える基本 的なケアマネジメント	★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★小野澤和美(座間市ひばりが丘地域包括支援センター) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会) ★荒井良博(たちばな台病院) ★田上哲克((公社)県歯科医師会) ★長沼寿志((公社)県薬剤師会) ★中馬三和子((株)ケアネット ケアステーション多摩) ★荒井良博(たちばな台病院) ★松川竜也(ツツイグループ徳寿会)
				346	280		

(別表5) サービス管理責任者等研修

《基礎研修》

日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
1日目	8月～9月 (配信期間)	※オンラインによる開催		(1) サービス提供の基本的な考え方 (2) サービス提供のプロセス (3) サービス等利用計画等と個別支援計画の関係 (4) サービス事業所の利用者主体のアセスメント (5) 個別支援計画作成のポイントと作成手順	(1) 鈴木和人((福)県央福祉会) (2) 渡邊史朗((福)光友会) (3) 河原雄一((福)星谷会) (4) 南湖浩一郎((福)県央福祉会)、井上かおる ((福)横浜市総合リハビリテーション事業団)、高橋 陽子(ダンウェイ㈱)、松井正志((N)綾瀬あがむの 会)、荒井大介((福)聖音会) (5) 岩永大((福)光友会)
K1コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目	8.29	県社会福祉センター	69	(1) 個別支援計画の作成 (2) 個別支援計画の実施状況の把握(モニタリング)および記録方法 (3) 修了式	荒井大介((福)聖音会)、岩永大((福)光友会)、志賀 昭典((福)ラファエル会)、上村祐作((福)白根学園)、 坂田道啓((福)白根学園)、鈴木謙之((福)育桜福祉 会)、佐藤光夫((福)明星会)、平田智徳((福)県西 福祉会)、小山信((福)唐池学園)、末村光介((福)お おいそ福祉会)、清田聡((福)明星会)
K2コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目	9.3	県社会福祉センター	67	(1) 個別支援計画の作成 (2) 個別支援計画の実施状況の把握(モニタリング)および記録方法 (3) 修了式	岩永大((福)光友会)、上村祐作((福)白根学園)、荒 井大介((福)聖音会)、島田哲((福)至泉会)、椎原堅 児((福)びぐれっと)、志賀昭典((福)ラファエル会)、 安藤智美(すいーとはうす)、鈴木謙之((福)育桜福 祉会)、木村久子((福)らっく)、大澤淳一(トライフル 鎌倉)、深澤星((福)藤沢育成会)、吉田英大((福)三 條会)
K3コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目	9.25	県社会福祉センター	64	(1) 個別支援計画の作成 (2) 個別支援計画の実施状況の把握(モニタリング)および記録方法 (3) 修了式	島田哲((福)至泉会)、岩永大((福)光友会)、志賀昭 典((福)ラファエル会)、佐藤光夫((福)明星会)、三 澤貴広((福)星谷会)、高田孝行((福)日本キリスト教 奉仕団)、平田智徳((福)県西福祉会)、小山信((福) 唐池学園)、八重樫謙((福)唐池学園)、館野直久 ((福)藤沢育成会)、藤田 佑貴子((福)ル・ブリ)
K4コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目	10.1	県社会福祉センター	69	(1) 個別支援計画の作成 (2) 個別支援計画の実施状況の把握(モニタリング)および記録方法 (3) 修了式	椎原堅児((福)びぐれっと)、中村知輝((福)海風 会)、荒井大介((福)聖音会)、岩永大((福)光友会)、 島田哲((福)至泉会)、上村祐作((福)白根学園)、坂 田道啓((福)白根学園)、安藤智美(すいーとはう す)、倉岡貴志((福)誠心会)、清田聡((福)明星会)、 八重樫謙((福)唐池学園)、深澤星((福)藤沢育成 会)

《実践研修》

日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
1日目	10月 ～11月 (配信期 間)	※オンラインによる開催		(1) 障害福祉等の制度に関する講義 (2) 多職種及び地域連携に関する講義	(1) 河原雄一((福)星谷会) (2) 島田哲((福)至泉会)、南湖浩一郎((福)県央福 祉会)、井地洋平((福)光友会)、西村三郎((福)風 の谷)、坂田道啓((福)白根学園)
KJ1コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目 3日目	10.23 10.24	県社会福祉センター 県社会福祉センター	67	(1) サービス提供に関する講義及び演習 (2) 人材育成の手法に関する講義及び演習 (3) 多職種及び地域連携に関する講義及び演習 (4) 修了式	荒井大介((福)聖音会)、志賀昭典((福)ラファエル 会)、岩永大((福)光友会)、島田哲((福)至泉会)、樫 原堅児((福)びぐれっと)、上村祐作((福)白根学 園)、常松智史((福)びぐれっと)、高田孝行((福)日 本キリスト教奉仕団)、小山信((福)唐池学園)、木村 久子((福)らっく)、八重樫謙((福)唐池学園)
KJ2コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目 3日目	11.18 11.19	県社会福祉センター 県社会福祉センター	67	(1) サービス提供に関する講義及び演習 (2) 人材育成の手法に関する講義及び演習 (3) 多職種及び地域連携に関する講義及び演習 (4) 修了式	岩永大((福)光友会)、上村祐作((福)白根学園)、荒 井大介((福)聖音会)、椎原堅児((福)びぐれっと)、志 賀昭典((福)ラファエル会)、中村知輝((福)海風 会)、坂田道啓((福)白根学園)、飯原佑((福)藤沢 育成会)、高橋幸治((株)Grasol)、平田智徳((福)県 西福祉会)、大澤淳一(トライフル鎌倉)
KJ3コース					
日程	年月日	会場	受講者数	研修概要	講師
2日目 3日目	12.3 12.4	県社会福祉センター 県社会福祉センター	66	(1) サービス提供に関する講義及び演習 (2) 人材育成の手法に関する講義及び演習 (3) 多職種及び地域連携に関する講義及び演習 (4) 修了式	島田哲((福)至泉会)、中村知輝((福)海風会)、岩 永大((福)光友会)、志賀昭典((福)ラファエル会)、 上村祐作((福)白根学園)、安藤智美(すいーとはう す)、飯原佑((福)藤沢育成会)、佐藤光夫((福)明 星会)、山口明美((N)綾瀬あがむの会)、千葉高史 ((福)常西福祉会)、清田聡((福)明星会)

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

1 課題共有の促進と提言

(1) 情報発信と提言活動

実施項目① 情報発信

『福祉タイムズ』では、リニューアルに向けて会員等に対してアンケートを行うとともに、読者参加型で 888 号記念号を編集企画し、会員等の福祉関係機関・団体の参加を意識した情報発信に取り組みました。

また、SNS を活用した情報発信に努め、Instagram のフォロワーは前年度比約 31% 増（フォロワー数約 400 人）となり、本会活動の認知度向上および見える化を促進しました。

167 福祉タイムズの発行、HP での情報発信、SNS の活用

(1) 福祉タイムズの発行

本会会員ほか、県内の民生委員・児童委員、保護司会、福祉施設・法人、社協、地域包括支援センター、行政機関、福祉従事者養成校、福祉団体、高等学校、特別支援学校等に向け、福祉タイムズを発行しました。

〔体裁〕 毎月発行、A4 判、12 ページ 〔発行部数〕 毎月 16,000 部

(2) 福祉タイムズ「リニューアルに向けたアンケート」の実施

〔実施期間〕 令和 7 年 10 月 16 日から令和 7 年 12 月 26 日

〔アンケート回収数〕 65 件

(3) 県社協取り組み紹介パンフレットの発行

〔体裁〕 A4 変形、4 つ折り 〔発行部数〕 4,500 部

(4) ホームページによる情報提供

本会事業に関する情報を積極的に掲載したほか、県内関係団体のイベント・セミナー情報を掲載し、広く県民への周知を行いました。

(5) 各種 SNS による情報提供

ホームページの更新情報や本会活動情報を周知するツールとして、X、Instagram を活用し発信しました。

(6) 局内広報会議の開催

事務局で把握している福祉関連情報の集約や発信方法等について検討を行うことを目的に、局内広報会議を開催しました。

年 月 日	内 容
7. 8. 20	①広報会議の目的について
11. 25	②本会の情報発信及び広報ツールについて
8. 3. 12	③令和 7 年度福祉タイムズの掲載内容について
	④福祉タイムズ紙面評価について
	⑤福祉タイムズ創刊 888 号記念号の企画等について
	⑥福祉タイムズ「リニューアルに向けたアンケート」について
	⑦令和 8 年度福祉タイムズについて

実施項目② 課題集約と政策提言活動

本年度の政策提言活動では、委員会による部会・協議会等への課題把握調査とヒアリングを行い、分野を横断した社会福祉の共通課題に関する提言（6項目）と、個別課題に関する提言（3項目）に取りまとめました。

これらをまとめた提言集は、県知事への手交をはじめ、関係各所、部会協議会に対して発出しました。

168 政策提言委員会、課題共有の促進

（１）政策提言委員会

〔委員〕委員長：小泉隆一郎（本会会長）、副委員長：臼井正樹（県立保健福祉大学名誉教授）、委員：三澤京子（本会副会長）、三觜壽則（本会副会長）、兵藤芳朗（本会副会長）、出縄守英（（福）進和学園理事長）、コッシュイシイ美千代（（公社）神奈川県介護福祉士会会長）、内嶋順一（神奈川県弁護士会弁護士）、山口明美（（N）神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会理事長）、薄井照人（川原経営グループ専務取締役）

年 月 日	内 容
7. 5. 13	①令和7年度の政策提言活動について ②社会福祉制度・施策に関する課題把握調査について ③今後のスケジュールについて
7. 6. 5	①政策提言集の構成・とりまとめについて ②今後のスケジュールについて
7. 7. 3	①令和7年度の政策提言活動について ②令和8年度の政策提言活動について
8. 1. 22	①令和8年度の政策提言活動について ②社会福祉制度・施策に関する課題把握調査について
8. 2. 16	①社会福祉制度・施策に関する課題把握調査について ②政策提言集の構成・内容（案）について

会場とオンライン

（２）本会会員（部会・種別協議会）ならびに関係団体等への課題把握調査

国・県・市町村等に対する提言活動を行うため、今後の福祉政策に対する意見や提言に関する課題把握調査を実施しました。

〔調査対象〕本会部会・協議会・連絡会等

（３）政策提言集の発行・関係機関への提出、配布

課題把握調査の内容に基づき、事務局にて「令和7年度社会福祉制度・施策に関する提言」を発行（400部）しました。県に対しては提言を手交（令和7年8月26日）し、提言内容について意見交換を行いました。

（４）課題共有

政策提言委員会において、各部会・協議会・連絡会等から提出された課題把握調査について、部会・協議会・連絡会の代表者等と意見交換を行い、県内の社会福祉制度・施策に関する課題について共有を図りました。また、政策提言の取り組みについて、タイムズ（10月号）に掲載し、会員を始め関係者や県民に発信しました。

実施項目③ 新たな課題への取り組み

169 現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み

「子ども・若者（ユース）の孤独・孤立の防止に向けた情報提供」をテーマに、10代から20代のユース世代に向けて社会資源を利活用できるためのホームページコンテンツ（令和8年度開設予定）の仕様を検討しました。

実施項目④ 福祉関係団体等との協働の促進

第2種・第3種正会員連絡会事業を通じて、当事者団体や職能団体等の幅広い福祉関係者とネットワークを作りました。また、研修会では当事者団体や支援団体、学生団体等による実践報告を通じて、平時からの備えの重要性や、災害時に当事者が抱える生活上・支援上の課題について共有化を図りました。

170 第2種、第3種正会員連絡会事業の実施

(1) 代表者会議の開催

年 月 日	内 容
7. 6. 10	①事業報告・決算報告・補正予算（案）について ②研修会について ③動画制作について ④総会の持ち方について ⑤助成金について
7. 10. 2	①研修会について
8. 3. 3	①事業計画・予算（案）について ②総会・意見交換会について ③動画制作の状況について

(2) 連絡会の開催

年 月 日	内 容
7. 8. 28	①事業報告・決算報告（報告）、補正予算（案）について ②令和6年度活動推進支援事業配分団体からの報告 ③令和6年度活動紹介事業の報告 ④令和7年度事業計画、研修会テーマ（案）について ⑤県社協からの報告
8. 3. 26	①令和8年度事業計画（案）について ②令和8年度予算（案）について ③令和7年度活動紹介事業の進捗報告 ④県社協からの報告

(3) 研修会の開催

年 月 日	内 容
8. 2. 5 (参加者43名)	〔テーマ〕誰も取り残さない防災と福祉の活動を目指して ～当事者や地域等による平時からの備えから考える～ 〔講 師〕川上富雄（駒澤大学教授） 〔登壇者〕鈴木亜紀子（県手をつなぐ育成会） 園部まり子、長岡徹（（N）アレルギーを考える母の会） 田島太地、伊藤愛菜（防災普及学生団体 Genkai） 神元幸津江（（N）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）

※後日、研修動画の配信

(4) 活動推進支援事業助成の実施

〔活動推進支援事業〕3件（1団体 限度額10万円）

団 体 名	内 容	助成金額
（第2種）県肢体不自由児者父母の会連合会	第62回関東甲信越肢体不自由児者父母の会連合会神奈川支部	100,000 円
（第2種）（公財）日本てんかん協会神奈川支部	てんかんがある方々への悩み分析（大学、専門学校等での支援実態）	100,000 円
（第3種）更生保護法人神奈川県更生保護協会	“社会を明るくする運動” 広報啓発事業	100,000 円
合計		300,000 円

(5) 会員活動紹介事業の実施

第2種・第3種正会員が取り組む地域福祉の課題共有の促進と、活動に対する普及啓発を図るため、会員との協働で動画を制作しました。

【団体名】

- ・(第2種) 県里親会
- ・(第2種)(N) 県精神障害者地域生活支援団体連合会

実施項目⑤ 活動推進計画の推進

計画推進委員会にて活動推進計画の進捗状況や実施上の課題について協議を行い、事業展開に反映しました。

171 計画事業の進行管理、外部評価の実施、推進委員会の実施

(1) 計画推進委員会の開催

〔委員〕委員長：西尾敦史（愛知東邦大学教授）、副委員長：西山宏二郎（(福) 藤嶺会理事長）、川合明子（(福) すぎな会愛育寮施設長）、笹野章央（相模原市社協会長）、小原公一（県民児協副会長）（令和8年3月1日まで）、白鳥勉（県民児協副会長）（令和8年3月2日から）、杉野仁（県手をつなぐ育成会副会長）、鈴木晶子（(認N) フリースペースたまりば事務局長）、木内健太郎（(合) 地域包括ケアステーション代表）、深井康信（本会常務理事）

年 月 日	内 容
7.9.8 8.3.2	①正副委員長の選任について ②計画の事業評価・進行管理について ③活動推進計画（令和6年度～令和10年度）の重点課題に位置づく活動指標の取り組み状況について ④委員の交代について ⑤関係団体との意見交換について (ア) 様々な居場所による社会参加支援、地域づくり 〔テーマ〕 子ども、若者と共に、地域と協働した居場所づくり 〔レポーター〕 鈴木晶子 〔テーマ〕 地域の居場所と何でも・誰でも相談～お寺と協働した暮らしの保健室～ 〔レポーター〕 木内健太郎 (イ) 災害福祉活動の推進 〔テーマ〕 災害対策基本法、県防災計画での行政、福祉関係者に位置づく活動、災害救助法の福祉サービスの位置付け、社会福祉法での災害福祉の位置付の動向 〔レポーター〕 岩下記久（県地域福祉課） 〔テーマ〕 災害福祉支援センター設置構想が進められた背景、災害福祉支援センターに求められる機能、役割、全国の設置同行 〔レポーター〕 駒井公（全社協全国災害福祉支援センター）

2 組織・活動基盤の整備

(1) 組織・活動基盤の強化

実施項目① 組織基盤の強化に向けた取り組みの実施

会員加入促進に向け、昨年度に引き続き未加入法人・施設を対象に大規模な呼びかけを行い、令和8年度の会員加入促進に努めました。また、賛助会員の呼びかけ先を工夫・拡大しました。

また、上記の呼びかけに用いるチラシのコンテンツ・デザインを一新し、会員として参画することの価値や魅力が伝わるように努めました。

職員育成研修計画に基づき、階層別・課題別研修を充実・強化して実施するとともに、弁護士によるコンプライアンスに関する研修を実施し、法令遵守の意識の強化を図りました。

172 役員等の執行体制の強化

(1) 理事会

年 月 日	内 容
7. 6. 4	①正会員の入会申込みについて ②理事候補者の推薦について ③監事候補者の推薦について ④評議員候補者の推薦について ⑤各種委員会委員の選任について ⑥定款の一部変更(案)について ⑦令和6年度事業報告並びに決算報告(案)について ⑧評議員会の招集について (報告事項) ①令和6年度一般会計他決算補正予算について ②社会福祉協議会 基本要綱 2025 について
6. 20	①正副会長及び常務理事・業務執行理事の選任について ②正会員の入会申込みについて ③令和7年度一般会計等補正予算(案)について ④育児介護規程の一部を改正する規程(案)について
7. 25	①各種委員会委員の選任について ②評議員候補者の推薦について ※定款第30条第2項に基づくみなし決議
9. 2	①理事候補者の推薦について ②顧問の選任について ③令和7年度県社協会長顕彰候補者の審査について ④育児介護規程の一部を改正する規程(案)について ⑤資金運用計画にかかる投資有価証券の買替について ⑥評議員会の決議の省略の実施について (報告事項) ①評議員の選任状況について ②会長ならびに常務理事の職務執行状況について ③令和7年度 社会福祉制度・施策の提言活動について ④令和6年度かながわ福祉サービス運営適正化委員会事業の報告について
11. 26	①正会員の入会申込みについて ※定款第30条第2項に基づくみなし決議
8. 2. 6	①理事候補者の推薦について ②監事候補者の推薦について

	③評議員候補者の推薦について ④評議員の決議の省略の実施について ※定款第 30 条第 2 項に基づくみなし決議
8. 3. 13	①正会員の入会について ②令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ③令和 8 年度資金運用計画（案）について ④職員就業規程の一部を改正する規程（案）について ⑤職員給与規程の一部を改正する規程（案）について ⑥職員旅費規程の一部を改正する規程（案）について ⑦再雇用規程の一部を改正する規程（案）について ⑧嘱託員給与規程の一部を改正する規程（案）について ⑨会員規程の一部を改正する規程（案）について ⑩事務局の組織及び職制等に関する規程の一部を改正する規程（案）について ⑪部会・連絡会規程の一部を改正する規程（案）について ⑫かながわ福祉サービス運営適正化委員会の運営に関する規程の一部を改正する ⑬規程（案）について ⑭社会福祉事業振興資金における借入金について ⑮評議員会の招集について （報告事項） ①会長ならびに常務理事の職務執行状況について ②令和 7 年度一般会計補正予算〔会長専決〕について ③決議の省略の実施結果について

(2) 評議員会

年 月 日	内 容
7. 6. 20	①理事の選任について ②監事の選任について ③定款の一部変更（案）について ④令和 6 年度事業報告並びに決算報告（案）について
9. 26	①理事の選任について ※定款第 15 条第 4 項に基づくみなし決議
2. 24	①理事の選任について ②監事の選任について ※定款第 15 条第 4 項に基づくみなし決議
3. 26	①令和 8 年度事業計画並びに収支予算（案）について ②会員規程の一部を改正する規程（案）について ③部会・連絡会規程の一部を改正する規程（案）について （報告事項） 評議員の選任状況について

(3) 監事会

年 月 日	内 容
7. 5. 16	令和 7 年度事業報告並びに決算報告（案）について

(4) 正副会長会議

理事会に提出する議案、その他会の運営に関し、必要に応じ開催しました。

(5) 評議員選任・解任委員会

評議員を選任するため、委員会を開催しました（令和 7 年 6 月 20 日、8 月 6 日、令和 8 年 2 月 9 日）。

(6) 関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協常務理事・事務局長及び総務部・課長会議

法人運営や事業活動における課題の協議・意見交換等を行いました。

年 月 日	会議名	幹事
7. 7. 30	関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会 総務部・課長会議	千葉市社協
7.12. 5	関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会 常務理事・事務局長会議	浜松市社協

173 会員の加入促進

(1) 未加入法人及び会員法人の未加入施設・事業所に対する募集案内

県内の社会福祉法人及び社会福祉施設のうち、本会未加入の法人・施設に対し、入会を呼びかけました。

〔対象〕 319 団体・施設

(2) 経営者部会や施設部会と協力した新規入会の促進

本会の既存事業での取り扱いにおいて、会員・非会員の差別化を明確にし、入会を呼びかけるなど、働きかけを強化しました。

ア. 入会決定件数 15 件（経営者 1、保育所 8、老人 4、第 2 種 1、第 3 種 1）

〔正会員の状況〕（令和 8 年 3 月 31 日現在）

所 属	会 員 数
第 1 種正会員	2,072
経営者部会	525 団体
施設部会	1,252 施設
民生委員児童委員部会	271 民協
市町村社協部会	33 社協
第 2 種正会員	39 団体
第 3 種正会員	23 団体
第 4 種正会員	11 名（関係行政機関・学識経験者）

イ. 賛助会員入会（入会件数：39 件 62 口）

ウ. 企業・団体等との連携の推進

令和 5 年度より（一社）神奈川県畜産会、県共同募金会及び本会の三者で「畜福連携」を提唱し連携・協働を進めており、令和 7 年度は和泉短期大学のサークル「地域福祉ボランティア横地ゼミ」（以下、横地ゼミ）の学生も加わり（企画会議を 5 回実施）、「かながわ畜産の日フードフェス 2025in 湘南台」（11 月 2 日開催）に出展し、ともしびショップのパネル展示や募金活動、本県産畜産物を使った障害福祉施設の製品販売などを行いました。また、「畜福連携」を深めるために（有）ブライトピックの本社及び豚舎を学生とともに訪問し、志澤養豚協会会長の講話を聞いたり、見学を行うことを通して今後の連携の広がりに向けての足掛かりとした。併せて、関係者が集い横地ゼミの学生による「成果報告会」（12 月 26 日）を実施し、学生の育成にも繋げました。

174 会員表彰等の実施

第 72 回神奈川県社会福祉大会を令和 7 年 11 月 14 日に神奈川県立青少年センターにて開催しました。

(1) 社会福祉関係従事者等の顕彰

ア. 本会会長顕彰

〔会長表彰〕 永年勤続功労者 591 名、ボランティア功労者表彰 2 個人・21 団体、優良地区社協 20 社協

〔会長感謝〕 永年勤続功労者 273 名、ボランティア功労者感謝 25 個人・23 団体

イ. 全国社会福祉協議会会長表彰及び感謝

県下の社会福祉事業功労者を全社協会長表彰に推薦し、受賞が決定しました

〔本会推薦の受賞決定者：25名（指定都市推薦分は別途）〕

（２）新年賀詞交歓会の開催

令和８年新年賀詞交歓会あわせて叙勲・褒章等受章者祝賀会を開催しました。

〔日 時〕令和８年１月７日

〔会 場〕アパホテル&リゾート〈横浜ベイタワー〉３階横浜ベイタワーホール

〔参加者〕170名

175 法令順守の徹底

（１）個人情報保護の徹底

個人情報の適正な取り扱いを学ぶことを目的に職員研修会を開催しました。

年 月 日	内 容
6. 5. 15 (全職員対象)	〔テーマ〕社協職員に求められる「コンプライアンス」 〔講 師〕内嶋順一（神奈川県弁護士会弁護士）

（２）任意監査による適正な会計処理の実施

適正な予算執行や財務管理・会計処理等を行うため、監査法人 MMPG エーマックとの委託契約により、公認会計士による外部監査を実施しました。（月次監査９回、決算監査５回、実査１回、その他１回）

（３）職員就業規程等の一部改正

職員がそれぞれの事情に応じて働き続けられる環境づくりを進めるため、就業規程、給与規程、旅費規程等の一部改正を行いました。主な内容として、育児・介護に係る休暇制度の見直し、治療等に係る休暇制度の整備を行いました。また、給与制度については、給料表の改定や地域手当の新設を行い、旅費制度についても、県の取扱いに準じた見直しを行いました。

（４）災害、感染症等発生に対するリスクマネジメントの強化

大規模災害や、職場内における感染症発生時の対応の想定や衛生対策について随時、見直しを図りながら、業務遂行に努めました。

実施項目② 財務基盤の強化に向けた取り組みの実施

神奈川県社会福祉センターの開所以後、感染症拡大防止対策等を講じながら、会議室貸出や自動販売機の設置などにより賃貸料収入の増収を図りました。

賛助会員の新規開拓に向け、県子ども・子育て支援推進事業者認証企業など本会の事業・活動趣旨への理解が得られやすいと考えられる企業等に積極的に案内を行ったところ、39件62口の加入につながりました。

176 財源確保に向けた取り組み

（１）会員・賛助会員の加入促進

新規会員加入促進による財源拡充に努めました。

（２）広告料・手数料収入の拡大に向けた取り組み

神奈川県社会福祉センターの会議室等の貸出しや自動販売機設置による収入増に努めました。

保険福祉サービス広告料収入 11,200,000 円(前年度: 10,780,000 円)

- (3) 図書等斡旋(手帳、ポスター、全社協図書等斡旋)手数料・各種受講料・機関紙「福祉タイムズ」広告料・本会ホームページバナー広告料等の確保

- (4) 共同募金配分金をはじめとする民間財源の有効活用

ボランティアセンター整備事業をはじめ、広域の社会福祉推進に向けた事業について、共同募金配分金による支援を活用して実施しました。

また、県共同募金会が実施する「赤い羽根ポスト・コロナ(新型コロナウイルス)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン-生活困窮者への緊急支援活動助成」を活用し、要配慮者等(乳幼児、高齢者、アレルギー疾患者)向けの備蓄食品を整備し、「ほっとステーション横浜」での支援や、フードドライブに活用しました。

- (5) 基金、積立金等の効率的・効果的な運用の実施

令和7年度資金運用計画に基づき、市場金利の動向を踏まえ、安全性・流動性に配慮した資金運用を行いました。特に、低利率債券の買替えによる運用効率の向上と将来的な利息収入の確保を図るとともに、定期預金についても、市場動向を踏まえて積極的に活用しました。

また昨年度に引き続き残存期間の異なる債券に同額の投資する「ラダー型運用」を行い、安全性を担保しながら、満期までの年限の短い既発公債と定期預金を織り交ぜて、短期運用の強化を進めました。

- (6) 本会に対する寄附の開拓・拡大に向けた取り組み

地域福祉推進の財源づくりに向け、本会事業への寄附について、関係団体等へ周知を図りました。

177 適切な執行の徹底

- (1) インターネットバンキング等の活用による経費節減の促進

インターネットバンキングの活用により、事務の効率化と手数料費用の節減に努めました。

- (2) 任意監査による適正な会計処理の実施[再掲]

実施項目③ 事務局機能の強化と人材育成

事務局体制の安定化に向けて、採用試験を2回実施し、職員の計画的採用を進めました。

職員育成研修計画に基づき、特に階層別研修の充実をはかり、あわせて時宜にかなったテーマを設定した課題別研修を実施しました。

社会福祉士実習の受入れ体制整備に向けた局内プロジェクトの実施し、令和8年度からの実習生受入れに向けて体制整備の検討(9回)を行いました。

インターネットバンキングや給与システム、旅費精算システム、勤怠管理システムの活用など、効率的な業務遂行に向け ICT を積極的に活用するとともに、会計システム(SIS システム)を活用し「減価償却」や「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」へのアップロードを行い、経理事務の効率化に取り組みました。

178 職員の計画的採用と定着への取り組み

- (1) 採用試験・登用試験の実施

正規職員採用試験(2回)及び登用試験(1回)を実施しました。

職員の計画的採用に向け、大学生等への情報提供用に「職員採用案内パンフレット」を改訂し、職場紹介や求める人材像等を提示するとともに、大学生等を対象に職場説明・見学会を7回実施し、62名(申込者62名)を受け入れました。

- (2) 職場体験(汎用的能力活用型インターンシップ)の受入れの実施

令和7年8月4日～9月24日までの期間に、大学生14名(3年生14名※申込は16名)の職場体験(一名につき5日間)を実施しました。また、インターンシップ参加者を本会への理解度や就労意欲を高めるため、オンラインでのフォローアップ振り返り会を2回実施しました。

(3) 社会福祉士実習の受入れ体制整備に向けた局内プロジェクトの実施

社会福祉士の養成カリキュラムの見直しに伴い、「都道府県社協」が新たに実習対象施設として認められることとなった(厚労省社援発 0306 第25号令和2年3月6日の通知)ことから、令和8年度からの実習生受入れに向けて体制整備の検討(9回)を実施しました。

(4) 事務局体制整備

事務局体制の安定化に向け、適正な職員構成とするため、新規採用により正規職員の計画的確保を図ったほか、新規事業受託等に応じて適宜、嘱託員等の採用を行いました。

179 働きやすい職場づくり

(1) 働き方改革への対応(時間外勤務の縮減・休暇取得の促進)

労働関係法の規程改正等(育児介護休業法等改正)への対応をはじめ、適宜、顧問弁護士や顧問社会保険労務士による指導・助言を受けながら、労務管理を行いました。

ハラスメント行為に対する相談・苦情処理に対応する相談窓口(担当者)を局内に設置しました。

また、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(令和7年4月1日から令和10年3月31日)の策定(改定)を行い本会ホームページにより公表しました。

(2) 職員の健康確保対策(メンタルヘルス含)の実施

産業医による相談体制(定期来所(月1回))を確保し、職員の健康管理をはじめとする安全配慮義務の履行に努めました(健康診断、ストレスチェックの実施)。

また、昨年度に引き続き産業医・保健師による健康講話2回を実施し、職員が健康管理について相談しやすい環境づくりを図りました。

(3) 柔軟な働き方の支援について

育児・介護に係る休暇制度の見直し、治療等に係る休暇制度の整備を行いました。

180 育成研修の実施

(1) 階層別・課題別研修の実施

(2) 職員の希望や業務上の課題に応じた内部研修の企画・実施

〔階層別研修〕

対象	年 月 日	名 称	内 容	人数
主任 主事 ・ 主事	7.4.2 4.3 4.4 4.7 4.10 4.11	新規採用職員研修	組織の使命・役割を学び、本会職員としての心構えや福祉職としての基本姿勢の理解を深め、所属を超えた仲間づくり等を図る	7名
	7.6.19 7.8 8.25 8.2.9	社協新任職員研修会	社協の役割、対人援助の姿勢、地域支援の展開方法等を学ぶ(地域課主催研修を活用)	3名
	7.5.22	接遇・マナー研修	社会人のマナーや利用者対応の基本姿勢を学ぶ(福祉研修センター主催研修を活用)	3名
	7.6.30 8.18 9.17	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会	専門職としての学び続ける姿勢づくりについて学ぶ(福祉研修センター主催研修を活用)	13名

	7. 6. 9 6. 12 6. 23 6. 26	新任職員研修フィールドワーク・新任職員フォローアップ研修	入職3年目までの職員が2つのNPO法人を訪問し、現場での実践活動を通じた地域福祉推進の視点を学ぶ	12名
	8. 1. 28	主任主事・主事研修（合同開催）	施設見学と意見交換を通して、社会福祉法人・施設の地域福祉実践から学ぶ（地域生活施設協議会主催研修を活用）	4名
主幹・主査	8. 3. 11 3. 19	主幹・主査研修 主任主事・主事研修を兼ねる（合同開催）	主任主事・主事層と合同で「職員一人ひとりが力を発揮し、成長しあえる職場づくり」を考える 【講師】松本葉子（田園調布学園大学教授）	30名
管理職員	8. 3. 24	管理職員研修	相手の立場を慮る姿勢を大切にしつつも、職員の安全と尊厳を守るカスタマーハラスメント対策を学ぶ【講師】内嶋順一（弁護士）	20名

〔課題別研修〕

年 月 日	会議・研修会名	講師	人数
7. 7. 16（※）	社協のコンプライアンスとリスクマネジメント～職員が働きやすい環境づくり～	内嶋順一（本会顧問弁護士）	全職員
7. 8. 18（主に勤続10年未満向け※）	健康講和「睡眠・こころの健康～自分を整える、ここから始めよう」	二木典子（OHサポート（株）・本会産業看護職・保健師）	13名
7. 10. 20（主に勤続10年以上向け※）	健康講和「メンタルヘルス不調予防のためのコミュニケーション」	二木典子（OHサポート（株）・本会産業看護職・保健師）	13名
7. 10. 6 ほかオンデマンド【基礎編】 7. 10. 30、11. 26【活動編】	県社協災害福祉活動方針に基づく研修 【基礎編】は全職員対象 【活動編】は正規職員対象	菊池亮（釜石市社協事務局次長）・中島孝夫（県共募常務理事）ほか	全職員・22名
7. 7. 8、7. 15、7. 22、7. 29、8. 26、9. 2、9. 9、9. 16、9. 30、8. 2. 13	市町村社協部会経理研修（入門編・基礎編・期間損益計算と社会福祉会計基準編・決算編） ※全編オンライン	本会地域課主催の研修を活用	7名
7. 7. 22	災害ボランティアセンター運営（ICT活用）研修		3名
7. 10. 31、11. 10、12. 3	社協コミュニティソーシャルワーク研修（社協基礎研修）		1名

（※）オンラインまたはオンデマンド併用

（3）外部団体主催研修

会議・研修会名	主催	人数
令和6年能登半島地震中間報告会	石川県社協	3名
市町村社協職員基礎講座「社協とは、社協らしい地域福祉の展開とは」	（一財）Wellbe Design	3名
第60回関東ブロック郡市町村社協職員合同研究協議会	群馬県社協	2名
第61回社会福祉セミナー—社会福祉の「支援」はどこに向かうのか	（公財）鉄道弘済会	1名
緊急シンポジウム～当事者目線のストーカー被害防止を考える	神奈川県	3名
社協活動全国会議「基本要項2025」策定と地域共生社会の実現	全社協	2名
緊急シンポジウム第2弾 声を力に ～当事者目線で考える DV・ストーカー被害者支援のかたち～	神奈川県	2名
福祉ビジョン21世紀セミナー—地域共生社会の実現に向けた連携・協働	全社協	2名

もっと仕事が面白くなる一社協新任職員研修会	全社協	2名
ソーシャルワーク実践力を鍛え、磨き上げる研修―鍛えるコース	全社協	1名

(4) 資格取得支援

会議・研修会名	主催	人数
社会福祉主事資格認定通信課程・2025年度秋季コース	全社協	2名
社会福祉実習指導者講習会	学校法人藤仁館学園	4名

(5) 新任職員フォロー体制の強化（新任研修、チューター制等）

本会独自研修と各課の実施事業における各種研修、全社協主催研修を組み合わせながら、特に入職5年未満の職員へのフォローアップを目的とした研修を強化して実施しました。

(6) OJT 制度の一環としてのチューター配置

新規採用職員の育成に向け、計画的・継続的な個別支援・指導を実施するためチューター制度（1年間）を実施しました。

対象職員：3名、期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

チューター職員情報交換会（7.7.16）参加者6名

181 ICT の活用・業務の標準化の促進

(1) グループウェアの運用

本会業務の効率的な情報共有および災害発生時の業務継続のため、クラウドサービスによるグループウェアを継続して運用を行うとともに、グループウェアの利用ガイドラインおよび生成 AI 利用ガイドラインの策定を行いました。

(2) 勤怠、給与、旅費、経理等のシステム管理による業務の効率化の促進

会計システム(SIS システム・謝金システム)をはじめ、インターネットバンキングや給与システム、旅費精算システム、勤怠管理システム、会議室予約管理システムといった ICT の活用を積極的に進め、効果的・効率的な事務の執行をはかりました。

(3) 電子決裁（ワークフローシステム）の導入検討

本会の状況に適したシステムを検討するべく情報収集を図りました。

(4) 文書・経理事務等の強化

各システムのマニュアル、文書事務及び経理事務の要点をまとめた資料を、部課長会議や職員研修等で配付、周知しました。

実施項目④ 神奈川県社会福祉センターの管理・運営

研修室や会議室貸出等によるセンターの安定的な管理運営を図りました。

182 センターの管理・運営

(1) 管理会社の協力のもと安全で確実な建物管理を推進

センターの建物管理の業務委託内容を見直し、安定的な管理体制を構築するとともに、経費の見直し、節減に努めました。

(2) 入居団体による共同オフィスの自治的な組織づくりの支援

入居団体からの要望を踏まえながら、センター内の共用会議室等の利便性向上に努めました。

(3) 研修室、会議室貸出の実施

県社会福祉センターの運営（令和7年4月1日から令和8年3月31日までの利用状況）

会議室等	定員 (名)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
201	26	23	22	23	24	22	22	24	20	22	21	20	23	266
301	60	23	22	23	24	22	21	24	20	20	21	20	23	263
302	60	23	22	23	24	22	21	23	19	20	21	20	23	261
303	50	23	22	23	24	22	21	25	19	20	21	20	23	263
401	40	20	22	29	25	24	22	25	29	22	20	24	23	285
402	40	16	22	20	22	18	23	22	21	20	16	20	17	237
403	40	21	21	22	23	20	24	29	25	18	19	21	19	262
601	42	18	18	31	28	28	26	25	20	20	20	20	31	285
602	42	15	18	28	29	29	25	25	20	20	16	20	28	273
		182	189	222	223	207	205	222	193	182	175	185	210	2395

(4) 県社会福祉センター管理委託業務状況（4月～3月）

No.	委 託 業 務 名	金 額 (円)	備 考
1	清掃業務委託	6,253,060	(4月～3月)
	日常清掃		
	定期清掃		6回（カーペット1回）
	特別清掃		エアコンフィルター清掃4回 ガラス清掃3回 側溝、屋上ドレン、高架水槽各1回
2	管理業務委託費	9,804,740	
	建築設備巡回点検		4回（給水ポンプ点検含）
	消防設備点検業務		2回
	エレベーター保守点検		12回
	機械式駐車場点検		12回
	防火対象物点検		1回
	自動ドア保守点検		2回
	空気環境測定		6回
	害虫防除		2回
	空調加湿器・ドレンパン点検		5回
	植栽管理		
	緊急対応業務		
	管理員業務		
3	建築物環境衛生管理技術者選任	330,000	
4	自家用電気工作物保守点検	469,584	
5	遠隔監視業務委託費	668,800	
6	一般廃棄物処理業務委託	99,000	
7	産業廃棄物処理業務委託	389,400	
8	全体管理組合業務委託	265,380	
9	防火対象物点検	286,000	
10	センター受付業務委託	2,144,094	
合 計		19,918,089	負担内訳 入居団体負担分 421,365円 県社協負担分 19,502,588円

関東ブロック・全国会議等への参加

1. 地域・ボランティア・権利擁護・生活困窮関係等

名 称	主 催	年 月 日
地域・ボランティア		
令和 7 年度都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議	全 社 協	7. 5. 15～16
令和 7 年度都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	全 社 協	7. 5. 16
第 60 回関東ブロック郡市町村社協職員合同研究協議会	群 馬 県	7. 7. 10～11
令和 7 年度春季関東甲信越静ブロック都県・指定都市社協組織・ボランティア業務担当部・課長会議	埼 玉 県	7. 7. 16
令和 7 年度全国福祉教育推進員研修	全 社 協	7. 8. 6
令和 7 年度秋季関東甲信越静ブロック都県・指定都市社協組織・ボランティア業務担当者研究協議会	埼 玉 県	7. 11. 17～18
令和 7 年度生活支援コーディネーター研究協議会	全 社 協	8. 3. 26※
権利擁護		
都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	全 社 協	7. 6. 25
持続可能な権利擁護支援モデル事業令和 7 年度モデル事業実施自治体等連絡会※	厚 労 省	7. 9. 19 7. 10. 31 7. 12. 19 8. 2. 13
成年後見制度促進都道府県交流会	厚 労 省	7. 7. 9 7. 9. 10 7. 12. 10 8. 3. 11
令和 7 年度日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会「基本研修」※	厚 労 省	7. 10. 16～ 8. 2. 28
令和 7 年度関東甲信越静ブロック都県社協成年後見担当職員連絡会議	山 梨 県	7. 10. 17
生活福祉資金、生活困窮等		
令和 7 年度全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	全 社 協	7. 7. 24～25
関東ブロック都県・指定都市社会福祉協議会生活福祉資金担当職員研究協議会	栃 木 県	7. 10. 3
令和 7 年度全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	全 社 協	7. 10. 23～24
令和 7 年度生活福祉資金貸付事業運営委員会	全 社 協	7. 7. 8 8. 1. 27 8. 3. 27

※オンライン

2. 災害ボランティアセンター、災害福祉支援体制整備関係等

名 称	主催県・市等	年 月 日
災害ボランティアセンターマネジメント研修	全 社 協	7. 12. 1～12. 2
災害福祉支援センター情報共有会議	全 社 協	7. 11. 13～11. 14
災害福祉支援ネットワーク中央センターブロック会議	全 社 協	7. 11. 25

3. 施設・人材・研修・第三者評価等

名 称	主催県・市等	年 月 日
第 44 回全国社会福祉法人経営者大会	静岡県 経営協他	7. 9. 18～19
関東社会就労センター協議会研究大会 in 長野	関東就労センタ ー協議会	7. 10. 2
関東ブロック保育研究大会	関東ブロック保	7. 7. 3～4

第 59 回関東ブロック乳児院研究協議会	育協議会他 関東ブロック乳 児院協議会他	7. 6. 10～11
第 58 回関東地区救護施設研究協議会	関東地区救護施 設協議会他	7. 7. 10～11
福祉サービス第三者評価事業 令和 7 年度 評価事業普及協議会	全 社 協	7. 6. 3
令和 7 年度福祉人材センター・バンク基幹職員会議	全 社 協	7. 7. 17～18
令和 7 年度中央福祉人材センター運営委員会・検討部会	全 社 協	7. 8. 19、10. 17、 8. 1. 20、2. 19
令和 7 年度福祉人材センター全国連絡会議	全 社 協	7. 12. 4
令和 7 年度（第 34 回）関東ブロック福祉人材センター・バンク連絡協議会	東 京 都	7. 12. 11～12
令和 7 年度マッチング機能強化研修	全 社 協	8. 2. 5※
令和 7 年度関東ブロックマッチング機能強化研修	東 京 都	7. 12. 4
令和 7 年度介護支援専門員実務研修受講試験事業 1 都 3 県指定試験実施 機関情報交換会	東 京 都	8. 1. 8

※オンライン

4. 運営適正化委員会関係

名 称	主催県・市等	年 月 日
運営適正化委員会事業研究協議会	全 社 協	7. 7. 7
運営適正化委員会相談員研修会	全 社 協	7. 11. 6～7
関東甲信越静岡ブロック都県運営適正化委員会委員長等連絡会及び相談 員連絡会	東 京 都	7. 10. 24

5. 法人運営関係

名 称	主催県・市等	年 月 日
令和 7 年度都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議	全 社 協	8. 1. 30
令和 7 年度都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナー	全 社 協	7. 7. 24～25
令和 7 年度関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協総務部課長会議	千 葉 市	7. 7. 30
令和 7 年度関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協常務理事・事務局長会議	浜 松 市	7. 12. 5
令和 7 年度関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協会長会議	横 浜 市	未開催

県社協組織図

